

平成25年度自己点検評価書
(平成25年度実績報告概要版＋資料編(参考資料))

国立大学法人
茨城大学

はじめに

茨城大学は、第2期中期目標期間において、国際的水準の質の高い教育・研究を行うことや、有数の地域貢献の大学となることを、重点目標として設定している。平成25年度は第2期の後半初年度となるが、平成24年度が前半を総括することを意識し、22年度からの3年間の進捗状況がわかるように3年分を積み上げた形になり、膨大な量の報告書となったのに対し、今回は単年度のみの比較的簡潔な報告書とした。

周知のように、平成25年度は、「国立大学改革プラン」の公表、ミッションの再定義、「大学のガバナンス改革の推進について」の公表などが相次ぎ、第3期中期目標期間を見据えた国立大学の方向性が大きく規定されることとなった。本学でも、第2期の前半からすでに様々な改革の方向が検討されてきたが、それらの多くをリセットせざるを得ない状況となった。すなわち、前年度までは、グローバルな教養教育を担う新学部を核としながら既存の学部を再編する学群学類制という組織改革構想を検討してきたが、今後は、理系人材の育成を重視しつつ、大学全体として社会の変化と地域の要請に対応できるような教育研究組織を目指すこととした。また、改革を大胆かつ迅速に進めるために、学内資源の再配分と人事・給与システムの弾力化（年俸制など）の検討にも着手した。

これらの検討は、とりわけ年度の後半に集中的に進められたが、その内容を大学として基本的に承認・決定したのは、平成26年度に入ってからとならざるを得なかった。したがって平成25年度の自己点検評価にはこれらの成果を直接反映することができず、やや残念でもあるが、これは平成26年度の評価に是非とも活かしたい。

本学は平成27年度に機関別認証評価を受ける予定であり、さらにその翌年は第2期中期目標期間の法人評価を受けることとなる。平成26年度は改革加速期間の真中の年であり、また外部評価に向けた整備が本格化する年となるが、平成25年度の自己点検評価がそうした作業に資することができれば幸いである。

ところで、平成25年12月に、本学の教員業務評価に関する外部評価を受けた。多くの大学でも類似した内容だと思われるが、教員業務評価は教育、研究、校務、社会連携の4分野に関して、教員個人の自己評価と学部長による評価者評価、それに基づいて学部毎の総合評価、そして最終的に学長による大学全体としての評価がなされるもので、本学では2年ごとに行われている。評価委員からは、評価作業が過度な負担にならないよう、4分野すべてを一律に2年ごとにしなくてもよいのではないか、4分野のエフォートについては大学としての何らかの指標があっても良いのではないか、など貴重なご意見をいただいた。現在、平成24、25年度の教員業務評価が各学部でなされているが、今回の作業にそうした意見を反映させる時間的余裕がなかったため、次回には何らかのかたちで活かせるよう検討したい。教育の分野に関しては、教員個人による授業改善はかなり成果が見られていると思われるが、さらにコースやプログラムなど組織としての教育改善が求められる段階に入っている。いわゆる「評価疲れ」と言われる中で、過度な負担や形式的な流れ作業にならないよう心がけながらも、大学の教育研究等が学生にも教職員にとっても実質のある方向で充実・発展することにつながることを祈念したい。

進捗状況の評語

進捗状況【全学工程表で想定する6年間の達成目標や進行プロセスに対して】	
かなり上回って達成できる	S
上回って達成できそうである	A
達成は可能であると考えられる	B
このままでは達成が危ぶまれる	F

本学の自己点検評価書について

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされています（学校教育法第109条第1項）。

本学においては、第1期中期目標期間中は国立大学法人法等の定めにより毎年度作成し、国立大学法人評価委員会に提出・公表される「業務実績報告書」を自己点検評価書として位置づけてきましたが、第2期においては、この「業務実績報告書」の構成について大幅な簡素化が図られ、「教育・研究」、「業務運営・財務内容等」の年度計画ごとの取組が省略され、「業務運営・財務内容等」のみ4段階の「進捗状況」を記述することとされました。

そこで、現在、本学としては、第1期における「業務実績報告書」と同じ構成の「自己点検評価書」を別途作成・公表し、第2期6年間の達成目標や進行プロセスに対して本学独自の評語（S・A・B・F）を付記し、毎年度の取組と根拠資料を積み上げながら、教育、研究、業務運営等の更なる改善に活用するとともに、これを国立大学法人評価委員会の評価等の基礎資料とすることとしています。

なお、本評価書のうち、「業務運営・財務内容等」に関する部分は、国立大学法人評価委員会に提出した「業務実績報告書」の基礎資料となっているものですが、委員会の評価結果を踏まえ、自己点検評価の内容を再点検した項目があることを申し添えます。

はじめに

目 次

○平成25年度実績報告概要版	1
大学の概要	1
茨城大学憲章	9
全体的な状況	11
項目別の状況	20
○資料編（参考資料）	40
I 教育研究等の質の向上に関する目標	
(1) 教育に関する目標	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	40
② 教育の実施体制等に関する目標	57
③ 学生への支援に関する目標	70
(2) 研究に関する目標	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	80
② 研究実施体制等に関する目標	87
(3) その他の目標	
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	99
② 国際化に関する目標	122
③ 附属学校に関する目標	136
I 教育研究等の質の向上に関する特記事項	139

II 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標	147
② 事務等の効率化・合理化に関する目標	153
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項	155

(2) 財務内容の改善に関する目標

① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	159
② 経費の抑制に関する目標	161
③ 資産の運用管理の改善に関する目標	165
(2) 財務内容の改善に関する特記事項	168

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

① 評価の充実に関する目標	171
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	175
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項	177

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標	180
② 安全管理に関する目標	188
③ 法令遵守に関する目標	193
(4) その他業務運営に関する特記事項	197

各学部等の特色ある取組みまとめ	202
-----------------	-----

○平成25年度実績報告概要版

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人茨城大学

② 所在地

本部・水戸キャンパス：茨城県水戸市

日立キャンパス：茨城県日立市

阿見キャンパス：茨城県稲敷郡阿見町

教育学部附属幼稚園、小学校、中学校：茨城県水戸市

教育学部附属特別支援学校：茨城県ひたちなか市

広域水圏環境科学教育研究センター：茨城県潮来市

フロンティア応用原子科学研究センター：茨城県那珂郡東海村

宇宙科学教育研究センター：茨城県高萩市

五浦美術文化研究所：茨城県北茨城市

大子合宿研修所：茨城県久慈郡大子町

③ 役員の状況

池田 幸雄（学長名）（平成20年9月1日～平成24年8月31日）

池田 幸雄（学長名）（平成24年9月1日～平成26年8月31日）

理事数（非常勤を含む） 4名

監事数（非常勤を含む） 2名

④ 学部等の構成

学部

人文学部

教育学部

- 〃 附属幼稚園
- 〃 附属小学校
- 〃 附属中学校
- 〃 附属特別支援学校
- 〃 附属教育実践総合センター

理学部

工学部

農学部

- 〃 附属フィールドサイエンス教育研究センター

大学院

人文科学研究科（修士課程）

教育学研究科（修士課程）

理工学研究科（博士前期課程）、（博士後期課程）

農学研究科（修士課程）

東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程後期3年）：【参加校】

専攻科

特別支援教育特別専攻科

図書館

教育振興局

大学教育センター

入学センター

生涯学習教育研究センター

留学生センター

保健管理センター

学生相談センター

学生就職支援センター

学術振興局

IT基盤センター

産学官連携イノベーション創成機構

機器分析センター

地域連携推進本部

広域水圏環境科学教育研究センター※

遺伝子実験施設

地域総合研究所

地球変動適応科学研究機関

フロンティア応用原子科学研究センター

宇宙科学教育研究センター

五浦美術文化研究所

社会連携センター

※は、教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（平成25年5月1日現在）（留学生数を（ ）書きで内数記載）

学部・研究科等	学生数	教員数	職員数
役員		7人	
評価室		1人	
監査室			2人
学長秘書室			1人
学部			
人文学部	1,787人(26人)	96人	
教育学部	1,489人(15人)	107人	
理学部	933人(7人)	59人	
工学部	2,405人(88人)	144人	248人

農学部 学 部 計	524人(6人) 7,138人(142人)	54人
大学院 人文科学研究科 教育学研究科 理工学研究科 : 博士前期課程 : 博士後期課程 農学研究科 【東京農工大学大学院 連合農学研究科】 大学院 計	76人(23人) 118人(3人) 687 人(37人) 137人(22人) 93人(21人) 【 37人 : 外数】 1,111人(106人)	4人 17人
専攻科 特別支援教育専攻科	32人	
教育学部附属学校園 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	126人 662人 474人 57人	85人

教育振興局			
大学教育センター		8人	
生涯学習教育研究センター		1人	
留学生センター		5人	
保健管理センター		2人	
学術振興局			
I T基盤センター		2人	
機器分析センター		1人	
広域水圏環境科学教育研究センター		5人	
遺伝子実験施設		2人	
地球変動適応科学研究機関		1人	
フロンティア応用原子科学研究センター		1人	
宇宙科学教育研究センター		1人	
合 計	9,600人(248人) 【 37人：外数】	603人	251人

※【東京農工大学大学院連合農学研究科】の【37人：外数】は、本学で研究指導を受けている学生数を示す。

(2) 大学の基本的な目標等

国立大学法人茨城大学（以下「茨城大学」と称す。）は、我が国の先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴、さらには農業の活発な地域としての特色を生かし、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動、さらにそれらを基礎として地域貢献を行う総合大学として大学の統合性を強め、同時に3キャンパスの立地を生かして多彩に発展することを目標とする。

教育

茨城大学は、世界水準の教育を行う大学としての機能を発揮し、教育に重点をおき、総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行い、豊かな人間性と幅広い教養をもち、国際感覚を身につけた職業人を育成する教育を行う。また、大学院教育を重視し、より幅広く豊かな学識を持ち、持続可能な社会と自然保全の担い手を育成する教育を行い、高度専門職業人や研究者を養成する。

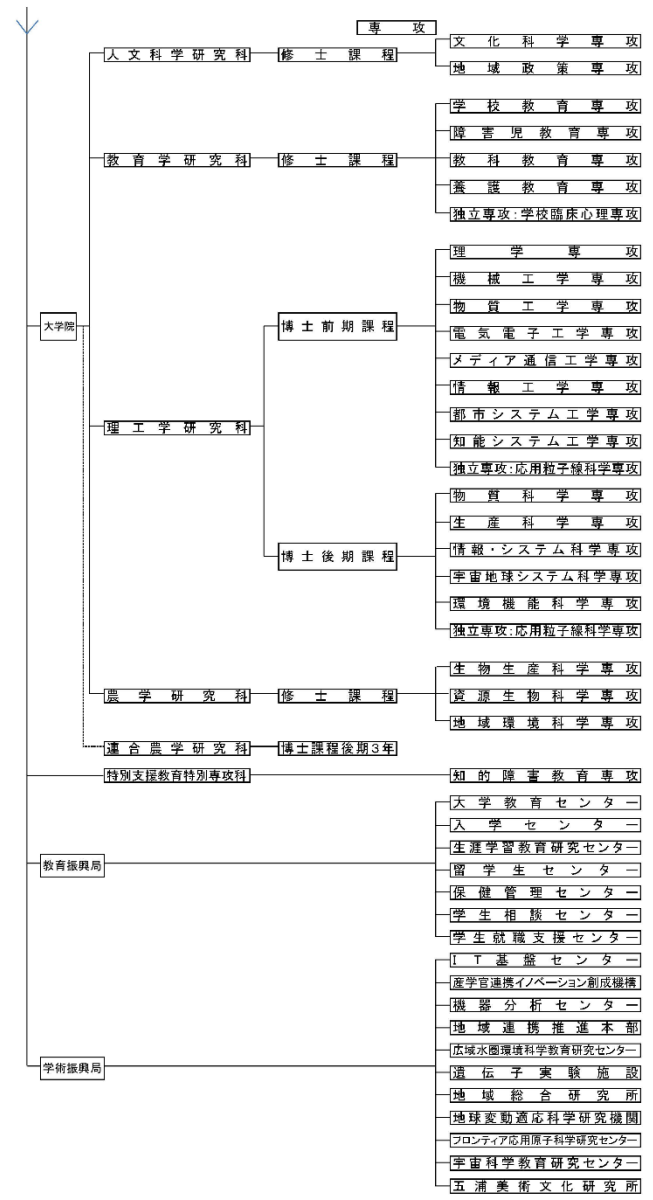
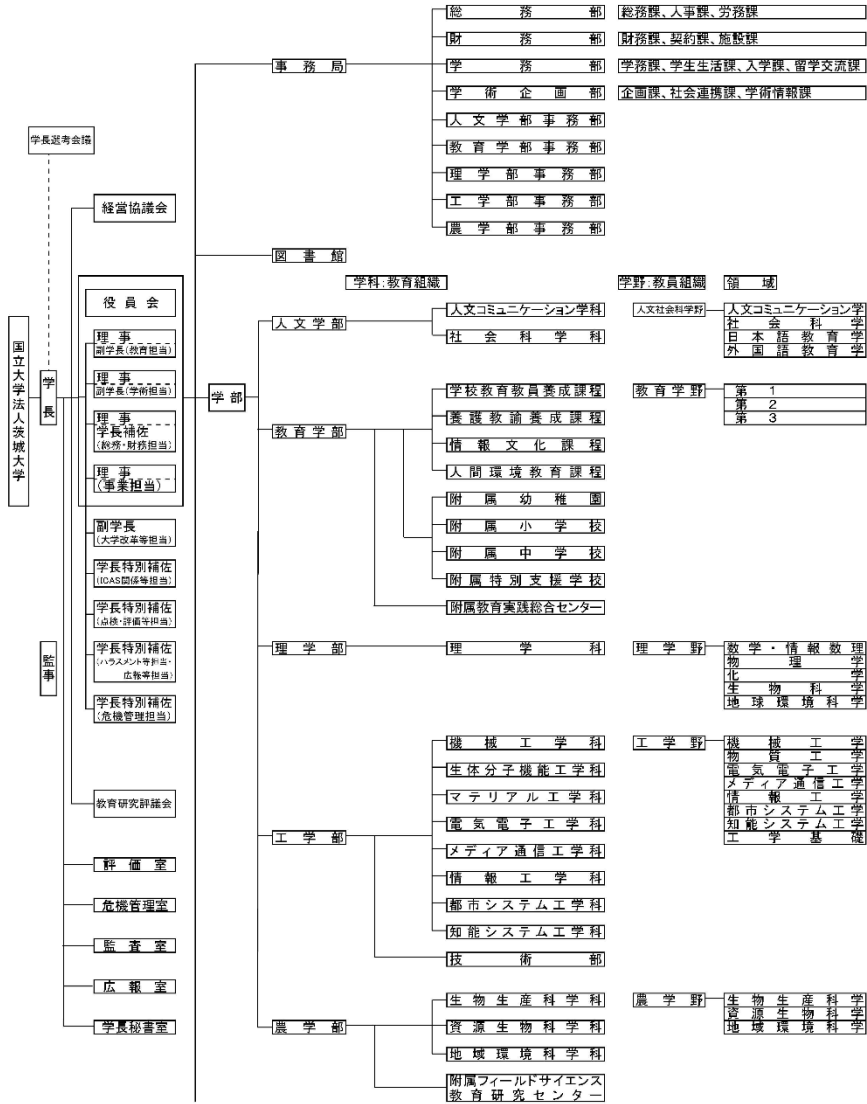
研究

茨城大学は、世界水準の研究を行う大学としての機能を発揮し、サステナビリティ学研究やフロンティア応用原子科学の研究、個々に育成された先進的研究など、多様な学術研究を組織的に創出・育成して、国際的な水準の成果を発信する。研究の継承と発展の観点から、若手教員と大学院生の育成を積極的に行う。

地域連携・国際交流

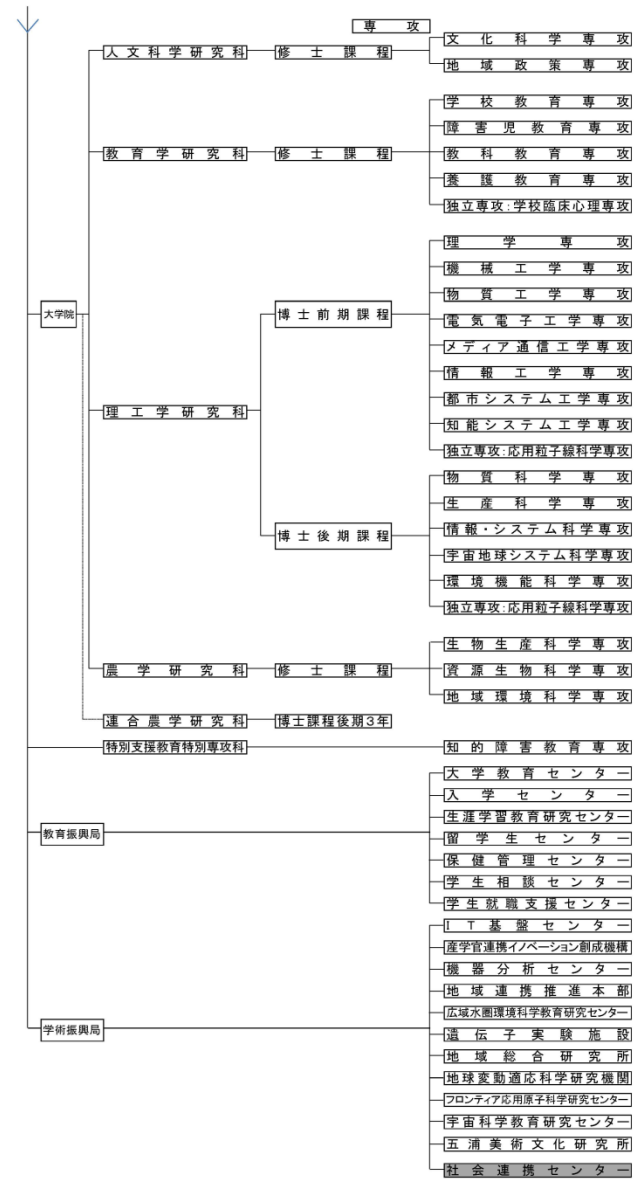
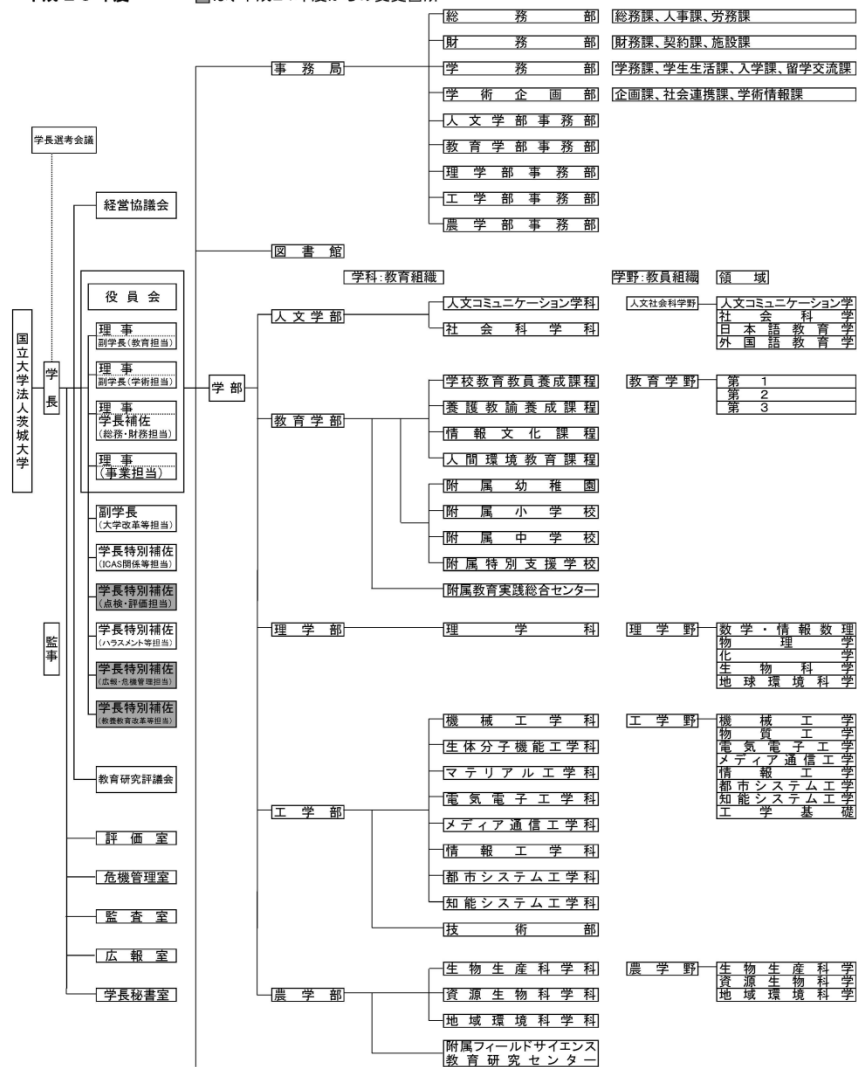
茨城大学は、高い社会貢献機能を有する大学として、地域と連携した教育と研究を推進し、その成果を積極的に社会に発信し還元して、地域の教育・文化の向上、環境保全、産業振興、地域社会の発展に寄与する。教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信し、国際的な交流と共同研究を推し進め、特にアジアとの国際交流を推進する。

(3) 大学の機構図
平成24年度



(3) 大学の機構図

平成25年度 ■は、平成24年度からの変更箇所



茨城大学憲章

(平成21年 5月30日制定)

茨城大学は、教職員と学生がともに茨城大学の公共の役割を深く理解し、それぞれの立場に応じた責任の下で、社会からの期待と要請に応じていくために、行動の指針として「茨城大学憲章」を制定します。

基本理念

茨城大学は、真理を探究し、豊かな人間性、高い倫理性と社会性をもった人間の育成と「知」の創造、蓄積、体系化および継承に努めます。多様な教育と高度な研究を展開し、世界の平和、人類の福祉ならびに自然との共生に貢献します。社会の変化に対応できるよう自己変革します。

教 育

未来を拓く学生が、自由に、自発的に行動できる学びの場として、また市民が継続して学習する場として、さまざまな学習の機会を保障します。人類の文化と社会や自然についての理解を深め、高い倫理観をもち、持続可能な社会と環境保全の担い手となる市民を育成します。豊かな人間性と幅広い教養をもち、多様な文化と価値観を尊重する国際感覚を身に付けた人間を育成します。学部教育では、大学のもつ総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行います。専門知識と技能を修得し、自らの理想に基づいた将来設計ができる力と課題を探究し問題を解決する力を兼ね備えた人材を育成します。大学院教育では、幅広く豊かな学識と高度な専門知識と技能を身に付け、学術研究と科学技術の進歩に対応できる豊かな創造力をもった高度専門職業人と研究者を育成します。

研 究

研究が自由な発想と主体的な判断に基づいて自律的に遂行されることを保障し、研究環境の整備を行い、卓越した「知」の創造に努めます。大学における研究が社会からの信頼と負託を受けていることを自覚し、高い倫理性をもって真摯に研究を行います。真理の探究に関わる基礎研究を充実するとともに、新しい学術分野や産業創出に繋がる組織的研究の育成に努めます。茨城大学が立地する地域の自然的資源および社会的資源を生かした独創的な研究を組織化し、世界的な研究拠点の形成に努めます。創造的研究の継承と発展のために、未来を担う若手教員と大学院生の研究を積極的に支援します。

地域連携と国際交流

市民や社会から信頼される大学であるために、大学の情報を広く発信し、大学への期待や要請の把握に努めます。市民、自治体、教育界、高等教育研究機関、経済産業界等と連携した教育と研究を推進します。教育研究の成果を積極的に社会に還元し、地域の教育と文化の向上、環境保全、産業振興、社会の発展に寄

与します。教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信するとともに、学生や教職員の国際的な交流と共同研究を行い、国際水準の教育と学術研究の推進及びその成果の共有に努めます。アジア地域を中心とした国際社会から信頼される学術と文化の交流拠点となることを目指します。

運 営

教職員および学生の協働と自治の下で大学の運営を行います。基本的人権を守り、男女が等しく大学の運営に参画できる条件を整備します。計画的な組織整備と教職員の研修を行い、社会の変化に柔軟に対応できる運営体制を整えます。安全と健康に配慮したキャンパスづくりと環境緑化に努めます。教育、研究、地域連携、国際交流、財務および経営について自己点検評価し、結果を公表するとともに大学改革に適切に反映させます。

○ 全体的な状況

※法人の業務の実施状況を総括して記載する。その際、大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、法人の目指す方向性について、その実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載する。

1. 大学の基本的な目標の達成に向けた取組状況

茨城大学は、我が国の先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴、さらには農業の活発な地域としての特色を生かし、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動、さらにそれらを基礎として地域貢献を行う総合大学として大学の統合性を強め、同時に3キャンパスの立地を生かして多彩に発展することを目標としている。

茨城大学は、平成24年度まではグローバルな教養教育を担う新学部を核とした改革構想を検討してきたが、平成25年度は、「国立大学改革プラン」で示された視点（強み・特色の重点化、グローバル化、イノベーション創出、人材養成機能の強化）、およびミッションの再定義を受けて、改めて改革の方向を再定位したところである。すなわち、改革によって生まれる新生茨城大学の特色を「地域と共に歩み、国際的に貢献する人材育成大学」と設定し、それを達成するために、①強み、特色に基づき、社会の変化と地域の要請に対応できる教育研究組織の改革、②理工系人材育成の重視、③地域志向と教育研究のグローバル化の推進、④改革のための学内資源の再配分と人事・給与システムの弾力化（年俸制など）、を基本的戦略とすることとした。

教育研究組織改革に関しては、とくに学内資源の再配分と人事・給与システムの弾力化についての原案を策定し、平成26年度初頭に大学としての方針を決定することになった。学部・研究科組織に関しては、工学分野と農学分野の相互連携による、農業・環境情報・エネルギー・農医連携等の分野の強化、理工学研究科の部局化、人文学部の地域連携機能の強化、教養教育の重点化、教職大学院の設置等が検討されている。

一方、地域志向と教育研究のグローバル化の推進に関しては、「社会連携センター」を設置し、地域志向の教育研究の強化を図っている。また、教育研究のグローバル化に関しては、「平成25年度大学の世界展開力強化事業」の採択を受けて、グローバル化の取り組みを本格的に始動した。以上のように、組織・ガバナンス改革と教育研究の機能強化を併行して進めている。

2. 教育研究等の質の向上の状況

1) 質の高い教育の実施

〈全学的な取組〉

① 茨城大学は、国際的水準の教育研究を進めるために、とくに東南アジアを中心に、サステナビリティ関連の共同研究や国際演習、大学院のダブルディグリー・プログラム

などの種々の国際交流を積み重ねてきた。その成果は平成 25 年度、東京農工大学、首都大学東京と共に「大学の世界展開力強化事業」に採択され、AIMS (ASEAN International Mobility for Students Programme) 対応プログラムとして「地域サステナビリティ学コース」を開設し、キックオフ・シンポジウムを 2 月 21 日に開催した。また、3 月には先行派遣・受入プログラムを実施し、本学学生 22 名（農学部 14 名、理学部 7 名、人文学部 1 名）をボゴール農科大学、ガジャマダ大学に派遣し、さらに、相手国学生 6 名（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学各 3 名）が受入プログラムに参加した。

- ② 地域活性化の拠点としての大学を目指し、地域連携と質の高い教育を結合させる取り組みを進めてきた。とくに平成 22 年度以来、学生の就業力育成支援を目指す教育プログラム「根力（ねぢから）育成プログラム」の構築を進めており、その中核に PBL 技法に基づく授業 を位置づけている。
- ③ 学生の主体的学習を促進するために、平成 25 年度から GPA (Grade Point Average) 制度を導入し、各学期の学期 GPA の算出結果を整理して、全学教務委員会に報告するなど、広く情報を共有した。また、各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的に CAP 制度を導入した。さらに、教育改革推進会議において「アクティブ・ラーニングの推進について (素案)」を示し、実施に向けて具体的検討を開始した。

〈各部署の取組〉

- ④ 理工学研究科、広域水圏環境科学教育研究センターおよび地球変動適応科学研究機関 (ICAS) が連携し、大学院サステナビリティ学教育プログラムという横断型大学院教育を行っている。そして、SSC (サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム) 関連 5 大学共同科目「サステナビリティ学最前線」、国際・国内実践教育演習など、英語やフィールド演習 (PBL) を組み合わせて質の高い教育を行った。
- ⑤ 人文学部では、PBL 授業として、通年 2 単位の専門科目「プロジェクト実習」が平成 25 年度から正規開講された。人文学部学生を中心に教育学部・工学部、更に単位互換協定を結んでいる常磐大学・茨城キリスト教大学の学生を加えた約 90 名が受講し、14 チームに分かれて活発に活動した。
- ⑥ 教育学部では、教育実践総合センター、教務委員会、教育実習委員会の三者が協力し、附属小学校、附属中学校の了承を得て、3 年次の教育実習の VTR 撮影 (全実習生の「一斉研究授業」を対象) を開始した。その撮影データは、当授業学生の自己把握のみならず、(授業学生の了解の下) 授業やゼミでも実践力育成に活用されている。また、教育学部における目的に沿った人材育成のための一つの軸として、履修記録「学びのあしあとー教職課程履修の記録 (カルテ)」と 4 年次における「教職実践演習」を連結させ、前述の記録映像を活用した。目的に沿った人材育成の重要な二つの取り組みを統合する試みとして、更なる成果が期待される。
- ⑦ 平成 24 年度に設置した模擬授業室 (平成 25 年度使用実績 : 326 件) が多様に活用されていて、地域教員への貢献とともに、学部内における教員養成に大きく寄与している。また、「国立大学教育実践研究関連センター協議会」において、詳細な報告を要請されるなど全国的にも注目されている。
(第 83 回国立大学教育実践研究関連センター協議会 : 秋田大学にて報告)
- ⑧ 教育学研究科では、実践性を高めるために設置が求められている科目である「教育実践研究」を導入させるため、附属小・中学校においてインターンシップ・トライアルを開

始し、その成果報告会を行った（58名が参加）。

- ⑨ 理学部の学際理学コースは、平成 25 年度入学生より、主履修分野と、それと密接に関わる副履修分野からなる教育プログラムに大幅に改編し、卒業研究選択の自由度を増やすとともに、学際理学コースの教育ポリシーに則った人材育成に対応できるようにした。
- ⑩ 工学部は、英語力強化のため、「実用英語演習」と連動した「実用英語入門」を新規に開講した。
- ⑪ 農学部は、「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」を実施し、「食の安全ファシリテーター」の養成を図っている。平成 25 年度は 20 名の学生が修了した（平成 24 年度修了者：18 名）。
- ⑫ 農学研究科では、ダブルディグリー・プログラム（DDP）も着実に実施され、環境共生農学コースで、インドネシア農業省の研究者 2 名を受け入れて、英語による授業と研究指導を開始した。また、平成 25 年度から、環境人材育成プログラム「グリーンマネージメント・プログラム：茨城大学、横浜国立大学、信州大学、広島大学」を開始し、「グリーンマネージメント概論」を開講した。さらに、各専攻の教育課程に加えて、サステイナビリティ学教育プログラム（平成 25 年度修了者数：30 名）と地域サステイナビリティの実践農学教育プログラム（平成 25 年度修了者数：6 名）を実施した。
- ⑬ 留学生センターは、日本の若者文化や、アニメ・漫画を代表とするクールジャパンについて全て英語で授業を行う「Studies in Contemporary Japan」を教養科目として開講した。この科目は、留学生と日本人学生を対象に、すべて英語で授業が行われ、英語を使用した発表と議論に重点を置いている。

3. 研究に関する取組状況

- ① **重点研究と推進研究プロジェクトの推進**：研究企画推進会議により選定された茨城大学重点研究と茨城大学推進研究プロジェクトが引き続き行われ、平成 25 年度は、1 件の重点研究と 2 件の推進研究プロジェクトを新たに選定した。
- ② 重点研究の一つである「茨城大学バイオ燃料社会プロジェクト」活動の一環として、「スイートソルガムを活用した産業化」と題し、茨城県の後援を得て JA 茨城県中央会と共催してシンポジウムを開催した。これは、耕作放棄地の解消や二酸化炭素の削減等生産のメリットを訴えながら、ガソリンに代わる燃料として、イネ科のスイートソルガムを原料に使ったバイオエタノール燃料製造の産業化を目指す取組の一環として開催され、約 150 名の参加者があった。パネルディスカッションでは、早期産業化のために、いかにして地域活性化等の付加価値を見だし、関係機関と連携・取組を進めるべきか活発な意見交換が行われ、今後の検討課題が明らかになった。また、スイートソルガムに関する情報普及のため、学内の教員が共著者となって『スイートソルガムの活用』を茨城新聞社より出版した。

- ③ **外部資金の獲得**：研究企画推進会議において、本学の政策配分経費である学術研究推進経費の配分について審議し、同経費の一部を外部資金獲得に向けた取組に措置することを決定した。具体的には、若手教員の科研費申請や大型の科研費申請で一定の評価を得た者への研究費の支援や競争的資金の説明会等参加者への旅費の支援として計 450 万円を措置することとした。

その結果、平成 25 年度科研費の採択実績は、250 件、5 億 2,764 万円であり、平成 24 年度の 231 件、5 億 8,954 万円を採択件数で上回った。また、平成 25 年度の共同研究、受託研究、奨学寄附金等の外部資金は、獲得額が合計 8 億 7,956 万円で、平成 24 年度の 6 億 8,365 万円を上回る成果があった。

- ④ **理学部**の片桐秀明准教授らのグループが、東京大学、北里大学と共同で、放射線量が比較的低い地域でも短時間で放射線の到来方向を測定できるカメラ「**γI (ガンマアイ)**」を開発した。
- ⑤ **工学部**では、研究組織の連携強化、外部資金の獲得強化、研究推進を行うためのコアとなる組織として、平成 24 年に設立された 4 つの工学部附属教育研究センター（ライフサポート科学教育研究センター、塑性加工科学教育研究センター、グリーンデバイス教育研究センター、高度化防災セキュリティ技術教育研究センター）が、順調に活動している。
- ⑥ **農学部**では、文部科学省特別経費「**大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実**」に採択された「心身の健康を維持・改善する農医連携研究の推進」が開始され、参加 3 大学（本学、東京医科大学、茨城県立医療大学）によるシンポジウムを行い、約 100 名の参加者があった。
- ⑦ **地球変動適応科学研究機関（ICAS）**は、環境省環境研究総合推進費 S-8、科研費基盤 A、基盤 C などを通じてアジア太平洋地域、とりわけベトナムのデルタにおける気候変動と適応策に関する共同研究等を実施した。平成 25 年 8 月にホーチミン、平成 26 年 3 月にハノイでのワークショップ（以下「WS」という。）等を通じて地域の実情に応じた、適応策の検討を行った。ICAS は気候変動研究においてインパクトの高い論文発表を行い、成果の一部はマスメディアでも取り上げられている。さらに 3 月には「ポスト震災社会のサステナビリティ学」を国際文献社より出版した。気候変動をはじめとするサステナビリティ学の教育研究は茨城大学の特色ある活動に位置づけられており、今後も推進する。

4. 社会連携事業の推進

茨城大学は、高い社会貢献機能を有する大学として、地域と連携した教育と研究を推進し、その成果を積極的に社会に発信し還元して、地域の教育・文化の向上、環境保全、産業振興、地域社会の発展に寄与することを目指している。さらに本学では、地域とともに発展を目指し地域との架け橋となる「**茨城大学社会連携センター**」を平成 25 年 4 月に設置し、**社会・地域連携の窓口を一元化して、ワンストップサービスを行う体制を整えた。**

- ① 人文学部は、茨城県内自治体等との地域連携活動をさらに推進するために、平成 25 年 10 月に**市民共創教育研究センター**を設立し、近隣自治体との第 1 回円卓会議と設立シン

ポジウムを実施した。また、常陸太田市と7月24日に、石岡市と3月26日に地域連携協定を締結し、地域振興に寄与するための人材育成や人的交流などを始めた。

- ② **教育学部・教育学研究科**は、水戸市教育委員会等との連携協定に基づくものなど、豊富な地域連携実績がある。水戸市教育委員会との連携協定に基づく水戸市学校支援活動および茨城県内の教育機関の要望に基づく県内教育支援ボランティアとして、**教育支援ボランティアの派遣**を行っている。平成25年度の学生のボランティア活動は146件、参加学生（延べ人数）603人を数える。また、茨城県教育委員会の委託を受け、県内の理科教育の振興のため、理系3学部と教育学部が講師派遣や講座・教室開講などに力を注いでいる。
- ③ 心理教育相談室活動による地域貢献を継続している。平成24年度より心理教育相談を有料化した。が、学齢期の心理教育的問題だけに限らず年齢を問わずに相談を受けることとした。教育相談の新規件数を含めて着実に増加傾向にある（新規相談件数平成23年度39件→平成24年度58件→平成25年度65件）。これは、教育相談室の存在が地域に着実に定着している証左と考える。
- ④ 農学部では、阿見町の小学校における**食育授業**に力を入れている。平成25年度は阿見町内小学校6校にて食育授業を行った。農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターにて、圃場や水田あるいは加工室等を用いた地域連携活動のなかで、県内外の保育園や学校、農業委員会、市民向けに延べ16団体、計303名の方に田植えや稲刈り、イモ掘り、パン作りなどの指導を行い好評を得た。
- ⑤ **広域水圏環境科学教育研究センター、農学部**、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県水産試験場内水面支場、霞ヶ浦市民協会、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、清真学園高等学校、千葉大学および三重大学との研究成果合同発表会「公開シンポジウム霞ヶ浦流域研究2014」を平成26年3月8日に開催した。なお、この発表会は一般公開する形で開催し、約50名の参加者があった。
- ⑥ **地球変動適応科学研究機関（ICAS）**は、平成24年度に設立された「いばらき自然エネルギーネットワーク」の事務局を担当し、講演会（2回）やセミナー、現地見学会（2回）の開催などを通して、社会への研究成果の発信と県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図った。
- ⑦ **五浦美術文化研究所**は、岡倉天心生誕150年・没後100年を記念して茨城県等との共催により、天心邸茶会、座談会（アーティストが語る岡倉天心）、邦楽コンサート（尺八、琵琶）を開催し、広く一般に開放し一日800名程の入場者を記録し、それぞれのイベントが盛況のうちに終了した。
- ⑧ 茨城県北ジオパーク事業の事務局を担当する茨城大学は、茨城県北の7市町村（北茨城市・高萩市・大子町・東海村・ひたちなか市・常陸太田市・常陸大宮市）および（財）グリーンふるさと振興機構、茨城県北生涯学習センター、筑波銀行との連携のもとに**インタープリターの養成**（56名）等学術的な活動を活発に行った。

5. 国際化に関する取組状況

- ① 大学が重点的に支援する重点国際交流事業として新たにペンシルバニア州立大学及びインドネシア 3 大学協働事業（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、プーケット・ラチャパット大学）を選定した。
- ② 大学間協定として、テネシー工科大学（米国）、アルカラ大学（スペイン）と新たに学生交流協定を締結した。また、ソフィア大学（ブルガリア）、香港理工大学（中国）大学間交流協定の締結を目指して協議中である。
- ③ **理学部は**、アンダラス大学（インドネシア）数学・自然科学部との学部間学術交流協定を締結した。
- ④ **農学部では**、平成 25 年度から新たに「国際インターンシップ」（1 単位、8 月 18 日～27 日、インドネシアのガジャマダ大学）を開講し、農学部生 7 名（3 年生 5 名、4 年生 2 名）が現地の農村滞在型社会貢献プログラムに参加し、国際化の推進を図った。
- ⑤ **留学生センターは**、海外留学・研修に参加する学生向けに、海外の生活情報や危機管理についての情報を網羅した海外留学・研修ガイドブックを作成した。さらに、卒業留学生の組織化促進を目的に、第一回茨城大学留学生ホームカミングデー、茨城大学留学生同窓会総会などを通して、卒業留学生のネットワーク構築を図った。この他、海外協定校で日本語授業の教壇実習や授業見学を行う「日本語実習演習（海外）」の開講、国際交流合宿研修の実施、ピアサポート体制の充実などを行っている。

6. 附属学校園に関わる取組み

附属学校園は、在籍する幼児児童生徒に質の高い教育を提供するとともに、教育実習の実施、学部との共同研究、地域のモデル校としての役割という使命を担っている。

- ① 平成 25 年度も、日常的な教育業務、教育実習の実施に加え、教育学部と連携した共同研究や公開授業研究会等を通して地域の学校のモデル校としての役割を果たしている。本年度は連携研究費補助金による学部と附属学校の共同研究 4 件を採択した。
- ② 大学と附属学校園間の研究交流、地域の公立学校との研究情報交流を狙い、平成 25 年度も、第 3 回附属学校フォーラム「科学的な見方や考え方を育てる～理科教育における授業実践・教員研修・自由研究の指導を通して」を平成 26 年 3 月 1 日に開催し、157 名が参加した。
- ③ 教育学研究科のインターンシップ・トライアルを附属小学校、附属中学校の協力の下に行った。（国語教育専修と数学教育専修の大学院生 12 名）。

7. 教育関係共同利用拠点に関する取組

① 拠点としての取組や成果

広域水圏環境科学教育研究センターが湖沼関係の研究所として我が国唯一の教育共同利用拠点に認められ、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターとして取り組んでいる。平成25年度の事例としては、他大学向けとして公開臨湖実習（10大学、85人）のほか、千葉大学教育学部の地質実習、常葉大学教育学部総合教養実習、信州大学理学部野外調査実習、東京農工大学農学部地球生態システム学実習および明石高専都市システム工学科都市システムインターンシップを広域水圏環境科学教育研究センター教員の協力の下に実施した。本学の実習としては、理学部（生物科学および地球環境コース）と教育学部（環境コースおよび社会選修コース）学生向けの実習を行った。

教育関係共同利用拠点活動の一環として外部利用の促進のほか、潮来市、鹿嶋市および周辺地域の小中高等学校の環境学習（授業・実習）にも利用を呼び掛けた。その結果、茨城県や埼玉県の高校生物教員（計20校）の臨湖研修、清真学園高・水戸二高・熊谷西高等の臨湖実習、東京環境工科専門学校のフィールド実習などにも利用された。平成25年4月～26年3月末までの宿泊棟の客室稼働率の月平均値は43.5%（平成24年度の同平均値は29.9%）また利用人数は701人（平成24年度：324人）と大幅に上昇した。1月には講義室のコンセントの増設、炊事室の改修、洗濯機・乾燥機の増設、宿泊棟の二段ベッドの一部更新など、利用者の利便性を大幅に向上させる取り組みを行った。

② 研究所等独自の取組や成果

広域水圏環境科学教育研究センターおよび農学部の教員を中心として、大学院サステナビリティ学教育プログラムの国内実践教育演習（平成25年度修得者数：15名）を行っている。社会への成果発信・還元として、平成26年3月8日に広域水圏環境科学教育研究センター、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県水産試験場内水面支場、清真学園高等学校などの茨城県内の研究・教育組織との研究成果合同発表会「公開シンポジウム霞ヶ浦流域研究」を一般公開の形で開催している（平成25年度参加者約50名）。

8. 業務運営・財務内容等の状況

1) 業務運営の改善及び効率化

事務部門において、柔軟な人員配置を行うため、発令を伴わない配置換を行えるようにした。また、継続雇用者を現職の係長級職員の代わりにラインへ配置し、その人的余力を新規事業担当へ配置する等、人的資源の有効活用を実施している。

2) 財務内容の改善

① 外部資金による自己収入の増加

本学の政策配分経費である学術研究推進経費の一部を外部資金獲得に向けた取組に措置した。また、「茨城大学における寄附サイト利用時の取扱要領」を定め、インターネットを通じて個人・企業などから広く寄附金受入を可能にした。その結果、外部資金の獲得額は平成24年度を上回る実績を挙げた。

② 政策配分経費の有効活用

平成25年度の政策配分経費（教育改革推進経費）から、マッチング・ギフト方式（事業費全体の5%を申請部局が負担する）を導入し、公募方式で実施した。

3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

① 外部評価の実施

人文学部・教育学部・理学部・農学部で外部評価を実施した。工学部では、すでに8学科中3学科がJABEEプログラム認定を受けているが、平成25年度にさらに1学科（知能システム工学科）が認定された。

② 教員業務評価の改善

教員業務評価について外部評価を実施し、作業の簡素化、評価期間の見直し等今後のシステム改善に向けて貴重な意見をいただいた。

4) の他業務運営に関する重要目標

① 入学試験志願者増に向けての取組

入試広報として学生スタッフの活用を開始した。

② 茨城県内初の登録記念物

五浦美術文化研究所及び周辺の海岸が登録記念物(遺跡及び名勝地)として茨城県内で初めて申請が認められた。

③ 海外留学・研修ガイドブックの作成

海外留学・研修に参加する学生向けに、海外の生活情報や危機管理についての情報を網羅したガイドブック『世界に羽ばたけ、茨大生!!海外留学・研修ガイドブック』を作成した。

④ 危機管理マニュアルの作成

留学生向け危機管理マニュアル、および大学としての『学生の国際交流に伴う危機管理個別マニュアル』を作成した。

9. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

① ガバナンス改革の検討に着手した。平成25年度に検討を始めたのは資源配分の新しい方式である。学術担当理事を座長とするワーキンググループ（大学ガバナンス改革WG）

を設置し、機能強化のための人的配置がスムーズに行うことができるよう、人事システムのポイント制、すなわち定数管理から人件費管理への転換を検討している。（ポイント制の導入により、若手教員の採用数の増加が可能か、引き続き検討を行う。）平成26年度において機能強化タスクフォース会議で検討を行い執行部案を作成し、教育研究評議会にて審議を行う予定である。また、教育研究経費の配分の仕方も、大学院重点化に即した方式になるように検討している。さらに、学長選考会議では、前回（平成24年度）の学長選考における課題及び「大学のガバナンス改革の推進について」（審議会まとめ）（平成26年2月12日 中央教育審議会大学分科会）を受けて次期学長選考の実施方針を検討し、次のとおり審議結果をまとめた。

【1】 意向聴取の結果のみにとらわれることなく、学長選考会議が主体的に選考できるよう意向聴取結果の取扱を変更。

【2】 学長任期の始期（終期）を4月（3月）に変更。

【3】 「学長選考会議が掲げる求められる学長像」を策定。

② 「平成25年度大学の世界展開力強化事業」に採択され、AIMS対応のプログラムを開始した。海外の教育環境で刺激を受け、地域や世界を牽引するリーダーを育成することを目指す。

③ 大学の特色、強みを生かした改革として、理系学部の特徴、強みをさらに生かすイノベーション人材養成機能を強化するために、工学分野と農学分野の相互連携、および理工学研究科の部局化とコース再編を検討している。また、教養教育の充実・強化、並びに人文学部の改革を計画している。加えて、教員養成機能の強化のための教職大学院の設置に向けて、県教育委員会との協議を開始した。

④ 学内の4つの組織（地域連携推進本部、産学官連携イノベーション創成機構、地域総合研究所、生涯学習教育研究センター）を再編し、学内、学外からわかりやすい組織として、従来まで水戸、日立、阿見の各キャンパスにおいて個別に行ってきた社会連携・地域連携活動を一元化（ワンストップサービス）し、社会や地域の課題解決を図るとともに、本学の教育力・研究力の充実、向上を図ることを目的に社会連携センターを設置した。これによって地域活性化の拠点としての教育研究を強化する体制を整えた。

⑤ 大学機能強化経費

大学改革に向け学長のリーダーシップの下、大学機能強化経費として1億円の予算を確保して、「機能強化タスクフォース会議」で審議のうえ予算を措置した。この予算により社会連携センター設置に伴う環境整備、教育関係共同利用拠点に認定された広域水圏環境科学教育研究センターの機能強化、教職大学院設置に向けた準備等が進められた。

⑥ 「大学改革推進室」の設置

喫緊の業務である大学改革構想について、迅速・効率的に進めるため総務課内に総務課長を室長とする「大学改革推進室」を7月に立ち上げ、課員を室員とし、総務課以外の職員1名を専属の室員として増員した。さらに、8月には、大学改革推進室へ課長補佐級1名を専属の室員として増員し、体制の強化を図った。

項目別の状況

<p>中 期 目 標</p>	<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>国立大学法人茨城大学（以下「茨城大学」と称す。）は、我が国の先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴、さらには農業の活発な地域としての特色を生かし、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動、さらにそれらを基礎として地域貢献を行う総合大学として大学の統合性を強め、同時に3キャンパスの立地を生かして多彩に発展することを目標とする。</p> <p>教育</p> <p>茨城大学は、世界水準の教育を行う大学としての機能を発揮し、教育に重点をおき、総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行い、豊かな人間性と幅広い教養をもち、国際感覚を身につけた職業人を育成する教育を行う。また、大学院教育を重視し、より幅広く豊かな学識を持ち、持続可能な社会と自然保全の担い手を育成する教育を行い、高度専門職業人や研究者を養成する。</p> <p>研究</p> <p>茨城大学は、世界水準の研究を行う大学としての機能を発揮し、サステナビリティ学研究やフロンティア応用原子科学の研究、個々に育成された先進的研究など、多様な学術研究を組織的に創出・育成して、国際的な水準の成果を発信する。研究の継承と発展の観点から、若手教員と大学院生の育成を積極的に行う。</p> <p>地域連携・国際交流</p> <p>茨城大学は、高い社会貢献機能を有する大学として、地域と連携した教育と研究を推進し、その成果を積極的に社会に発信し還元して、地域の教育・文化の向上、環境保全、産業振興、地域社会の発展に寄与する。教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信し、国際的な交流と共同研究を推し進め、特にアジアとの国際交流を推進する。</p>
----------------------------	---

中期計画	計画の進捗状況等
<p>以下は、茨城大学の第2期中期計画の重点目標である。</p> <p>教育</p> <p>・学士課程教育、大学院課程教育ともに国際的な水準の教育課程を構築して高い質の教育を行い、大学の目的に沿った人材を育成する。</p>	<p>【平成25年度】</p> <p>1-1 国際的な水準の教育課程の構築</p> <p>茨城大学は地域の拠点大学として、また同時に国際的にも貢献できるグローバルな人材の養成を目指し、教</p>

・学生の学習・生活及び経済的支援を充実し、教育の成果を上げる。

育課程の改革を進めている。

人文学部は、単位および卒業研究の実質化のための検討を重ね、「卒業研究提出届・卒業研究審査票」および「卒業研究審査基準」を新たに策定するなど、来年度の実施に向けた体制を準備した。

教育学部は、全学の組織再編に向けて学部内に教員養成改革検討特別WGと新課程改革検討特別WGを設置して検討してきている。また、**教職大学院を設置**に向けて、11月11日に茨城県教育委員会教育長と協議、11月20日にシンポジウム&FD「教職大学院と教員養成の課題」を開催、1月7日に文部科学省と協議、1月に教職大学設置作業部会を設置して県教育委員会関係者と実務者レベルでの会合を継続して開催するなど、着々と取り組みを進めている。

理学部では、地球環境科学コースの地球科学技術者養成プログラムが、JABEEの継続審査合格後2年目として、国際的水準の技術者教育を展開している。

工学部は、学士課程教育で世界教育水準のJABEE審査を、全学科で受ける準備を進めている。また、英語力強化のため、TOEICスコアアップを目指した「実用英語演習」に加えて、モチベーションを高めるために「生きた英語を楽しく学ぶために」の講演会を5月に開催し、「実用英語演習」と連動した「実用英語入門」を12月に新規に開講した。これにより、英語力強化のしくみが出来上がりつつある。

農学部は、学士課程で、東京農工大学、首都大学東京とともに「大学の世界展開力強化事業」を開始し、AIMS対応プログラムとして「地域サステナビリティ学コース」を開設するにあたり、2月21日にキックオフシンポジウムを開催した。また、3月には先行派遣プログラムを実施し、14名の農学部生がボゴール農科大学、ガジャマダ大学を訪問した。修士課程では、ボゴール農科大学、ウダヤナ大学・農学部との修士ダブルディグリープログラム（DDP）を着実に実施した。

地球変動適応科学研究機関（ICAS）を中心とした大学院サステナビリティ学教育プログラムは、平成25年度には全研究科から33名の学生が新たに履修し、国際・国内実践教育演習や5大学共同科目「サステナビリティ学最前線」などを含む教育を行った。プログラム修了者には、各研究科とサステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）とから修了認定証が授与される。学士課程教養教育では平成18年度より「サステナビリティ学入門」を継続し、平成25年度は高専生（福島高専、茨城高専）5名、社会人受講者1名を含む85名が受講した。

1-2 高い質の教育の実施

全学的な取り組みとして、平成25年度から、学生自身に学内での自分の成績の相対的な位置づけを認識させることにより学生の学習意欲を高めるとともに、学生の学修支援に資することを目的にGPA（Grade Point

Average) 制度を導入した。各学期の学期GPAの同結果を整理して、全学教務委員会に報告するなど、広く情報共有した。また、学生の単位過剰登録を防ぐため、1年間又は1学期間に履修登録できる単位の上限 (CAP) を設け、各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的にCAP制度を導入した。加えて、学生の主体的な学修を促す取組として、平成26年度以降のシラバスに「予習・復習のポイント」項目を設けることとした。

身元保証人に対する本学の説明責任として学生の学習情報の提供が必要であると考え、学生本人から同意を得た場合には、前年度までに取得した成績情報を身元保証人に提供し、学生に対するきめ細やかな指導・支援に結びつけることとした。

人文学部は、引き続き常磐大学と人文学部、茨城県立歴史館と人文学部のそれぞれにおいて、連携協力協定に基づき種々の共同事業を進めた。

教育学部は、附属教育実践総合センター内に平成24年度に設置された「模擬授業室」が、教員が行う授業、実習準備、学生の自主的活動等、多様に活用されており、9月20日秋田大学で開催された「第83回国立教育実践研究関連センター協議会」にて活動内容の報告が依頼され、高い評価を得た。大学院では、「教育実践研究」導入のためのインターンシップのトライアルを附属小・中学校において試み、その成果報告会を3月4日に行った (58名が参加)。

理学部は、平成25年度入学生より、学際理学コースの教育プログラム大幅に改変し、4教育プログラムを整理した。各教育プログラムは、数学・情報数理を除く、理学科4領域より選択した一つの主履修分野と、それと密接に関わる副履修分野からなるもので、理学科全教員による教育体制を構築し、卒業研究選択の自由度を増やすとともに、学際理学コースの教育ポリシーに則った人材育成に対応できると期待できる。

工学部は、大学院課程教育でのより高度な研究教育を目指し、部局化への準備を早急に整えている (学部内での合意を得ている)。専門科目の授業の向上を目指して、平成24年度工学部推奨授業を2件選定した。

農学部は、修士課程の環境人材育成プログラム「グリーンマネージメントプログラム：本学、横浜国立大学、信州大学、広島大学」を今年度から開始し、「グリーンマネージメント概論」(横浜国立大学からVCS配信、本学学生が6名受講)を開講した。

留学生センターは、日本の若者文化や、アニメ・漫画を代表とするクールジャパンについて学んでいく「Studies in Contemporary Japan」という科目を教養科目として開講した。この科目は、留学生と日本人学生を対象に、全て英語で授業が行われ、上記の内容について、英語を使った発表と議論に重点を置いたかたちで行われた。15名(日本人学生6名・留学生9名)が履修した。また、日本語研修コースの規則を一部改正し、交換留学生等がそれぞれのニーズに従って日本語研修コースの授業を選択し、履修することを可能にした。

地球変動適応科学研究機関 (ICAS) 中心とした大学院サステイナビリティ学教育プログラムは、全研究科横

断型教育として、国際・国内実践教育演習、SSC関連5大学共同科目「サステナビリティ学最前線」など、英語やフィールド演習を組み合わせた高い質の教育を行った。学生へのアンケート調査で、他研究科の学生との共同受講、多様な人材交流によって、学習の動機付け、勉学意欲が高まったとの感想があり、その効果が確認できた。

広域水圏環境科学教育研究センターは、ICASと連携した横断型大学院教育の中で、質の高い教育を行っている。水圏センターおよび農学部の教員を中心としてICASの国内演習を担当し、昨年度に引き続き、学生の意欲を引き出すフィールド実践教育の機会を拡充するため、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターの施設利用の募集を積極的に行った。

宇宙科学教育研究センターは、本格的な稼働を始めた宇宙電波望遠鏡を用いた観測的研究に、卒研究生5名、修士2名、博士1名の学生が取り組んでいる。また、国内でトップクラスの感度を実現するために必要な受信機関連開発の研究に、卒研究生2名、修士2名が取り組んでいる。これらに加え、日本全国で構築されている国内V LBI観測の運用を補助するなど、実践的かつユニークな学生教育を実施した。

1-3 目的に沿った人材育成

人文学部は、人材育成のためのコース・学科単位のFDを重視し、教育改革推進委員会において、FDの進め方や、点検改善のポイントについて、両学科長及び教育関係委員会と議論を行い、それに基づきFDを実施した。学科ごとのFDの結果、基幹科目のガイドラインの見直し・修正、社会科学科の担任制度の一部変更など、カリキュラムに関わる重要な改善点を確認、次年度から改善することとした。また、人材育成が目的に沿っているかを点検するため、一定数の学生が毎年就職している県内の代表的な企業に対して実施した。大学院についても、修了生や就職先へのヒアリング項目を検討することとしており、12月に修了生に対するアンケートを実施した（R111g07-1について）。

教育学部は、人材育成のための重要な機会として教育実習のあり方を検討・改善してきた。24年度から、3年次の教育実習のVTR撮影（全実習生の「一斉研究授業」を対象）を開始したが、25年度から、撮影データは、当授業学生の自己把握のみならず、（授業学生の了解の下）授業やゼミでも実践力育成に活用されている。また、目的に沿った人材育成のための一つの軸として、履修記録「学びのあしあとー教職課程履修の記録（カルテ）」と4年次における「教職実践演習」の連結がある。平成22年度入学生が4年次となった本25年度後期に「教職実践演習」が開講され、第11～13回授業「カンファレンス」において記録映像を活用した。目的に沿った人材育成の重要な二つの取り組みを統合する試みとして、更なる成果が期待される。

理学部は、在学生の就職活動をサポートするため、昨年度より実施している「キャリア開発のためのOB・O

G交流会」を今年度も10月2日に開催した。第1部は、博士前期課程終了後5年程度たった方々5名による講演会、第2部は、在学生とOB・OGの交流会を行った。第1部80名、第2部91名の参加があり、OB・OG、在学生、教員らで、キャリア開発について意見交換を行った。

工学部は、各学科・専門分野のJABEEベースのカリキュラムを構築し、目的に沿った人材育成を行っている。

農学部は、学士課程で「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」を実施し、「食の安全ファシリテーター」の養成を図った。修士課程では、各専攻の教育課程に加えて、サステナビリティ学教育プログラムと地域サステナビリティの実践農学教育プログラムを実施している。地域サステナビリティの実践農学教育プログラムについては、7名の履修学生（1年次生全体の17%）があり、「グループ課題演習」と「熱帯農業フィールド実習」をインドネシア2大学と連携して開講した。また、本授業科目については、大学間の柔軟な教育体制の構築（第2期中期計画）を視野に入れて、関係する国内大学に案内を行ったところ、東京農工大学、筑波大学、琉球大学、日本大学から学生及び教員の参加があった。

2 教育成果へ寄与する学生支援

1) 学生獲得

平成23年に策定された「全学的な対高校広報戦略」に基づき、本年度も、高校や受験生に対して茨城大学および各学部等の特徴と魅力を広め、正確な入試情報を提供することを実施した。特に平成25年度は、今までにない取り組みとして、本学の学生を活用し、入試広報スタッフとして参画させる計画を立てた。学生にとっては、プレゼン能力の向上などキャリア教育的な観点からも成果が期待できる。

また、「高等学校進路指導担当教員を対象とした入試説明会」を、茨城県内はもとより近隣県地域での開催を行うこととなった。

教育学研究科は、大学院説明会を平成25年8月3日に行い、参加者は約90名であった。

理工学研究科（理学分野）は、博士前期課程への進学ならびに入学意欲を高めるため、平成25年5月9日に理学部インタビュースタジオにて大学院進学ガイダンスを開催し、約100名の学部生が出席した。

給付型奨学金を受けていない博士後期課程の学生を経済的にサポートするため、「茨城大学大学院理工学研究科博士後期課程奨学生制度」を継続して運用した。また、研究職や高度専門職を目指すべく博士後期課程への進学に興味を持つ在校生を対象にした「博士後期課程入試説明会」を日立地区と合同で7月11日に実施し、入試資格や学費、大学からの経済的援助、就職先などについて説明した。日立地区と水戸地区とで、計15名の参加があった。

工学部は、6月2日に「こうがく祭+オープンキャンパス」を開催し、高校生向けに入試説明会を行った。420名の高校生の参加があり盛況であった。本年度は日曜開催とした結果、昨年の参加者数260名を大きく上回った。保護者向け説明会を初めて実施するとともに、それに対する参加者からのアンケート（回収数67）をとり、今後のオープンキャンパスの企画・学生獲得にとっての参考資料とした。その結果次回も是非来学したいと回答する保護者が大半であった。7月15日開催の「工学部オープンキャンパス」では、昨年同様高校教員との懇談会を実施した。

日立市ローカルテレビ局であるJWAYと工学部との間で日立キャンパス広報番組として立ち上げた「Go!go! 工学ガール！」（シリーズ番組）の放送を継続している。同様に地元ラジオ局のFMひたちの番組「びたっとラジオン」にも、教員のインタビュー等の放送を行った。10月11日にホテルテラスザガーデンで開催されたひたちものづくりフォーラムの様子もJWAYに10月15日、16日の2日間にわたって放映された。さらに、11月4日のNHK BS1において「地球アゴラ with You @茨城大学」の生放送が日立キャンパスの小平記念ホールで行われ、工学ガールを中心とした女子学生の発想力や、東南アジアで海外研修を行った学生たちの体験などが放送された。

日立市内の進学校を訪問し、進路指導教員と懇談し、地元からの志願者数を増加させる策を検討した。その結果を受けて、県立日立北高等学校と工学部研究室インターンシップを12月5日に実施した。好評につき平成26年度も実施する予定である。

昨年度、茨城大学入学センターセンター長に、工学部向けに講演（提言）していただき、受験生の学力レベルを高めかつ志願者数を増加させるための検討を行った結果を受けて、平成27年度一般入試前期日程の合否判定方式として、これまでのセンター試験と個別学力試験の合計点またはセンター試験のみの点数のいずれか高いほうを採用して合否判定を行う方式を採用することとした。これにより個別学力試験を受験しなくても合否判定にかかることになり、遠方からの受験生の増加につながり、質の高い受験生の獲得ができると予想される。

農学部は、広報委員会が中心になって、高校訪問や高校での出前授業、農学部サテライト公開授業、オープンキャンパス等の企画改善を図り、入学後の円滑な学習指導に向けて、高校生と高校教員の農学に対する理解の深化に努めた。また、リクルート進学総研所長でありカレッジマネジメント編集長を講師に招き、教職員を対象に「茨城大学の募集成功に向けて～マーケットの視点から～」と題してFD研修会を開催した（6月6日）。農学研究科の大学院入学説明会（6月5日および1月8日）を開催し、相互にミスマッチのない適正な学生獲得に努めた。

2) 在学支援

教育学部では、6月19日に学部全教員を対象とした「教職実践演習」FDを開催し、教員に「学修カルテ」の意義を再認識してもらうとともに、学生の「学修カルテ」作成の徹底を依頼した。学生向け「教職実践演習」ガイダンス（7月10日）では学生に「学修カルテ」の意義を再認識してもらった。「教職実践演習」第14・15回授業「まとめ」で学修カルテを使用して、これまでの学習成果の振り返りを行った。また、「教職実践演習」の最終回で、学修カルテとそれを用いた学習指導について学生からの意見を集め、学修カルテを用いた面接を担当した4年次担任教員の意見も記し、その分析を行った。

理学部では、数学、プログラム・物理学の各相談室による学生支援を積極的に行っている。数学相談室では、相談員を9名に増員すると共に7月以降、午前にも開室時間を拡大した。プログラム相談室は、今年度からは情報系科目全体に広げ、教養科目から発展科目まで多様な学生の質問に対応できるように改善、拡充した。今後、各相談室とも利用者の増加が見込まれ、理学部全体の理系基礎学力向上につながる事が期待できる状況にある。

工学部は、各学科単位でポートフォリオシステムを構築し、運用している。また、企業就職試験でTOEICスコア600点以上を求める企業が急激に増加しているため、ALCのeラーニングの「TOEICテスト演習2000コース」を導入し、TOEIC公開テストと同様な環境で、TOEICの自学自習が出来る環境を整えた。利用者は毎年増加傾向を示しており、1月30日の工学部からの利用者を見ると、アクセス件数は117件に達している。

農学部は、昨年度と同様に、インターンシップ報告会（10月25日）を開催し、教員-学生相互間で、インターンシップの自己点検評価を行う場を設定し、就職活動支援を進めた。修士課程では、TA制度を推進し、学生の教育補助力の向上を図り、博士課程学生に対しては、RA制度による経済的支援、国際会議等出席の経済的支援制度の推進を図った。

大学教育センターは、センター主催で事務職員も加わって「学生懇談会」を開催し、学習支援、生活支援、学資支援に関する情報交換及び意見交換を行い、学生の視点に立った修学環境の整備に努めている。平成25年度は年2回（各学期1回）実施し、1年次生の他に2年次以上の学生にも参加してもらうとともに、事前にアンケートを実施し、その結果を踏まえて学生の意見を聞くという試みを行った。また、アクティブ・ラーニング化に対応するために学生自習室に、スクリーン、プロジェクター、壁面にホワイトボードを設置し、学生のグループ学習の場として提供した。今後の活用が期待される。

保健管理センターは、「発達障害学生支援体制に関する検討課題と提言」（平成25年4月）をふまえて、学生相談・支援室と連携して専門的側面からの支援を始めた。

IT基盤センターは、無線LANのアクセスポイントLAN APを（学生の集いの場となっている）生協に増設し拡充した。また、夕方以降のPCの利用時間を延長して学生の学習の便宜を図っている。

	<p>3)教育成果への寄与</p> <p>各学部ともポートフォリオの積極的活用による教育成果への寄与をはかっている。</p> <p>また、学部図書室の充実（人文・教育学部）や成績優秀学生表彰制度（工学部）による学習支援も、教育成果の向上に資するところが大きい。</p> <p>図書館本館および工学部・農学部分館では、「レポート・論文のための資料の探し方講習会」「新大学院生のための文献収集セミナー」「レポート・論文のための資料の探し方講習会」等を20数回開催し、好評を得ている。</p>
<p>研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的水準の研究を遂行し高度な教育と人材育成に生かすとともに、社会へ成果を発信し還元する。 	<p>【平成25年度】</p> <p>3-1 国際的水準の研究の遂行</p> <p>茨城大学では、国際的水準の研究活動への展開を目指すため、学術研究に関する全学的な課題を一元的に審議・企画する研究企画推進会議を平成22年4月に設置し、平成25年度においては、1) 大学として特色ある重点研究の育成と推進、2) 研究分野の開拓を目指した推進研究プロジェクトの育成、3) 戦略的な研究費配分、4) 外部資金獲得策の企画、実施、5) 研究環境の整備に取り組んだ。既に認定しているプログラムと合わせた9プログラムの重点研究に対しては、大学の組織的な支援・育成策の一環として、外部資金への申請準備や研究成果公開などの活動を援助するために、平成25年度学術研究推進経費として1,010万円を配分支援した。平成26年度重点研究の公募については、これまで推進研究プロジェクトとして進めてきたプロジェクトの中から1件の申請があり（公募期間平成25年12月25日～平成26年1月31日）、3月の研究企画推進会議において書面及びヒアリング審査を経て採択し、26年度の重点研究は10件となった。また、推進研究プロジェクトとして認定したものに対しては、各プロジェクトから提出のあった報告書（自己評価書）を点検したうえで、11推進研究プロジェクトに対して平成25年度学術研究推進経費として290万円を配分支援した。</p> <p>なお、研究企画推進会議では、間接経費を活用して第2期中期目標・計画で定める研究環境の整備などの施策を実施すべく、昨年度に引き続き研究支援者の配置のために、間接経費の一部を充てる方針を決定した。また、その配置効果等を調査し、研究活動や研究活動支援に大きな効果をもたらす実態が明らかになった他、多くの学部等で支援経費における安定的な予算配分の要望があるなど課題も明確になっている。</p> <p>理学部では、査読つき論文誌への論文掲載数 142編、国際会議での招待講演数 17件、国際会議の開催 5件、全国レベルの国内学会の開催は日本火山学会2013年秋季大会を含め 9件あった。インパクトの大きい研究成果例としては次の2件があった。(1)鈴木香奈子准教授が共著者として出版した論文(“Unstable patterns in reaction-diffusion model of early carcinogenesis”, Journal de Mathématiques Pures et Appliquées, V</p>

ol. 99, 509-543) が、2013年8月22日付での出版社によるジャーナル論文ランキングで、「The most downloaded articles in the last 90 days.」のトップ5に選ばれた。(2) 百武慶文准教授らが平成25年11月に投稿した論文を2本が、サイエンスライターのRon Cowen氏によりNatureのNews欄で紹介された。この記事はさまざまなOn Line Newsで取り上げられ、当該記事は2013年のNature Newsで最多アクセスを記録した。また、森聖治教授と、Robert Szilagyik客員准教授が共同で組織し茨城大学理学部で、「International symposium of homogeneous chemical reactivity」を6月14-15日に開催した。アメリカ、タイの化学者および大学院生を招聘した。

工学部では、茨城大学重点研究を中心に、研究組織の連携強化、外部資金の獲得強化、研究推進を行うためのコアとなる組織として、平成24年に設立された4つの工学部附属教育研究センター（ライフサポート科学教育研究センター、塑性加工科学教育研究センター、グリーンデバイス教育研究センター、高度化防災セキュリティ技術教育研究センター）が、順調に活動している。寄附金により、「70余年の伝統と継承・保存」、「交流の場」、「防災対策拠点」、「研究成果等紹介の場」という4つの機能をもった多目的建物として、旧第一会議室・小平記念図書館を改修し、小平記念ホール（N4棟）とし、そこに研究成果紹介の目的で4センターのパネルを展示した。

農学部では、文部科学省特別経費「大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実」に採択された「心身の健康を維持・改善する農医連携研究の推進」が開始され、参加3大学（本学、東京医科大学、茨城県立医療大学）によるシンポジウムを行った。また、以下の受託研究費（>5,000千円）6件の採択があった。「土地利用モデルの開発と水資源・生態系との相互作用の分析」「自己溶解藻と発現ベクターを組み合わせた有用物質生産・回収による排気CO₂ガス再利用資源化のための基盤技術創成」「洪水・渇水リスク及び窒素負荷量の評価」「再生可能エネルギー需給区（「セル」）のモデル化と分類に関する研究」「海外におけるGM生物の社会経済学的影響評価に関する情報の収集・解析」「カット野菜残渣を活用した大容量ミミズコンポストによるセシウムフリーの高機能バイオ堆肥の開発」。

広域水圏環境科学教育研究センターは、昨年引き続き、重点研究の中で、サステナビリティ学研究、復興重点研究プロジェクト「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」、霞ヶ浦環境保全研究を推進した。また、JST-JICA共同のプロジェクトSATREPSに参加し、ツバル政府測量局/環境局/水産局と連携し、ツバル国の国土維持に関する研究や、科研基盤A（代表：安原一哉茨城大学名誉教授）に参加し、ベトナム国北部Hai Hau海岸の侵食対策について、ハノイ科学大学と連携し研究を遂行している。

地球変動適応科学研究機関（ICAS）は、以下のようなアジア太平洋各国との共同研究等を実施している。ベトナム：環境省環境戦略研究S-8「温暖化影響・適応策に関する総合的研究」、科研費基盤A「ベトナム沿岸災害適応策」、基盤C「気候変動適応策の隘路と打開策」など、タイ：国際実践教育演習と現地調査(9月、10月、

3月)、ツバル：JST-JICA「海面上昇に対するツバル国の生態工学的維持」(8月、3月)

フロンティア応用原子科学研究センターは、茨城大学重点研究「量子ビームを用いた材料・生体の構造と機能の研究」を今年度も継続して行った。センター専任教員のほか、理工学研究科、工学部、理学部、農学部などの兼務教員が参加するチームによる実施体制を整え、予算の配分を行った。平成25年度復興支援プロジェクト研究成果を、国際学術雑誌Journal of Environmental Radioactivityで発表し、その旨を広報した。

宇宙科学教育研究センターは、世界でも有数の性能をもつ茨城電波望遠鏡により、上海と国内5望遠鏡と連携したVLBI観測を実施し、22天体の重い星の誕生領域において回転ガス円盤を検出し、世界トップクラスの研究を引き続き進めている。

3-2 高度な教育と人材育成への活用

茨城大学の特色ある取組みとして、学生国際会議の継続発展を図って、今年度は農学部が中心となって、第9回目となるISCIU（茨城大学学生国際会議）を開催した。工学部の大学院生・教員も積極的にこれを支援し、本会議での英語による論文発表、会議の企画・運営を通して実践的な力を身につける機会を提供している。また、学生のグローバル化教育を狙いとして、大学院共通科目である「国際コミュニケーション基礎」および「実践国際コミュニケーション」と学生国際会議での発表を連携させた取組みを行っている。

理工学研究科（工学分野）では、高度な就業力育成を目的に、博士前期課程1年次生を対象とした日立製作所および関連企業との大規模インターンシップを提案し、12月～1月に実施した。一方で、学部学生を対象としたトライアル・インターンシップを、常陽銀行および常陽産業研究所と共催で昨年度立ち上げた地域協創プロジェクト『next X（ネクストテン）』事業の一環として、電気電子工学科と知能システム工学科の2学科を対象として8月7日～9月30日に行った。

これらの他に今年度工学部では機械工学科3年生を中心とした、地元モノづくり企業へのインターンシップ事業（9名）、社長のカバン持ちインターンシップ事業（10名）を通して就業力育成を図っている。なお、今年度からは工学部キャリア支援アドバイザリボード（委員長に工学部長、実務担当の副委員長として事業担当副工学部長、その他学務第1、2係ならびに非常勤講師、各学科就職担当、インターンシップ担当からなる）を設置して、キャリア支援の学部窓口機能を開設した。これにより平成26年度は上記インターンシップ事業を工学部全学科に敷衍する予定である。

採択とならなかったが、理工学研究科・農学研究科共同で、国内外でのPBLやインターンシップを盛り込んだ「高度専門職業人養成のための修士課程共同教育プログラムの構築」を概算要求した。就業力育成（PBL、インターンシップ、OB/OGの活用等）を全学で実施している。

広域水圏環境科学教育研究センターは、ベトナム国Hai Hau海岸を対象とした研究に取り組む学生や、ツバル国を研究フィールドとしている学生の指導・支援をしている。地球変動適応科学研究機関（ICAS）も、とりわけベトナムのデルタにおける気候変動影響に関する気候変動研究や震災調査などには、学生も同行し、研究調査と教育活動を一体化して人材育成を図った。

フロンティア応用原子科学研究センターは、理学と工学の枠を越えて、大学院生を対象に集中講義「量子ビーム応用解析」や「中性子実習」を企画し、実施した。

宇宙科学教育研究センターの宇宙電波望遠鏡の立ち上げ過程に参加した学生が、博士後期課程に進学し、引き続き電波望遠鏡システムの開発研究に取り組むなど、電波望遠鏡システムについて先端的な知識と評価ができる人材を育成している。

3-3 社会へ成果発信・還元

人文学部では、学術委員会（紀要担当）と点検評価委員会（年報担当）を中心に、紀要（年2回）と年報を刊行している。

理学部では、片桐秀明准教授らのグループが、東大、北里大と共同で、放射線量が比較的低い地域でも短時間で放射線の飛んでくる方向を測定できるカメラ「 γ I（ガンマイイ）」を開発した。これに関する記事が、7月の朝日新聞（7月4日朝刊）、読売新聞（7月6日朝刊）、福島民友（7月5日朝刊）などに掲載された。また、大学ホームページでも記事を掲載した。普及化を目指して、現在、企業と共同で製品化している。また、百瀬宗武教授・塚越崇研究員が参加する研究チームにより、アルマ望遠鏡を使った観測結果のウェブリリースが国立天文台からなされ、大学のホームページにも掲載した。伊賀文俊教授らが米国物理学会誌「Applied Physics Letters」へ出版した研究成果が、『電子検出により放射光メスバウアー吸収分光法の測定効率を大幅向上』というタイトルで記者発表された。安藤寿男教授が編集顧問として出版に携わっている、週刊「地球46億年の旅」の創刊号「地球史の幕開け」が、朝日新聞出版から全国販売された。また、平成26年3月9日に理学部公開シンポジウム「がん治療成績向上への取り組みと放射線の被ばく影響」を開催し、近隣の13の教育研究・医療機関・自治体関係者ならびに一般から45名の参加があった。

工学部では、附属4センターを中心に、茨城大学工学部研究室訪問交流会、ひたちものづくりフォーラムなど、各種機会を活用して工学部の教育研究内容を地域に向けて発信した。2学生獲得の項目と重複するが、「Go!go!工学ガール！」（シリーズ番組）の放送を継続し、同様に地元ラジオ局のFMひたちの番組「ぴたっとラジオン」にも、教員のインタビュー等の放送を行った。さらに、11月4日のNHK BS1において「地球アゴラ with You @茨城大学」の生放送が日立キャンパスの小平記念ホールで行われ、工学ガールを中心とした女子学

	<p>生の発想力や、東南アジアで海外研修を行った学生たちの体験などが放送された。</p> <p>日本学術振興会の研究成果の社会に還元・普及事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」に3件が採択され、事業を実施した。茨城県教育委員会主催の平成25年度未来の科学者育成プロジェクト事業「高校生科学体験教室」に7名の教員が参加した（23年度4名、24年度8名）。</p> <p>農学部では、教員のもつ知識や技術を、茨城県中小企業の持つ課題解決に役立てる取り組みとして、農学部教員と企業との会合（「ひざづめミーティング」）を12月6日に開催した。さらに、本事業の発展形として、2月20日に「ひざづめ交流会」を開催した。</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センターは、農学部、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県水産試験場内水面支場、霞ヶ浦市民協会、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、清真学園高等学校、千葉大学および三重大学との研究成果合同発表会「公開シンポジウム霞ヶ浦流域研究2014」を開催し、約50名の参加者があった。</p> <p>地球変動適応科学研究機関（ICAS）は、自然エネルギー利用に関しては、「いばらき自然エネルギーネットワーク」の講演会（5月30日）、WS（6月25日、11月25日、3月17日）、地域資源とサステナビリティに関しては、茨城大学・茨城県・茨城産業会議3者連携講演会（11月19日）の企画運営などを通じて、社会への研究成果の発信を行っている。</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターは、「平成24年度センター活動報告会」を平成25年9月9日に開催し、今年度に編集した「H24年版センター年報」を配布した。</p> <p>宇宙科学教育研究センターでは、上海と国内5望遠鏡と連携したVLBI観測結果が、日本天文学会欧文研究報告（PASJ）に受理された。これに加えて、茨城アンテナを利用したVLBI等の観測結果についての2編の論文が出版もしくは受理されている</p>
<p>地域貢献・国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に貢献する大学として、地域から評価される有数の大学となる。 ・積極的に国際交流を行い、留学生の受入と派遣および研究交流を推進する。 	<p>【平成25年度】</p> <p>4-1 地域に貢献する大学</p> <p>教育学部・教育学研究科は水戸市教育委員会等との連携協定に基づくものなど、豊富な地域連携実績がある（附属学校を含めての地域連携の状況については2. 特色ある取り組みの(2)参照）。特に、大学と附属との研究交流、附属学校園間の研究交流、地域の公立学校との研究情報交流を狙い、今年度も、第3回附属学校フォーラム「科学的な見方や考え方を育てる～理科教育における授業実践・教員研修・自由研究の指導を通して」を平成26年3月1日に開催し、157名が参加した。</p> <p>理学部は、昨年度に引き続き、地域に科学の楽しさを伝えるイベント「サイエンステクノロジーフェスタ2013」を平成25年4月20日に開催した。県内の高校などから86名の参加があった。また、茨城県の未来の科学者育成プロジェクトや いばらき理科教育推進事業への協力を行っている。さらに、高校生の科学研究に取り組む</p>

活動を支援するために、茨城県教育委員会・茨城県高等学校文化連盟自然科学部会の共催を得て、理学部主催の高校生による科学研究発表会を開催している。本年度も、平成26年1月11日に「第4回 高校生の科学研究発表会@茨城大学」を開催し、約350名の参加があった。参加した高校教員や生徒からは、毎回「非常に貴重な機会なのでぜひまた参加したい」という声が多く寄せられている。

工学部は、茨城県、（公財）茨城県中小企業振興公社、イノベーション創成機構と共催で、7月31日に日立キャンパスN5棟などで平成25年度茨城大学工学部シーズ発表会（研究室見学、シーズ発表講演、技術相談）を開催し、43名の参加があった。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構の事業（群馬県太田市で実施、講義）および同機構からの再委託事業（茨城大学日立キャンパスN5棟で実施、講義・教卓実験）として、平成25年度学理に基づく首都圏北部地域活性化人材養成等事業を実施中である。日立キャンパスで開催の講座には募集人員10名を大きく上回る22名の参加があった。この他、茨城大学工学部研究室訪問交流会（茨城大学と茨城産業会議の共催）を開催、「大学・学生と協働する活力ある地域づくり」（主催：ひたちものづくり協議会、ひたちなかテクノセンター、日立地区産業支援センター）への参加、茨城県および県内中性子利用連絡協議会との共催による「やさしい塑性加工講座」の開催などを行った。

農学部は、阿見町の小学校における食育授業を行っているが、今年度は、スイカとメロン、お米、レンコン、ヤーコン、牛乳に関する講義を行った。また農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターにて、圃場や水田あるいは加工室等を用いて、県内外の保育園や学校、農業委員会、市民向けに田植えや稲刈り、イモ掘り、パン作りなどの指導をするなどの地域連携活動を行った。

図書館は、公開講座「大学図書館へようこそ：学術書から古文書まで」を2回開催した。受講後のアンケートでは「丁寧に説明していただいたので、良く理解できたので活用したいと思います」等の意見があった。

生涯学習教育研究センターは、土浦市や桜川市の男女共同参画研修事業、茨城県社会福祉協議会サロン活動支援、守谷市市民協働事業支援などの多彩な地域貢献を行っている。

留学生センターは、茨城キリスト教大学国際理解センターと連携して、「共催シンポジウム・留学と就職を考える」や、連携プロジェクト「グローバル教育を語る」を開催した。また高校や自治体に留学生を派遣し各国の文化や事情を紹介した。

広域水圏環境科学教育研究センターは、以下のような取り組みを継続している。潮来市、鹿嶋市および周辺地域の小中高等学校の環境学習（授業・実習）に積極的に協力している。25年の事例として、茨城県や埼玉県の高校生物教員（計20校）の臨湖研修、清真学園高・水戸二高・熊谷西高等の臨湖実習、東京環境工科専門学校のフィールド実習などを積極的に受け入れた。茨城県水産試験場内水面支場、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県自然博物館、産業技術総合研究所、筑波大学など県内の研究組織と連携して共同研究を行っている。産官学（株式会社ユードム、守谷市役所・古河商工会議所、茨城大学大子合宿研修所）の協力・連携のもとC

02観測ステーションを茨城県内に6点設置して連続濃度計測を行ってきたが、平成25年度は新たに1地点に計測地点を展開し、現時点で10地点の計測地点を運用している。ひたちなか海浜鉄道湊線のある地区に、路線管理上、精密な地形モニタリングを要する地点がある。鉄道運行制御に反映させる簡易な多点環境計測システムを開発するために打ち合わせを開始した。「JST研究成果最適展開支援プログラム ハイリスク挑戦タイプ（復興促進型）」の研究資金を獲得し、地元潮来市の「株式会社大和屋商店」および東京の放射線測定器開発・販売企業である「株式会社エフユーアイジャパン」と共同で「河川・湖沼における魚類体内の放射性セシウム低減化方法の開発」という課題名で共同研究を実施している（研究期間：平成25年1月～27年3月）。

五浦美術文化研究所では、以下のような取り組みがなされた。大観月会（岡倉天心生誕 150 年・没後 100 年を記念して茨城県等と共同の主催により、天心邸茶会、座談会、邦楽コンサート（尺八、琵琶）等を 2 日間開催。六角堂内部の一般公開。五浦美術文化研究所の開館時間等の延長。文化庁への登録記念物（遺跡及び名勝地）の申請。英語版パンフレットの作成。五浦美術文化研究所の紹介ビデオの作成。茨城県天心記念五浦美術館と野口雨情記念館との相互割引協定。公益財団法人日本トラスト会員への割引適用。

地球変動適応科学研究機関（ICAS）は、平成24年年3月に発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク」の事務局として、県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図り、講演会、現地見学会とセミナーを開催した。気候変動、防災に関しては茨城大学・茨城県・茨城産業会議3者連携講演会「地域資源とサステナビリティ」の企画運営に協力した。また、茨城県民大学講座「対話としてのサステナビリティ学」（全10回）にて、サステナビリティに関する市民との対話型講座を開講した。

フロンティア応用原子科学研究センターは、茨城県との「茨城県中性子ビーム実験装置の活用に係る協力協定」をもとに、茨城県がJ-PARCに設置している2台の中性子回折装置（iBIX、iMATERIA）の維持管理・利用者支援、中性子線を利用した委託研究、そして中性子回折装置の高度化開発を県の委託事業として実施した。昨年度までの5年間にわたる第一期の活動を終了し、平成25年度より6年程度の第二期の活動が開始された。また、産業界向けの装置利用促進研究会を運営するなど、地域の企業に中性子研究の普及活動を行った。リチウム二次電池や生体物質などに関連する産業界への貢献は非常に大きなものとなっている。文部科学省と国際廃炉研究開発機構の共催による、東京電力福島第一発電所の廃炉に向けた研究開発計画と基盤研究に関するワークショップ第9回（関東地域-3）において、「茨城大学における基盤研究と廃止措置技術開発との連携に向けた総合討議」モデレータとして取り組み協力した。

宇宙科学教育研究センターでは、大学にある全北天をカバーする天体写真937枚（パノマーチャート）から104枚を抽出し、高萩市立秋山小学校の教室に「天の川の世界」と「おとめ座銀河団の世界」を再現する展示展を開催し、児童、教員、保護者延べ630名の参加があった。また、宇宙電波望遠鏡の施設を公開し、1,000名を超える市民が施設見学、講演、4次元シアター鑑賞、科学体験に参加し、地域の市民交流拡大に寄与した。

学務部では、「平成25年度茨城大学教員免許状更新講習の案内」（リーフレット）を作成・印刷し、茨城県内の学校園（1,286校・園）へ郵送し、受講科目や手続についての周知と受講生の安定確保及び利便性の向上を図った。

4-2 地域から評価される大学

人文学部は、地域連携事業の外部評価結果を受け、報告書を作成した。

教育学部は、茨城県教育委員会から継続して以下の依頼を受けている。①地域の理科教育向上のために「理科支援員等配置事業」、②生徒の心的サポート、学習支援を意図した県立鹿島灘高校、結城第二高校に対する「キャンパスエイド」活動、③茨城県教育研修センター（笠間市）での各種研修事業への講師等としての参加（特に法定研修である「10年経験者研修」）。

理学部では、茨城県北ジオパークに関連して教員が中心となって、茨城県北生涯学習センター・筑波銀行との連携でインタープリター養成講座を開講し、65名のインタープリターを養成した。また、水戸生涯学習センターと連携をとって、県民大学講座「知的観光力UP講座－茨城県北ジオパークから学ぶ－」を実施した。学生により組織された「地質情報活用プロジェクト」は、従来からのジオパーク活動を評価され、日本地質学会関東支部功労賞を受賞するとともに、茨城新聞に1ページ大で活動報告を行うなど、アウトリーチ活動を活発に展開し、地域から高く評価された。また、福島県楡葉町からの依頼により、片桐秀明准教授らのグループが開発した「γI（ガンマイ）」を用いた放射能分布の測定を定期的に行っている。

工学部は、日立第一高等学校と高大連携を進めるとともに、県内および福島県いわき地区の高校に対して今年度は11件の出前授業を行っている。高校生の大学見学（工学部の説明、模擬授業付き）も積極的に受け入れ、すでに14校の見学を受け入れた。また、茨城県内の自治体、教育委員会、高等学校など延べ約30件の各種委員を務めるなどの地域貢献も進めている。

農学部は、茨城県との連携で、茨城県小中学校教員（35名）を対象とする「茨城大学教員による理科研修講座」、小学校児童及びその保護者を対象とする「いばらきサイエンスキッズ育成プラン：科学自由研究の指導」、高校生科学体験教室、高校生のためのバイオテクノロジー講座を実施し、地域の初等・中等教育の充実に貢献した。また、ミュージアムパーク茨城県自然博物館で開催された「科学自由研究の指導（活用・発展）」に教員3名を派遣した。

生涯学習教育研究センターは、社会教育・生涯学習や社会福祉関係の指導者研修等の支援を行っている。

IT基盤センターで、不適切な表記がある地域まで埋め込み地図をスクロールできないように制限する方法を開発した。こうすればGoogle・マップを使ってもよいかと文部科学省大臣官房政策課情報化推進室に本学広

	<p>報室を通じて問い合わせたところ、文科省から「その方法を教えて欲しい」と依頼があり、技術情報を提供した。</p> <p>地球変動適応科学研究機関（ICAS）は、震災調査、復興支援会議にICASメンバーが積極的に参加し、防災から放射能汚染対策まで多岐にわたる分野でICASメンバーが調査や地域支援を行った</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターは、「科学に裏付けられた物づくり技術の確立」を目指して、塑性加工に係る地域企業、公設試験研究機関、常陽銀行と茨城大学の研究者を結集した研究交流（産学官+金）の活動を実施した。</p> <p>宇宙科学教育研究センターは、高萩市にある唯一の大学機関として、地域の教育と地域交流の発展に寄与するのみならず、地域の学術文化機関としての役割を担った。高萩市主催の「常陸風土記勅撰1300年記念事業」に「赤水と宇宙の神秘展」ブースを出展し、展示と講演（解説）を行ったところ、2,000人を越える市民が参加した。</p>
<p>国際交流</p> <p>・積極的に国際交流を行い、留学生の受入と派遣及び研究交流を推進する。</p> <p><上記文章挿入></p>	<p>【平成25年度】</p> <p>5-1 積極的な国際交流</p> <p>茨城大学は、国際交流協定校との交流充実を目的として、大学が重点的に支援する重点国際交流事業として新たにペンシルバニア州立大学及びインドネシア3大学の協働事業（ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、プーケット・ラチャパット大学）を選定した。国際交流委員会では、選定した5事業の重点国際交流事業の当該年度の事業計画を把握し、当該重点国際交流事業を支援するために、事業計画に基づき、国際交流事業推進経費（約190万円）と機能強化経費（約240万円）の総額430万円を配分支援した。5事業とは以下の通りである。：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ベトナム国家大学との「ベトナムにおける自然災害と気候変動の影響に関する共同研究と教育プログラムの開発」事業 ② インドネシア3大学(ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、ウダナヤ大学)との「アジア地域連携を基盤にした大学院実践教育の構築ーダブルディグリー・プログラム」関連事業の一環としての共同開講授業の展開と高度化 ③ プーケット・ラチャパット大学理工学部（タイ）との「サステイナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習」事業 ④ 忠北大学校（韓国）との「教育交流の新たな試み：学生交流事業の実質化としての学生交流研修の授業単位化」事業 ⑤ ペンシルバニア州立大学(PSU)との「教育交流および研究交流による国際化貢献授業」

また、ASEAN諸国との連携強化を図るため10月31日に、首都大学東京、東京農工大学との3大学による「理工系大学協働教育コンソーシアムに関する基本協定」を締結した。11月中旬に、平成25年度大学の世界展開力強化事業の採択（東京農工大学、首都大学東京との共同事業：構想名称－ASEAN発、環境に配慮した食糧供給・記述確信・地域作りを担う次世代人材養成）を受け、ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、カセサート大学を相手校とし、本学は「地域サステナビリティ学コース」を提供することとなっており、現在学生の留学やASEAN諸国の連携大学からの学生の受け入れについての環境整備を行っている。例えば、「AIMS大学コース”地域サステナビリティ学”キックオフ・シンポジウム」を開催し、約70名の学生・教職員が参加し、基調講演及びパネル・ディスカッションを実施した。また、先行派遣・受け入れプログラムを行い、本学学生22名をボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学に派遣した。また、相手国学生6名が受け入れプログラムに参加、26年9月からの本格実施を見据え、それぞれの学生アンケート等により課題点などの整理を行った。

この他、留学生センターでは、海外協定校での日本語教育演習（インターンシップ）を実施した。また、テネシー工科大学（米国）と新たに学生交流協定を締結し、さらにソフィア大学（ブルガリア）・アルカラ大学（スペイン）および香港理工大学と大学間交流協定を目指している。

人文学部は、アジア重視の動きに呼応したインドネシア教育大学との交流やパキスタンからの大学生・高校生の使節団の受け入れ、フエ大学でのベトナム語研修、大学の重点事業となっている韓国・忠北大学での交流事業などを行い、大きな成果を上げることができた。

理学部は、今年度新たに、アンダラス大学（インドネシア） 数学・自然科学部との学部間学術交流協定を締結した。学術交流協定を締結しているモンタナ州立大学のRobert Szilagyi博士が客員准教授として2月から7月まで滞在した。さらに、学部間交流の発展のため、タイのカセサート大学および茨城大学との合同シンポジウムをタイ・バンコクで行った。平成25年度、大学の世界展開力強化事業プログラムに採択されたため、来年度からのタイからの学部生受入および派遣手続きの開始に向けて、大学間交流協定の格上げの準備を行っている。

工学部は、卒業・修了留学生の同窓会名簿を整備し、同窓会の海外拠点を形成するための準備を進めている。また、今年度新設の工学部さくら寮（女子寮）では、学生の日常レベルでの国際交流促進を狙いとして、日本人学生、留学生を各々50%ずつ入居させる寮として運営を開始した。平成25年10月1日付けで日本人6名、留学生3名入居（平成26年4月より入居者が20名前後となる見込み）。今年度の新たな取り組みとして、昨年度の東南アジア訪問をきっかけとして、茨城大学とベトナム国家大学（ハノイ科学大学（HUS））との国際交流を発展させ、工学部の国際化を進展させることを目的に、その第一歩として、工学部とICASが協力して、HUSの学生を対象に、一週間の短期セミナー（サマースクール）を開講し、5名の学生を受け入れた。今後は、ハノイ科学大学（HUS）と学術交流・学生交流の協定を締結し、サマースクールの定期化を図る予定である。

農学部を中心にインドネシア3大学(ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、ウダヤナ大学)とダブルディグリー・プログラムを推進しているが、本年度から新たに「国際インターンシップ」(1単位、インドネシア国ガジャ・マダ大学において)を開講し、農学部生7名(3年生5名、4年生2名)が現地の農村滞在型社会貢献プログラムに参加し、国際化の推進を図った。インドネシア国ボゴール農科大学、ウダヤナ大学と連携して、修士課程の地域サステナビリティの実践農学教育プログラムを実施し、現地学生とともに様々な教育研究活動を展開した。

広域水圏環境科学教育研究センターは、日本での勉学を終わり、帰国した学生を現地コアとして連携することをめざし、本年は韓国防災研究所研究員の方を招聘し、工学部附属防災セキュリティ教育研究センターと共同で研究交流を行った。

地球変動適応科学研究機関(ICAS)は、茨城大学重点国際交流事業の中心的な役割を果たし、ハノイ科学大学・ベトナム国家大学、プーケット・ラチャパット大学と研究、教育交流を行った。また、外国人研究者を招聘し、島嶼国の適応策に関するサステナビリティ・フォーラム、グリーン化学、持続的農業に関するセミナーをそれぞれ開催した。

IT基盤センターは、eduroam(国際学術無線LANローミング基盤)に参加することにより、各組織におけるネットワーク環境をスムーズに利用可能な環境を整えた。尚、導入は北関東の国立大学では最初である。

5-2 留学生の受入と派遣・研究交流の推進

工学部、理工学研究科(工学系)では、中国、マレーシア、ベトナム、韓国、スリランカなど、アジア諸国を中心に147名の留学生を受け入れている。留学生数は5年前の109名に対し約35%増加しており、特に中国、マレーシア、ベトナムからの留学生が増加している。また、協定大学を中心に、短期間の留学生の受け入れ、派遣を行っている。

農学部では、JICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降に大学院生として入学予定の4名を、研究生として受け入れた。また、修士ダブルディグリープログラム(DDP)では、茨城大学からボゴール農科大学に1名、ウダヤナ大学から茨城大学に1名の履修生の派遣、受入があり、DDPを着実に実施した。

留学生センターでは、学生派遣に関しては、海外留学説明会の開催、留学サロン(英語圏・非英語圏)の開催、海外協定校への留学応募説明会の開催、海外留学・研修ガイドブックの作成、日本語実習演習(海外)の実施といった取り組みをした。本学学生の留学に関する関心は年々高まっており、海外留学説明会には100

	<p>名以上の参加者があった。留学サロン（英語圏とアジア）では、協定校からの留学生や留学経験者と自由に情報交換ができる場を提供した。それにより、留学に向けた動機づけと詳細な情報提供を行うことができた。</p> <p>交流促進に関しては、国際交流合宿研修の実施、ピアサポート体制の充実、理工学・農学研究科新入留学生向ガイダンス、卒業留学生のネットワーク構築などに取り組んだ。ピアサポート体制においては、留学交流室チューター、国際交流会館チューターおよび個人チューターとの連携が進んでいる。また留学生の組織化促進を目的とし、第一回茨城大学留学生ホームカミングデーを開催し、卒業留学生によるトークセッションが行われ、その後茨城大学留学生同窓会総会を開催し、茨城大学留学生同窓会規約、同窓会役員承認を行った。</p>
<p>運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の要請を的確に運営に反映し、高等教育を円滑に推進する。 ・ 健全な財政を維持し、資産を有効に活用する。 ・ 安全・安心な施設を整備し、健全な環境を維持する。 	<p>【平成25年度】</p> <p>6-1 社会の要請の運営への反映</p> <p>教育学部は、毎年「茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会」を開催し、教員養成・研修その他、教育に関わる諸問題を協議し、社会の要請を的確に運営に反映してきている。平成25年度は、茨城県教育委員会からは教育次長、各課長、研修センター長など幹部が来学し、教員養成、教員研修など、資質能力向上方策についての具体的連携について議論を交わした。</p> <p>工学部は、日立市内の進学校への訪問・聞き取りの結果、オープンキャンパスにおける保護者説明会および高等学校進路指導教員との懇談会の結果などを検討し、学生募集に反映させつつある。在学生の保護者に対しては、後援会総会とそれに続いて学科別懇談会を実施し、保護者の意見を汲み取り、在学生支援への反映を図っている。今年度から保護者の要望に応じて、本人の了解の下、在学生の成績を保証人宛に送付している。</p>

農学部が、今年度も引き続き、「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」による「食の安全ファシリテーター」の育成、修士課程での、サステナビリティ学教育プログラムと地域サステナビリティの実践農学教育プログラムの実施による、持続可能な社会構築に関する社会の要請への対応、および実践農学教育プログラムでの英語開講授業や海外実習・演習を通して、大学教育国際化推進の要請への対応に取り組んだ。

広域水圏環境科学教育研究センターでは、外部機関による広域水圏センターの積極的な利用推進に関する活動と関係して、他大学等の教員・学生が利用できる施設・設備を充実させ、パンフレットの配布や情報をHP等で公開している。

地球変動適応科学研究機関（ICAS）では、過去4年間を総括する外部評価を実施したところ、外部評価委員全3名から総合評価で5点満点を得るなど、非常に高い評価を受けた。

6-2 高等教育の円滑な推進

工学部では、グローバル人材育成のため、JABEE認定による技術者の質の確保、ALCのe-learningを活用した英語力強化を実施し、時代の要請に応じた円滑な推進を行っている。特に、教育の質の確保・改善を図るために、JABEEの考え方に基づいて、PDCAサイクルを構築して円滑な教育改善を推進している。

農学部では、東京農工大学、首都大学東京、茨城大学による「理工系大学協働教育コンソーシアム」に参画し、その中で茨城大学が担当する「地域サステナビリティ学コース」の構築に貢献した。

広域水圏環境科学教育研究センターは、首都圏の私立大を含む他大学による利用拡大や共同利用促進のための規則改正を本部事務局のご協力のもとに実施した結果、本年度、教育関係共同利用拠点に認定された。そのほか、すでに述べた大学院での分野横断型プログラムや東南アジアを中心に国際的連携による教育プログラムが順調に推進されている。

○資料編（参考資料）

I 教育研究等の質の向上に関する目標
(1) 教育に関する目標
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	<p>1. 教養教育の目的を達成するように学部各ポリシーを踏まえて教養教育を改革し、修得状況で示される明確な教育成果をもって、理念に沿った人材を育成する。</p> <p>2. 学部各ポリシーを達成するように学士課程教育を改革し、国際化を図って、質の整った目的の人材を育成する。</p> <p>3. 研究科のポリシーを達成するように大学院課程教育を改革し、国際化を図って、質の整った目的の人材を育成する。</p>
------	---

中期計画	年度計画				
<p><学士課程></p> <p>[教養教育内容と方法の改善]</p> <p>【1：R111a01】1. 本学の教養教育の理念を堅持しながら、学部各ポリシーを踏まえた教養教育内容の改善と教養科目の精選を行う。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。科目の精選、授業内容の精選</p>	<p>計画施策：科目の精選、授業内容の精選</p> <p>【1-1：R111a01-0】科目の精選作業を一旦終了し、その成果を確認する。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況</td> <td>判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td> <p>大学教育センター：</p> <p>1. 平成25年度教養教育実施計画に基づき、開講し、講師の事情により入れ替えはあるものの、計画通りに開講している。</p> <p>2. 平成24年度までの精選を経て、平成26年度は平成25年度並みの教養科目を開講することとし、非常勤講師時間も平成25年度に準じて配分された。（平成25年7月1日、第2回全学教務委員会で審議・決定）</p> <p>3. 教育改革推進会議（第2回：平成25年5月22日、第3回：6月26日、第4回：7月24日）で「健康・スポーツ科目」の単位数について資料を基に意見を交換し、各学部・センターより意見の集約を行った。</p> <p>4. 「健康・スポーツ科目」の改革について第10回教育改革推進会議（3月26日）で審議し、必修2単位を維持しながら、講義科目も導入する方向で検討を進めることが了承された。</p> <p>5. 同推進会議の結果を承け、「健康・スポーツ科目」の在り方を「教養教育の基本方針」に盛り込むことにした。</p> <p>[遅延]</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>大学教育センター：</p> <p>1. 平成25年度教養教育実施計画に基づき、開講し、講師の事情により入れ替えはあるものの、計画通りに開講している。</p> <p>2. 平成24年度までの精選を経て、平成26年度は平成25年度並みの教養科目を開講することとし、非常勤講師時間も平成25年度に準じて配分された。（平成25年7月1日、第2回全学教務委員会で審議・決定）</p> <p>3. 教育改革推進会議（第2回：平成25年5月22日、第3回：6月26日、第4回：7月24日）で「健康・スポーツ科目」の単位数について資料を基に意見を交換し、各学部・センターより意見の集約を行った。</p> <p>4. 「健康・スポーツ科目」の改革について第10回教育改革推進会議（3月26日）で審議し、必修2単位を維持しながら、講義科目も導入する方向で検討を進めることが了承された。</p> <p>5. 同推進会議の結果を承け、「健康・スポーツ科目」の在り方を「教養教育の基本方針」に盛り込むことにした。</p> <p>[遅延]</p>
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）			
A	<p>大学教育センター：</p> <p>1. 平成25年度教養教育実施計画に基づき、開講し、講師の事情により入れ替えはあるものの、計画通りに開講している。</p> <p>2. 平成24年度までの精選を経て、平成26年度は平成25年度並みの教養科目を開講することとし、非常勤講師時間も平成25年度に準じて配分された。（平成25年7月1日、第2回全学教務委員会で審議・決定）</p> <p>3. 教育改革推進会議（第2回：平成25年5月22日、第3回：6月26日、第4回：7月24日）で「健康・スポーツ科目」の単位数について資料を基に意見を交換し、各学部・センターより意見の集約を行った。</p> <p>4. 「健康・スポーツ科目」の改革について第10回教育改革推進会議（3月26日）で審議し、必修2単位を維持しながら、講義科目も導入する方向で検討を進めることが了承された。</p> <p>5. 同推進会議の結果を承け、「健康・スポーツ科目」の在り方を「教養教育の基本方針」に盛り込むことにした。</p> <p>[遅延]</p>				
<p>[教養教育の成果と改善]</p> <p>【2：R111a02】2. 習熟度別教育を教養教育科目</p>	<p>計画施策：習熟度別授業の充実</p> <p>【2-1：R111a02-1】新たな習熟度別授業を開始する。</p>				

<p>の中に定着させる。さらに、教養教育の修得状況の思わしくない学生について修得度を改善する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。習熟度別授業の充実、教養教育の修得状況について「GPA」などの適切な指標を使用した学生指導</p>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	<p>大学教育センター： 平成25年度後学期からドイツ語、フランス語、中国語で本格的に実施した。この結果に基づき、平成26年度から上記3科目の番号IIIについては番号I及びIIの両科目とも合格であることを確認した上で受講を認めることとした。〔順調〕</p> <p>学務課： 理系基礎教育（数学と物理学）、総合英語、未修外国語のなかの日本語（外国人留学生専用）では既に習熟度別授業を行ってきたところであるが、これらに加えて、平成25年度教養教育実施計画に従って独語、仏語、中国語において、新たに習熟度別授業が開始された。平成26年度については「教養科目の基本方針」において未修外国語における習熟度別授業の整備充実を定め（平成25年5月27日全学教務委員会承認）、独語、仏語、中国語で平成25年度より導入した習熟度別授業をよいものにするため外国語基礎教育専門部会で検討し、日本語を除いて唯一非連動授業が残っていた独語についても日立開講分を除き平成26年度からすべて連動授業（同一教科書を使用した週2回の授業）とすることとした。また仏語では、シラバスを統一し授業間で教育内容に差が生じないようにした。平成26年3月14日開催の大学教育センターFDにおいて、外国語基礎教育専門部会長が成績評価の均質化と学習時間の確保について専門部会における検証結果を報告した。〔順調〕</p>
	<p>計画施策：教養教育の修得状況について「GPA」などの適切な指標を使用した学生指導</p>	
	<p>【2-2：R111a02-2】GPA制度とGPAを基にした学生指導システムを運用し、修得が低い学生に対する指導を開始する。</p>	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>大学教育センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 新しいGPA制度は学年進行であり、結果が出ているのは1年前期についてのみであるが、後学期についてもまもなく結果が出る見込みである。 GPCの公表の仕方については規則案を教務委員長を通じて各学部に、基礎教育専門部会長を通じて兼務教員に検討してもらった。その結果、GPCについては来年度より、学生授業アンケートとともに大学教育センターサイトを通じて学内公開することとなった。平成25年度の結果については各分野専門部会長及び各学部教務委員長に提供し、FD等を通じて授業改善に役立ててもらったこととした（平成25年10月24日、大学教育センター基礎教育運営委員会決定）。〔順調〕 <p>学務課： 平成25年度入学者よりGPA制度が適用され、学期GPAと通算GPAが教務情報ポータルシステム上で学生に対し提示されることとなった。学期GPAについては、各学期終了時に算出し教務情報ポータルシステム上で学生に対し提示した。通算GPAは随時更新され教務情報ポータルシステム上で学生に対し提示するとともに、成績証明</p>	

		書にも記載している。平成25年10月7日開催の全学教務委員会において前学期分の学期GPAに基づいた学部別GPA平均値を各学部へ情報提供した。平成25年10月28日に学務課総務・企画グループ（企画担当）から各学部入試区分別のGPA平均値を各学部へ情報提供した。平成25年12月27日（金）に学務課履修指導グループ（教養教育担当）から各学部教務委員長及び各専門部会長宛にクラスGPAの情報提供をした。〔順調〕
<p>[専門教育内容と方法の改善]</p> <p>【3：R111b03】3. カリキュラムやコース毎に教育目標とその達成基準を明確にし、目的の人材を育成する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学習・教育目標の達成基準の策定</p>	計画施策：学習・教育目標の達成基準の策定	
	【3-1：R111b03-0】全学の学位授与方針と学習成果の目標を策定し、それらに照らして各学部の学位授与方針と学習成果の目標を検討する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	<p>人文学部： 「コースFD」については、もっぱら教育改革推進委員会で議論をおこない、報告書の様式を改訂したうえで、全6コースで実施した（人間科学コース12月2日、歴史・文化遺産コース12月6日、文芸・思想コース11月27日、言語コミュニケーションコース11月23日、異文化コミュニケーションコース12月4日、メディア文化コース11月29日）。「学科FD」については、12月11日に実施し、各コースFD実施報告書をもとに議論をおこなった。その概要は「人文コミュニケーション学科FD議事要録」としてカリキュラム・FD委員会がとりまとめ、教育改革推進委員会（2月13日）、学科会議（3月12日）において報告された。「コースFD」および「学科FD」の議論をふまえ、①主題別ゼミナールのガイドラインの改訂（3/12学科会議）、②基礎演習のガイドラインの改訂（年度が改まったが4月9日学科会議）を行った。〔順調〕</p> <p>B 人文学部： 学科内にカリキュラム検討会議（正副学科長、教務委員、カリキュラム・FD委員等で構成）を立ち上げ、現在ガイドラインの見直し作業を行なっている。「コースFD」の進めかたについては、もっぱら教育改革推進委員会で議論を行ってきた。学年進行に伴い、今年度はあらたに2年次生対象科目である「基礎演習」、「専門科目Ⅰ」についても点検・改善を行うことがすでに決定されている。〔順調〕</p> <p>人文学部： ほぼ毎月1回開催する委員会の議論において、新カリキュラムにおける点検・改善のポイント、FDの進め方についての議論を行ってきた。コース・学科FDについては、今年度は特に2年目に入った新カリキュラムの点検評価に重点を置くことを委員会において確認し、両学科において、12月から1月にかけてコースFD、学科FDを実施し、その報告書をカリキュラムFD委員会においてとりまとめてもらった。それを踏まえて学科毎の改善点等を委員会の場で確認した（具体的な改善項目については各学科の項目を参照）。〔順調〕</p> <p>教育学部： 8月に茨城大学教育学部のミッションの再定義が定まったことを受け、12月に学部内に将来計画委員長を座長とする教育学部改革「教員養成機能強化部会」が設置され、学部改革に伴うカリキュラム改革等の検討を開始した。カリキュラム改革に合わせて、指標・修得基準の設定にも着手した。〔順調〕</p> <p>理学部： 全学の具体的な方針策定を待っている。〔順調〕</p> <p>工学部： JABEEを実施している学科においては修得基準を明確化してポートフォリオを作成し、学科で保管している。JABEEを実施し</p>	

	<p>ていない学科も、これに準じる内容の修得基準を作成している。取扱には注意を要する。〔順調〕部〕</p> <p>農学部：平成24年度に、全カリキュラムにおいて卒業要件に関する修得基準として、教養科目以外の専門科目についての基準、特に専門基礎科目と専攻科目（必修科目、選択必修科目、選択科目）の履修必要単位数を設定した。本年度は履修案内に掲載し、学生への周知を図った。また、卒業論文、外書購読、プレゼンテーションゼミの履修要件として3年次終了時における取得単位数を全カリキュラムで設定し、平成25年度の履修案内に掲載し、学生への周知を図った。いずれも順調に進んでいる。〔上回〕</p>				
<p>【4：R111b04】4. 学士課程教育の修得状況が悪い学生について、修得状況の向上を図り、卒業生の質を確保する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学習管理制度を導入し各年次において修得状況を把握し改善、卒業研究単位の実質化、CAP制の実質化、「GPA」活用拡大のための環境整備</p>	<p>計画施策：学習管理制度を導入し各年次において修得状況を把握し改善</p> <p>【4-1：R111b04-1】データシステムと学習管理制度を点検するとともに、修得状況をもとに、学習状況の改善に取り組む。</p> <table border="1" data-bbox="752 523 2092 1374"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 523 846 603">進捗状況</th> <th data-bbox="846 523 2092 603">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 603 846 1374">B</td> <td data-bbox="846 603 2092 1374"> <p>人文学部：従来の履修指導は今年度前学期および後学期についても、遅滞なく実施されており、その点は問題なく進んでいる。ポートフォリオのシステムを利用した学修管理制度は、諸規則の整備により運用可能となっている状況にある。〔順調〕</p> <p>教育学部：6月19日に学部全教員を対象とした教職実践演習FDを開催し、教員に「学修カルテ」の意義を再認識してもらうとともに、学生の「学修カルテ」作成の徹底を依頼した。また、学生向け教職実践演習ガイダンス（7月10日）で、学生に第14・15回授業「まとめ」で学修カルテを使用したこれまでの学習成果の振り返りをする旨伝達した。教職実践演習の最終回で、学修カルテとそれを用いた学習指導について学生へのアンケートを実施し、改善点と成果を確認した。その後、学修カルテを用いて面接を行ってきた4年生担任教員の意見も徴し、教員側から見た改善点と成果についても確認した〔順調〕</p> <p>理学部：前期、後期の在学ガイダンスを充実させ、修得状況の悪い学生に対して指導教員が個人指導を手厚く行っている。指導記録のデータベース化については、セキュリティの観点から全学的システムの構築を待っている。〔順調〕</p> <p>工学部：全学向けの電子ポートフォリオシステム（根力電子ポートフォリオシステム）のフォーマットが完成し、LiveCampusより学生の成績が反映できるよう、準備を進めている。〔順調〕</p> <p>農学部：学科・カリキュラム会議等を通して履修状況のよくない学生に対する情報を教員間で共有し、学生担任・学科長・学科教員が連携して学習状況の改善を図った。</p> <p>(1) 1年次生対象の水戸地区開講授業の出席状況を、授業担当教員が学務係に報告している。</p> <p>(2) 1年次生学生担任は上記(1)を確認し、出席状況のよくない学生をチェックし、指導している。</p> <p>(3) 1年次生に対して電子ポートフォリオの使用説明会を実施し、入力・使用を依頼した。(4) 1年次生学生担</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	B	<p>人文学部：従来の履修指導は今年度前学期および後学期についても、遅滞なく実施されており、その点は問題なく進んでいる。ポートフォリオのシステムを利用した学修管理制度は、諸規則の整備により運用可能となっている状況にある。〔順調〕</p> <p>教育学部：6月19日に学部全教員を対象とした教職実践演習FDを開催し、教員に「学修カルテ」の意義を再認識してもらうとともに、学生の「学修カルテ」作成の徹底を依頼した。また、学生向け教職実践演習ガイダンス（7月10日）で、学生に第14・15回授業「まとめ」で学修カルテを使用したこれまでの学習成果の振り返りをする旨伝達した。教職実践演習の最終回で、学修カルテとそれを用いた学習指導について学生へのアンケートを実施し、改善点と成果を確認した。その後、学修カルテを用いて面接を行ってきた4年生担任教員の意見も徴し、教員側から見た改善点と成果についても確認した〔順調〕</p> <p>理学部：前期、後期の在学ガイダンスを充実させ、修得状況の悪い学生に対して指導教員が個人指導を手厚く行っている。指導記録のデータベース化については、セキュリティの観点から全学的システムの構築を待っている。〔順調〕</p> <p>工学部：全学向けの電子ポートフォリオシステム（根力電子ポートフォリオシステム）のフォーマットが完成し、LiveCampusより学生の成績が反映できるよう、準備を進めている。〔順調〕</p> <p>農学部：学科・カリキュラム会議等を通して履修状況のよくない学生に対する情報を教員間で共有し、学生担任・学科長・学科教員が連携して学習状況の改善を図った。</p> <p>(1) 1年次生対象の水戸地区開講授業の出席状況を、授業担当教員が学務係に報告している。</p> <p>(2) 1年次生学生担任は上記(1)を確認し、出席状況のよくない学生をチェックし、指導している。</p> <p>(3) 1年次生に対して電子ポートフォリオの使用説明会を実施し、入力・使用を依頼した。(4) 1年次生学生担</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
B	<p>人文学部：従来の履修指導は今年度前学期および後学期についても、遅滞なく実施されており、その点は問題なく進んでいる。ポートフォリオのシステムを利用した学修管理制度は、諸規則の整備により運用可能となっている状況にある。〔順調〕</p> <p>教育学部：6月19日に学部全教員を対象とした教職実践演習FDを開催し、教員に「学修カルテ」の意義を再認識してもらうとともに、学生の「学修カルテ」作成の徹底を依頼した。また、学生向け教職実践演習ガイダンス（7月10日）で、学生に第14・15回授業「まとめ」で学修カルテを使用したこれまでの学習成果の振り返りをする旨伝達した。教職実践演習の最終回で、学修カルテとそれを用いた学習指導について学生へのアンケートを実施し、改善点と成果を確認した。その後、学修カルテを用いて面接を行ってきた4年生担任教員の意見も徴し、教員側から見た改善点と成果についても確認した〔順調〕</p> <p>理学部：前期、後期の在学ガイダンスを充実させ、修得状況の悪い学生に対して指導教員が個人指導を手厚く行っている。指導記録のデータベース化については、セキュリティの観点から全学的システムの構築を待っている。〔順調〕</p> <p>工学部：全学向けの電子ポートフォリオシステム（根力電子ポートフォリオシステム）のフォーマットが完成し、LiveCampusより学生の成績が反映できるよう、準備を進めている。〔順調〕</p> <p>農学部：学科・カリキュラム会議等を通して履修状況のよくない学生に対する情報を教員間で共有し、学生担任・学科長・学科教員が連携して学習状況の改善を図った。</p> <p>(1) 1年次生対象の水戸地区開講授業の出席状況を、授業担当教員が学務係に報告している。</p> <p>(2) 1年次生学生担任は上記(1)を確認し、出席状況のよくない学生をチェックし、指導している。</p> <p>(3) 1年次生に対して電子ポートフォリオの使用説明会を実施し、入力・使用を依頼した。(4) 1年次生学生担</p>				

	<p>任は上記(3)の電子ポートフォリオについて、随時記載をチェックするとともに、コメントが求められている場合、適宜対応している。</p> <p>(5) 1年次生の学生担任は、1年次生を対象とした「全員面談」を実施する。6月と秋の2回実施する。</p> <p>(6) 2～4年次生の学生担任は、随時、メール等を使って連絡をとり、種々の支援にあたっている。また、授業の出席状況を確認している。</p> <p>(7) 学務課と連絡して電子ポートフォリオの整備を引き続き進めている。</p> <p>(8) 教務委員会は1年次生学生担任と連携して、フレッシュマンゼミナールIの一環である阿見オリエンテーションを計画した。5月には第1回を、11月には第2回を実施した。 [上回]</p> <p>学務課： 全学教務委員会の下、就業育成実施専門委員会において、「根力ポートフォリオ」による、教務情報ポータルシステムのデータを活用した学修管理制度の構築に努めた。平成25年12月16日の全学教務委員会において、データを供給することが審議了承され、教務情報ポータルシステムより成績データを移行した。[順調]</p>
<p>計画施策：卒業研究単位の実質化</p>	
<p>【4-2：R111b04-2】卒業研究学習記録などを学科や課程、コースに適したものと改善し、卒業研究単位の実質化を図る。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>人文学部： これまで、卒業単位の実質化のために、各コースの卒業研究の発表会の把握、審査方法の把握などを行ってきており、今年度も年度末にかけて卒業研究審査の実態把握は行う。これまでの形態に加えて、今年度は卒業研究の審査基準の統一を行い、「卒業研究評価基準および最終試験実施要領」と「卒業研究審査票」を作成すべく、学部の教育改革推進委員会の委員である正副委員長が作業に参加している。「卒業研究評価基準および最終試験実施要領」と「卒業研究審査票」は、完成後来年度から本格的に利用することを目指している。</p> <p>教育学部： 昨年度改善した「卒業研究申告票」と「卒業研究記録・審査票」について、運用に当たった問題点を点検し、必要があれば運用方法・書式を改善する。</p> <p>工学部： 各学科が、卒業研究学習記録などを学科や課程、コースに適したものと改善し、卒業研究単位の実質化を図る。</p> <p>農学部： 4月から実施： (1) 1、2年次生については、学生担任が電子ポートフォリオを使用して4年次生における卒業研究が着実に進行するよう指導する。</p> <p>(2) 4年次生については、所属研究室教員（卒業研究指導教員）が、学生の進路対応状況（就職活動・進学のための勉強など）を考慮して、卒業研究をどのように進めるかを学生と相談する。</p>

	<p>(3) 卒業研究について、資源生物科学科においては「卒業論文計画書」（4年次生）を作成する。また、地域環境科学科においては「卒業研究計画書」（4年次生）および「卒業研究経過報告書」（指導教員）を作成する。生物生産科学科においては、卒業論文研究の実質化について引き続き検討を進める。</p> <p>(4) 昨年度に引き続き「学生の学習時間の動向に関するアンケート」を実施する。今年度はとくに前期（6～7月ごろ）および後期（12～1月ごろ）に実施し、年次による変化を把握するとともにデータを蓄積する。</p>
計画施策：CAP制の実質化	
【4-3：R11b04-3】単位の实質化へ配慮したCAP制の運用について再検討する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>人文学部：全学的なGPA制度に対応したCAP制の実施が開始された。今後、CAP制実施前後の受講科目数の平均を比較するなどにより、制度が適切に機能しているかどうかを点検する予定である。〔順調〕</p> <p>教育学部：10月後期履修登録におけるCAP制の運用方法について、教員向けの詳細な説明文を作成し、配付した。2月の教務委員会で、各教室宛に本年度の運用方法についてのアンケート調査を依頼し、その結果が3月の教務委員会で報告された。アンケートにおける意見を踏まえ、次年度は「授業担当教員の署名」を省略し、手続きを簡素化することとした。〔順調〕</p> <p>理学部：平成25年度入学生からの全学的CAP制度導入に対応している。〔順調〕</p> <p>工学部：（1）新入生ガイダンスおよび在学生ガイダンスでCAP制に基づいて履修するよう指導した。</p> <p>（2）上限単位は年間54単位であるので、後期の履修申告にあたってCAP制に従うよう学生に再度周知した。</p> <p>（3）平成25年度、上限単位を超えて履修した学生数を調査し、昨年度前年度と比較した。上限単位を超えて履修した学生数が前年度の1/10に減少し、履修登録上はCAP制が浸透している。Live Campus 上での履修登録が54単位を超えて行えないようになったことも関係している。〔順調〕</p> <p>農学部：</p> <p>①CAP制については、「農学部履修案内」（新入生向け）、「教養科目履修案内」の農学部のページでその根拠とともに明示した。新入生ガイダンス、2年次生（3年次編入生含む）ガイダンス時にも説明した。</p> <p>②1年次生に対しては、学生担任が年度当初、単位の取得方法や学習方法等について指導を行った。</p> <p>③1年次生に対しては、学生担任が電子ポートフォリオを活用して随時、単位取得状況等を確認するとともに、年に2回個別に面談し（「全員面談」）、単位の取得状況等を確認して、CAP制が実質的に有効に実施されているかどうかを確認している。</p> <p>④2～4年次生に対しては、学生担任が単位の取得状況等を随時確認し、CAP制が実質的に有効実施されているかどうかを確認している。</p>

	⑤全学生に対して、CAP制にもとづいて履修がなされているか確認中である。 [上回]
	計画施策：「GPA」活用拡大のための環境整備
	【4-4：R111b04-4】 全学部でGPA制度を運用する。研究科については検討する。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部：GPA制度は本年度から全学部で本格実施となっている。 [順調]</p> <p>教育学部：これまでのところ、順調に運用されている。 [順調]</p> <p>理学部：平成25年度入学生からの全学的GPA制度導入に対応している。 [順調]</p> <p>工学部：学部として統一された運用はなされていないが、機械工学科、生体分子機能工学科、および情報工学科を除く各学科では、卒研配属や就職推薦の順位づけに利用、もしくは利用を予定している。以下、各学科の運用状況を報告する。</p> <p>機械工学科 面談による履修指導の必要性を判断する際の参考資料、学会賞などの受賞候補者を選定する際の参考資料などに活用。</p> <p>生体分子機能工学科 卒研着手条件の確認時に履修指導の参考。博士前期課程への推薦の参考にすることを検討中。</p> <p>マテリアル工学科 学科内学生順位付（研究室配属や就職推薦）に利用。毎学期の履修指導に利用。</p> <p>電気電子工学科 学科内学生順位付け（研究室配属や就職推薦）に利用。</p> <p>メディア通信工学科 学科内学生順位付（研究室配属や就職推薦）に利用。</p> <p>情報工学科 学生表彰等に利用。</p> <p>都市システム工学科 研究室の仮配属、本配属、多賀工業会賞の選出の際に使用。</p> <p>知能システム工学科 学科内学生順位付の参考材料として利用。 [順調]</p> <p>工学部：成績評価の統一基準を設けた。これにより、GPA導入の足掛かりのひとつを得た。 [順調]</p> <p>農学部：1年次生に導入されたGPA制度の運用を確認し、前学期のデータをもとに成績状況を確認している。 [上回]</p> <p>大学教育センター：大学教育センター管轄の実施記録についてはR111a02-2を参照されたい。クラスGPAの公表については、平成26年度から授業アンケート調査結果の中に表記することを合意した。平成25年度は、各部長にクラスGPAのデータを提供し、平成26年度FDで活用するよう準備を促した。平成26年3月14日開催の「大学教育センターFD 2013」においてGPAの結果も含め各専門部会長より下記3項目の報告があった。</p> <p>1) 学習時間の確保 2) 学習目標の達成状況（理解度等で考察） 3) 成績評価基準 上記報告内容については大学教育センターの発行する年報を通じて公表する。 [未登録]</p> <p>学務課：平成25年度の学部入学者からGPA制度を導入し、運用を開始している。大学院段階では、昨年度から「大</p>

	<p>学院教務委員会」において、研究科間の成績評価基準の統一について審議が行われ、平成25年11月27日の大学院教務委員会において了承され、学則の改正を進めているところであるが、GPA制度についても創設に向けて、具体的な検討を行っており、各部局において課題を報告いただき、更に検討を進めていく。〔順調〕</p>				
<p>〔専門教育の成果と改善〕 【5：R111b05】 5. 学部の各ポリシー実現のため教育課程を改善するとともに、国際化を図って、国際感覚を身に付けた人材を育成する。 施策として以下の取組を実施する。一貫カリキュラムとカリキュラムツリーの改善やコアカリキュラムの設定、工学部JABEEの拡充、授業参観や授業ピアレビューの導入などによる授業改善とFD、国際化に対応するカリキュラムの構築とFD</p>	<p>計画施策：一貫カリキュラムとカリキュラムツリーの改善やコアカリキュラムの設定 【5-1：R111b05-1】 主体的に考える力を育成するカリキュラムへの改善を図るため、単位の実質化と主体的な学修を促す授業を検討する。</p> <table border="1" data-bbox="752 403 2092 1375"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 403 846 483">進捗状況</th> <th data-bbox="846 403 2092 483">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 483 846 1375">B</td> <td data-bbox="846 483 2092 1375"> <p>人文学部：前期の委員会において、教育改革推進委員会での議論と関係させながら教育改善の方向性について議論を進めた。後期に入り、全学の教育改革推進会議において、アクティブラーニング導入の議論が本格化した。将来計画委員会では、全学での議論と平行して、学部の専門科目にどのような形でアクティブラーニングを導入するか、どのような授業を「アクティブ・ラーニング授業」と認めるか等の点について議論を進めた。25年度末現在全学では、アクティブラーニング導入についてはその素案が示されている段階であり、今後の全学における決定を受けて、学部としての本格導入は26年度以降になる見込みである。学部教育改革推進委員会および両学科と連携しながら、今後議論を本格化させる。〔順調〕</p> <p>人文学部（人文コミュニケーション学科）：教育改革推進委員会の場において、①卒業研究8単位の実質化、②専門演習の授業外学習時間掌握の方法、について議論を重ねてきた。同委員会の議論の経過は随時学科会議で報告し、学科構成員の意見をそのつど同委員会へ上げていくことに努めた。その結果、①については、12月4日教育会議において「卒業研究評価基準及び最終試験実施要領」、「卒業研究届」、「卒業研究審査票」が新たに制定された。②については、同委員会によって「専門演習授業アンケート」が1月22日から2月14日にかけて実施され、カリキュラム・FD委員会が3月に集計作業を行った。〔順調〕</p> <p>人文学部（社会科学科）：教育改革推進委員会の場において、卒業研究8単位の実質化および専門演習の授業外学習時間掌握の方法について議論を重ねてきた。学科において今後は、ゼミナール形式の授業のガイドラインを見直すと同時に、卒業研究評価基準の策定などについて議論を煮詰めていく。〔順調〕</p> <p>教育学部：本年度も、授業計画策定依頼に合わせて、カリキュラム構造図とコースツリーの点検と改善を依頼し、理科選修、特別支援教育コース、人間環境教育課程環境コースの改善を行った。〔順調〕</p> <p>理学部：平成22年度入学生から実施しているコアカリキュラムを明確にした理学部カリキュラムを引き続き実施している。また、実質化のための授業点検を進めている。〔順調〕</p> <p>工学部：各学科において4月の新入生ガイダンス、在校生ガイダンス時にそれぞれ1年次生から3年次生にカリキュラムの説明を実施した。学期末に教育点検を実施して、カリキュラムについて検討した。〔順調〕</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	B	<p>人文学部：前期の委員会において、教育改革推進委員会での議論と関係させながら教育改善の方向性について議論を進めた。後期に入り、全学の教育改革推進会議において、アクティブラーニング導入の議論が本格化した。将来計画委員会では、全学での議論と平行して、学部の専門科目にどのような形でアクティブラーニングを導入するか、どのような授業を「アクティブ・ラーニング授業」と認めるか等の点について議論を進めた。25年度末現在全学では、アクティブラーニング導入についてはその素案が示されている段階であり、今後の全学における決定を受けて、学部としての本格導入は26年度以降になる見込みである。学部教育改革推進委員会および両学科と連携しながら、今後議論を本格化させる。〔順調〕</p> <p>人文学部（人文コミュニケーション学科）：教育改革推進委員会の場において、①卒業研究8単位の実質化、②専門演習の授業外学習時間掌握の方法、について議論を重ねてきた。同委員会の議論の経過は随時学科会議で報告し、学科構成員の意見をそのつど同委員会へ上げていくことに努めた。その結果、①については、12月4日教育会議において「卒業研究評価基準及び最終試験実施要領」、「卒業研究届」、「卒業研究審査票」が新たに制定された。②については、同委員会によって「専門演習授業アンケート」が1月22日から2月14日にかけて実施され、カリキュラム・FD委員会が3月に集計作業を行った。〔順調〕</p> <p>人文学部（社会科学科）：教育改革推進委員会の場において、卒業研究8単位の実質化および専門演習の授業外学習時間掌握の方法について議論を重ねてきた。学科において今後は、ゼミナール形式の授業のガイドラインを見直すと同時に、卒業研究評価基準の策定などについて議論を煮詰めていく。〔順調〕</p> <p>教育学部：本年度も、授業計画策定依頼に合わせて、カリキュラム構造図とコースツリーの点検と改善を依頼し、理科選修、特別支援教育コース、人間環境教育課程環境コースの改善を行った。〔順調〕</p> <p>理学部：平成22年度入学生から実施しているコアカリキュラムを明確にした理学部カリキュラムを引き続き実施している。また、実質化のための授業点検を進めている。〔順調〕</p> <p>工学部：各学科において4月の新入生ガイダンス、在校生ガイダンス時にそれぞれ1年次生から3年次生にカリキュラムの説明を実施した。学期末に教育点検を実施して、カリキュラムについて検討した。〔順調〕</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
B	<p>人文学部：前期の委員会において、教育改革推進委員会での議論と関係させながら教育改善の方向性について議論を進めた。後期に入り、全学の教育改革推進会議において、アクティブラーニング導入の議論が本格化した。将来計画委員会では、全学での議論と平行して、学部の専門科目にどのような形でアクティブラーニングを導入するか、どのような授業を「アクティブ・ラーニング授業」と認めるか等の点について議論を進めた。25年度末現在全学では、アクティブラーニング導入についてはその素案が示されている段階であり、今後の全学における決定を受けて、学部としての本格導入は26年度以降になる見込みである。学部教育改革推進委員会および両学科と連携しながら、今後議論を本格化させる。〔順調〕</p> <p>人文学部（人文コミュニケーション学科）：教育改革推進委員会の場において、①卒業研究8単位の実質化、②専門演習の授業外学習時間掌握の方法、について議論を重ねてきた。同委員会の議論の経過は随時学科会議で報告し、学科構成員の意見をそのつど同委員会へ上げていくことに努めた。その結果、①については、12月4日教育会議において「卒業研究評価基準及び最終試験実施要領」、「卒業研究届」、「卒業研究審査票」が新たに制定された。②については、同委員会によって「専門演習授業アンケート」が1月22日から2月14日にかけて実施され、カリキュラム・FD委員会が3月に集計作業を行った。〔順調〕</p> <p>人文学部（社会科学科）：教育改革推進委員会の場において、卒業研究8単位の実質化および専門演習の授業外学習時間掌握の方法について議論を重ねてきた。学科において今後は、ゼミナール形式の授業のガイドラインを見直すと同時に、卒業研究評価基準の策定などについて議論を煮詰めていく。〔順調〕</p> <p>教育学部：本年度も、授業計画策定依頼に合わせて、カリキュラム構造図とコースツリーの点検と改善を依頼し、理科選修、特別支援教育コース、人間環境教育課程環境コースの改善を行った。〔順調〕</p> <p>理学部：平成22年度入学生から実施しているコアカリキュラムを明確にした理学部カリキュラムを引き続き実施している。また、実質化のための授業点検を進めている。〔順調〕</p> <p>工学部：各学科において4月の新入生ガイダンス、在校生ガイダンス時にそれぞれ1年次生から3年次生にカリキュラムの説明を実施した。学期末に教育点検を実施して、カリキュラムについて検討した。〔順調〕</p>				

	<p>農学部：（1）平成26年度よりのカリキュラム改革について、現在、各学科・カリキュラムごとに課程表を作成中である。また、教務委員会内に設置したワーキンググループで、共通授業科目等について検討を進めている。（2）PBL授業を農学部教員が担当することを決定した。〔上回〕</p>
計画施策：工学部JABEEの拡充	
【5-2：R111b05-2】年次進行計画にしたがって、JABEEプログラムの受審の準備を進める。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>工学部：平成25年度9月時点で3学科（機械工学科、電気電子工学科、都市システム工学科）がJABEEプログラム認定を受けている。平成25年度は1学科（知能システム工学科）が実地審査を10月に受けるところである。平成26年度の受審に向けて2学科（マテリアル工学科と生体分子機能工学科）が審査用資料の整備を進めている。平成27年度の受審に向けて2学科（メディア通信工学科と情報工学科）は講義関係の証拠書類などの保存を進めている。以上より、工学部全8学科で順次JABEEプログラムの受審の準備を進めるか、受審中または認定済である。〔順調〕</p>
計画施策：授業参観や授業ピアレビューの導入などによる授業改善とFD	
【5-3：R111b05-3】授業参観または授業ピアレビューなどの制度を運用し、授業改善に資する。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部：前学期においては7月3日に「学生のメンタルヘルスと教員の関わり方—大学教員のできることで、できないこと—」をテーマにして人文学部FDを実施し、36名の参加者があった。また、6月17日から7月12日にかけて、17科目（人文コミュニケーション学科10科目、社会科学科7科目）を対象とした教員による授業参観が実施された。後学期においては、11月から12月にかけて各コースにおいてFDが実施され、それを受けて各学科において学科FDが実施された（人文コミュニケーション学科は12月11日、社会科学科は1月15日に実施）。また、11月25日から2月1日にかけて、18科目（人文コミュニケーション学科10科目、社会科学科6科目、学部共通科目2科目）を対象とした教員による授業参観が実施された。〔順調〕</p> <p>教育学部：点検・評価委員会内に、授業参観または授業ピアレビューの改善案についての検討担当を決め、現在検討している状態である。叩き台ができた段階で、委員会内での検討、さらに教務委員会との検討に入る予定である。また、例年通り、前期は7月8日～19日、後期は12月9日～20日の間、授業公開が行われ、授業参観が実施された。〔順調〕</p> <p>教育学部：本年度については前期・後期とも、従来の方法で授業参観を実施した。〔順調〕</p> <p>理学部：コース毎にFDを実施し、各コースの教育カリキュラムの点検、授業の成果・改善点の検討を行う。また、コースFDの検討結果を受けて理学部FDを開催する。</p>

	<p>後期に1年次生向けに開講されている基礎科目を中心に各コース1本の授業を対象に授業参観と授業ピアレビューを行う。 [順調]</p> <p>工学部：当初の計画通り、平成24年度前期から推奨授業制度に準拠した授業アンケートを実施した。変更した授業アンケートのフォーマットに対応する集計システムの作成に時間を要したため、平成24年度の推奨授業の選定作業を現在行っている最中である。 暫定評価時の実施記録 今年度前期に引き続き、後期開講分の授業についても推奨授業制度に準拠した授業アンケートを実施した。 第1回から第5回の工学部教育改善委員会において、工学部推奨授業の選定手順について議論し、平成24年度工学部推奨授業を選定した。演習科目を推奨授業の対象とするかどうかについては、継続審議とすることとした。 [順調]</p> <p>農学部：(1) 点検評価委員会と、授業参観（授業ピアレビュー）の実施を検討した。 [順調]</p>
<p>計画施策：国際化に対応するカリキュラムの構築とFD</p>	
<p>【5-4：R111b05-4】教育カリキュラムの国際化について、これまでの取り組みを総括し、グローバル社会に対応する教育カリキュラムのあり方を検討する。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>B</p>	<p>人文学部：各コースのFDにおいて、教育の国際化に関連した取り組みについて意見交換がなされ、その結果が各学科のFDにおいて報告された。各コースの報告にもとづき、学科FDにおいても意見交換がおこなわれた。 [順調]</p> <p>人文学部：委員会は、夏休みなどを除いてほぼ毎月1回定期的に開催した。意見交換を通じて委員同士の意思疎通の円滑化を図るとともに情報の共有に努めた。学生の不祥事、学生の死亡などでは、その都度、委員長を含めて委員が協議、関係者などから情報収集を重ねた。必要に応じて学生を呼び出して嚴重注意するなどの対応を実施した。</p> <p>【卒業生アンケート】平成25年3月に卒業した卒業生に対するアンケート調査をまとめる作業は、4月に着手した。前年度は業者へ依頼したのに対し、今回は、利害関係のない学生に対して依頼した。コスト的に安くて済むからである。ただし、仕事の緻密さにばらつきがあり、まとまるまでに、予想以上の時間を要した。それでも何とか、10月第1週前までに報告書が完成した。教員は、ガルーンから検索できる。調査によって、4年間の大学で受講した講義やゼミ活動に対する学生の満足度が前年よりも上回っていることが確認された。これは、4年間の在籍中に学生が取り組んだ、学部教育のみならず専門教育に対する意義を認めていることを意味している。アンケート結果は、文部科学省に提出した人文学部のミッションの再定義の記述に大いに反映された。これまでの卒業生アンケートに盛り込まれている就職関連の質問項目は、経済界の意向で、就職活動の時期がずれることになったため、現在のアンケートの質問が現状にそぐわない面がでてきた。このためこの分野に詳しい清山委員を軸にたたき台を作成。委員会での審議を通じて手直しの是非を検討した。2月中旬には、清山委員から修正案が提示され、古賀委員長が作成のディプロマポリシーに関連する新しい質問項目を加えて完成させた。3月下旬の卒業式後に実施した卒業生ア</p>

ンケートは、学部のディプロマポリシーに対する新たな質問に対する学生の反応を知ることができる。この種の質問は初めてで、どのような反応を学生が示してくれたのか、集計結果が待たれる。

【4月以降の連絡先】企業アンケートとも絡むが、大学の教育が、人間形成の中で、卒業生にどのような影響を及ぼしたのか。さらには、社会に出て、大学の教育はこうあるべきであるなどの持論を持つ卒業生は少なくない。こうした卒業生の意見を吸い上げることも重要との判断から、卒業式の日、4月以降の連絡先を書いてもらう調査票を配布した。回収率は上々で、数年後には、これを活用し、卒業生の声を聴取することになる。

【企業アンケート】前年度から持ち越している企業アンケートについては、4月の委員会から実施の是非を含めて協議した。「約10年前に実施したことがある」との情報をもとに、当時の調査の担当の神谷教員を突き止め、その概要をあらためて確認した。その結果、調査対象の母数も少なく、学内の企業関係者が多数集まる会合に出席した企業幹部に教員が直接面談して質問をぶつけまとめた調査と分かった。これは、アンケートを企業へ送付して回答を求めるという通常の形式でないことも分かった。学生委員会が今回、想定している調査とは大きく異なることが判明した。委員会では、古賀委員長、兪副委員長や就職事情に明るい清山委員を中心に具体案を煮詰めて協議する方向が夏までに決まった。質問項目や対象企業のほか伏見学部長名で送付することなどが9月の委員会で決定した。また、常陽銀行OBで茨城大学理事の影山俊男氏を委員会に招致し、企業アンケートでの質問項目、対象企業の選定に際してのアドバイスなどをいただき、実施に役立てた。アンケートの文面は、古賀委員長が作成し、10月に常陽銀行、カスミ、県庁などへ送付した。期限を設定して送付した結果、この3つの企業から返事があり、日程調整の結果、11月中旬に、委員が役員クラスと面談し、聞き取りを実施した。具体的には、常陽銀行、カスミ、県庁の3か所で、報告は、12月の委員会で報告された。ケーズホールディングスからの回答はなく、この種の調査の難しさを感じた。「送り出した卒業生が企業で歓迎されているのか」などの問題意識を背景に、教員が企業を訪問し、①大学での教育が本当に役立っているのか②どのような人材を希望するのか③どのような講義を聴講してほしいか、などの聞き取り作業を委員会の委員の代表が、大手企業の役員クラスに直接面談し、聞き取り調査を実施した意義は大きかった。

「企業の考えていることがよく分かった」などとの感想が教員から聞かれ、面談による調査の意義と意味の大きさを痛感した次第である。企業幹部と清山委員との面談の過程で、大学院生の就職にまで話題が及び、それがきっかけとなって大学院への留学生の具体的な就職決定にまで至ったケースもあった。教員と企業幹部が直接膝を突き合わせて面談することで信頼関係が醸成され、これが好循環として回転する可能性もある。委員会としては積極的に対応する必要があるだろう。

【進路届・就職】4年生が卒業前に提出する進路届は、理系の学部に比べて提出率が低水準で、そのアップが大学当局から要請されている。今年度は12月末の時点で、人文学部人文コミュニケーション学科が60%台の後半、人文学部社会科学科が70%台の前半であった。このため学生委員会の委員が手分けして、指導教員に対して個別に、

学生に対して提出の確認を要請した。この結果、1月下旬で、人コミが83.1%台、人社が79.4%までアップした。2月初めには再度、各指導教員への学生への指導を呼びかけ、幅広い協力もあって両学科でいずれも90%を超えた。進路届の提出の要請は、とりもなおさず、指導教員を通じての、学生に対する就職への積極的な取り組みへの呼びかけである。都内で開かれる就職フェアなどへの無料バスを学部や後援会の支援を通じて出し、学生の就職への内定を側面支援した。就職支援の一環として、指導教員に対して、未内定学生に対し学内の就職支援センターを訪れるようアドバイスをお願いする活動を学科会議などの場で、キャンペーン的に続けた。卒論の提出時には昨年と同様、就職支援センターの室長においでいただき、未内定学生との面談をセットした。その結果、数人の学生の内定が新たに決定した。 [上回]

人文学部：「コースFD」（11月下旬～12月初旬）において「教育の国際化への対応」に関する議論をおこない、「学科FD」（12月11日）でその内容が報告された。学科会議（2月18日）においては、国際教養プログラム運営小委員会よる報告に基づき、平成26年度から本格運用される国際教養プログラムの内容を検証し、以下の2点を確認した：①計画どおり順調に新規開講科目が用意されている。ただし非常勤講師への依存度が高い。②TOEFL、TOEIC関連の手引書が平成25年度新たに人文図書室に配架された。ただし十分とはいえない。 [順調]

人文学部：社会科学科としての活動は年明けの「学科FD」および、学生委員会のアンケート結果に基づいて行った。 [順調]

人文学部：前年度に準備した科目を開講し、今年度の業務内容を確認した。前期中に来年度本格的に始動する国際教養プログラムの全体に亘る課題を検討した。平成26年度国際教養プログラム開講科目を確定した。国際教養プログラムの履修手続きを確定した。留学生センターの教員の協力を得て、交換留学生に対する「英語で開講する科目」に関する希望調査を行った。 [順調]

教育学部：昨年度実施した留学経験学生との面談結果の取りまとめを行った。 [順調]

理学部：全学の方針は出されたが、具体的な参加形態については全学の動向に合わせて検討する。 [順調]

工学部：学部学生を対象とした「実用英語演習」の科目が開講されている。博士前期課程では、茨城大学生国際会議と連動して、平成25年度から「国際コミュニケーション基礎」と「実践国際コミュニケーション」の2科目を実施する。これらの科目とは別に「工学特別講義（国際コミュニケーション演習）」も開講される。平成25年5月17日に「生きた英語を楽しく学ぶ」講演会が開催された。この講演会が学生から高評価を得たことから、学生の英語に対するモチベーションアップを目的に、集中講義形式で同講師による「(仮)実用英語入門」の開講を検討している。別途、開講されている「実用英語演習」の科目と連動して、学生の英語力強化を図りたい。 [順調]

農学部：

- (1) 本年度初めて「国際インターンシップ」を実施した。3年次生5名、4年次生2名が参加した。担当教員（佐藤准教授）はガジヤマダ大学教員と連携して適切に計画し、実施した。実施後は報告会を実施した。

	<p>(2) 今年度より実施するJICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降、大学院生を受け入れるため、今年度、研究生を受け入れた。</p> <p>(3) 国際化に関するFDの実施について、国際交流委員会と連携して検討する。[上回]</p> <p>農学部：8月18日から27日にかけてインドネシア ガジャマダ大学を拠点として「国際インターンシップ」を開催し、本学農学部生7人が参加するなど、学部教育の国際化を図ることができた。[上回]</p>				
<p><大学院課程> 【修士課程の教育内容と方法の改善】 【6：R111g06】 6. 研究科の教育目的を実現するため教育内容を改善し、国際化を図る。 施策として以下の取組を実施する。カリキュラムの国際化とFD、教育プログラムの多様化、大学院共通カリキュラムの充実、最終試験の実質化</p>	<p>計画施策：カリキュラムの国際化とFD</p> <p>【6-1：R111g06-1】 大学院案内を英語化するほか、グローバル社会に対応する教育カリキュラム改革を検討する。</p> <table border="1" data-bbox="752 483 2089 1375"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 483 846 563">進捗状況</th> <th data-bbox="846 483 2089 563">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 563 846 1375">B</td> <td data-bbox="846 563 2089 1375"> <p>人文学部：ホームページ掲載記事について一部英語化を行った（http://www.ibaraki.ac.jp/en/depart/hum/index.html）。教育の質保証という観点から、研究科共通科目の授業内容や方法についてFDを計画・実施中である。 [順調]</p> <p>教育学部：前年で行った活動・実施内容の検討を行い、本年度は、2月6日に海外研修報告会と留学生らとの懇談会を行った。[順調]</p> <p>理学部：大学院博士前期課程について、ホームページの英語版を作成した。大学院教務委員会の議論を参考にしつつ、昨年度から国際化の諸問題の検討を行っている。[順調]</p> <p>工学部：ALC教材を用いたTOEICスコアアップカリキュラム（実用英語演習）と博士前期課程を対象とした国際コミュニケーション演習（工学部特別講義）を実施している。また、英語学習動機づけのために、フリーアナウンサー根本静佳氏による「生きた英語を楽しく学ぶために」の講演会を実施している。さらに、この講演会から発展した集中講義「(仮)実用英語入門」の開講も検討している。[順調]</p> <p>農学部：</p> <p>(1) 環境人材育成プログラム「グリーンマネジメントプログラム」について、4大学（茨城大学、信州大学、横浜国立大学、広島大学）間で、単位互換協定を締結した。また、それを運用し、横浜国立大学よりVCS配信された授業「グリーンマネジメント概論」を実施し、6名が受講した。本学における授業科目等の検討を進めている。</p> <p>(2) 「地域サステイナビリティ実践農学プログラム」では、サマーコース、ウインターコースを順調に実施した。</p> <p>(3) 「ダブルディグリープログラム」では、本学で履修中であったボゴール農科大学の2名の学生が、修士論文研究を完了し、茨城大学の学位記が授与された。また、ボゴール農科大学で履修した本学の1名の学生が、本学に戻り、現在、修士論文研究を進めている。また、本学の1名の学生が、ボゴール農科大学で履修中</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	B	<p>人文学部：ホームページ掲載記事について一部英語化を行った（http://www.ibaraki.ac.jp/en/depart/hum/index.html）。教育の質保証という観点から、研究科共通科目の授業内容や方法についてFDを計画・実施中である。 [順調]</p> <p>教育学部：前年で行った活動・実施内容の検討を行い、本年度は、2月6日に海外研修報告会と留学生らとの懇談会を行った。[順調]</p> <p>理学部：大学院博士前期課程について、ホームページの英語版を作成した。大学院教務委員会の議論を参考にしつつ、昨年度から国際化の諸問題の検討を行っている。[順調]</p> <p>工学部：ALC教材を用いたTOEICスコアアップカリキュラム（実用英語演習）と博士前期課程を対象とした国際コミュニケーション演習（工学部特別講義）を実施している。また、英語学習動機づけのために、フリーアナウンサー根本静佳氏による「生きた英語を楽しく学ぶために」の講演会を実施している。さらに、この講演会から発展した集中講義「(仮)実用英語入門」の開講も検討している。[順調]</p> <p>農学部：</p> <p>(1) 環境人材育成プログラム「グリーンマネジメントプログラム」について、4大学（茨城大学、信州大学、横浜国立大学、広島大学）間で、単位互換協定を締結した。また、それを運用し、横浜国立大学よりVCS配信された授業「グリーンマネジメント概論」を実施し、6名が受講した。本学における授業科目等の検討を進めている。</p> <p>(2) 「地域サステイナビリティ実践農学プログラム」では、サマーコース、ウインターコースを順調に実施した。</p> <p>(3) 「ダブルディグリープログラム」では、本学で履修中であったボゴール農科大学の2名の学生が、修士論文研究を完了し、茨城大学の学位記が授与された。また、ボゴール農科大学で履修した本学の1名の学生が、本学に戻り、現在、修士論文研究を進めている。また、本学の1名の学生が、ボゴール農科大学で履修中</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
B	<p>人文学部：ホームページ掲載記事について一部英語化を行った（http://www.ibaraki.ac.jp/en/depart/hum/index.html）。教育の質保証という観点から、研究科共通科目の授業内容や方法についてFDを計画・実施中である。 [順調]</p> <p>教育学部：前年で行った活動・実施内容の検討を行い、本年度は、2月6日に海外研修報告会と留学生らとの懇談会を行った。[順調]</p> <p>理学部：大学院博士前期課程について、ホームページの英語版を作成した。大学院教務委員会の議論を参考にしつつ、昨年度から国際化の諸問題の検討を行っている。[順調]</p> <p>工学部：ALC教材を用いたTOEICスコアアップカリキュラム（実用英語演習）と博士前期課程を対象とした国際コミュニケーション演習（工学部特別講義）を実施している。また、英語学習動機づけのために、フリーアナウンサー根本静佳氏による「生きた英語を楽しく学ぶために」の講演会を実施している。さらに、この講演会から発展した集中講義「(仮)実用英語入門」の開講も検討している。[順調]</p> <p>農学部：</p> <p>(1) 環境人材育成プログラム「グリーンマネジメントプログラム」について、4大学（茨城大学、信州大学、横浜国立大学、広島大学）間で、単位互換協定を締結した。また、それを運用し、横浜国立大学よりVCS配信された授業「グリーンマネジメント概論」を実施し、6名が受講した。本学における授業科目等の検討を進めている。</p> <p>(2) 「地域サステイナビリティ実践農学プログラム」では、サマーコース、ウインターコースを順調に実施した。</p> <p>(3) 「ダブルディグリープログラム」では、本学で履修中であったボゴール農科大学の2名の学生が、修士論文研究を完了し、茨城大学の学位記が授与された。また、ボゴール農科大学で履修した本学の1名の学生が、本学に戻り、現在、修士論文研究を進めている。また、本学の1名の学生が、ボゴール農科大学で履修中</p>				

	<p>である。さらには、ウダヤナ大学の2名の学生およびガジャマダ大学の1名の学生が、本学の入学試験に合格した。</p> <p>(4) JICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降、農学部：大学院生として入学予定の4名を、研究生として受け入れた。〔上回〕</p> <p>教務委員会と協力して、地域サステナビリティ実践農学教育プログラムとして、インドネシア交流3大学と連携した大学院教育プログラムを9月14日から21日に実施し、7人の大学院生が参加した。また、インドネシアからの2人のダブルディグリー学生が修士課程を修了することができた。〔上回〕</p>
<p>計画施策：教育プログラムの多様化</p>	
<p>【6-2：R111g06-2】第1期からのプログラムと第2期からのプログラムを合わせて、教育プログラムの多様化を進める。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>人文学部：昨年度の決定に従い、今年度入学生より2つのプログラムの履修を可能として、開講した。〔順調〕</p> <p>教育学部：前年度から継続して、GPプログラムを継承・発展させた教育学研究科共通科目「地域教育資源フィールドスタディ」（前期）、「授業展開ケーススタディ」（後期）の授業を行っている。前期では、複数のグループに分けて、各グループがそれぞれの問題関心を深めて茨城県の産業や地域資源の特徴を明らかにするフィールドワークを行った。実際には茨城町のミートセンターを訪問して、豚の解体プロセスを調べたり、笠間市の陶芸美術館を訪問したり、阿見町の子科練平和記念館での現地調査を行い、その報告会を実施した。後期科目では、前期科目の成果に基づいて、各教科・領域ごとに授業構想をはかり、模擬授業を行った。1月26日には講義授業が終了し、授業展開ケーススタディでは、各教科領域別のミニ講義が行われ、それぞれの教科の特色がレクチャーされた。院生たちはそうした一連の講義を受けて、独自の授業構想の発表も行った。また、大学院科目として設置が求められている「教育実践研究」を導入させるため、附属小・中学校においてインターンシップのトライアルを試みた。その成果報告は、3月4日の大学院インターンシップFDで行われた。また1年間にわたるインターンシップ・トライアルの総括は「2013年度大学院教育学研究科におけるインターンシップ及びフィールドワーク導入の試行プログラム報告書」にまとめられた。〔順調〕</p> <p>理学部：昨年度から総合原子科学プログラムを導入し、ガイダンスを実施した。〔順調〕</p> <p>工学部：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 他専攻の科目の授業を自専攻科目として受講することの可能性について、具体的内容を含め検討することとした。 2) 教員の異動、科目内容の改善のため科目の削除・新規開講・担当教員の変更を行った。

	<p>3) 前期・後期開講科目の受講者数のアンバランスについては、就職活動開始時期の変更等を考慮して対応するとともに1単位科目化に向け、各専攻に具体化について検討を依頼した。</p> <p>4) 共通科目の一部を専門科目に移行した。 [順調]</p> <p>農学部：</p> <p>(1) 環境人材育成プログラム「グリーンマネジメントプログラム」について、4大学（茨城大学、信州大学、横浜国立大学、広島大学）間で、単位互換協定を締結した。また、それを運用し、横浜国立大学よりVCS配信された授業「グリーンマネジメント概論」を実施し、6名が受講した。本学における授業科目等も検討中である。</p> <p>(2) 「地域サステイナビリティ実践農学プログラム」では、サマーコース、ウインターコースを順調に実施した。</p> <p>(3) 「ダブルディグリープログラム」では、本学で履修中であったボゴール農科大学の2名の学生が、修士論文研究を完了し、茨城大学の学位記が授与された。また、ボゴール農科大学で履修した本学の1名の学生が、本学に戻り、現在、修士論文研究を進めている。また、本学の1名の学生が、ボゴール農科大学で履修中である。さらには、ウダヤナ大学の2名の学生およびガジャマダ大学の1名の学生が、本学の入学試験に合格した。</p> <p>(4) JICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降、大学院生として入学予定の4名を、研究生として受け入れた。 [上回]</p>
<p>計画施策：大学院共通カリキュラムの充実</p>	
<p>【6-3：R111g06-3】大学院共通カリキュラムを継続するとともに、前年度の改善策をもとに、順次充実を図る。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>第1回大学院教務委員会（平成25年5月23日開催）において、平成26年度開講予定の大学院共通科目について検討がなされ、第2回大学院教務委員会（平成25年7月8日開催）において、理工学研究科から大学院共通科目に新たな科目を追加する提案がなされ、審議の結果「知的所有権特論」を開設することが了承された。</p> <p>工学部：前年度の大学院教務委員会から出された大学院共通科目の方針に従って、先端科学トピックスA,B ※隔年開講 前学期 木曜18:00~19:30(全8回) 工学部教員と非常勤講師 1単位、国際コミュニケーション基礎 前学期水曜2講時 中野武重(非)2単位、実践国際コミュニケーション 前学期月曜2講時 中野武重(非)2単位として継続することとなった。また、知的所有権特論 後学期集中 1単位を新規科目として計画した。</p> <p>理工学研究科(工学系)の『原子科学と倫理』『感性数理工学特論』は2014年度から単位数が2から1に変更される。2年生が履修する場合の配慮について、2014年度は入学年度の履修要項どおりの対応を取ることとし、2年生以上の受講生がいれば不足時間分を集中講義形式で補講することとなった。</p>

		大学院共通科目の充実はかねてからの念願であった。この点で計画は順調に遂行されている。目標を上回って達成できそうである。【学部長評価：A】	
	計画施策：最終試験の実質化。		
	【6-4：R111g06-4】 (24年度に達成済みのため、25年度以降の年度計画なし)		
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
<p>【修士課程の教育の成果と改善】</p> <p>【7：R111g07】 7. 研究科の教育目的に沿った人材を育成するため、統一した成績評価基準を導入して達成度を明確にした教育課程に改善する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。人材育成目的に沿った修了生の輩出、全研究科間の成績評価基準の統一</p>	計画施策：人材育成目的に沿った修了生の輩出		
	【7-1：R111g07-1】 修了生アンケートと就職先アンケートを行う。人材育成が目的に沿っているかの点検を行う。点検にしたがった改善を実施する。		
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
	B	<p>人文学部：修了生アンケートについては、アンケートを作成したうえで、メールを使ったアンケートを12月に実施した。就職先アンケートについてはサンプル数が少なく、定量的に行うのは難しいと判断している。そのため、有効な方法を検討中である。【順調】</p> <p>教育学部：現職派遣の修了生へのアンケート結果では、本研究科への高い期待が確認できた。また本研究科修了生が赴任している学校からは高い評価が得られている。今後もこうした評価の検討を行う予定である。大学院の在校生、卒業生・修了生、関係者への聞き取り調査に関しては実施計画を策定済みであり、現在聞き取り調査を実施中である。2月中には調査を終えた。【順調】</p> <p>理学部：就職先データの収集と保管を行っており、本年度修了生に対しても行った。【順調】</p> <p>工学部：各専攻において、修了生数の確保、人材育成の目的に沿った教育などの改善策を実施している。【順調】</p> <p>学生生活課：平成25年12月11日に本学で開催する業界研究フェアに参加する茨城県内外企業160社に修了生の学生評価アンケート調査を行った。また、業界研究フェア参加学生にもアンケート調査を行った。本学教員にもアンケート調査を1月に行った。【順調】</p>	
		計画施策：全研究科間の成績評価基準の統一	
		【7-2：R111g07-2】 大学院の教務情報化を行うため、Live Campusの管理・運用の具体化を行う。	
		進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>学務課：平成25年11月27日の「大学院教務委員会」において、全研究科間の成績評価基準を統一することを了承された。現在、大学院学則の改正を進めている。また、教育情報ポータルシステム（Live Campus）については、平成24年度にカスタマイズを終えており、成績評価基準を統一した場合にも支障なく成績管理を行うことが可能とな</p>		

		っている。〔順調〕	
<p>〔博士後期課程教育の改革〕</p> <p>【8：R111g08】8. 指導体制の充実により修了生の質を確保する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。研究進展状況の確認体制の確立、専門性と実践力の育成</p>	計画施策：研究進展状況の確認体制の確立		
	【8-1：R111g08-1】博士後期課程大学院生の研究進展状況を点検評価し、改善を図る。		
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
	B	<p>理学部：在学生に対して、研究進捗の確認体制の現状について、平成26年2月24日から3月5日までにオンラインアンケートにて意見を聴取した。〔順調〕</p> <p>工学部：平成25年度も、10月入学の学生に対しては9月までに博士後期課程指導教員の下、研究年度報告会を開催し、その内容に関する報告書を、各博士後期課程主指導教員に提出していただくようメール連絡をした。また、4月入学の学生に対しても、平成26年3月までに博士後期課程指導教員の下、研究年度報告会を開催し、その内容に関する報告書を、各博士後期課程主指導教員に提出していただくようメール連絡をした。〔順調〕</p>	
		計画施策：専門性と実践力の育成	
	【8-2：R111g08-2】学位取得者の専門性と実践力の獲得を調査し、成果を確認するとともに、継続のための体制を整備する。		
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
B	<p>理学部：策定した書式に基づき、年度当初と終了時に、学生と指導教員群とで「研究計画書」「研究報告書」を取り交わすこととし、これに基づき研究指導を実施している。〔順調〕</p> <p>工学部：毎年、博士後期課程指導教員の下、実施する研究成果報告会とその内容に関する報告書において、学術誌論文発表や学会発表などの状況を記載するような文書書式とし、そこに記載していただくよう、メールにて依頼している。〔順調〕</p>		

I 教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	<p>4. 大学教育の目的を達成するよう教育の企画推進体制を強化し、新たなプログラムの企画やニーズに対応する。</p> <p>5. 教養教育実施体制及び入学試験実施体制を改善する。</p> <p>6. 大学及び学部教育目標に則り、学士課程教育組織を改革するとともに、組織的な教育実施体制を整備する。</p> <p>7. 大学院及び研究科の教育目標に則り、大学院組織を改革するとともに、組織的な教育実施体制を整備する。</p> <p>8. 学士課程及び大学院課程の教育に対して、PDCAサイクルに基づき点検評価を行い、教育の質の向上を図る。</p>
------	---

中期計画	年度計画	
<p><教育企画推進体制の確立></p> <p>【9：R112009】9. 全学的に教育の企画推進を担当する組織を整備する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学士及び大学院課程教育の企画推進を図る体制の整備と教育系センター間の連携推進</p>	<p>計画施策：学士及び大学院課程教育の企画推進を図る体制の整備と教育系センター間の連携推進</p> <p>【9-1：R112009-0】教育改革推進会議を中心に、新たな教育企画を推進する。教育振興局を中心に、教育系センター間の連携の取組を進めるとともに、各センターの外部評価の準備のために、課題を抽出する。</p>	
	<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>B</p>	<p>大学教育センター：平成25年7月25日、第2回大学教育センター専門部会長会議で「平成26年度教養教育基本方針（案）」に基づき、来年度の開講本数について審議を行った。平成25年9月10日、学生就職支援センター長と同センターのFDについて協議し、大教センターは共催者として協力することとなった。平成25年9月26日、第3回同専門部会長会議、及び第4回基礎教育運営委員会で「平成26年度教養教育実施計画（1次案）」で開講本数及び開講科目について審議した。平成25年10月24日、第5回基礎教育運営委員会で「平成26年度教養教育実施計画（第二次案）」で開講本数及び開講科目について審議・了承され、全学教務委員会に提案することとした。平成25年11月11日開催の第4回全学教務委員会で「平成26年度教養教育実施計画（第二次案）」が審議され、原案の通り承認された。平成25年度においては 1. 留学生センター教員による「異文化理解」と“Studies in Contemporary Japan”を前学期に開講した。 2. 学生就職支援センターとは同センターのFDに大教センターキャリア教育部も協力することとし、引き続き検討を進めることになった。その結果、平成26年度に総合科目として「仕事と社会」を開講してもらうこととなった。 3. 生涯学習センターには引き続き教養講義系科目（分野別教養科目、総合科目、分野別基礎科目の一部）を公開授業として提供した。〔遅延〕</p> <p>学務課：生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力の育成を目的に、教育改革推進会議において学生の能動</p>

	<p>的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブ・ラーニング）、双方向性の授業展開など教育方法の質的転換について検討を行った。先進大学の視察を行い、平成25年12月25日開催の第7回教育改革推進会議において、平成27年度から教養科目を中心としてアクティブ・ラーニング化を実施することを決定、平成26年1月23日開催の第8回教育改革推進会議において「アクティブ・ラーニングの推進について（素案）」を示し、実施に向けて具体的検討を開始した。また、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示し、対象とするレベル（学年など）や学問の分類を示すことにより、学生の適切な授業科目選択を支援することを目的として、平成25年12月25日開催の第7回教育改革推進会議において、平成27年度を目標に、全学的にナンバリングを導入することを決定した。「大学教育センター」が担う教養科目において、各教育系センター教員が講義を担当するなど、連携を図った。平成25年度には、「Studies in Contemporary Japan」（留学生センター）、「青年期の心と体」（保健管理センター）、「『日常』再発見ー3つの間（時間・空間・人間）を羅針盤にー」（生涯学習教育研究センター）が計画、実施されているほか、「茨城大学の学問を楽しもう」において各教育系センター長にもオムニバス授業の中で講義を担当した。一方、生涯学習教育研究センターが実施する公開授業に対して、大学教育センターは教養科目のうち、前学期10科目、後学期16科目について学外者も受講できるように対応し、29名の受講があった。その他、授業中に発生した学生の事故・怪我への対応については、学務課と保健管理センターとが連携し、負傷した学生等の搬送や連絡体制の構築を図った。[上回]</p>				
<p><大学教育センターの改革> 【10：R112010】10. 大学と大学教育センターは、4年一貫カリキュラムの実質化及び教育の質の保証を確保するため、全学の教育に関する点検評価及び教育改革の支援を行う体制とする。 施策として以下の取組を実施する。全学の教育に関する点検評価及び教育改革の支援についての機能改善、教育実施における教育系センターとの組織的連携、大学教育センターの体制整備</p>	<p>計画施策：全学の教育に関する点検評価及び教育改革の支援についての機能改善 【10-1：R112010-1】全学部のFDの支援を充実する。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 847 846 930">進捗状況</td> <td data-bbox="846 847 2092 930">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="752 930 846 1375">B</td> <td data-bbox="846 930 2092 1375"> <p>大学教育センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成25年6月26日に「2013大学教育センターFD Vol.1」を開催し、優れた授業を実践し、推奨授業として学長表彰を受けた3名の先生方から授業に対する心構えと工夫を伺った。同時に基礎教育運営委員会の各専門部会長にもそれぞれの部会でのFD活動について報告を受け、質疑応答を行い、FDの効果を確認した。 平成25年10月23日に慶應義塾大学文学部の松浦充良教授（教育学専攻）を招いて「リベラル・アーツと教育」をテーマとする講演会を開催した。 平成25年12月3日に第1回茨城大学FDネットワークを開催した。各学部と大学教育センターの委員がそれぞれの部局でのFDに取り組む体制と内容について報告し、意見を交換した。さらに大学教育センターからはFDにおける全国的な動向について報告し、本センターでの新しい取組の内容について説明した。 「2013大学教育センターFD Vol.2」については平成26年3月14日に、九州大学基幹教育院の小湊卓夫准教授を招いて「学習成果測定と教学マネジメントの方法と課題」をテーマとして開催した。第2部は、茨城大学評価 </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	B	<p>大学教育センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成25年6月26日に「2013大学教育センターFD Vol.1」を開催し、優れた授業を実践し、推奨授業として学長表彰を受けた3名の先生方から授業に対する心構えと工夫を伺った。同時に基礎教育運営委員会の各専門部会長にもそれぞれの部会でのFD活動について報告を受け、質疑応答を行い、FDの効果を確認した。 平成25年10月23日に慶應義塾大学文学部の松浦充良教授（教育学専攻）を招いて「リベラル・アーツと教育」をテーマとする講演会を開催した。 平成25年12月3日に第1回茨城大学FDネットワークを開催した。各学部と大学教育センターの委員がそれぞれの部局でのFDに取り組む体制と内容について報告し、意見を交換した。さらに大学教育センターからはFDにおける全国的な動向について報告し、本センターでの新しい取組の内容について説明した。 「2013大学教育センターFD Vol.2」については平成26年3月14日に、九州大学基幹教育院の小湊卓夫准教授を招いて「学習成果測定と教学マネジメントの方法と課題」をテーマとして開催した。第2部は、茨城大学評価
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
B	<p>大学教育センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成25年6月26日に「2013大学教育センターFD Vol.1」を開催し、優れた授業を実践し、推奨授業として学長表彰を受けた3名の先生方から授業に対する心構えと工夫を伺った。同時に基礎教育運営委員会の各専門部会長にもそれぞれの部会でのFD活動について報告を受け、質疑応答を行い、FDの効果を確認した。 平成25年10月23日に慶應義塾大学文学部の松浦充良教授（教育学専攻）を招いて「リベラル・アーツと教育」をテーマとする講演会を開催した。 平成25年12月3日に第1回茨城大学FDネットワークを開催した。各学部と大学教育センターの委員がそれぞれの部局でのFDに取り組む体制と内容について報告し、意見を交換した。さらに大学教育センターからはFDにおける全国的な動向について報告し、本センターでの新しい取組の内容について説明した。 「2013大学教育センターFD Vol.2」については平成26年3月14日に、九州大学基幹教育院の小湊卓夫准教授を招いて「学習成果測定と教学マネジメントの方法と課題」をテーマとして開催した。第2部は、茨城大学評価 				

	<p>室島田敏行助教から各部会のGPAのデータをもとに「教養教育における質保証への取り組みについて」の話題提供をもらった。各部長から1) 学習時間の確保 2) 学習目標の達成状況（理解度等で考察） 3) 成績評価基準の観点から部会の報告を行ってもらった。</p> <p>5. 平成26年2月21日に第2回茨城大学FDネットワーク委員会を開催した。各学部からFD担当委員を集め、茨城大学評価室助教の島田敏行先生からデータを提供してもらい、①FDとは何か、②機関別認証評価とFD、③内部質保証および学習成果の測定（LOA）、④教育目標と教育プログラム、⑤本学で考えてきた教育改善システム、⑥GPAなどを用いた改善の材料についてなどについて情報交換を行った。 [順調]</p> <p>学務課：平成25年度から、学生自身に学内における自分の成績の相対的な位置づけを認識させることにより、学生の学修意欲を高めるとともに、学生の学修支援に資することを目的として、本年度新入学生からGPA制度を導入した。また、本年度から1単位当たりに必要な学修時間（45時間）を確保することによって単位の実質化を図るとともに、各年次にわたって適切に履修させることで学修の質を向上させることを目的として、全学年にGPA制を導入した。さらに、学生の主体的な学修を促す取組として、平成26年度以降のシラバスに「予習・復習のポイント」項目を新たに設けた。また、本年6月には、学生の身元保証人との連携を密にすることで学生に対するきめ細やかな指導・支援に結びつけることを目的として、2年次以上の学部学生に対して前年度までの成績を郵送にて通知した。10月以降、前学期GPAデータについて、学部別、入試種別、男女別等の算出結果を全学教務委員会に報告し、各学部において状況把握ができるようにした。平成26年度シラバス作成において、「予習・復習のポイント」が明記されているかについて、各学部・大学教育センターにおいて点検を行っている。11月に、本年度前学期分までの成績を反映させた成績通知を、新入生を含む全学部学生の身元保証人へ送付した。 [順調]</p>
<p>計画施策：教育実施における教育系センターとの組織的連携</p>	
<p>【10-2：R112010-2】大学教育センターは、教育系センターとの組織的連携による取組を点検評価し、成果を確認して、改善を図る。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>B</p>	<p>大学教育センター：</p> <p>1. 根力養成プログラムの実施 根力育成プログラムの実施は、大学教育センター管轄の「根力養成プログラム」（＝教養科目）においては全学で足並みを揃えて進展した。ステップアップ系科目における「産業界連携特別授業『働くということ』を知る」の新規開講は、本事業の予算的裏付けである「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の趣旨に沿って実施した。一方2年次向けの「就業力育成・ステップアップ系科目」は必要本数を確保した。各学部で管轄する「根力強化プログラム」「根力実践プログラム」（＝共に専門科目）人文学部・農</p>

学部では根力強化プログラムの基幹科目であるPBL授業が、当初予定通り正規開講初年度を迎えた。但し、人文学部における当該科目（プロジェクト実習）では、任期付き教員の満期退任に伴い、後期からは実施責任者のキャリア教育部長に過大な負担をかける結果となった。プロジェクト実習は所定の内容をこなし、一定の成果を上げたものの、担当教員が不十分なことは否めない。工学部においては根力強化プログラム構成科目の開講は平成26年度になる見込みである。教育・理学の二学部においては、当該学部の意思により、当初から根力強化プログラム・根力実践プログラムへの参加は計画されていない。

2. インターンシップ 既存のインターンシップは、各学部ならびに学生就職支援センターが個別に構築・運用してきたものであった。今年度はこれを根力育成プログラムの下に統一的に運用できる体制作りが課題であったが、上記事由により残念ながら思うに任せなかった。幸い、年度末に教育改革推進会議において統一運用体制確立の方針が示され、これに基づき関係6部署による情報交換の機会が設けられた。また、根力育成プログラム独自のインターンシップ（従来の体験型に対して、昨今文科省から求められている実践型のインターンシップ）についても、平成25年度の人文学部・プロジェクト実習における試行を経て、平成26年度からの正式開講の見通しがついた。さらに、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業・テーマB」として、新たに県内諸大学と産業界との協働によるインターンシップ推進体制整備のための補助金公募がなされ、本学は関越グループの一員として共同申請した。

3. ポートフォリオ ポートフォリオは全学教務委員会の下に就業力専門委員会で改善と推進を図ることになった。後期からは、事業費予算で新たに技術職の事務補佐員一名を加え、各学部からの要請に迅速に応えられる体制が作られた。概ね順調に推移している。

4. アクティブラーニングの全学展開・COC事業との関わり 根力育成プログラム、とりわけ根力強化プログラム・根力実践プログラムは、「アクティブラーニング」と「地域連携授業」という要素を自ずから色濃く有している。アクティブラーニングについては、平成25年度の教育改革推進会議において、その全学展開を目指すことが決定された。これを踏まえて、平成25年度には先進大学・機関での調査成果とプロジェクト実習の実績の上に、フォーラム「アクティブラーニングの全学展開を考える」を開催し、内外から100名を超える参加者を得た。また、本学COC申請WGとは、同WGがPBLと地域連携授業を特に重視していることもあり、密接に情報交換を進めて来た。

5. 学生就職支援センターとの連携 学生就職支援センターは直接的な就職対策に軸足を置き、キャリア教育部はその前提となる根力の養成を責務とする。本来連続する事業であり、かつインターンシップのように一部では重なる事案を共有する両者は、本来密接に連携・協働すべき所である。平成25年度から、両者の合意の下に連携・協働を進めてきた。 [遅延]

計画施策：大学教育センターの体制整備

		【10-3：R112010-3】見直された大学教育センターの体制や機能に基づき、取組を充実する。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
B	大学教育センター： 平成25年5月8日の対文部科学省交渉をはさんで、精力的に会合を開催し、案を煮詰め、9月9日の機能強化タスクフォースで改革構想WGの座長より構想の現状が報告された。その後も改革準備WG及び同作業部会で検討され、年度末を目処に一定の方向を見いだすこととなっている。〔遅延〕	
<入試実施体制の改革>		計画施策：全学的な対高校広報戦略の策定
【11：R112011】11. 大学と入学センターは、入学者選抜の適正な実施及び入学者確保のための方策の策定を行うとともに、入学者選抜方法の改善及び点検評価を行う体制とする。 施策として以下の取組を実施する。全学的な対高校広報戦略の策定、入学者の追跡調査、選抜方法の改善、出題の共通化、大学院入試の適正実施、入学センターの体制整備		【11-1：R112011-1】平成22年度に策定された全学的な対高校広報戦略に取り組む。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
A	入学課： 「全学的な対高校戦略」により下記の広報活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学オープンキャンパスの実施（7月27日開催、来場者数7,115人） ・ 特命教授による県内外高校への情報提供及び収集活動（延べ78校） ・ 高校、個人による大学見学の受け入れ（15校 872名） ・ 高校、業者主催の進学ガイダンスへの参加（16校、34会場） ・ 近隣国立大学オープンキャンパスへの参加（7月21日宇都宮大学、8月4日福島大学） ・ 県内外高等学校進路指導担当教員を対象とした入試説明会の開催（9月25日 81校 99名） ・ 広報活動のツールとしての「入学案内2014」の発行 ・ 大学広報体制の一元化としての広報室との連携強化 ・ 連携企業（鹿島アントラーズ・水戸ホーリホック）のオープンキャンパス参加 ・ 県高等学校進路指導部との入試懇談会参加（10月24日 32高校・47名参加） ・ 県内外高校へ出向いて「茨城大学説明会」を開催 水戸第三高等学校（11月8日 2年生90名参加）〔順調〕 	
		計画施策：入学者の追跡調査、選抜方法の改善
		【11-2：R112011-2】入学センターと各学部は追跡調査方針にしたがって年次計画で追跡調査を実施し、調査報告書を作成する。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
A	入学課： 平成25年度入学者及び平成24年度入学者（2年次生）を対象にアンケート調査を実施した。また、平成25年度入	

	試実績等により「センター試験及び個別学力試験得点率分布」、「学内併願状況」及び「センター試験選択科目受験状況」等の資料を作成し、本学入試の実態把握に努めた。選抜方法の改善を目的に、近年の入試実績等の分析を行い、学部毎に入学戦略研究会を開催し分析結果の報告を行った。（人文学部・理学部・農学部） [順調]
計画施策：出題の共通化	
【11-3：R112011-3】出題を共通化した科目の出題作業を実施する。学部の出題方針と調整を図り、新たな科目について共通化の可能性を検討する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	入学課： 共通化している理科4科目（物理・化学・生物・地学）の、平成26年度共通試験問題作成を作成した。今後、共通化を図るべき科目について、議論を重ね共通化の可能性を検討した。 [順調]
計画施策：大学院入試の適正実施	
【11-4：R112011-4】大学院入試に関わり、適正な入試実施を検証する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	入学課： 出題ミス防止を図るため、入学センターの大学院入試への具体的関わり方について検討を行う。また、出題ミス防止へ向けた実施案を提案する。
計画施策：入学センターの体制整備	
【11-5：R112011-5】 （24年度に達成済みのため、25年度以降の年度計画なし）	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【12：R112012】12. 大学院入試実施体制を改善する。 施策として以下の取組を実施する。大学院入試実施体制の再構築	計画施策：大学院入試実施体制の再構築
	【12-1：R112012-0】大学院入学者選考委員会と連携し、全学的管理にもとづき入試を実施する。
	進捗状況
	B 入学課： 大学院入学者選考委員会において、平成25年度大学院入学試験実施上の問題点等について検討し、入試ミス・出題ミス防止に向けた改善を行い、規則にしたがった大学院入試を実施している。 [順調]

<p><学士課程> [教育体制の改革] 【13：R112b13】 13. 総合英語や理数接続教育の実施体制を安定化するとともに、他の習熟度別教育実施体制を整備する。 施策として以下の取組を実施する。習熟度別教育実施体制の安定化</p>	計画施策：習熟度別教育実施体制の安定化	
	【13-1：R112b13-0】 具体案の制度化について引き続き検討を進める。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>大学教育センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合英語：新しいクラス分けプログラムにより、円滑にレベル分けが行われた。 理系基礎教育：部会長を中心に、「力学」と「微積分」の習熟度別共通教育を進めた。 未修外国語：本年度後期よりドイツ語、フランス語、中国語の習熟度別体制を実施に移すために番号Iの授業を開講した。〔順調〕 <p>学務課：</p> <p>平成25年度においては、分野別基礎科目（数学と物理学）、総合英語及び未修外国語の中の日本語（外国人留学生のみ対象）で習熟度別授業を実施した。平成26年度に向けて、「平成26年度教養教育の基本方針」（平成25年5月27日全学教務委員会承認）を踏まえ、未修外国語における習熟度別授業の整備充実を進めるべく、本年度より開始した独語、仏語、中国語の充実に向けて大学教育センター外国語基礎教育専門部会において検討を開始した。平成25年10月24日開催の大学教育センター基礎教育運営委員会において平成26年度の「教養教育実施計画（第二次案）」を審議・了承された。その後、平成25年11月11日開催の全学教務委員会でも審議・了承され、平成26年度の実施計画が決定した。実施計画に基づいて、平成25年11月20日から各教員にシラバスの作成を随時依頼した。平成26年1月23日開催の大学教育センター基礎教育運営委員会において「平成26年度教養科目履修案内」を審議・決定した。〔順調〕</p>
<p>【14：R112b14】 14. 学部間や大学間で連携して教育が行えるよう、柔軟な教育体制を構築する。 施策として以下の取組を実施する。学部間共同教育体制の構築、コンソーシアム等の大学間連携組織の整備</p>	計画施策：学部間共同教育体制の構築	
	【14-1：R112b14-1】 学部間共同で専門教育授業を担当して、単位を共同で認定できる制度を検討する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>人文学部：</p> <p>学部間共同の専門教育授業の実施と単位の共同認定できる制度について、実行可能性が高いか低いか、どれくらいの規模なら実施できるか、シミュレーションをしたが、現段階においては、大学全体の改革の議論の進捗との関連もあり、実行可能性が低いという判断に至った。そのため、学部間で単位を共同認定できる制度自体の検討は進んでいない。〔遅延〕</p> <p>理学部： 学部独自では対応できないと判断しており、全学レベルでの具体化を待っている。〔順調〕</p> <p>工学部： 建築士試験指定科目において、毎年継続して学部間共同で専門教育授業を担当している。〔順調〕</p>

	<p>農学部：</p> <p>(1) 人文学部で後学期に開講する「協同組合論」について、農学部学生に受講の紹介があったが、受講希望者はいなかった。</p> <p>(2) 根力育成プログラムの一環である「PBL授業」の実施について、大教センターと連携して実施方法等を検討した結果、農学部教員が実施することが決定した。</p> <p>(3) 平成25年12月に「大学の世界展開力」事業が採択され、新カリキュラムではすでに実施が決まっていた副プログラムを発展させ、農学部が中心となって全学的に実施することが決定した（地域サステイナビリティ学プログラム）。[上回]</p> <p>学務課：平成24年度から教育学部以外の学生を対象に共通開設することとなった教職に関する科目について、4年次対象の「教職実践演習」を2本開講するなど、科目の拡充を図った。全学的な教職に関する科目の開設に対応するため、教育学部を中心に教職センター（仮称）の平成27年度設置に向けて検討を開始した。また、大学の世界展開力強化事業に関連して開設する地域サステイナビリティ学コース科目について、農学部、理学部及びICAS教員により開講することとし、人文学部生、教育学部生、工学部生についても履修を可とすることについて検討を行った。[順調]</p> <p>人文学部：全学教育改革推進会議において、平成26年度COC事業申請案として、全学共通プログラムを構築する方向が確認された。このプログラムの中で人文も関わる新たな共同教育構築が検討される可能性がある。なお、従来人文学部では、学芸員課程、教職課程において教育学部との共同教育を実現してきた。特に学芸員資格課程は平成24年度から新カリキュラムが開始されており、それに伴って学部間の連携をより強化して運用を行っている。[遅延]</p>
<p>計画施策：コンソーシアム等の大学間連携組織の整備</p>	
<p>【14-2：R112b14-2】コンソーシアム等、大学間連携組織の一元化を図る。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>人文学部：</p> <p>常盤大学との単位互換は、今年度前学期と後学期に実施され、茨城大生の常盤大の授業の履修および常盤大学の学生の茨城大学の授業の履修とも順調に進んだ。常盤大の授業を履修した人文学部学生の単位認定も進んでいる。常盤大への特別聴講生派遣は、前学期10名、後学期4名。常盤大からの特別聴講生は、前学期13名、後学期10名であった。今後の課題については、3月までに検討した結果、計画が順調に進捗しているため、現時点では改善すべき課題はないと判断された。歴史館との共同事業についても、歴史館職員を非常勤講師とする授業が、計画どおり開講された。今後の課題については、3月までにまとめて来年度以降の制度設計に反映させる。なお、本来の計画に</p>

	<p>加えて、茨城キリスト教大学との単位互換も実現し、5名（通年）の特別聴講生を受け入れた。〔順調〕</p> <p>工学部：工学部では1名の学生が特別聴講生として社会系の授業科目を受講している。また、工学部と茨城キリスト教大学経営学部と共同専攻設置に向けて取り組んでいる(R112g16-2)。〔順調〕</p> <p>農学部：</p> <p>(1) 茨城県立医療大学との単位互換制度を運用した。前学期は、本学の1名の学生が、医療大学の教養授業を履修し、単位を取得した。後学期も、本学の1名の学生が、教養授業を履修中である。また、本学の教養科目を医療大学学生が履修できるよう、大教センター等と現在、検討を進めている。</p> <p>(2) 「農医連携プロジェクト」と連携して、茨城県立医療大学・東京医科大学との教育連携等について検討する。〔上回〕</p>
<p>〔学部組織の改革〕</p> <p>【15：R112b15】15. 大学及び学部の教育目標に則り、教育学部及び農学部組織を改革する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。教育学部新課程の学生定員を教員養成課程へ移行して学部改組、農学部の改革の推進</p>	<p>計画施策：教育学部新課程の学生定員を教員養成課程へ移行して学部改組</p> <p>【15-1：R112b15-1】新しい教員養成制度に対応した改革・改組案を確定する。</p> <p>進捗状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>B</p> <p>教育学部：8月に「ミッションの再定義」が確定し、9月26日の「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」で教員養成に関わる政策の方向性が見えてきたのを受けて、10月26日の教授会に学部長より「教育学部改革に向けた議論のたたき台」が示された。11月20日に文部科学省の専門官も招き「教職大学院と教員養成の課題」というシンポジウム&FDを行った。12月4日の教授会で「学部改革推進本部」を設置した（「教職改革推進」担当部会、「教員養成機能強化」担当部会、「新課程改革」担当部会からなり、各部会の座長は評議員、副学部長）。以降、各部会が検討を重ねると共に、12回にわたり「学部改革推進本部」会議を開催した。</p> <p>茨城大学の組織改革案がまとまらないため、改革・改組案を確定するには到らなかったが、（教職大学院の設置の方向が固まるなか）教育学部新課程の学生定員を教員養成課程へ移行して学校教育教員養成課程の運営組織を再構成する際の様々な課題の整理は行われた。</p> <p>計画施策：農学部の改革の推進</p> <p>【15-2：R112b15-2】平成24年度将来構想委員会で作成された農学部改革案について、平成26年度実施に向けた体制を整備する。</p> <p>進捗状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>B</p> <p>農学部：</p> <p>新カリキュラムの実施に向けた学部教育分野の策定を行い、平成25年9月教授会にて承認を得た。また、カリキュラム変更について、受験生に周知するために、新カリキュラムの概要を記した書類を募集要項に挿入するとともに</p>

		に、ホームページで公開した。各学科カリキュラム、副プログラムの詳細が確定した。1つの副プログラムについては、本年度から事業開始となった世界展開力強化事業と一体化し、英語開講による授業を設置するなどさらなる充実化を図った。また、早期卒業者の農学研究科への受け入れを図るため、大学院の10月入学試験の実施について学部教授会で合意を得た。〔順調〕
<p><大学院課程> [教育体制の改革] 【16：R112g16】16. 研究科間や大学間の共同教育体制を構築するとともに、大学院教育を統括する組織を整備充実する。 施策として以下の取組を実施する。統括組織としての大学院教育部の充実、北関東4大学院連携の推進と大学院共同専攻の設置計画の策定</p>	計画施策：統括組織としての大学院教育部の充実	
	【16-1：R112g16-1】 (23年度に達成済みのため、24年度以降の年度計画なし)	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	計画施策：北関東4大学院連携の推進と大学院共同専攻の設置計画の策定	
	【16-2：R112g16-2】 共同専攻設置に向けた連携大学や近隣大学との協議を重ね、素案形成に努める。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	F	<p>理学部：本専攻は関与しておらず、特に活動は行っていない。〔順調〕</p> <p>工学部：大学院連携IT教育プログラムの実施を継続し、前期において11科目（茨城大学担当7科目、宇都宮大学担当4科目）を開講した。茨城大学の宇都宮大学担当科目の受講者は科目平均14.3人と実施意義が認められる。後期において9科目（茨城大学担当6科目、宇都宮大学担当3科目）を開講した。また、本プログラムの重要科目である「情報産業インターンシップ」を12月始め～1月末の2ヶ月間実施、5名の院生が受講しインターンシップを実施した。共同専攻設置に向けては、茨城キリスト教大学経営学部との打合せを重ね、概算要求に向け、専攻の概要をまとめてきた。しかし、11月19日の大学間会議において、平成28年度を設置目処とすることが確認されたため、協議組織を再編して検討を続けることとなった。〔順調〕</p> <p>学務課：本学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学の北関東の4大学間で、「4大学院連携先進創成情報学教育研究プログラム」を開始し連携については平成23年度に終了している。現在は、本学と宇都宮大学の2大学間で本プログラムの運営を実施し、平成25年度においても新入生5名を受け入れ、在籍者数は9名となっている。また、共同専攻の設置については工学部と茨城キリスト教大学間で、平成28年度の共同専攻設置に向けて協議を進めているところである。〔遅延〕</p>
<p>[大学院課程の改革] 【17：R112g17】17. 大学院及び研究科の教育目標に則り、社会の要請に合致するよう、大学院課程を見直す。</p>	計画施策：理工学研究科博士後期課程の定員を若干名削減する方向での見直し	
	【17-1：R112g17-1】 博士後期課程の改組案を文部科学省と相談するとともに、改組具体案の検討を引き続き進める。	
	進捗	判断理由（計画の実施状況等）

<p>施策として以下の取組を実施する。理工学研究科博士後期課程の定員を若干名削減する方向での見直し、理工学研究科博士後期課程での他研究科との組織的連携、連合農学研究科の推進、人文科学研究科の充実</p>	状況	
	B	<p>理学部：大学全体構想の中での動きを待っている。〔遅延〕</p> <p>工学部：工学部、理学部のミッションの再定義の中に、後期課程改組の方向性が書き込まれている。工学部の方は確定したので、理学部のミッションの再定義が確定後、これらをもとに改組について検討を進める。〔順調〕</p>
	計画施策：理工学研究科博士後期課程での他研究科との組織的連携	
	【17-2：R112g17-2】他研究科と連携した新しい博士後期課程の教育カリキュラムの具体化を検討する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>人文学部：全学の議論が止まっており、再開の目処が立っていない</p> <p>上記の理由から、とくに動きはない。〔遅延〕</p> <p>理学部：大学全体構想の中での動きを待っている。〔遅延〕</p> <p>農学部：農学部に対して、この計画は修正すべきである。連携は修士課程で検討すべきである。〔順調〕</p>
	計画施策：連合農学研究科の推進	
	【17-3：R112g17-3】連合農学研究科を推進し、博士課程教育を充実した成果を確認する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>農学部：毎月開催されている連合農学研究科代議委員会において、教育・研究に係わる課題を継続的かつ即応的に検討・実施している。本年度は、文科省指導による博士論文のインターネット公開に関して、学内規則改正や具体的な対応策の策定、カリキュラムの充実化として、英語開講の講義の新設などを行った。リーディング大学院については、上記英語開講授業などのカリキュラム面での準備を行った。〔順調〕</p> <p>農学部：学位審査に係わる学術リストの改訂による更なる質的向上および教員業績審査への利用、様々な教育プログラムの継続的実施、教員評価基準(特に5年5報基準)の明確化等、博士課程の教育や研究体制の充実化と共に教員評価の充実化が着実に推進されている。TAの他、本学では、社会人博士学生にも適用可能なDSRAへの採用による、連合農学研究科の発展に資する取り組みを継続的に実施している。〔順調〕</p>
	計画施策：人文科学研究科の充実	
	【17-4：R112g17-4】新コースでのカリキュラムを点検・評価し、改善を図る。社会人入学の裾野拡大方策は引き続き検討する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	人文学部 ：1月に「専攻FD」を実施し、コース研究法と人文社会科学基礎論IIを中心に授業改善の方策を検討した。	

	<p>また、社会人の入学を促すために、夜間開講の可能性を検討中であり、研究支援科目を水曜日6講時に開講することが決定された。</p> <p>B 人文学部：12月～3月の時期に、研究科共通科目やコース科目を対象としたFDを実施し、授業の内容や方法を点検し、できるだけ来年度からこれらの授業改善を行うことを大学院専門委員会で決めた。その後、専攻ごとにFDが実施された。</p> <p>人文学部：「大学院コミュニケーション学分野の単位互換」を平成26年度から実質的に再開する見通しが立った。対象授業科目などの詳細は3月大学院専門委員会および研究科委員会で最終確定した。カリキュラムの持続的改善に関連して、授業科目名の一部改訂を進めた。これについても3月研究科委員会で最終確定した。また「専攻FD」で入試問題の改善に向けて議論をおこない、観点の共有化を図った。</p>				
<p>＜教育の点検評価＞</p> <p>【18：R112z18】18. 学士課程教育・大学院課程教育を毎年点検評価し、教育改善に結びつける。施策として以下の取組を実施する。教育改善評価の実施</p>	<p>計画施策：教育改善評価の実施</p> <p>【18-1：R112z18-0】教育改善評価によって学士課程教育・大学院課程教育を毎年点検評価し、教育改善に結びつける。評価結果を公表する。</p> <table border="1" data-bbox="752 646 2092 1375"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 646 846 726">進捗状況</th> <th data-bbox="846 646 2092 726">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 726 846 1375">A</td> <td data-bbox="846 726 2092 1375"> <p>人文学部：点検・評価委員会および学部執行部で評価作業の方法について検討を行い、授業アンケートに対して行う「点検改善表」の提出をもって、自己評価を行ったこととすることとした。さらに、この自己評価を実質的な教育改善につなげるために、コース等でのFDに用いることを教育改革推進委員会等で検討する。〔順調〕</p> <p>教育学部：授業評価・FD等に関する改善案として個々のアイディアが提示されている段階である。また、在学生、卒業生・修了生を対象に、教育成果に関する聞き取り調査に関しては、実施計画を策定済である。学部開講授業に関するアンケートは、例年通り、実施した。学部在学生・大学院生に関しては、それぞれ学部4年生・修士2年生を対象に聞き取り調査を行い、教育成果の把握に務めた。また卒業する学部4年生全員を対象にディプロマポリシーの達成度についても問うた。卒業生・修了生への聞き取りを実施し、これまで各世代を網羅し約30名ほど聞き取り済である。また、これらの結果についてまとめているところである。〔順調〕</p> <p>教育学部：在学生、卒業生を対象とした教育成果に関する聞き取り調査において点検評価委員会の作業を支援した。〔順調〕</p> <p>教育学部：前期の授業アンケート調査は終了済みである。2月上旬の授業終了までには後期のアンケート調査を完了した。またその結果を受けて大学院の授業評価FDを行うことを検討している。〔順調〕</p> <p>理学部：授業アンケートを実施し、集計・分析結果を行い、その結果を授業の点検と改善にフィードバックしている。学生モニター会を開催し、学生生活・教育カリキュラム・施設に対する学生側の意見を聴取し改善を行っている。〔順調〕</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>人文学部：点検・評価委員会および学部執行部で評価作業の方法について検討を行い、授業アンケートに対して行う「点検改善表」の提出をもって、自己評価を行ったこととすることとした。さらに、この自己評価を実質的な教育改善につなげるために、コース等でのFDに用いることを教育改革推進委員会等で検討する。〔順調〕</p> <p>教育学部：授業評価・FD等に関する改善案として個々のアイディアが提示されている段階である。また、在学生、卒業生・修了生を対象に、教育成果に関する聞き取り調査に関しては、実施計画を策定済である。学部開講授業に関するアンケートは、例年通り、実施した。学部在学生・大学院生に関しては、それぞれ学部4年生・修士2年生を対象に聞き取り調査を行い、教育成果の把握に務めた。また卒業する学部4年生全員を対象にディプロマポリシーの達成度についても問うた。卒業生・修了生への聞き取りを実施し、これまで各世代を網羅し約30名ほど聞き取り済である。また、これらの結果についてまとめているところである。〔順調〕</p> <p>教育学部：在学生、卒業生を対象とした教育成果に関する聞き取り調査において点検評価委員会の作業を支援した。〔順調〕</p> <p>教育学部：前期の授業アンケート調査は終了済みである。2月上旬の授業終了までには後期のアンケート調査を完了した。またその結果を受けて大学院の授業評価FDを行うことを検討している。〔順調〕</p> <p>理学部：授業アンケートを実施し、集計・分析結果を行い、その結果を授業の点検と改善にフィードバックしている。学生モニター会を開催し、学生生活・教育カリキュラム・施設に対する学生側の意見を聴取し改善を行っている。〔順調〕</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>人文学部：点検・評価委員会および学部執行部で評価作業の方法について検討を行い、授業アンケートに対して行う「点検改善表」の提出をもって、自己評価を行ったこととすることとした。さらに、この自己評価を実質的な教育改善につなげるために、コース等でのFDに用いることを教育改革推進委員会等で検討する。〔順調〕</p> <p>教育学部：授業評価・FD等に関する改善案として個々のアイディアが提示されている段階である。また、在学生、卒業生・修了生を対象に、教育成果に関する聞き取り調査に関しては、実施計画を策定済である。学部開講授業に関するアンケートは、例年通り、実施した。学部在学生・大学院生に関しては、それぞれ学部4年生・修士2年生を対象に聞き取り調査を行い、教育成果の把握に務めた。また卒業する学部4年生全員を対象にディプロマポリシーの達成度についても問うた。卒業生・修了生への聞き取りを実施し、これまで各世代を網羅し約30名ほど聞き取り済である。また、これらの結果についてまとめているところである。〔順調〕</p> <p>教育学部：在学生、卒業生を対象とした教育成果に関する聞き取り調査において点検評価委員会の作業を支援した。〔順調〕</p> <p>教育学部：前期の授業アンケート調査は終了済みである。2月上旬の授業終了までには後期のアンケート調査を完了した。またその結果を受けて大学院の授業評価FDを行うことを検討している。〔順調〕</p> <p>理学部：授業アンケートを実施し、集計・分析結果を行い、その結果を授業の点検と改善にフィードバックしている。学生モニター会を開催し、学生生活・教育カリキュラム・施設に対する学生側の意見を聴取し改善を行っている。〔順調〕</p>				

工学部： 第1回工学部教育改善委員会、及び第2回工学部教育改善委員会において、各学科、各専攻から提出された平成24年度後期の教育点検報告書の点検評価を行った。1学科（専攻）当たり2名の担当委員で精査して点検表を作成し、同委員会において詳細に検討を行った。検討結果は、点検表と共に各学科長、各専攻長に送付され、教育改善に向けたフィードバックが行われた。第4回工学部教育改善委員会において、成績評価時の「取止」評価の廃止に伴って生じた問題（教員による授業評価システムの入力項目の定義）について議論した。成績評価に関する現状の運用に即した見解を委員会として暫定的にまとめ、正式なガイドラインの策定については今後の課題とすることになった。第4回工学部教育改善委員会において、授業アンケートの回収、提出時に生じたトラブルに関する報告があった。授業アンケートの回収、提出を受講生に委任している現在の制度を当面の間継続し、注意喚起によりトラブルに対処することとした。第5回工学部教育改善委員会において、受講者数が少ない等の理由で授業アンケートを実施しない場合は、当該授業を授業アンケートの実施率の母数に含めないことを確認した。第6回工学部教育改善委員会において、各学科、各専攻から提出された平成25年度前期の教育点検報告書の点検評価を行った。1学科（専攻）当たり2名の担当委員で精査して点検表を作成し、同委員会において詳細に検討を行った。検討結果は、点検表と共に各学科長、各専攻長に送付され、教育改善に向けたフィードバックが行われた。 [順調]

農学部：教育改善評価の取組とともに、教育改善評価方法とそのフィードバックについて点検評価し、改善を図る。教育改善評価の成果を確認する。 [順調]

大学教育センター： 前学期末に新様式2年目の授業アンケートを実施した。平成26年1月22日に大学教育センターwebサイトに結果を公開した。また後学期については結果を取りまとめ、公開の準備を進め、学生分については平成26年3月28日に同じくセンターのwebサイトに公開した。 [順調]

I 教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

③ 学生への支援に関する目標

中期 目標	9. 教育効果を高めるために、組織的・総合的な学生支援を推進する。
----------	-----------------------------------

		年度計画
<p><学習・生活・経済支援の改革></p> <p>【19：R113019】19. 充実した学習環境の確保のため、学習支援と生活支援、学資支援について、組織的で広範な支援を行う。特に大学院生の経済支援を重視する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学部大学院を通じて教務情報や学生情報・就職情報の一元的活用、各学年次における学習支援のための学生の学習進捗管理システムの構築と運営、初年次学生の学習支援、独自の経済支援の充実、大学院生への総合的経済支援</p>		<p>計画施策：学部大学院を通じて教務情報や学生情報・就職情報の一元的活用</p> <p>【19-1：R113019-1】教務情報や学生情報の一元的活用を行うコンピュータシステムを運用する。</p>
	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>人文学部：4月と10月に履修指導を実施。各指導教員→コース主任→教務委員という経路で実施報告をしてもらった。単位不足の学生は個別に呼び出しをかけ、原則として指導教員の面接により指導した。1年次と2年次のポートフォリオの有効利用促進については、前学期に担当教員（学生担任）に対するガイダンスを行った。後学期に入ってから、根力育成小委員会に学生の指導教員のデータを送り、運用の基盤を作成し、利用方法などの周知を行ってもらった。[順調]</p> <p>B 人文学部：教務委員会と連携し、4月に履修指導を実施、単位不足の学生は個別に呼び出して指導した。キャリア・ナビへの登録が7月時点で4年生が54%、3年生32%、2年生26%、1年生0.9%と低調で、学科会議、教授会などで教員に対し学生に注意喚起するよう要請した。この結果、登録率は卒業直前の3月末に4年生56%、3年生54%、2年生28%、1年生1%となった。1-2年生の登録率が低いため学科会議などで周知徹底を図っているが劇的な向上は望めない。あらたな方策を考える必要があるのは間違いない。安否確認連絡のメールについても登録率は、31%と低水準で推移している。こうした深刻な事態を受けて委員会を開催し、その中の協議で、新年度の前期の菅谷教員の「情報処理概論」の講義の中で登録を依頼し、了解していただいた。2年生以上の学年については、ガイダンスや学科会議などでの指導教員へ要請して学生の登録を依頼することになった。進路届の提出率は、低水準に推移したため学生委員会が年末に手分けして指導教員に対して直接、進路届の提出を学生に指導するよう要請した。この結果、1月には、80%台にアップした。2月には、再度指導教員に個別に依頼した結果、90%台乗せが実現した。就職については、人文コミュニケーション学科の男子の就職率が1月段階で60%台と思わしくなく、人文学科社会科学科女子の90%台から見劣りした。学生委員会では、学科会議の席上で、就職支援センターの活用を頻繁に要請した。最終的には、3月末の男子の実績が67%で、新年度に課題を残した。学部全体の就職率は、84%で昨年と同レベルで</p>

あった。

インターンシップ・コーディネーターは、学生委員会などの要望などをベースに就職支援センターで人選を進め、8月に採用が内定した。インターンシップが既に終了していた時点であったこともあって、学生委員会では、平成26年のインターンシップを照準に新規の受け入れ企業の開拓を要請した。また、留学生のインターンシップへの参加要望が強いため、春休みにインターンシップを実施する企業の開拓も要請した。就職については、週1回程度のペースで委員長が長谷川室長を中心に松坂センター長と面談し、就職・インターンシップ関連の情報の交換に努めた。〔未登録〕

理学部：全学的システムへの対応を図っている。〔順調〕

工学部：教務情報システムと学生データの一元管理として、今年度より「大学院生の学生データ、成績データ」を茨城大学ライブキャンパスにて運用を開始した。学生に利用方法等に関する指導を行った。〔順調〕

・授業料納入が困難な学生対応として、状況を確認し、学務、担任、学生委員会が連携して、当該学生等に対する意志の確認、申請の指示などが行える体制を整備した。

農学部：

・引き続き、とくに被災者の支援を継続した。また、全学的に整備する緊急時の安否確認システムを導入した。
・成績優秀者表彰制度を運用し優秀学生を推薦し、6名が優秀者認定された。
・全学的学生管理システムを活用した学生支援に関しては、学務課、教務委員会と連携して整備を引き続き進めた。

・霞光寮、国際交流会館への管理人配置の可能性を検討し、必要な予算措置を講じて、1月～3月の3ヶ月管理人を配置することができた。さらに、次年度も継続配置できるようにするための措置を検討して、各学科に諮った。

・大学院生の経済的支援として、国際会議等派遣支援、TA雇用等を着実に実施した。〔順調〕

学務課：昨年度、現存の教務ポータルシステムにおいて大学院に関する情報も取り扱えるように改修を行い、平成25年4月から正式稼働を行った。これによって、平成25年度に在学する大学院生から履修登録や成績報告をシステムで行えるようになり、教務情報及び学籍データが一元管理できるようになった。平成25年6月及び11月には教務情報と学生情報を活用した成績通知作成システムによって、平成25年度に在籍する全ての学部学生の身元保証人宛に昨年度までの成績通知を行った。平成25年12月に平成24年度卒業生の就職情報を教務ポータルシステムへ入力し、一元管理を開始した。〔順調〕

学生生活課：学生就職支援システムで就職相談を行った学生の電子カルテを個別に作成し、相談内容情報を就職支援担当職員等が共有し適切な就職支援が行えるように、情報の一元化を行っている。前期と後期の毎週水曜日の午後実施する就職ガイダンスで、学生就職支援システム「茨ダイ Career Navi」の登録案内を行っている。〔順調〕

計画施策：各学年次における学習支援のための学生の学習進捗管理システムの構築と運営	
【19-2：R113019-2】学習進捗管理システムと学習指導について学生から意見を徴し、改善点と成果を確認する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部：4月の履修指導は遅滞なく実施できた。単位不足の学生の呼び出し指導も遅滞なく実施できた。10月の履修指導も遅滞なく実施できた。単位不足の学生の呼び出しと指導も遅滞なく実施できた。〔順調〕</p> <p>人文学部：履修指導は、教務委員会の委員を兼任している菅谷、清山委員を中心に、前期（4月）と後期（10月）のスタート時に、学部の指導教員全員に担当の学生の履修指導を依頼し、学生全員の履修を指導した。結果は、コース主任から報告があり、全員の履修指導は実現した。履修状況が思わしくなく、単位不足で卒業できないなどの問題の出てきそうな学生は、個別に指導教員に連絡し、指導教員に対する直接の指導を要請した。現在主な学生指導として、単位不足学生への指導と、一般的履修指導がある。従来、前者を学生委員会、後者を教務委員会が行ってきたが、データの一元管理および指導の簡便化を図るために、これらの指導を同時に行う方式に変更し、実施している現在の状況である。現在の手法は、単位の取得数が中心であるが、教員によっては、その中身まで踏み込んで指導している教員もいる。「教育の実質化」を実現するためにも今後は、こうした中身までの指導も考える時期に来ているのではないかと痛感する。6月には、JR東日本が運営する常磐線で学生割引証を不正に利用しようとした学生についての知らせがJR東日本からあった。このため、この学生を個別に呼び出して、厳しく指導し、今後こうしたことをすることがないように反省を促した。〔順調〕</p> <p>教育学部：6月19日に学部全教員を対象とした教職実践演習FDを開催し、教員に「学修カルテ」の意義を再認識してもらうとともに、学生の「学修カルテ」作成の徹底を依頼した。また、学生向け教職実践演習ガイダンス（7月10日）で、学生に第14・15回授業「まとめ」で学修カルテを使用したこれまでの学習成果の振り返りをする旨を伝達した。教職実践演習の最終回で、学修カルテとそれを用いた学習指導について学生からの意見をアンケートにより徴しその分析を行った。また、学修カルテを使用した面接を担当した4年次担任教員の意見も徴し、その分析を行った。その結果、学修カルテは教職科目履修に役立ったという学生が相当数いる一方、役立たなかったという学生も一定数存在することが明らかとなった。次年度は、年度始めのガイダンスにおいて学生に学修カルテの意義と記入法を再周知する予定である。〔順調〕</p> <p>教育学部：教務委員会の計画に協力し、引き続き、学生支援に関するニーズの把握に努めていく。〔順調〕</p> <p>理学部：全学的システムへの対応を図っている〔順調〕</p> <p>工学部：現段階では、個人情報管理の観点から根拠電子ポートフォリオの運用には至っていない。そのため、これについての学生からの意見聴取はできなかった。しかし、従来の、例えばエクセルファイルなどで保存されたポー</p>

トフォリオを用いた学習進捗管理システムを通じて学習支援を行っている。〔順調〕

農学部：学科・カリキュラム会議等をおして履修状況のよくない学生に対する情報を教員間で共有し、学生担任・学科長・学科教員が連携して学習状況の改善を図っている。

- (1) 1年次生対象の水戸地区開講授業の出席状況を、授業担当教員が学務係に報告している。
- (2) 1年次生学生担任は上記(1)を確認し、出席状況のよくない学生をチェックし、指導している。
- (3) 1年次生に対して電子ポートフォリオの使用説明会を実施し、入力・使用を依頼した。
- (4) 1年次生学生担任は上記(3)の電子ポートフォリオについて、随時記載をチェックするとともに、コメントが求められている場合、適宜対応している。
- (5) 1年次生の学生担任は、1年次生を対象とした「全員面談」を、6月と秋の2回実施した。
- (6) 2～4年次生の学生担任は、随時、メール等を使って連絡をとり、種々の支援にあたっている。また、授業の出席状況を確認している。
- (7) 学務課と連絡して電子ポートフォリオの整備を引き続き進めている。
- (8) 教務委員会は1年次生学生担任と連携して、フレッシュマンゼミナールIの一環である阿見オリエンテーションを計画し、5月には第1回を、11月には第2回を実施した。〔上回〕

農学部：

- ・担任担当の学生委員を通して、1年次生を対象とした2回の全員面談を指示し、面談結果を集約・管理し、学科単位で共有できるようにした。

- ・クラス委員を支援し、クラス委員会を6月と11月に実施した。

- ・全学的学生管理システムを活用した学生支援に関しては、学務課、教務委員会と連携して電子ポートフォリオの整備を進めた。〔順調〕

大学教育センター：就業力育成実施専門委員会でポートフォリオの運用を活発にできるよう方針を策定し、全学教務委員会に提案した。〔遅延〕

学務課：平成25年度においては、「全学教務委員会」の下に設置される「就業力育成実施専門委員会」において、現存する教務情報ポータルシステムのデータを活用した「根力ポートフォリオ」を活用した学修管理制度の構築に向けた準備を進めた。平成25年12月16日の全学教務委員会において、データを供給することが審議了承され、教務情報ポータルシステムより成績データを移行した。今後、学生からの意見を聴取し、改善を図る予定である。〔順調〕

計画施策：初年次学生の学習支援

【19-3：R113019-3】各学部は初年次学生の学習支援取組みを行うとともに、学生の意見を徴し、改善を図るとともに、成果を確認する。

進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部： 4月：1年次と2年次の担任にポートフォリオ利用ガイダンスと利用促進の周知。10月：ポートフォリオ運用の母体である根力育成小委員会に、2年次後期からの学生個人ごとの担任の情報の提供。根力育成小委員会からポートフォリオ利用の周知。3月：1年次生から意見聴取を行った。（メールの一斉送信により、返信先を指定して回答してもらう方法）回答数は、人文コミュニケーション学科8件、社会科学科10件と少なかった。調査時期の遅れからメールの一斉送信での調査を実施し、時期の遅れが回答数の少なさに反映されたことは否めないが、計画が達成できたことは確かである。人文コミュニケーション学科学生については、主題別ゼミナール、その他の授業とも、肯定的な意見がほとんどであった。回答数が少ないため、断定はできないが、概ね目的を達成していると判断してよいと思われる。社会科学科の学生については、授業全般に対しては肯定的な意見がほとんどである。それに対して、主題別ゼミナールについては、否定的な意見も多く寄せられており、今後の授業改善のために役に立てることができるとされる。人文コミュニケーション学科同様回答数が少ないので、断定できないが、回答数が少ないにも関わらず、主題別ゼミナールの運営について否定的な意見が寄せられていることから、今後具体的な改善が期待される。</p> <p>人文学部：計画通り、推移している。</p> <p>教育学部：本年度は主題別ゼミナール等による初年次学生の学習支援について学生の意見を徴し、その分析を実施した。</p> <p>教育学部：教務委員会が実施した調査分析を通し、初年次学生がアカデミック・リテラシーを身につける上で主題別ゼミナールの果たす役割が重要であることを確認できた。一方、職業に関する知識や望ましい職業観を身につけ、主体的に進路を選択できる学生を育成するためのキャリア教育についても、初年次から段階的に取り組む必要性を感じた。</p> <p>理学部：数学・情報数理および物理分野を中心に実施している学習相談室を継続し、充実に努めている。</p> <p>工学部：担任の先生からの報告、授業アンケートや相談箱投稿などから点検調査を実施した。学修の手引き冊子の作成と運用準備が進められた。</p> <p>農学部：1、2年次生については学生担任が電子ポートフォリオを使用して指導した。1年次生を対象とした「全員面談」を2回実施した。フレッシュマンゼミナールIの一環として阿見オリエンテーションを2回実施し、1年次生の学修を支援するとともに、「クラス委員会」で意見を徴した。</p> <p>学務課：学務課担当窓口において、学生の履修指導（授業の取り方の説明、単位の確認など）を実施している。また、大学教育センターにおいて理系基礎教育部が中心となって理系質問室を開設し、学生（主に初年次学生）からの理系科目に関する質問に対応している。また、総合英語教育部においてもオフィスアワーを設定し、学生（主に初年時学生）からの質問に対応している。大学教育センター学生懇談会（前学期）を平成25年7月17日、（後学期）を平成25年12月18日に実施し、学修支援をテーマの1つとして設け、学生の意見・要望を収集した。平成25年5月27日全学教務委員会においてWGを設置し、初年次学生を主な対象とした大学学修における参考図書として、「学修の手引き（仮称）」を作成することを決定し、現在までに掲載内容等の検討を行い、平成25年10月7日開催の全学教務委員会で章立て等についてWG検討結果を報告した。WGメンバーは分担執筆により10月30日までに担当する章の原稿を提出し、WGにおいて内容の検討、12月16日開催の全学教務委員会において原稿案について報告した。WGでの最終案は正式なタイトルが「ガクモン+発進力+常識力=∞-茨城大学での学修の手引き」となり、作成後、</p>

	<p>学修の道標として学生に配布した。また、大学教育センター学生懇談会の学生アンケートにより、環境整備・改善に係る意見が多く見受けられたことから、茨城大学教育研究助成会理事会に増築改修を行っている図書館に電子ブックや学生掲示板を導入していただくことを提案し、了承をいただいた。電子ブックや学生掲示板が設置されたことから、学生の学修環境の改善が図られた。</p>
<p>計画施策：独自の経済支援の充実</p>	
<p>【19-4：R113019-4】平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように、授業料免除等の経済的支援に関する制度の充実を図る。</p>	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>学生生活課：平成25年度前学期授業料免除については、東日本大震災における家屋の全壊、半壊及び福島第一原発事故による避難に該当する110名の学生から申請があり、審議の結果、110名全員が全額免除となった。また、平成25年度後学期授業料免除についても、前学期同様の措置を行ったことから、該当する110名の学生から申請があり、審議の結果、110名全員を全額免除とした。 [順調]</p>
<p>計画施策：独自の経済支援の充実</p>	
<p>【19-4：R113019-4】平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように、大学の財政状況を勘案して授業料免除等の経済的支援を図る。</p>	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>学生生活課：平成25年度前学期授業料免除については、東日本大震災における家屋の全壊、半壊及び福島第一原発事故による避難に該当する110名の学生から申請があり、審議の結果、110名全員が全額免除となった。また、平成25年度後学期授業料免除についても、前学期同様の措置を行ったことから、該当する110名の学生から申請があり、審議の結果、110名全員を全額免除とした。 [順調]</p>
<p>計画施策：大学院生への総合的経済支援【19-5：R113019-5】大学は、大学院生への総合的支援策を充実する。</p>	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	<p>工学部：計画に基づき、予算処置のなされている以下のとおり(1)(2)の施策を実施した。(1)については、博士後期課程学生（一般入学）に対してRA, TAの募集、採用を前期、後期、ならびに追加募集の3回にわたって行った。 T</p>

	<p>B</p> <p>Aについては1次で28名、2次で18名、3次で13名を採用した。RAについては1次で31名、2次で17名、3次で13名を採用した。RAは予算枠で37名で、工学系の現員数105名で支給比率は約35%であるが2次募集、3次募集では時間が20～30時間の学生も含まれる。また、(2)については、博士後期課程奨学金制度（平成23年度制定）に基づき募集と採用を実施した。前期は8名×11か月、後期は3名×5か月に対し、のべ11名を採用した。外部資金による経済支援策の検討を行ったが、RAでの支援とならざるを得ず、大型プロジェクトの予算獲得と博士後期課程学生の在籍が同期していなければならないため、実施は困難と結論づけた。〔順調〕</p> <p>農学部：大学院生（修士）に対するTA雇用等による経済的支援を着実に実施した。また、大学院生（博士）に対しては、国際会議等派遣の経済支援の他、必要とする全学生（社会人を含む）に対して経済支援を行った。〔順調〕</p> <p>学務課：大学院共通科目の開講に当たってTA経費を確保した。（平成25年度：635千円、525時間）また、平成25年5月の大学教務委員会において、平成26年度の大学院共通科目を21科目開設することを決定した。平成25年11月開催の大学院教務委員会において26年度のTA経費を確保した。〔順調〕</p> <p>学生生活課：前学期については、平成25年6月28日開催の博士後期課程委員会において審議・了承の上、8名の奨学生を決定し、5月から3月まで毎月50,000円を給付することとした。</p> <p>後学期については、平成25年11月6日開催の博士後期課程委員会において審議・了承の上、3名の奨学生を決定し、昨年11月から3月まで毎月50,000円を給付することとした。なお、給付に当たっては、奨学生の学籍異動や学業成績・素行等を確認し、適正を欠く場合は給付を取り消すと共に、給付した奨学金の全部又は一部を返納させることがある。〔順調〕</p>				
<p><学生支援体制の改革></p> <p>【20：R113020】20. 学生の視点に立った相談支援体制に改善する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学生センターの体制改善と支援制度の充実</p>	<p>計画施策：学生センターの体制改善と支援制度の充実</p> <p>【20-1：R113020-0】支援に取組むとともに、学生に意見を徴して支援制度の点検評価を行い、成果を確認する。</p> <table border="1" data-bbox="752 970 2089 1375"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 970 846 1056">進捗状況</th> <th data-bbox="846 970 2089 1056">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 1056 846 1375">B</td> <td data-bbox="846 1056 2089 1375"> <p>学務課：平成25年7月17日に大学教育センター主催で「大学教育センター学生懇談会（前学期）」を開催した。この学生懇談会では、事前アンケートを実施し、その結果に加えて、学習支援や生活支援に関する意見交換を行った。学習支援に関する意見交換では、初年次におけるレポートの書き方やプレゼンの仕方の指導、学修相談体制、シラバスの活用状況、予習復習の指示、外部検定試験の導入などに関して学生から意見・要望を聴取した。さらに、学資支援の一環として奨学金返還免除の実例など情報提供した。この学生懇談会の内容については、報告書としてとりまとめて、8月1日開催の大学教育センター基礎教育運営委員会、8月5日開催の副学長・補佐会議、9月3日開催の部課長・事務長会議、9月19日開催の教育研究評議会において、広く学内での情報共有を図った。平成25年12月18日に「大学教育センター学生懇談会（後学期）」を開催した。後学期の学生懇談会では、大学に関わる最近の話題</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	B	<p>学務課：平成25年7月17日に大学教育センター主催で「大学教育センター学生懇談会（前学期）」を開催した。この学生懇談会では、事前アンケートを実施し、その結果に加えて、学習支援や生活支援に関する意見交換を行った。学習支援に関する意見交換では、初年次におけるレポートの書き方やプレゼンの仕方の指導、学修相談体制、シラバスの活用状況、予習復習の指示、外部検定試験の導入などに関して学生から意見・要望を聴取した。さらに、学資支援の一環として奨学金返還免除の実例など情報提供した。この学生懇談会の内容については、報告書としてとりまとめて、8月1日開催の大学教育センター基礎教育運営委員会、8月5日開催の副学長・補佐会議、9月3日開催の部課長・事務長会議、9月19日開催の教育研究評議会において、広く学内での情報共有を図った。平成25年12月18日に「大学教育センター学生懇談会（後学期）」を開催した。後学期の学生懇談会では、大学に関わる最近の話題</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
B	<p>学務課：平成25年7月17日に大学教育センター主催で「大学教育センター学生懇談会（前学期）」を開催した。この学生懇談会では、事前アンケートを実施し、その結果に加えて、学習支援や生活支援に関する意見交換を行った。学習支援に関する意見交換では、初年次におけるレポートの書き方やプレゼンの仕方の指導、学修相談体制、シラバスの活用状況、予習復習の指示、外部検定試験の導入などに関して学生から意見・要望を聴取した。さらに、学資支援の一環として奨学金返還免除の実例など情報提供した。この学生懇談会の内容については、報告書としてとりまとめて、8月1日開催の大学教育センター基礎教育運営委員会、8月5日開催の副学長・補佐会議、9月3日開催の部課長・事務長会議、9月19日開催の教育研究評議会において、広く学内での情報共有を図った。平成25年12月18日に「大学教育センター学生懇談会（後学期）」を開催した。後学期の学生懇談会では、大学に関わる最近の話題</p>				

	<p>を取り入れ、大学・学生の双方にとってより有意義なものとなるよう企画した。具体的には、本年度1年次生から教育の質の向上を目指して導入されたGPAやCAP制、成績評価基準（合格基準）の引き上げをテーマとして設定した。また現在図書館を改修していることも踏まえて、本学の学習環境をテーマに設定したほか、前学期の学生懇談会では十分に意見が聞き出せなかった生活支援について学生相談窓口に焦点を当てた。情報交換会では大学からの情報発信に力を入れ、その充実を図った。具体的には、学資支援（奨学金・授業料免除）に関する説明のほか、大学の国際化の一環として重視されている留学に関する説明、現2年次以下の学生について開始時期の後ろ倒しが予定されている就職活動、新図書館の施設・設備の紹介などを担当事務職員から説明した。この学生懇談会の内容については、報告書としてとりまとめて、平成26年1月23日開催の大学教育センター基礎教育運営委員会、平成26年3月3日開催の副学長・補佐会議にて報告した。〔上回〕</p>				
<p><学生支援施設設備の充実> 【21：R113021】21. 学習場所や活動拠点、居住環境等の支援を充実する。 施策として以下の取組を実施する。学生図書の充実、学生寮の整備、福利施設の改善、課外活動施設の整備</p>	<p>計画施策：学生図書の充実。 【21-1：R113021-1】学生用図書の充実方策にしたがって、計画を実施する。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 603 846 687">進捗状況</td> <td data-bbox="846 603 2092 687">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="752 687 846 1366">S</td> <td data-bbox="846 687 2092 1366"> <p>人文学部：図書館等と協力して、学生図書の充実を図る。人文学部資料室の充実を図る。とくに主題別ゼミナール・基礎演習・専門演習に関連した文献・資料の充実を図る。文献検索についての指導を強化する。</p> <p>教育学部：就職関連図書、教員採用試験対策関連図書を充実させる。</p> <p>教育学部：委員会経費により小学校、中学校の教科書、教師用指導書の充実を図る。学部図書室のHPのリニューアル、利用者パンフレットの作成を行い、さらに図書検索システムの充実等により利用者の便宜を図る。学部図書室の蔵書の整理、ラベル付けを行う。</p> <p>工学部：附属図書館において当該年度シラバスに掲載された図書を完備するほか、学生用一般図書、参考図書、接続教育関係図書（数学と理科）、英語学習関係図書およびその他の図書について、前学期と後学期のそれぞれの開始時期に各学科に対して新規購入希望を募り、それにもとづいて蔵書の拡大・充実を図る。併せて、図書館職員を選定にもとづく補完的購入により、学生向け図書に係る蔵書の体系的整備を図る。さらに、成果の確認を目的とするアンケートを、工学系の卒業研究着手学生と博士前期課程の学生を対象に、後学期中の適当な時期に学科、専攻ごとに実施する。</p> <p>農学部：学生並びに各学科の意向を踏まえて学生用図書の更新を行っていく。</p> <p>大学教育センター：専門部会長等の推薦に基づく学生用図書を充実させるとともに、各分野のバランスの取れた推薦に努める。</p> <p>図書館：平成23年度から「図書館学生用図書検討委員会」（平成22年度）の見直し案に従って、以下のとおり選書を実施している。</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	S	<p>人文学部：図書館等と協力して、学生図書の充実を図る。人文学部資料室の充実を図る。とくに主題別ゼミナール・基礎演習・専門演習に関連した文献・資料の充実を図る。文献検索についての指導を強化する。</p> <p>教育学部：就職関連図書、教員採用試験対策関連図書を充実させる。</p> <p>教育学部：委員会経費により小学校、中学校の教科書、教師用指導書の充実を図る。学部図書室のHPのリニューアル、利用者パンフレットの作成を行い、さらに図書検索システムの充実等により利用者の便宜を図る。学部図書室の蔵書の整理、ラベル付けを行う。</p> <p>工学部：附属図書館において当該年度シラバスに掲載された図書を完備するほか、学生用一般図書、参考図書、接続教育関係図書（数学と理科）、英語学習関係図書およびその他の図書について、前学期と後学期のそれぞれの開始時期に各学科に対して新規購入希望を募り、それにもとづいて蔵書の拡大・充実を図る。併せて、図書館職員を選定にもとづく補完的購入により、学生向け図書に係る蔵書の体系的整備を図る。さらに、成果の確認を目的とするアンケートを、工学系の卒業研究着手学生と博士前期課程の学生を対象に、後学期中の適当な時期に学科、専攻ごとに実施する。</p> <p>農学部：学生並びに各学科の意向を踏まえて学生用図書の更新を行っていく。</p> <p>大学教育センター：専門部会長等の推薦に基づく学生用図書を充実させるとともに、各分野のバランスの取れた推薦に努める。</p> <p>図書館：平成23年度から「図書館学生用図書検討委員会」（平成22年度）の見直し案に従って、以下のとおり選書を実施している。</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
S	<p>人文学部：図書館等と協力して、学生図書の充実を図る。人文学部資料室の充実を図る。とくに主題別ゼミナール・基礎演習・専門演習に関連した文献・資料の充実を図る。文献検索についての指導を強化する。</p> <p>教育学部：就職関連図書、教員採用試験対策関連図書を充実させる。</p> <p>教育学部：委員会経費により小学校、中学校の教科書、教師用指導書の充実を図る。学部図書室のHPのリニューアル、利用者パンフレットの作成を行い、さらに図書検索システムの充実等により利用者の便宜を図る。学部図書室の蔵書の整理、ラベル付けを行う。</p> <p>工学部：附属図書館において当該年度シラバスに掲載された図書を完備するほか、学生用一般図書、参考図書、接続教育関係図書（数学と理科）、英語学習関係図書およびその他の図書について、前学期と後学期のそれぞれの開始時期に各学科に対して新規購入希望を募り、それにもとづいて蔵書の拡大・充実を図る。併せて、図書館職員を選定にもとづく補完的購入により、学生向け図書に係る蔵書の体系的整備を図る。さらに、成果の確認を目的とするアンケートを、工学系の卒業研究着手学生と博士前期課程の学生を対象に、後学期中の適当な時期に学科、専攻ごとに実施する。</p> <p>農学部：学生並びに各学科の意向を踏まえて学生用図書の更新を行っていく。</p> <p>大学教育センター：専門部会長等の推薦に基づく学生用図書を充実させるとともに、各分野のバランスの取れた推薦に努める。</p> <p>図書館：平成23年度から「図書館学生用図書検討委員会」（平成22年度）の見直し案に従って、以下のとおり選書を実施している。</p>				

		<p>1. 年度当初から学部・大学教育センター教員と図書館職員が並行して継続的に選定する。</p> <p>2. 図書館は5学部学生用としての基本的図書を選べるように、全分野を網羅した新刊案内を使って計画的に選書を行う。</p> <p>3. 経費については、過去3年の実績に基づいた目安額とする。</p>
	計画施策：学生寮の整備、福利施設の改善、課外活動施設の整備	
	【21-2：R113021-2】年次計画にしたがって、整備可能なものから実施する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>財務課：（鮎川6-9）学生寄宿舍（吼洋寮）、（文京1-7）学生寄宿舍（みずき寮）、（中成沢）学生食堂（E7棟）の点検・評価を行い概算要求に盛り込んだ。〔未登録〕</p> <p>学生生活課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸地区講堂の耐震改修工事が8月末に着工し、平成26年1月末完了した。 ・学生寄宿舍（水戸地区みずき寮、日立地区吼洋寮）の点検評価が行われ、平成25年度補正予算（第1号）により、「吼洋寮A棟」及び「みずき寮」の耐震改修工事が実施された。 ・水戸地区テニスコート（3面）の表層改修工事が1月末に着工し、平成26年3月末完了。 ・日立地区武道場の改築工事が計画され、平成26年9月末完了の予定。〔順調〕
<学生課外活動の支援>	計画施策：課外活動が社会と結びつくように支援を充実	
【22：R113022】22. 学生の課外活動の支援を充実する。 施策として以下の取組を実施する。課外活動が社会と結びつくように支援を充実	【22-1：R113022-0】社会と結びつく課外活動を重点支援し、社会にアピールする。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	<p>人文学部：学生の課外活動の把握に努めた。里美カフェ（常陸太田市）、ほげほげカフェ（大洗町）、C,s（水戸市）、農村集落活性化活動、及び都市農村交流活動のサポート（塩田地区・常陸大宮市）、西塩子の回り舞台の企画、及び運営（常陸大宮市）、ライフスタイル調査（大洗町）、魅力再発見プロジェクトの実施（茨城町）などが自主的に活動していることを把握した。一部活動については、地域連携協定自治体からの補助や地域連携委員会の予算により学生の交通費等の補助を行っている。〔順調〕</p> <p>農学部：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋耕祭実行委員会を通して要求された支援内容を審議し、経済的支援を含む必要な対応を行った。 ・国際的で社会的な活動と位置づけられる学生の自主的活動であるISCIU（茨城大学国際学生会議）の開催を支援した。 ・経済的負担の大きい課外活動団体に対して、要求に応じた経済的支援を行った。

	<p>・課外活動の団体認定や顧問の役割に関する検討に着手した。〔順調〕</p> <p>学生生活課：震災ボランティアとして活動している課外活動団体（フルール）に対して、被災地までのバスの借り上げ及び災害ボランティア保険代金及び飲料水の支援を行った。当該団体は、10月に多くの学生と交流を深めてボランティア活動の輪を広めるための「交流会」や1月末には「ふくしま再生への道」と題する「講演会」を開催している。〔順調〕</p> <p>社会連携課：〔学生地域参画プロジェクトの展開〕本学学生が地域社会との連携を積極的にすすめられるように、学生地域参画プロジェクトを設けて支援を実施している。平成25年度は、平成25年6月11日に各申請プロジェクトの学生代表によるプレゼンテーションを実施し、プロジェクト審査会による選考により、申請数21件（平成24年度17件）のプロジェクトの中から12件のプロジェクトを採択した。プロジェクトの計画及び実施に当たっては、平成22年度より顧問教員をおくことで教員からの指導を受けられるようにしており、また審査の中で出た審査員からの意見やアドバイスを各プロジェクトに伝える事で、内容面、実施面においてより充実を図っている。プロジェクトの実施は、1月末で終了し、12件のプロジェクトから実施報告書を提出させ、2月17日に実施報告及び審査会を実施し、優秀プロジェクトを選出し学長表彰の推薦を行った。〔順調〕</p>
--	---

I 教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期 目標	10. 基盤研究及び重点研究で国際的水準の研究を活発に遂行するとともに、組織的に新たな研究を育成推進し、社会へ成果を発信し還元する。
----------	--

中期計画	年度計画				
<p><研究推進></p> <p>【23：R121023】23. 研究の企画力を向上させ、「茨城大学の研究推進方針」に基づき、基礎研究、萌芽的研究及び特色ある研究領域の育成を図る。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。新たな研究プロジェクトの育成と支援、特色ある研究の発掘と支援</p>	<p>計画施策：新たな研究プロジェクトの育成と支援、特色ある研究の発掘と支援</p> <p>【23-1：R121023-0】順次、3年目となるプロジェクトについて、研究成果の自己点検評価と研究企画推進会議による評価にもとづき、プロジェクトの再認定を行う。学内研究プロジェクトを追加公募し、認定する。本取組の成果を確認する。</p>				
	<table border="1"> <tr> <th>進捗 状況</th> <th>判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td> <p>教育学部：昨年度以来の検討課題である、5段階のうち上位の優れたSS、Sランクの研究業績の抽出作業は第一次案が作成完了した。さらに合わせて量的な調査を実施し、今後の研究組織の構築、研究の多様性に向けて準備が進んでいる。学部内の分野横断的な研究グループの構築を目指して教育学部談話会を開催し、教育学部教員2名による講演が行われた（添付資料）。若手教員の研究活動促進のための学部内競争的資金「研究費特別配分」では応募申請者9名、採択者5名で総額90万円を配分した。〔順調〕</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度推進研究プロジェクト公募を行い、2件（継続0件、新規2件）の申請があった。（募集期間12月25日～1月31日）。 ・3月27日開催の研究企画推進会議にて、平成25年度開始の推進研究プロジェクトとして申請のあった2件について、書面審査を実施しその新規2件を推進研究プロジェクト候補として選定し、学長に報告した。 ・学長は、2件のプロジェクト候補を推進研究プロジェクトとして認定し、既に認定している10プロジェクトと合わせて、プロジェクト数は12件となった。なお、新たに認定した推進研究プロジェクトの認定期間は、平成25年度～平成27年度の3年間。 ・研究企画推進会議（8月9日開催）では、各プロジェクトから提出のあった平成24年度学術研究推進経費活用報告書（継続のプロジェクトのみ）及び平成25年度推進研究プロジェクト研究計画書を点検評価した上で、11推進研究プロジェクトに対して研究経費計285万円を配分した。 </td> </tr> </table>	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>教育学部：昨年度以来の検討課題である、5段階のうち上位の優れたSS、Sランクの研究業績の抽出作業は第一次案が作成完了した。さらに合わせて量的な調査を実施し、今後の研究組織の構築、研究の多様性に向けて準備が進んでいる。学部内の分野横断的な研究グループの構築を目指して教育学部談話会を開催し、教育学部教員2名による講演が行われた（添付資料）。若手教員の研究活動促進のための学部内競争的資金「研究費特別配分」では応募申請者9名、採択者5名で総額90万円を配分した。〔順調〕</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度推進研究プロジェクト公募を行い、2件（継続0件、新規2件）の申請があった。（募集期間12月25日～1月31日）。 ・3月27日開催の研究企画推進会議にて、平成25年度開始の推進研究プロジェクトとして申請のあった2件について、書面審査を実施しその新規2件を推進研究プロジェクト候補として選定し、学長に報告した。 ・学長は、2件のプロジェクト候補を推進研究プロジェクトとして認定し、既に認定している10プロジェクトと合わせて、プロジェクト数は12件となった。なお、新たに認定した推進研究プロジェクトの認定期間は、平成25年度～平成27年度の3年間。 ・研究企画推進会議（8月9日開催）では、各プロジェクトから提出のあった平成24年度学術研究推進経費活用報告書（継続のプロジェクトのみ）及び平成25年度推進研究プロジェクト研究計画書を点検評価した上で、11推進研究プロジェクトに対して研究経費計285万円を配分した。
	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）			
A	<p>教育学部：昨年度以来の検討課題である、5段階のうち上位の優れたSS、Sランクの研究業績の抽出作業は第一次案が作成完了した。さらに合わせて量的な調査を実施し、今後の研究組織の構築、研究の多様性に向けて準備が進んでいる。学部内の分野横断的な研究グループの構築を目指して教育学部談話会を開催し、教育学部教員2名による講演が行われた（添付資料）。若手教員の研究活動促進のための学部内競争的資金「研究費特別配分」では応募申請者9名、採択者5名で総額90万円を配分した。〔順調〕</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度推進研究プロジェクト公募を行い、2件（継続0件、新規2件）の申請があった。（募集期間12月25日～1月31日）。 ・3月27日開催の研究企画推進会議にて、平成25年度開始の推進研究プロジェクトとして申請のあった2件について、書面審査を実施しその新規2件を推進研究プロジェクト候補として選定し、学長に報告した。 ・学長は、2件のプロジェクト候補を推進研究プロジェクトとして認定し、既に認定している10プロジェクトと合わせて、プロジェクト数は12件となった。なお、新たに認定した推進研究プロジェクトの認定期間は、平成25年度～平成27年度の3年間。 ・研究企画推進会議（8月9日開催）では、各プロジェクトから提出のあった平成24年度学術研究推進経費活用報告書（継続のプロジェクトのみ）及び平成25年度推進研究プロジェクト研究計画書を点検評価した上で、11推進研究プロジェクトに対して研究経費計285万円を配分した。 				

	<p>・26年度推進研究プロジェクト公募については、継続1件新規3件の申請があり(応募期間12月25日～1月31日)、3月の研究企画推進会議において書面審査及び成果報告会(継続申請のみ)を実施し3件を選定、平成26年度の推進研究プロジェクトは13プロジェクトとなった。[順調]</p>				
<p><重点研究の推進></p> <p>【24：R121024】24. 本学の重点研究（フロンティア応用原子科学関連の研究、サステナビリティ学関連の研究、ライフサポートサイエンス研究、ニューマテリアル研究、バイオ燃料の開発研究、霞ヶ浦環境保全研究）を推進するとともに、新たな重点研究を育成する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。既存の重点研究の推進、新たな重点研究の育成</p>	<p>計画施策：既存の重点研究の推進、新たな重点研究の育成</p> <p>【24-1：R121024-0】学内研究プロジェクトの進展などを精査して、新たな重点研究を学内に求める。平成22年度認定の重点研究の中間評価を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="752 403 2089 1374"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 403 846 485">進捗状況</th> <th data-bbox="846 403 2089 485">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 485 846 1374"> <p>A</p> </td> <td data-bbox="846 485 2089 1374"> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度重点研究プログラムの公募を行った結果、2件の申請があった。（募集期間12月25日～1月31日）。・3月2日開催の研究企画推進会議にて、申請のあった重点研究プログラムについて、ヒアリング審査を行った。 ・2月18日開催の研究企画推進会議にて、平成25年度開始の重点研究プログラムとして申請のあった2件について、書面及びヒアリング審査の結果、1件を重点研究候補として学長に推薦した。 ・重点研究候補の1件について、4月18日開催の教育研究評議会の承認を経て、学長が重点研究として認定した。・新たに認定した重点研究は次の1プログラムで認定期間は平成25年度～30年度の6年間。「グリーンデバイス開発研究」（代表者：大貫仁工学部教授） ・研究企画推進会議（4月26日開催）では、重点研究に対する大学の組織的な支援・育成策の一環として、外部資金への申請準備や研究成果公開などの活動を援助するために、学術研究推進経費を措置することとした。具体的な配分額としては、大学から別途支援を受けていない9プログラムに対して計1,010万円を措置した。 ・平成26年度重点研究プログラム公募については、1件の申請があり(募集期間12月25日～1月31日)、3月の研究企画推進会議において1件を重点研究候補とし、4月の教育研究評議会に諮り認定を得る。 [順調] <p>機器分析センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「固体物質の精密定性・定量分析および構造解析用X線分析システム」の仕様策定、技術審査、入札が終了した。粉末X線回折装置と単結晶X線構造解析装置は12月に、蛍光X線分析装置は1月に引き渡し完了した。 2. 平成26年度概算要求で、電子スピン共鳴装置の更新を要求したが認められなかった。 [順調] <p>広域水圏環境科学教育研究センター：</p> <p>サステナビリティ学研究、復興重点研究プロジェクト「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」、霞ヶ浦環境保全研究に参加し、研究を推進している。JST-JICA共同のプロジェクトSATREPSに参加し、ツバル政府測量局/環境局/水産局と連携し、ツバル国の国土維持に関する研究を行っている。また、科研基盤A（代表：安原一哉茨城大学名誉教授）に参加し、ベトナム国北部Hai Hau海岸の侵食対策について、ハノイ科</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	<p>A</p>	<p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度重点研究プログラムの公募を行った結果、2件の申請があった。（募集期間12月25日～1月31日）。・3月2日開催の研究企画推進会議にて、申請のあった重点研究プログラムについて、ヒアリング審査を行った。 ・2月18日開催の研究企画推進会議にて、平成25年度開始の重点研究プログラムとして申請のあった2件について、書面及びヒアリング審査の結果、1件を重点研究候補として学長に推薦した。 ・重点研究候補の1件について、4月18日開催の教育研究評議会の承認を経て、学長が重点研究として認定した。・新たに認定した重点研究は次の1プログラムで認定期間は平成25年度～30年度の6年間。「グリーンデバイス開発研究」（代表者：大貫仁工学部教授） ・研究企画推進会議（4月26日開催）では、重点研究に対する大学の組織的な支援・育成策の一環として、外部資金への申請準備や研究成果公開などの活動を援助するために、学術研究推進経費を措置することとした。具体的な配分額としては、大学から別途支援を受けていない9プログラムに対して計1,010万円を措置した。 ・平成26年度重点研究プログラム公募については、1件の申請があり(募集期間12月25日～1月31日)、3月の研究企画推進会議において1件を重点研究候補とし、4月の教育研究評議会に諮り認定を得る。 [順調] <p>機器分析センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「固体物質の精密定性・定量分析および構造解析用X線分析システム」の仕様策定、技術審査、入札が終了した。粉末X線回折装置と単結晶X線構造解析装置は12月に、蛍光X線分析装置は1月に引き渡し完了した。 2. 平成26年度概算要求で、電子スピン共鳴装置の更新を要求したが認められなかった。 [順調] <p>広域水圏環境科学教育研究センター：</p> <p>サステナビリティ学研究、復興重点研究プロジェクト「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」、霞ヶ浦環境保全研究に参加し、研究を推進している。JST-JICA共同のプロジェクトSATREPSに参加し、ツバル政府測量局/環境局/水産局と連携し、ツバル国の国土維持に関する研究を行っている。また、科研基盤A（代表：安原一哉茨城大学名誉教授）に参加し、ベトナム国北部Hai Hau海岸の侵食対策について、ハノイ科</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
<p>A</p>	<p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度重点研究プログラムの公募を行った結果、2件の申請があった。（募集期間12月25日～1月31日）。・3月2日開催の研究企画推進会議にて、申請のあった重点研究プログラムについて、ヒアリング審査を行った。 ・2月18日開催の研究企画推進会議にて、平成25年度開始の重点研究プログラムとして申請のあった2件について、書面及びヒアリング審査の結果、1件を重点研究候補として学長に推薦した。 ・重点研究候補の1件について、4月18日開催の教育研究評議会の承認を経て、学長が重点研究として認定した。・新たに認定した重点研究は次の1プログラムで認定期間は平成25年度～30年度の6年間。「グリーンデバイス開発研究」（代表者：大貫仁工学部教授） ・研究企画推進会議（4月26日開催）では、重点研究に対する大学の組織的な支援・育成策の一環として、外部資金への申請準備や研究成果公開などの活動を援助するために、学術研究推進経費を措置することとした。具体的な配分額としては、大学から別途支援を受けていない9プログラムに対して計1,010万円を措置した。 ・平成26年度重点研究プログラム公募については、1件の申請があり(募集期間12月25日～1月31日)、3月の研究企画推進会議において1件を重点研究候補とし、4月の教育研究評議会に諮り認定を得る。 [順調] <p>機器分析センター：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「固体物質の精密定性・定量分析および構造解析用X線分析システム」の仕様策定、技術審査、入札が終了した。粉末X線回折装置と単結晶X線構造解析装置は12月に、蛍光X線分析装置は1月に引き渡し完了した。 2. 平成26年度概算要求で、電子スピン共鳴装置の更新を要求したが認められなかった。 [順調] <p>広域水圏環境科学教育研究センター：</p> <p>サステナビリティ学研究、復興重点研究プロジェクト「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」、霞ヶ浦環境保全研究に参加し、研究を推進している。JST-JICA共同のプロジェクトSATREPSに参加し、ツバル政府測量局/環境局/水産局と連携し、ツバル国の国土維持に関する研究を行っている。また、科研基盤A（代表：安原一哉茨城大学名誉教授）に参加し、ベトナム国北部Hai Hau海岸の侵食対策について、ハノイ科</p>				

学大学と連携し研究を遂行している。また、リモートセンシング国際会議(ISRS)に参加し、韓国防災研究所(National Disaster Management Institute)と共同研究を企画することで合意し(担当:金鎮英上級研究員)、平成25年6月22日~25日の間、工学部附属防災セキュリティ教育研究センターと共同で研究所員4名を招聘し、主催の講演会で韓国の防災に対する取組の現状を講演して頂いた。復興重点研究プロジェクトについては、理学部、農学部、農学部FSセンターと連携を密にしながら霞ヶ浦の水、底質、生物群集の放射性物質のモニタリングを積極的に実施している。復興重点研究プロジェクトでは新たな外部資金として、研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラムA-STEP産学共同促進ステージ ハイリスク挑戦タイプ(復興促進型)、研究テーマ「天然ウナギ体内の放射性セシウム低減化方法の開発」を申請した。11月26日に「採択」との結果通知があり、地元潮来市の「株式会社大和屋商店」および東京の放射線測定器開発・販売企業である「株式会社エフユーアイジャパン」と共同で「河川・湖沼における魚類体内の放射性セシウム低減化方法の開発」という課題名で平成26年1月より共同研究を実施している(企業責任者:株式会社大和屋商店 代表取締役小沼由男、研究責任者:広域水圏環境科学教育研究センター副センター長 中里亮治、研究期間:平成25年1月~27年3月)。 [順調]

遺伝子実験施設: 学内予算により、クリーンベンチ等の機器の保守、整備を実施した。 [順調]

ICAS:

【研究】

- ・ 環境省環境戦略研究S-8、科研基盤A、基盤Cなどを通じてアジア太平洋地域、とりわけベトナムのデルタにおける気候変動影響に関する共同研究等を実施した。8月には水資源大学(ホーチミン)でメコンデルタの適応策に関するワークショップ、3月にハノイでのWSを開催した。3月には環境戦略研究S-8S8記者発表を行い、メディアでも大きく取り上げられた。
- ・ 自然エネルギーを中心とした地域資源のサステナビリティに関する三者連携講演会(11月)などを通じて社会への成果発信を行った。

【教育】

- ・ 大学院サステナビリティ学教育プログラムは全研究科横断型教育として、国際・国内実践教育演習、SSC関連5大学共同科目「サステナビリティ学最前線」など、英語やフィールド演習を組み合わせた高い質の教育を行った。今年度は33名の学生が履修した。学生へのアンケート調査で、他研究科の学生との共同受講、多様な人材交流によって、学習の動機付け、勉学意欲が高まったとの感想があり、効果が確認できた。
- ・ 学士課程教養教育では平成18年度より「サステナビリティ学入門」を継続し、平成25年度は高専生(福島高専、茨城高専)5名、社会人受講者1名を含む85名が受講した。

【アウトリーチ】

- ・ ICASホームページなどで成果の発信を活発に行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のシンポジウム、講演会で多数の講演・発表を行った。海外研究者を招聘したサステイナビリティ・フォーラム(4月)、いばらき自然エネルギーネットワークによる講演会(5月)、見学会・セミナー(6月、11月、3月)、液状化フォーラム(3月)、人文学部市民共創教育研究センターとの水俣病受難者講演会の共催(1月14日)、茨城大学・茨城県・産業会議3者連携講演会(11月)の企画運営などを通じて、社会への研究成果の発信を行った。 ・ 書籍「ポスト震災社会のサステイナビリティ学：地域と大学の新たな協働をめざして」(国際文献社)を2014年3月に出版した。本書はICASとしては3冊目の書籍であり、総勢32名の著者が執筆した。 <p>【外部資金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別経費(プロジェクト分)の概算要求に加えて、環境省地球環境研究総合推進費S-8、科研費(基盤A、若手B等)などの外部資金が継続中である。ただし、その多くが今年度で終了するため来年度以降の外部資金獲得は喫緊の課題である。 [順調] <p>フロンティア応用科学研究センター：平成22年度より開始した茨城大学重点研究「量子ビームを用いた材料・生体の構造と機能の研究」を今年度も継続して行っている。フロンティア応用原子科学研究センター(iFRC)専任教員ほか、理工学研究科、工学部、理学部、農学部などの兼務教員が参加する実施体制となっている。大学より交付された、iFRC重点研究予算(1,100千円)の配分を行った。平成25年度の受託研究「茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援に関する事業」をはじめとする関連3事業で、305,070千円の外部資金を獲得した。この他にも、外部資金の獲得を目指した。 [順調]</p> <p>宇宙教育研究センター：推進研究プロジェクトの研究成果や今後の展開について議論する研究会を開催するための準備を行った。 [順調]</p>				
<p><研究水準と成果></p> <p>【25：R121025】25. 国際的な水準の研究を遂行し、より多くの研究成果を発信するとともに、研究について組織毎に第三者外部評価を実施する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。セクター毎の研究の外部評価、第1期と同等若しくは上回る研究成果の発信</p>	<p>計画施策：セクター毎の研究の外部評価</p> <p>【25-1：R121025-1】年次計画にしたがって、外部評価を受ける準備をし、外部評価を受ける。</p> <table border="1" data-bbox="752 970 2089 1375"> <tr> <td data-bbox="752 970 846 1054">進捗状況</td> <td data-bbox="846 970 2089 1054">判断理由(計画の実施状況等)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="752 1054 846 1375">A</td> <td data-bbox="846 1054 2089 1375"> <p>人文学部：</p> <p>自己評価書の確定が遅れたが、1月に完成させ、外部評価委員に発送した。外部評価委員にお越しいただき、2月28日に外部評価を行った。外部評価を受けて自己評価書と外部評価結果を合わせた最終報告書を作成した。 [順調]</p> <p>教育学部：研究・教育支援委員会に協力できる体制は整っている。点検・評価委員会内に外部評価担当のグループをつくり、外部評価に向けた体制づくりを行った。 [順調]</p> <p>教育学部：順調に実行しつつある。研究教育支援委員会の委員で分野毎の抽出を分担して、現在作業を行っている。外部評価に向けて、学部内の優れた研究業績、特色ある研究業績の抽出作業を行った。昨年度以来の検討課題であったが、5段階の内上位のSS、Sランクにあたる業績の第一次案の作成が完了した。合わせて研究業績の量的な調</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	A	<p>人文学部：</p> <p>自己評価書の確定が遅れたが、1月に完成させ、外部評価委員に発送した。外部評価委員にお越しいただき、2月28日に外部評価を行った。外部評価を受けて自己評価書と外部評価結果を合わせた最終報告書を作成した。 [順調]</p> <p>教育学部：研究・教育支援委員会に協力できる体制は整っている。点検・評価委員会内に外部評価担当のグループをつくり、外部評価に向けた体制づくりを行った。 [順調]</p> <p>教育学部：順調に実行しつつある。研究教育支援委員会の委員で分野毎の抽出を分担して、現在作業を行っている。外部評価に向けて、学部内の優れた研究業績、特色ある研究業績の抽出作業を行った。昨年度以来の検討課題であったが、5段階の内上位のSS、Sランクにあたる業績の第一次案の作成が完了した。合わせて研究業績の量的な調</p>
進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)				
A	<p>人文学部：</p> <p>自己評価書の確定が遅れたが、1月に完成させ、外部評価委員に発送した。外部評価委員にお越しいただき、2月28日に外部評価を行った。外部評価を受けて自己評価書と外部評価結果を合わせた最終報告書を作成した。 [順調]</p> <p>教育学部：研究・教育支援委員会に協力できる体制は整っている。点検・評価委員会内に外部評価担当のグループをつくり、外部評価に向けた体制づくりを行った。 [順調]</p> <p>教育学部：順調に実行しつつある。研究教育支援委員会の委員で分野毎の抽出を分担して、現在作業を行っている。外部評価に向けて、学部内の優れた研究業績、特色ある研究業績の抽出作業を行った。昨年度以来の検討課題であったが、5段階の内上位のSS、Sランクにあたる業績の第一次案の作成が完了した。合わせて研究業績の量的な調</p>				

	<p>査を実施した。〔順調〕</p> <p>農学部：第三者外部評価委員による研究評価を平成25年12月24日に実施した。〔順調〕</p> <p>理学部：今年度は研究の外部評価は実施しなかったが、次年度以降に実施することを予定している。また平成26年1月22日に外部評価を実施した。</p>
計画施策：第1期と同等若しくは上回る研究成果の発信	
【25-2：R121025-2】各学野は、年次毎に成果を確認し、成果発信に努める。大学は、中間値を確認する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>人文学部：研究の外部評価受審準備とも重なり、年報（平成24年度対象）作成作業は例年よりも遅れたが、完成の上、学部HPで公開している（http://www.hum.ibaraki.ac.jp/pdf/nenpou2013/index.html）。紀要は「人文コミュニケーション学科論集」、「社会科学論集」とも前期号が9月30日付で刊行された。後期号は3月末に刊行された。〔順調〕</p> <p>教育学部：順調に実行しつつある。研究教育支援委員会の委員で分担して優れた業績の抽出作業を行っている。外部評価に向けて、学部内の優れた研究業績、特色ある研究業績の抽出作業を行った。昨年度以来の検討課題であったが、5段階の内上位のSS、Sランクにあたる業績の第一次案の作成が完了した。合わせて研究業績の量的な調査を実施した。〔順調〕</p> <p>理学部：当該年度内で、査読つき論文誌への論文掲載数142編、国際会議での招待講演数17件、国際会議の開催5件全国レベルの国内学会の開催は日本火山学会2013年秋季大会を含め9件あった。〔順調〕</p> <p>工学部：中間：産学連携を促進するための成果発信として、「茨城大学工学部研究室訪問交流会」「ひたちひたちものづくりフォーラム2013」を実施した。教育研究センター運営会議において、教育研究センターのシンポジウムのあり方について検討を行い、次年度より合同シンポジウムを開催する計画を策定した。また、各教育研究センターにおいて、講演会、シンポジウムを開催した。研究成果をより迅速に把握できる仕組み、および成果発信としての論文発表を促進するインセンティブシステムについては基礎検討の段階である。</p> <p>期末：引き続き、下記の通り、教育研究センター主催の講演会、シンポジウムを実施した。平成25年12月11日「ライフサポート教育研究センター講演会」平成25年10月11日「分野横断型ニューマテリアルプロジェクトシンポジウム」研究成果をより迅速に把握するための施策、成果発信の奨励については論文発表のインセンティブシステムの構築については引き続き検討を進める。〔順調〕</p> <p>農学部：</p> <p>1. 概算要求プロジェクト 文部科学省特別経費「大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実」に採択され</p>

	<p>た豊田淳准教授が代表を務めるプロジェクト「心身の健康を維持・改善する農医連携研究の推進」が本年度より開始となり、茨城大学・茨城県立医療大学・東京医科大学茨城医療センターの三大学間合同セミナーと共同開催として、本プロジェクトのキックオフシンポジウムを7月30日に実施した。</p> <p>2. その他の事業 農学部教員の持つ知識や技術を、茨城県中小企業の持つ課題解決に役立てる。常陽銀行を仲介とする取り組みとして、農学部教員と企業との会合（「ひざづめミーティング」）が12月6日に開催された。12名の教員（米倉政実教授、宮口右二准教授、白岩雅和教授、長谷川守文准教授、長南茂准教授、豊田淳准教授、安西弘行教授、井上栄一准教授、内田晋准教授、小林久教授、小松崎庄一教授、西脇純子助教）が選抜され、企業側の課題に関して、議論・情報交換が行われた。また、今後もこの取り組みを更に発展させていくことが確認された。</p> <p>[順調]</p>		
<p>【26：R121026】26. 研究成果を知財として適切に管理し、有効活用を図る。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。知財創出の推進、知財の権利化と有効活用</p>	<p>計画施策：知財創出の推進、知財の権利化と有効活用</p> <p>【26-1：R121026-0】各教員に対して、知財創出の推進、知財の権利化と有効活用を図る。知財創出と知財の権利化について、積極的に支援する。</p> <table border="1" data-bbox="752 644 2089 727"> <tr> <td data-bbox="752 644 846 727">進捗状況</td> <td data-bbox="846 644 2089 727">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> </table> <p>A 産学官連携イノベーション創成機構：</p> <p>1. 知財の創出・権利化状況（発明届、大学承継、出願、審査請求、特許査定、外国出願支援申請）</p> <p>(1) 発明届は、15件で、10月以降+6件となっている。これは、減少傾向の昨年と比較して、さらに低調なペースである（昨年同期24件）。大学承継状況は、12件で、例年並の80%程度となっている。ただし、2月、3月と論文発表の時期を控え、駆け込みの発明届が予想されるため、年度トータルでは23~4件になる模様。この数値は、法人化以降最下位レベルである。</p> <p>(2) 出願状況：国内15件（昨年同期25件）であり、10月以降+6件となっている。やはり発明届数の減少により、出願数も減少している。なお、海外は、PCT出願+1件のトータル3件となっており、やはり減少傾向となっている。</p> <p>(3) 審査請求：国内25件（昨年同期10件）、海外1件（昨年同期3件）である。国内はこれまでの出願数増加時期のものが審査請求時期にかかっているため、過去最高の数値となっている。</p> <p>(4) 特許査定：国内17件（昨年同期8件）、海外2件（昨年同期3件）である。やはり、国内審査請求数の増加に伴い、国内での特許査定数も増加しており、こちらも既に過去最高の数値となっている。</p> <p>(5) 外国出願支援申請（JST） 本学では、原則、費用負担が発生する場合は、JSTからの支援を受けられるものだけにしている。10月以降は、2件JSTの審査があり、1件採択、1件不採択であった。今後、1件の各国移行支援申請と1件の新規支援申請の期限が迫っているため、申請書を準備中。昨年と同様、JSTの予算削減の影響で、新規・継続どちらも審査は厳しくなっている。採択済みで審査中の案件でも、外部資金呼び込みの実績が無いと、支援打ち</p>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）		

	<p>切りの事例も出てきており、海外出願については、より慎重な検討が必要になってきている。</p> <p>2. 知財をベースにした技術移転活動</p> <p>(1) 毎年開催の4u-JST新技術説明会にて5件の発表を実施。11件の技術相談があった。発表テーマ5件のうち、1件は、6月12日の日経産業新聞に記事が掲載された。後日、他の1件についてオーム社から、またもう1件について日本工業出版株式会社より雑誌の原稿執筆依頼が入った。過去に発表したテーマに関し、2件の問い合わせがあり、1件については、技術相談が実施された。</p> <p>(2) 実施許諾（ライセンス化）状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、6件のライセンス契約締結中（新規無し） ・特許に関する収入は、1月末時点で約35.5万円（10月以降+13.5万円）（平成23年度同期は68万円、平成24年度同期は76万円） ・現在新たに、1件の出願前譲渡契約、1件の不実施補償の契約を進行中 <p>3. 発明審査における事前調査の実施 25年度1月末までの発明届けは、15件。全件、知財部門で先行特許調査を実施し、「特許性」について見解を提示した（不適合と判断したもの3件）。事前調査の徹底は計画通り実施されており、見解と発明審査会での承継審査結果が一致していることから、発明審査の効率化・実質化に寄与していると言える。</p> <p>4. 審査請求要否判断手順の明確化および検討の実施 審査請求にあたり、「発明者へのヒアリング」、「先行特許調査」、「特段の事情の有無（有用性を含む）」の3項目について調査し、それらを基に、要否の判断を行うルールを明確化した。審査請求要否検討22件のうち、「否」と判断したものは2件。これにより、権利化の精度・効率・質等の向上に寄与している。なお、経費増や条件変更等、知財としての資産価値に影響が出ると判断した場合は、発明審査委員会に諮ることにしており、現時点で4件の審議依頼や報告を行っている。[順調]</p>
--	--

I 教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

② 研究実施体制等に関する目標

中期 目標	11. 研究推進体制を改革して研究及び研究者を支援するとともに、各種資源を有効に活用して研究環境を整備する。
----------	--

中期計画	年度計画
<p><研究実施体制の改革></p> <p>【27：R122027】27. 研究企画及び支援のための組織を再整備し、学内の研究組織の連携を強化して、研究の推進と研究支援体制を充実する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。研究企画及び支援のための組織整備、支援員の措置、研究推進のための研究グループ等の構築、研究予算の効果的活用</p>	<p>計画施策：研究企画及び支援のための組織整備</p> <p>【27-1：R122027-1】 (22年度に達成済みのため、23年度以降の年度計画なし)</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>計画施策：支援員の措置</p> <p>【27-2：R122027-2】研究支援員の措置に引き続き努める。既存の研究支援員の効果について点検し、効果的運用に努める。</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月24日開催の研究企画推進会議において、「平成25年度学術研究推進経費配分方針について(案)」について審議し、その中で研究環境の整備と先進的取組等の普及啓発として研究支援員の配置については間接経費にて措置することを決定した。 ・具体的には、研究支援員配置の重要性に鑑み、「平成25年度間接経費の配分について（通知）」において、学野及び学部の配分される間接経費には、研究支援員配置に要する経費2,000万円(昨年同額)が内数で含まれていることを通知して、各学部における研究支援員の配置について要請した。 ・なお、実績調査については、平成26年3月6日開催の研究企画推進会議において平成25年度研究支援員等の配置効果等の調査を各部長宛て依頼し、調査結果を4月30日までに取りまとめる。 [順調]
	<p>計画施策：研究推進のための研究グループ等の構築</p> <p>【27-3：R122027-3】研究推進のための研究グループを毎年度公募する。研究期間の3年を終了し継続を希望する推進研究プロジェクトの評価を行う。</p>

進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部：学部全体で50万円（1件につき30万円を上限とする）の予算を措置し、学術委員会が5月教授会において公募開始をアナウンスし、審査の上6月教授会において選定結果発表した。今年度は1件の応募があり、これを採択した。〔順調〕</p> <p>教育学部：順調に実行しつつある。学部内の分野横断的な研究グループの構築を目指して教育学部談話会を開催し、教育学部教員2名による講演が行われた。学内推進研究プロジェクトへ2件の応募申請を行った。</p> <p>（1）iPS細胞による新しい再生医療社会を迎えるための新規教育領域の創出、研究代表者：瀧澤利行教授（教育保健教室）、研究分担者6名。</p> <p>（2）神経教育学的アプローチに基づくカリキュラム開発、研究代表者：勝二博亮准教授（障害児教育教室）、研究分担者3名。〔順調〕</p> <p>理学部：重点研究全9件のうち、5件に理学部教員が参加している（1件は代表者）。また推進研究についても、理学部教員を代表者とするプロジェクト2件が実施中である。〔順調〕</p> <p>工学部：</p> <p>（1）活動計画様式を作り、各教育研究センターにおいて研究・人材育成・資金獲得の観点から年度計画を策定し、活動を進める仕組みを作った。計画については、第1回運営会議で計画を報告、審議し、第2回運営会議で進捗状況の確認を行った。</p> <p>（2）推進研究プロジェクトの公募・成果の評価を着実に進めた。工学部は継続3件であるが、今年度は新規提案はなかった。</p> <p>（3）工学部研究室訪問交流会において、教育研究センター、およびそれに所属する研究室が中心となって、研究内容・研究活動の紹介を行った。</p> <p>（4）科学研究費補助金の獲得率向上を狙いとして、外部資金獲得塾を開催し、23名の参加を得た。</p> <p>（5）工学部より、推進研究プロジェクトを拡張して、情報工学科教員が中心となった「地域に密着した世界的ICTイノベーションの創出」を重点研究として提案し、承認された。これに伴い、元となった推進研究プロジェクト1件は終結となった。</p> <p>（6）N4棟に教育研究センターの紹介パネルを作成し設置するとともに、大学のHPに教育研究センターの紹介ページを作成した。〔順調〕</p> <p>農学部：</p> <p>1. 研究推進関係</p> <p>①間接経費による平成24年度学内研究推進助成金援助者報告会</p>

	<p>平成24年度に助成した3件の研究成果報告書の提出を受け、委員会で審査の後、報告会を平成25年6月13日に実施した。</p> <p>②平成25年度研究助成等</p> <p>5月17日を締切として、研究助成の募集を行い、2件の応募に対して研究推進委員会にて審査した結果、いずれも要件を満たさず不採択となった。直ちに再募集をかけることを計画したが、学部長裁量経費等の農学部配分額が大幅に減額されたため、教育・研究に必要な費用に優先順位をつけ、今年度は研究助成の再募集は行わず、他の目的に使用することとなった。5月31日を締切として、研究用機器修繕・保守経費の募集を行い、厳正に審査した結果、以下の5件を採択した。</p> <p>(1)「有機元素分析装置JM30000CN」浅木直美297,150円</p> <p>(2)「空調機（研究棟3階低温実験室、資源生物科学領域共通実験室）」西原宏文294,000円</p> <p>(3)「NK式クリーンベンチVSF-1300A(2001年式)フィルター交換作業」大久保武187,950円</p> <p>(4)「ファイトトロン」久保山勉256,200円</p> <p>(5)「環境動物昆虫学研究室ガラス温室（甲地区）ガラス窓手動開閉機」北嶋康樹216,615円</p> <p>③平成25年度受託研究費間接経費（学野等教育研究経費）の配分</p> <p>5月31日を締切として、募集を行い、審査の結果、以下の5件を採択した。</p> <p>(1)「講義棟104番教室等音響設備工事及び整備済教室のマイクの更新、電子掲示板（学務係前）の撤去工事」教務委員会526,050円</p> <p>(2)「FSセンター構内樹木伐採」農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター997,500円</p> <p>(3)「FSセンター内の研究圃場における井水配管増設工事」生物生産科学科206,850円</p> <p>(4)「阿見町との「連携協定」に基づく共催シンポジウムの開催」研究推進委員会地域連携部門422,000円</p> <p>(5)「教育研究棟他床清掃作業」農学部事務部（会計係）1,623,690円</p> <p>④学内研究推進助成金および研究用機器修理・保守経費の配分に関して、より効率的な運用を図るため、一部規則を改変し、新たな申請様式を作成した。</p> <p>2. 三大学間合同セミナー（東京医科大学、県立医療大学、茨城大学）</p> <p>「心身の健康を維持・改善する農医連携研究の推進」プロジェクトのキックオフシンポジウムとの共同開催として「農医連携事業キックオフシンポジウム・三大学交流セミナー」というタイトルで7月30日に実施した。茨城大学農学部からは、豊田淳准教授が事業説明および交流セミナーの座長を、鈴木義人教授が特別講演の座長を、井上栄一准教授が交流セミナーにおける講演を努めた。</p> <p>3. 農学部研究推進に関する研究プロジェクト形成</p> <p>農学部の2件の重点研究について中間評価が行われ、6件中2位と5位の評価を受けた。推進研究プロジェクトにつ</p>
--	--

	<p>いては、2件（実施年度平成24～26年度）が中間評価を受け、10件が1位及び3位という高い評価を受けた。残り1件は本年度採択分である。 [順調]</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究企画推進会議では、本学の研究推進のための研究グループ等の構築を目指して創設した推進研究プロジェクト認定制度及び重点研究認定制度に基づき認定された研究グループ等の育成に努めた。 ・推進研究プロジェクトは、大学が育成すべき研究分野を開拓するために認定した12プロジェクト（平成25年認定は2プロジェクト）の育成に努めた。具体的には、7月12日開催の研究企画推進会議において育成策を検討し、各プロジェクトから提出のあった平成24年度学術研究推進経費活用報告書及び平成25年度推進研究プロジェクト研究計画書を点検認定基準をもとに点検評価した上で、11プロジェクトに対して研究経費計285万円を配分した。 ・平成24年度に終了した推進研究プロジェクトの評価については、11月7日の研究企画推進会議において、評価すべき2件について評価方法について検討し、3年分の報告書、添付資料、評価表を事務局から委員に送付し評価結果を事務局に報告することで了承され、1月8日開催の研究企画推進会議において評価結果について報告された。 [順調]
計画施策：研究予算の効果的活用	
【27-4：R122027-4】政策配分経費について、改善案にしたがった研究費配分を実施する。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>国際的水準の研究活動への展開を目指すため、学術研究に関する全学的な課題を一元的に審議・企画する研究企画推進会議を平成22年4月に設置、平成25年度においては、平成25年度学術研究推進経費配分方針に従って、4つの政策テーマを設定し、研究遂行経費から研究設備維持・更新経費までを戦略的に配分した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発展段階に応じて、多様な学術研究を組織的に支援・育成。 <p>重点研究への支援：認定している：9研究に上限120万円を措置（総額1,010万円）</p> <p>推進研究プロジェクトへの支援：認定している12研究中11件に上限30万円を措置（総額290万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型の競争的資金の獲得促進とその戦略策定。 <ul style="list-style-type: none"> 大型の科研費への支援：2件に措置（総額100万円） 競争的資金の獲得支援：2件に措置（総額2万円） ・次代を担う若手研究者育成と女性研究者への支援。 <ul style="list-style-type: none"> 若手研究者への支援：4件に@40万円を措置（総額160万円） ・研究環境の整備と先進的取組等の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 学術講演会の開催支援：1件に措置（総額6万円）

		研究環境整備への支援：8件に措置（総額1,300万円）
<p><研究系センターの組織改革></p> <p>【28：R122028】28. 研究系センターの評価を行って組織改革を行い、体制を整備する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。未実施研究系センターの外部評価、研究系センター間の連携体制の整備</p>	計画施策：未実施研究系センターの外部評価	
	【28-1：R122028-1】外部評価を踏まえ、改善策の実施に着手する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	<p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度までに学術振興局が持つ11施設の外部評価はすべて終了し、外部評価委員からの指摘に基づき改善を図れる事項については対応したところである。 平成24年度は、学術振興局内施設の規則を見直し、不統一だった任命規程等の統一化、又各施設に設けられていた教員採用規程を廃止し、振興局の基に一本化した統一規程を設け運用を開始した。 <p>IT基盤センター：</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度までむしろ後退している状況であった人員配置は元に戻るところまでは改善した。 セキュリティ情報を適切なタイミングでウェブとガールーンで通知することは常態的に行っている。緊急度の高い事案はメールでも通知している。 メーリングリストのユーザ事故の防止策のために、初期設定を堅くし、設定変更を行うメーリングリスト管理者がその意味を理解せざるを得ないような設定プロセスを設計・実装した。 学外メールサービス等の利用に関する情報セキュリティポリシーの再周知を行った。 サポート終了後のソフトウェアをネットワークに接続することが情報セキュリティポリシーに反することを学内に再周知した。さらに、マイクロソフトの製品については学内での調査を実施する準備をし、調査を実施した。 情報セキュリティポリシーを改訂し、インシデント対応手順を充実した。 ソフトウェア管理規則の案を情報セキュリティ委員会で定めた。 教員の一部(52名)に送られたフィッシングメールに対して、教員からの通報によって注意喚起を行ったが、2名が釣られてしまった。早急に対処したので、被害はなかった。文科省、JPCERT/CC、IPAに報告した。後日の新聞報道によると県内の他機関では被害が生じたようである。教員の情報リテラシーの最悪値が大変低いことが明らかになってしまった。 他機関で問題となった複合機等からの情報漏えいについては、学外からのアクセスがファイアウォールで遮断されていることを確認した。関連する他の弱点についての点検方針を示し、点検実施前に各管理者が自主的な対策をとることを依頼した。

・慢性的な人員不足である。平成24年度から水戸事務室の事務補佐員の2名のうち1名が派遣事務員で置き換えられた。業務が広く深い経験を要するため、特に新入生や新任職員からの問い合わせが多い年度初めにおいて、例えばセンター長が電話番の補助に参加したにも関わらず、対応が追いつかない事態が生じた。平成25年度から再び事務補佐員2名の体制に戻すように、事務局・総務部・人事課で計らっていただいた。

・IT基盤センター阿見事務室のベテラン事務補佐員のノウハウを引き継ぐように後任の事務補佐員をオーバーラップ期間を設けて採用し、研修できるように事務局・総務部・人事課計らっていただいた。

・ITインフラの効率化のためには、例えば、学内クラウドサーバとして多めのハードウェアをレンタル機器として導入し、学内の種々の業務システムにVM貸しを行う効率化が他大学でも進められている。業務システムには、「財務会計システム」「ガルーン」「図書館システム」「研究者情報システム」などが含まれるかも知れない。予算の上積みとセンター教職員の増強が前提となる。 [上回]

産学官連携イノベーション創成機構：

1 イノベーション創成機構の活動の周知徹底

(1) 引き続き水戸キャンパス内に居室を確保し、イノベーション創成機構CDが常駐して、水戸キャンパスにおける活動を強化している。阿見キャンパスにもCDが頻繁に訪問し、共同研究や外部資金の獲得支援を実施している。

(2) 本学の社会連携組織であるイノベーション創成機構、地域総合研究所、地域連携推進本部、生涯学習教育研究センターを再編統合し、新たに社会連携センターを設立する計画の検討が、神永理事を議長とする「社会連携センター組織検討会議」で大きく進んだ。産学官連携イノベーション部門、知的財産部門、地域共生部門、生涯学習社会教育部門の4部門から構成され、イノベーション創成機構の機能は前者の2部門と生涯学習社会教育部門に集約される。センター長、副センター長(3名)、専任教員2名からなり、1月31日付けで新メンバーも固まりつつある。この再編によって、本学の社会連携の窓口が一元化され、学外からの認知度も向上すると期待される。同時に各組織の活動が統合され、相乗効果が期待できるので、地域の総合的課題に対して大学として積極的に貢献できるようになる。新センターは本学が重視しているCOC事業の主体の1つとなる。

2 人材育成支援の強化

(1) ものづくり基礎理論講座

地域企業の中核人材育成に貢献するため、工学部と連携して、ものづくり基礎理論講座を実施した。具体的には、電気回路設計の基礎、全18時間(電気電子工学領域、柳平准教授)、電子回路設計の基礎、全9時間(電気電子工学領域、堀井准教授)、材料力学と応用解析の基礎、全10時間(機械工学領域、堀辺教授)、加工技術の基礎、18時間(知能システム領域、清水教授)の4講座であり、いずれも夏期休業期間中に日立キャンパス内で実施された。延105名(実質41名)の受講者のうち、39%が大企業、61%が中小企業の技術者であった。年齢別で見ると、73%が20歳代でその多くが実務経験年数3年以下であることが分かった。すなわち経験の浅い若手社員の勉強の場になっている。これ

	<p>は、本講座の目的にかなっているといえる。事後アンケートでも、得るところが大きいと好評であった。</p> <p>3 外部との広域・包括連携の推進</p> <p>(1) 首都圏北部4大学連合4u</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省補助事業「首都圏北部4大学連合4u」は3月31日をもって終了したが、4月1日以降も自立的に4u事業を継続していくことが合意された。主な事業はJSTと共催の4u新技術説明会、4u技術キャラバンを年2回、そして広域技術相談スキームである。 ・まず、5月30日に、文科省補助事業「首都圏北部4大学連合4u」の成果報告会、「広域での産学官金連携への期待」と題したパネルディスカッションをさいたま市で開催した。当日は、文部科学省、経済産業省の担当者、地域企業の代表者、大学・支援機関関係者が多数参加し、盛会となった。 ・大学発技術シーズのマッチングイベントである、JST首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会に、イノベ機構に協力する形で、工学部教員5名を派遣した。期間は6月6日、7日の2日間であり、初日には情報工学領域黒澤教授、2日目には物質工学領域熊沢准教授、篠嶋教授、機械工学領域増澤教授、前川教授がそれぞれ日頃の研究成果および特許技術について講演した。参加者は両日とも約100名であり、この中から5名の教員に対して約10件の技術相談があった。共同研究も含め、技術移転の可能性を模索している。 ・自立化後初めての第18回4u新技術説明会を、茨城大学が担当校となり、本学と連携する茨城県工業技術センターを会場に8月20日開催された。テーマは「これからの表面処理技術」で、県内の素材加工業者が製品価値を高めるために重要な技術として、本学と連携協定を結ぶ茨城県中小企業振興公社から提案されたテーマである。参加者総数は73名（企業参加25社、一般参加者41名）であった。テーマを企業目線で選び、関連研究を5件並べた今回の説明会は、企業参加者から好評であったことが事後アンケートから見て取れた。 ・第19回4u新技術説明会(宇都宮市マロニエプラザ)にシステム工学領域の馬場教授を派遣した。今回は宇都宮大学の担当であった。テーマは「光融合技術」で、宇都宮大学および栃木県が力を入れる分野である。馬場教授の成果である「表面の反射特性に依存しない光学的3次元形状計測システム」は評判が良く、会場でも2件の技術相談があった上に、その後別の企業から共同研究の申し入れがあった。参加者総数は51名であった。 <p>(2) 金融機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回 [常陽ものづくり企業フォーラム] に出展 平成25年11月26日 新しい試みとして、本学学生の参加を募集し、出展する地域優良企業の研究開発力の調査やインターンシップの申込などを通じて、企業研究支援、就業支援を実施した。当日は日立キャンパス、水戸キャンパスから送迎バス（常陽銀行）が出て、全学から65名、内工学部から58名の参加であった。 ・「ひざづめミーティング for アグリ」 常陽銀行との共催で「ひざづめミーティング for アグリ」を開催した。「未利用食糧資源の利活用」「機能性食品の開発・活用」「食の循環システムの構築」「環境保全型農業・土
--	---

	<p>環境技術の開発」の4テーマで、農学部教員12名が常陽つくばビルに移動し、あらかじめ申込のあった参加者と技術相談等を行った。今後共同研究等への発展が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん ビジネスフェア2013」に出展 平成25年11月6日 ・「2013ビジネス交流会 i n つくば」に出展 平成25年10月23日 <p>(3) 自治体・支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県中小企業振興公社と連携した研究シーズ発表会 茨城県中小企業振興公社と茨城大学の共催で、県内中小企業向け研究シーズ発表会が7月31日に日立キャンパスE5棟204号室で開催され、工学部伊藤吾朗教授による「金属材料工学の基礎と加工への応用」と題する講演、および見学会、技術相談会が実施された。参加人数は45名であり、4件の相談が寄せられた。今回の講演は微視組織の観点から金属材料の物性、加工特性をわかりやすく解説したもので、県内には自動車等の金属部品を加工する中小業者が多いことから、役に立つと好評であった。 ・「ひたちものづくりフォーラム2013」（ひたちものづくり協議会） 日立市、日立商工会議所、日立地区産業支援センター(HITS)、県（産業技術課、産業政策課）、日立製作所とは、産業振興・地域振興を主目的にした、ひたちものづくり協議会で連携している。今回、工学部は茨城キリスト教大学経営学部と連携して、10月11日に日立市内のホテルで開催された「ひたちものづくりフォーラム2013」に参加した。初めての試みとして、米倉工学部長をモデレーターに、地域企業の社長、ハローワーク関係者、工学部、霧首都京大学学生らをパネラーにして、パネルディスカッション「地域活性化と学生から見た魅力的な中小企業の在り方」を開催した。この地で学ぶ学生と地域企業のトップが本音を語り、思いの違いが浮き彫りとなり、参加者からは好評であった。いずれにしても、地域から大学、そして若い学生に対する期待が強く感じられた。 ・茨城県と連携した「茨城大学技術シーズ発表会」 いばらき成長産業協議会主催の「茨城大学技術シーズ発表会」を平成26年1月24日に開催した。今回の発表会は、企業の技術開発の現場で大学のシーズがどう応用できるか、またその事例などビジネスに役立つ研究内容等について、企業が成長するのに幅広く役立つシーズ（知識）といった視点から茨城大学の以下の教員のシーズの講演とパネル展示をした。会場にはいばらき成長産業協議会の会員企業等から約60名の聴講があった。 <ol style="list-style-type: none"> ①「コンピュータ・シミュレーションとものづくり」 [工学部 機械工学科 田中伸厚教授] ②「環境熱工学の新展開」 [工学部 機械工学科 稲垣照美教授] ③「高齢者をはじめすべての人々の効率的な読書を可能にする視聴覚融合マルチモーダル書籍の提案」 [工学部 情報工学科 藤芳明生准教授] ④「福祉工学におけるユニバーサルデザインの可能性と限界」 [教育学部 情報文化課程 齋藤芳徳教授] ⑤「機能性食品の開発～サポニン成分をターゲットとした高付加価値大豆の開発を目指して～」 [農学部資源生物科学科 白岩雅和教授] [順調]
--	---

機器分析センター：固体物質の精密定性・定量分析および構造解析用X線分析システムが導入されたことから、新センターパンフレット用の原稿、写真を準備したが、予算の関係で次年度に先送りした。〔順調〕

広域水圏環境科学教育研究センター：これらの活動が実を結び、平成25年8月2日に、湖沼関係では全国初となる教育関係共同利用拠点(拠点名：霞ヶ浦流域の水圏環境科学フィールド教育拠点)に認定された。公開臨湖実習、公募型の他大学の臨湖実習および卒論生・大学院生の施設共同利用などを積極的に推進・展開している。教育関係共同利用に関係する今年度の利用者数は20大学2高専の延べ人数530人である。当該拠点事業の運営としては、12月に第一回共同利用協議会を実施し、今後の活動方針・予定についての確認を行った。また、2月には当該拠点事業を円滑に推進すべく特任助教の公募を開始し、5月1日の任用に向けての選考を行った。また平成26年度の共同利用の公募を行った。〔順調〕

遺伝子実験施設：遺伝子組換え実験安全委員会と連携して全学一斉の教育訓練を実施し、遺伝子研究に関わるカルタヘナ法遵守とその安全な利用について周知徹底を図った。学内向けにはトレーニングコースや技術講習会を複数回にわたり実施した。学外に向けには高校を対象とした実験講座を2回、一般を対象とした実験講座を1回開催し、企画の充実を図った。また国立大学協会の広報誌に当施設の高校生および一般向けの実験講座の実施状況が掲載され外部へのアピールに繋がった。〔上回〕

五浦美術文化研究所：外部評価で指摘された8つの事項について、整備・改善に着手、あるいはそのための施策を着実に進めている。

①広報活動 五浦美術文化研究所のPRを数多くの雑誌等に積極的に掲載していただいた。特にJR大人の休日クラブ12月号では約10ページを割いて岡倉天心が紹介され、25万部を発行している旅の雑誌ということで入場者の増加に繋がったと思われる。

②大観月会を茨城県と協賛して2日間実施 岡倉天心生誕150年・没後100年を記念して茨城県等と共同の主催により、天心邸茶会、座談会（アーティストが語る岡倉天心）、邦楽コンサート（尺八、琵琶）を開催し、広く一般に開放し1日800名程の入館者を記録し、それぞれのイベントが盛況のうちに終了した。

③六角堂内部の一般公開 大観月会開催に合わせ六角堂の内部を特別に一般公開し、1日486名程が六角堂内部の見学があった。好評だった六角堂内部の一般公開を今後も実施するか、検討した。六角堂に1人配置し公開することとするが公開時間、人員の問題を平成26年度で考え実施する。

④五浦美術文化研究所の開館時間等の延長 朝の開館時間を30分早め、閉館時間を30分延長し観光客等に便宜を図る措置を講じたことにより、この時間帯1日50名程度の入場者増が図られ、県外からの五浦宿泊客に好評を得ている。

⑤登録記念物(遺跡及び名勝地)の申請 7月に文化庁に五浦美術文化研究所及び周辺の海岸を登録記念物(遺跡及び名勝地)として申請し、平成26年3月18日に登録記念物(遺跡及び名勝地)として認められた。

	<p>⑥英語版パンフレットの作成 外部評価でも指摘された事項である英文パンフレット作成は、現在英訳中であり2月下旬までに作成配布する予定であったが、3月に完成し外国人等に配布している。</p> <p>⑦五浦美術文化研究所の紹介ビデオの作成 各建物等の紹介ビデオが3月中旬に完成し、入館者に記念館で常時上映し、入館者より好評をいただいている。</p> <p>⑧ホームページの新規作成 1月完成を予定しホームページを新規作成していたが3月完成し、より詳しい内容となり、ホームページアクセス者にわかりやすい内容で4月から運用している。</p> <p>⑨相互割引協定 平成24年度まで茨城県天心記念五浦美術館と相互割引協定を行ってきたが、これに北茨城市漁業歴史資料館「よう・そろー」も8月に加え3施設で実施することにした。また1月に野口雨情記念館を加えて実施した。</p> <p>⑩公益財団法人日本トラスト会員への割引適用 平成25年9月より日本トラスト会員への入場料割引を適用し、全国からの見学者増を図った。[上回]</p> <p>ICAS：ICASの外部評価は平成19年度、平成21年度に実施し、概ね高い評価を得た。平成25年12月に過去4年間を総括する外部評価を実施したところ、外部評価委員全3名から5点満点を得るなど、高い評価を受けた。[上回]</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センター：フロンティア応用原子科学研究センター(iFRC)発足時からの教員の転出に伴い欠員となった、BL部門連携助教3名(うち材料2名、生体1名)の採用を行った。また、他部局からの参加も含め、兼務教員構成を見直した。平成24年度iFRC年報の編集作業を開始し、8月に報告書の印刷を行った。9月9日にいばらき量子ビームセンターで、フロンティア応用原子科学研究センター活動報告会を行った。学内組織と協力し、「とことんやさしい塑性加工講座」を6回シリーズで開催している。3~4か月に一辺、iFRC研究教員と共に、「ものづくり企業勉強会」を開催し、企業経営者の思想やあるべき姿勢を勉強している。また、工学部の教員と企業経営者で「ひざつめミーティング」を開催し、ニーズ・シーズの探索をした。教員や学生を引率しての企業訪問を随時実施した。また、学生に対して、企業へのインターンシップを行った。原研大洗とiFRC・工学部との連携しうるテーマを検討した。機器分析センター所有のNMR装置をiFRCに設置し、全学の共同利用に供した。学内部局、東海地区の他機関、全国の大学などと協力して、原子力人材育成、「実習」地域連携、「量子ビームセミナー」などを実施した。[順調]</p> <p>宇宙科学教育研究センター：地方自治体からの意見の聴取を開始した。[順調]</p>
計画施策：研究系センター間の連携体制の整備	
【28-2：R122028-2】研究系センター等間の連携の具体的な取組を促進する。	
進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)
	IT基盤センター：

	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> IT基盤センターは、IT基盤に関するサポートを全学の全ての部署に対して行っている。その中には、宇宙科学教育研究センターなどで必要なITインフラのサポートも含まれている。 eduroamの設定が完了し、海外出張者からも利用可能であることが確認された。国際的研究をサポートするインフラの1つとなっている。 無線LANのアクセスポイントを生協に増設し拡充した。各センターの教職員や学生のIT環境の改善の1つである。 <p>[順調]</p> <p>機器分析センター：分室に設置した7台の機器に、5名の専門委員を配置し、機器の保守管理を依頼している。 [順調]</p> <p>五浦美術文化研究所：五浦美術文化研究所と留学生センター合同で、アジア大洋州地域の青少年短期招聘事業として12月5日に招聘学生約40名と本学学生との交流事業を五浦美術文化研究所で行った。 [順調]</p>
<p><研究者支援></p> <p>【29：R122029】29. 研究環境の整備を行って基盤研究を広く支援するとともに、特に若手研究者、ポスドク、博士後期課程学生の研究を支援する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。研究環境の整備、若手研究者・ポスドク・博士後期課程学生を支援</p>	<p>計画施策：研究環境の整備</p>
	<p>【29-1：R122029-1】研究環境の整備に引き続き努める。</p>
	<p>進捗状況</p> <p style="text-align: center;">判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>B</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月24日開催の研究企画推進会議において、平成25年度学術研究推進経費等の配分について審議し、研究設備関係として、研究設備の更新経費・維持経費については、間接経費により措置すると決定。 前年度は、間接経費の学内配分方針として、2,500万円の研究設備費を認めたところだが、財源の減少により本年度は当初経費としては計上しないこととした。 1月10日開催の研究設備マスタープラン専門委員会において、平成25年度修繕・改良等必要な特別設備(1,000万円以上)の実態調査を実施し、各学部等の要望額と優先順位を把握した。そのうえで財務課と協議し、業務達成基準を活用し各学部等の優先順位1位の8件約1,300万円を本年度の研究設備費として措置した。 [遅延]
	<p>計画施策：若手研究者・ポスドク・博士後期課程学生を支援</p>
	<p>【29-2：R122029-2】女性を含む若手研究者・ポスドク・博士後期課程学生の支援に要する予算の確保に努め、施策を実施する。</p>
<p>進捗状況</p> <p style="text-align: center;">判断理由（計画の実施状況等）</p>	
<p>A</p> <p>理学部：支援策は基本的に経費負担が伴うため大学の支援策に依存している。若手教員に対しては、校務分担の軽減において各領域で配慮している。 [順調]</p> <p>工学部：学部内公募に基づき、学術研究支援経費による若手研究者支援に1名の申請を行った。その結果、当該の1</p>	

	<p>名への支援が決定された。また、若手研究者の科研費などの外部資金獲得を支援するため、外部資金獲得塾の開催、ならびに昨年度より始めた工学部における科研費調書閲覧を実施した。機器分析センタ日立分室運営委員会を年2回実施し、測定機器の共用化、共同運用により効率的な運営ができる体制を整え、運営した。 [順調]</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none">・大学では、ポスドク、博士後期課程学生を支援するために、平成25年度予算においてポスドクを対象とする博士特別研究員9名の雇用経費（1,260万円）、博士後期課程学生を対象とするRA2名の雇用経費（960万円）を確保した。また、大学では、大学院の教育研究の環境整備の一環として博士後期課程学生を支援するために、平成25年度予算において授業料を半額免除する予算2,380万円（90名程度）を確保した。・4月24日開催の研究企画推進会議において、平成25年度学術研究推進経費の配分について審議し、平成23年度に策定した「次代を担う若手研究者育成と女性研究者への支援」を柱の一つとして掲げた学術研究推進経費配分の方針に基づき配分することを決定した。（女性研究者への支援については学長裁量経費から配分）・平成25年度は若手研究者への支援としては、7月12日開催の研究企画推進会議において平成25年度配分方針に従い、科研費に応募し高い評価を得たが不採択となった4名の研究者に研究費（160万円）を配分した。・また、女性研究者への支援として7名について700万円配分した。 [順調]
--	--

<p>I 教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>(3) その他の目標</p> <p>① 社会との連携や社会貢献に関する目標</p>
--

中期目標	12. 社会連携事業を推進し、大学力を地域に示すとともに、地域から高い評価を得る。
------	---

中期計画	年度計画
<p><地域連携事業の推進></p> <p>【30：R131030】30. 「茨城大学地域連携21世紀プラン」や連携協定に基づき、広く地域連携事業を進め、地域の活性化に寄与する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。地域連携事業の量的・質的充実、地域連携事業の外部評価と見直し</p>	<p>計画施策：地域連携事業の量的・質的充実</p> <p>【30-1：R131030-1】「茨城大学地域連携第2期プラン」にしたがって、取組を行い、量的・質的に充実させる。</p>
	<p>進捗状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>社会連携課：</p> <p>[戦略的地域連携プロジェクトの展開]</p> <p>平成22年11月に「茨城大学地域連携第2期プラン」をとりまとめ、このプランの中核的事業として戦略的地域連携プロジェクトを大学の重要な役割と位置付けた。この事業は、自治体等のニーズを大学の教育研究課題として捉え、アカデミックな立場から課題の解決策を見出そうとするもので、この事業を通して、本学の教員等が自治体等との将来にわたる真のパートナーシップを確立し、大学全体の地域貢献を組織的・総合的に推進することを目的としている。平成25年度は、「地域の教育力向上」「地域環境の形成」「自治体との連携」「学術文化の推進」の支援事業テーマから選択し、事業計画を策定して申請した19件のプロジェクトの中から、平成25年5月27日のプロジェクト審査会による選考で採択された12件のプロジェクトが事業を実施している。[取組：地域との連携推進]</p> <p>1)阿見町との連携事業 平成18年3月に茨城大学と連携協定を締結して以降、「阿見町と茨城大学との連携に関する定期協議会」として年に1回開催をしている。平成25年度は、平成25年11月29日に水戸キャンパスにおいて開催し、平成24年度連携協力事業及び平成25年度の取り組みについて報告を行った。また、阿見町における地域特有の課題等について、大学と「円卓会議」として意見交換を行った。</p> <p>2)社会連携センターの設置 平成25年4月1日から、学内の4つの組織（地域連携推進本部、産学官連携イノベーション創成機構、地域総合研究所、生涯学習教育研究センター）を再編し、学内、学外からわかりやすい組織として、従来まで水戸、日立、阿見の各キャンパスにおいて個別に行ってきた社会連携・地域連携活動を一元化し、社</p>

	<p>会や地域の課題解決を図るとともに、本学の教育力・研究力の充実、向上を図ることを目的に社会連携センターが設置された。</p> <p>平成25年4月24日) 社会連携センター設立に関する説明会 理学部K棟インタビュースタジオ 18自治体 (32名) 参加 (茨城県内自治体へ案内を送付)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体との地域円卓会議の事前ミーティング <p>自治体から新しい組織のあり方、求められる機能についての意見や、各自治体のもつ地域課題を共有するために、「地域円卓会議」の設立のための意見交換会を行った。</p> <p>平成25年5月 阿見町との意見交換会 場所：阿見町役場</p> <p style="padding-left: 40px;">茨城町との意見交換会 場所：茨城大学茨苑会館</p> <p style="padding-left: 40px;">大洗町との意見交換会 場所：大洗町役場</p> <p>[取組：茨城県北ジオパーク推進事業の展開]</p> <p>茨城県北ジオパーク推進協議会は協議会を構成する7市町村と(財)グリーンふるさと振興機構との連携を図り、県北地域の振興に向けて、出版社や旅行会社を通じてジオパークの認知度向上のための広報やジオツアーを実施している。ジオツアーに不可欠なインタープリター(現地ガイド)養成講座については、平成25年度は茨城県県北生涯学習センターと茨城県北ジオパーク推進協議会及び株式会社筑波銀行の連携事業として開講した。会場は茨城県県北生涯学習センターの公開講座として茨城県県北生涯学習センターで実施した。</p> <p>平成25年度インタープリター養成講座</p> <p>日 程 : 6月22日、6月29日五浦海岸にて実習、7月13日、7月14日花貫溪谷にて実習、7月21日 インタープリター認定者数 : 56名</p> <p>平成22年度から平成25年度までに養成したインタープリター人数 171名</p> <p>インタープリターがガイドした4月から9月末までの主なジオツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土岳山ジオハイキング&牧場でチーズづくりを楽しむ(高萩市 土岳~菊池牧場) 4月21日参加者27名 ・2013年春・初夏いばらきよいとこプラン「バスで巡るひたちなか市お勧め体験ツアー」(平磯海岸ほか) 5月19日 参加者15名 ・平成25年度高教研地理部総会及び臨地研究(五浦海岸) 5月23日 参加者35名 ・高萩小学校、花貫ふるさと自然公園センター野外学習「ジオと高萩の自然」(花貫ふるさと自然公園センター) 5月24日 参加者61名 ・竜神峡ジオツアーハイキング(常陸太田市 竜神峡) 5月26日 参加者24名
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国鉱物資源局五浦見学（五浦海岸） <p>6月25日 参加者20名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市立磯初小学校野外教室（竜神大吊り橋） <p>7月3日、4日参加者31名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「花貫の源流を探る」ジオアドベンチャー（花貫溪谷） <p>7月31日～8月1日 参加者52名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高萩の産業と石炭産業（高萩炭鉱資料館） <p>8月2日 参加者24名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本地滑り学会（五浦海岸、花貫溪谷、日鉱記念館） <p>8月20日 参加者22名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四度の滝案内（袋田の滝） <p>9月12日 参加者50名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市立平第四小学校（五浦海岸） <p>9月13日 参加者72名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティーツーリズム専門学校（竜神大吊り橋） <p>9月21日 参加者40名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高萩市立秋山小学校3年生野外学習「花貫溪谷の自然」（花貫ふるさと自然公園センター） <p>9月26日 参加者73名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋のいばらきよいとこプラン「秋の熟成食材めぐり」（龍神大吊り橋） <p>10月5日 参加者30名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徒歩で巡る東海村 ー大地の構造と人々の暮らしー（東海村細浦） <p>10月6日 参加者10名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノルディックウォーキング（北茨城市内） <p>10月12日 参加者100名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR駅からハイキング（ひたちなか海浜鉄道 磯崎駅～平磯駅） <p>10月20日 参加者10名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北茨城・常磐炭田ジオツアー（常磐炭田） <p>10月24日 参加者20名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク関東地区大会in茨城（水戸市内ホテル、五浦海岸、花貫溪谷、日立、竜神峡、袋田の滝、大宮段丘、平磯海岸、千波湖）
--	---

	<p>11月3日～4日 参加者150名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第52回全日本登山体育大会茨城大会（五浦海岸） <p>11月9日 参加者34名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五億年の旅に出よう!! バスツアー（小木津山自然公園、かみね公園、旧共楽館、座禅石、不動滝、日鉱記念館、大雄院前） <p>11月15日 参加者23名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真弓山ジオハイキング（真弓山） <p>11月17日 参加者40名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竜神峡の紅葉まつり（竜神峡） <p>11月21日 参加者75名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小木津山自然公園の紅葉と日本最古の地層観察ハイキング（小木津山自然公園、いしくぼの滝、北展望台、東連津川不動の滝） <p>11月23日 参加者62名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高萩滝山溪谷「紅葉の滝山溪谷ジオハイキングと新米おにぎり昼食交流会」（滝山溪谷） <p>12月1日 参加者50名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークアルカディア祭（パークアルカディア、山方御城） <p>12月1日 参加者10名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿字ヶ浦ジオ散歩（阿字ヶ浦～磯崎） <p>12月15日 参加者16名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・偕楽園歴史探訪&常磐神社能楽殿での箏演奏会（偕楽園、常磐神社） <p>3月29日 参加者30名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジオミニハイク兼自然観察会（パークアルカディア） <p>3月30日 参加者43名 [順調]</p>	
	<p>計画施策：地域連携事業の外部評価と見直し</p>	
	<p>【30-2：R131030-2】外部評価の結果を考慮し、事業の成果と評価を確認して、見直しを図る。</p>	
	<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
		<p>人文学部：「地域貢献」の外部評価の実務は地域連携委員会が担当することになり、昨年度中に過去5年分の活動をまとめた資料を作成した。その上で、7月5日に外侮評価を受け、報告書も作成された。[順調]</p> <p>人文学部：人文学部地域連携活動・外部評価会議を7月5日 10:00～12:00に次のように実施した。</p>

	<p>B</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会・資料確認（10：00～10：05） 2. 学部長挨拶（10：05～10：10） 3. 委員紹介（10：10～10：20）（人文学部） ・学部長 伏見厚二郎 ・ 評議員・副学部長 澁谷浩一 ・ 地域連携委員長・副学部長 斎藤義則 ・ 事務長 宇野照雄（外部評価委員） ・ 茨城県企画課副参事 浅野幸夫様 ・ 常陽地域研究センター事務局長 出井滋信様 ・ 認定NPOいばらきNPOセンター事務局長・常務理事 横田能洋様 ・ 常磐大学コミュニティ振興学部長 松村直道様 4. 人文学部の地域連携活動報告（10：20～10：50） 5. 外部評価委員の意見聴取（10：50～11：50） 6. 閉会（11：50） 外部評価会議に配付した自己点検資料と外部評価委員の意見をまとめた、報告書を作成中である。 [順調] <p>農学部：「茨城大学と阿見町の連携に関する定期協議会」については、11月29日に本学にて実施した。また、阿見町の小学校における食育授業については、6月27日、7月4日のそれぞれ、農学部東尾教授を派遣し、スイカとメロンに関する講義を行った。また、10月10日には、新田教授を派遣し、お米の講義を行った。11月14日には、牧山准教授を派遣し、レンコンに関する講義を行った。12月18日には、宮口准教授を派遣し、ヤーコンに関する講義を行った。最終回の1月16日には、安江教授を派遣し、牛乳に関する講義を行った。学内施設を用いた地域連携としては、農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターでの圃場や水田あるいは加工室等を用いた活動が行われた。県内外の保育園や学校、農業委員会、市民向けにのべ16団体、計303名の方に田植えや稲刈り、いも掘り、パン作りなどの指導を行った。さらに、3月1日に本年度の食育シンポジウムに向けて開催準備を進めているところである。 [上回]</p> <p>社会連携課：</p> <p>【地域連携事業推進体制（組織運営体制）】</p> <p>茨城大学の社会連携・地域連携の機能強化を図るべく社会連携センターが設置され地域連携推進本部、地域総合研究所、生涯学習教育研究センター及び産学官連携イノベーション創成機構の各組織を一元化した。</p> <p>【学生参画プロジェクトの取り組み】</p> <p>学生地域参画プロジェクト申請に係る説明会において、応募するプロジェクトについては地域社会と連携したものとしており、具体的に「地域住民・団体・企業・自治体などと協力して取り組む活動」として説明した。その上で審査会において12件のプロジェクトを採択し、活動を開始した。</p> <p>【戦略的地域連携プロジェクト】</p> <p>第2期プランの中核的事業とし、戦略的地域連携プロジェクトの募集要項を取りまとめた。この事業は、自治体等のニーズを大学の教育研究課題としてアカデミックな立場から課題の解決策を見いだすもので、大学教員が自治体</p>
--	--

	<p>等と連携し地域貢献を組織的に推進することを目的として実施した。</p> <p>【茨城県北ジオパークの取り組み】 茨城県北ジオパーク推進協議会は、協議会を構成する7市町村と（財）グリーンふるさと振興機構との連携を図り県北地域の振興に向けて広報やジオツアーを実施した。</p> <p>【自治体・企業等との連携】 研究室訪問交流会については、10月に工学部研究室訪問交流会研究室見学方法を各グループに分かれて実施した。また、12月には農学部研究室訪問交流会で興味のある研究室を自由に見学する方式により実施し、農学部のインターンシップの活動報告を実施した。茨城県・茨城産業会議との連携講演会等については、11月19日に「いばらきの地域資源とサステナビリティ」と題して開催し、地域の資源を活用した持続可能な社会づくりに関し地域の実情に応じた手法を駆使した地域づくりを実践している方々を招きパネル討論が行われた。[未登録]</p>				
<p><産学官連携事業の推進></p> <p>【31：R131031】31. 企業等との共同研究や受託研究の獲得、技術やシーズの提供などにより、産学官連携事業を進め、ステークホルダーから高い評価を得る。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。共同研究・受託研究の獲得を促進、自治体や企業との連携事業の推進、シーズの企業化</p>	<p>計画施策：共同研究・受託研究の獲得を促進</p> <p>【31-1：R131031-1】共同研究・受託研究獲得を促進するための取組を実施する。獲得状況をとりまとめ、成果を確認する。</p> <table border="1" data-bbox="752 683 2089 1369"> <tr> <td data-bbox="752 683 846 767">進捗状況</td> <td data-bbox="846 683 2089 767">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="752 767 846 1369">A</td> <td data-bbox="846 767 2089 1369"> <p>産学官連携イノベーション総裁機構：</p> <p>1. シーズの広報・活用促進</p> <p>(1) JST新技術説明会 大学発技術シーズのマッチングイベントである、JST首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会に、イノベ機構に協力する形で、工学部教員5名を派遣した。期間は6月6日、7日の2日間であり、初日には情報工学領域黒澤教授、2日目には物質工学領域熊沢准教授、篠嶋教授、機械工学領域増澤教授、前川教授がそれぞれ日頃の研究成果および特許技術について講演した。参加者は両日とも約100名であり、この中から5名の教員に対して約10件の技術相談があった。共同研究も含め、技術移転の可能性を模索している。</p> <p>(2) 4u技術キャラバン</p> <p>①第18回4u新技術説明会(キャラバン隊)に機械工学領域の尾関准教授を派遣した。今回は茨城大学の担当であり、茨城県工業技術センターの全面的協力を得て当センターで8月20日に開催された。テーマは「これからの表面処理技術」で、県内の素材加工業者が製品価値を高めるために重要な技術として、本学と連携協定を結ぶ茨城県中小企業振興公社から提案された。参加者総数は73名（企業参加25社、一般参加者41名）であった。テーマを企業目線で選び、関連研究を5件並べた今回の説明会は、企業参加者から好評であったことがアンケートから見て取れた。工学部は、金属材料、塑性加工の研究者を多数擁するので、こうしたイベントや日頃の技術相談を通じて地域企業を技術で支援していくことが重要と思われる。</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>産学官連携イノベーション総裁機構：</p> <p>1. シーズの広報・活用促進</p> <p>(1) JST新技術説明会 大学発技術シーズのマッチングイベントである、JST首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会に、イノベ機構に協力する形で、工学部教員5名を派遣した。期間は6月6日、7日の2日間であり、初日には情報工学領域黒澤教授、2日目には物質工学領域熊沢准教授、篠嶋教授、機械工学領域増澤教授、前川教授がそれぞれ日頃の研究成果および特許技術について講演した。参加者は両日とも約100名であり、この中から5名の教員に対して約10件の技術相談があった。共同研究も含め、技術移転の可能性を模索している。</p> <p>(2) 4u技術キャラバン</p> <p>①第18回4u新技術説明会(キャラバン隊)に機械工学領域の尾関准教授を派遣した。今回は茨城大学の担当であり、茨城県工業技術センターの全面的協力を得て当センターで8月20日に開催された。テーマは「これからの表面処理技術」で、県内の素材加工業者が製品価値を高めるために重要な技術として、本学と連携協定を結ぶ茨城県中小企業振興公社から提案された。参加者総数は73名（企業参加25社、一般参加者41名）であった。テーマを企業目線で選び、関連研究を5件並べた今回の説明会は、企業参加者から好評であったことがアンケートから見て取れた。工学部は、金属材料、塑性加工の研究者を多数擁するので、こうしたイベントや日頃の技術相談を通じて地域企業を技術で支援していくことが重要と思われる。</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>産学官連携イノベーション総裁機構：</p> <p>1. シーズの広報・活用促進</p> <p>(1) JST新技術説明会 大学発技術シーズのマッチングイベントである、JST首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会に、イノベ機構に協力する形で、工学部教員5名を派遣した。期間は6月6日、7日の2日間であり、初日には情報工学領域黒澤教授、2日目には物質工学領域熊沢准教授、篠嶋教授、機械工学領域増澤教授、前川教授がそれぞれ日頃の研究成果および特許技術について講演した。参加者は両日とも約100名であり、この中から5名の教員に対して約10件の技術相談があった。共同研究も含め、技術移転の可能性を模索している。</p> <p>(2) 4u技術キャラバン</p> <p>①第18回4u新技術説明会(キャラバン隊)に機械工学領域の尾関准教授を派遣した。今回は茨城大学の担当であり、茨城県工業技術センターの全面的協力を得て当センターで8月20日に開催された。テーマは「これからの表面処理技術」で、県内の素材加工業者が製品価値を高めるために重要な技術として、本学と連携協定を結ぶ茨城県中小企業振興公社から提案された。参加者総数は73名（企業参加25社、一般参加者41名）であった。テーマを企業目線で選び、関連研究を5件並べた今回の説明会は、企業参加者から好評であったことがアンケートから見て取れた。工学部は、金属材料、塑性加工の研究者を多数擁するので、こうしたイベントや日頃の技術相談を通じて地域企業を技術で支援していくことが重要と思われる。</p>				

②第19回 新技術説明会（キャラバン隊）「とちぎ光技術研究発表会」を平成25年11月26日に開催。「光融合技術イノベーションセンター」との合同による「とちぎ光技術研究発表会」として開催し、テーマは「光センシング応用技術」。茨城大学からは「表面の反射特性に依存しない光学的3次元形状計測システム」と題し、茨城大学工学部知能システム工学領域馬場充教授が発表した。

(3) 茨城県中小企業振興公社と連携した研究シーズ発表会 茨城県中小企業振興公社と茨城大学の共催で、県内中小企業向け研究シーズ発表会が7月31日に日立キャンパスE5棟204号室で開催され、工学部伊藤吾朗教授による「金属材料工学の基礎と加工への応用」と題する講演、および見学会、技術相談会が実施された。参加人数は45名であり、4件の相談が寄せられた。今回の講演は微視組織の観点から金属材料の物性、加工特性をわかりやすく解説したもので、県内には自動車等の金属部品を加工する中小業者が多いことから、役に立つと好評であった。

(4) イノベーションジャパン2013 国内最大規模の産学マッチングの場、イノベーションジャパン2013が8月29、30日の両日、東京ビックサイトで開催された。本学からは、工学部稲垣研究室、畠山研究室の2研究室が出展した。ブースへの訪問人数延べ80名、名刺交換15名、面談や技術相談、8件であった。この中から共同研究等に結びつく可能性のある事例が出てきている。

(5) 人材育成支援講座開講

①ものづくり基礎理論講座 平成25年度 地域中小企業の人材確保・定着支援事業 として 社会人のための下記の講座を開催した。受講者は41名であった。

1. 電子回路設計の基礎 8月27日～9月17日 (3回)
2. 電気回路設計の基礎 8月29日～9月13日 (3回)
3. 材料力学と応力解析の基礎 9月11日～9月12日 (2回)
4. 加工技術の基礎 9月18日～9月20日 (3回)

②学理に基づく高機能材料と塑性加工の高度技術者養成講座 関東経済産業省の成長産業人材養成等支援事業として社会人のための下記の講座を群馬の一般財団法人ものづくり研究機構と連携して開催した。受講者は59名であった。

1. 金属組織と塑性加工性の基礎 10月2日 13:00～17:00
2. 金属組織と塑性加工性の基礎 10月9日 13:00～17:00
3. 自動車用高張力鋼板(ハイテン)のプレス加工技術と 強度信頼性評価 10月16日 13:00～17:00
4. 自動車用高張力鋼板(ハイテン)のプレス加工技術と 強度信頼性評価 10月23日 13:00～17:00
5. ドライ表面改質技術の基礎 10月30日 13:00～17:00
6. ドライ表面改質技術の応用事例 11月 6日 13:00～17:00
7. 組織制御と材料の高機能化 11月13日 13:00～17:00

	<p>8. 組織制御と材料の高機能化 11月20日 13:00～17:00</p> <p>③平成25年度「中小企業魅力発信講座」（茨城大学 大学院共通科目『実学的産業特論』）を開催 平成25年度 地域中小企業の人材確保・定着支援事業 として茨城大学大学院共通科目『実学的産業特論』の講義（座学）を開き、地域中小企業の魅力を知ってもらい、次世代を担う産業人へと成長するのに必要な素養を身につけることを目標として実施した。受講者は17名であった。</p> <p>(6) 茨城大学工学部研究室訪問交流会 茨城産業会議との産学連携事業として、大学の有するシーズの提供や、情報交換を通じ産業経済界の活性化を目的に工学部の研究室訪問交流会を平成25年年10月2日に実施した。</p> <p>(7) バイオジャパン2013に出展 広域連携により研究パートナーを創出し、“研究成果の社会実装を促進する”ことを目的として、10月9日～11日に“パシフィコ横浜”において開催された World Business Forum で研究成果のポスター展示及び成果プレゼンテーションを実施した。展示・発表テーマはそれぞれ4件。これに対して、来客者数80～100名、商談件数21件 シーズ資料の配布数235セットと予想を大幅に上回った。出展テーマは下記の4件。</p> <p>① 生体組織にやさしい複合低エネルギーによる生体組織接合技 工学部 増澤教授 ② シアノバクテリアを用いた芳香族化合物の分解方法 工学部 木村教授 ③ 未利用食品タンパク質資源からの機能性ペプチドの開発 農学部 米倉教授 ④ 小孔形成活性を有するレクチンCEL-IIIの活性、構造と応用 農学部 上妻准教授</p> <p>(8) ひたちものづくりフォーラム2013 産学官の連携を更に発展・活発化させていくために、大学・学生と協働する活力ある地域づくりを目指してひたちものづくり協議会（HMK）主催によるフォーラムを開催した。スローガンは「ひたちものづくりフォーラム2013～大学・学生と協働する活力ある地域づくり～」とした。参加者は企業、官公庁、大学、学生等合計104名であった。</p> <p>(9) 金融連携</p> <p>①「しんきん ビジネスフェア2013」に出展 平成25年11月6日 ②「2013ビジネス交流会 in つくば」に出展 平成25年10月23日 ③第6回「常陽ものづくり企業フォーラム」に出展 平成25年11月26日 ④第4回「ひざつめミーティング。for アグリ」を開催 平成25年12月6日</p> <p>(10) 「茨城大学技術シーズ発表会」開催 いばらき成長産業協議会主催の「茨城大学技術シーズ発表会」を平成26年1月24日 に開催した。今回の発表会は、企業の技術開発の現場で大学のシーズがどう応用できるか、またその事例などビジネスに役立つ研究内容等について、企業が成長するのに幅広く役立つシーズ（知識）といった視点から茨城大学の以下の教員のシーズの講演とパネル展示をした。会場にはいばらき成長産業協議会の会員企業等から約60名の聴講があった。</p> <p>①「コンピュータ・シミュレーションとものづくり」 [工学部 機械工学科 田中伸厚教授]</p>
--	---

	<p>②「環境熱工学の新展開」 [工学部 機械工学科 稲垣照美教授]</p> <p>③「高齢者をはじめすべての人々の効率的な読書を可能にする視聴覚融合マルチモーダル 書籍の提案」 [工学部 情報工学科 藤芳明生准教授]</p> <p>④「福祉工学におけるユニバーサルデザインの可能性と限界」 [教育学部 情報文化課程 齋藤芳徳教授]</p> <p>⑤「機能的食品の開発～サポニン成分をターゲットとした高付加価値大豆の開発を目指して～」 [農学部 資源生物科学科 白岩雅和教授]</p> <p>(11) ひたちものづくりサロンでの活動 この活動は、地域の発展・活性化のために産学官が集まり、サロンを通じて様々な活動を展開するものである。もともと茨城大学共同研究開発センタ（現イノベ機構）を中心に組織された、ひたちものづくり協議会の活動の一環として進めてきたものである。今年度から日立商工会議所副会頭が会長を務め、学外の産業界、自治体主導の形態とした。イノベーション創成機構からは、副会長（副機構長）と代表幹事を、また茨城県、日立商工会議所、日立地区産業支援センターから幹事を選出して地域の連携を強化した。活動内容は下記。</p> <p>①メールマガジンの発行 会員間の情報共有、茨城大学のシーズ提供に有効に機能している。イノベ機構から毎月1回のペースで発行している。ただし、地域企業者に有用なイベント情報、公募案内などは随時同じチャンネルから発信している</p> <p>②地域メディア（FMひたち）とのコラボレーション 毎週火曜日18：00～18：30にオンエアされる茨城大学工学部企画番組「びたっとラジオ」の中で学生が社長、教授にインタビューするコーナー「そうだ社長になろう」「そうだ教授になろう」のスポンサーとして産学官連携における学生の参画を支援している。</p> <p>③ライフサポート教育研究センター講演会 ひたちものづくりサロンの研究会活動として平成25年10月1日第20回茨城ライフサポートコンソーシアム（ILiS）講演会、HMSライフサポート講演会「世界の人工心臓研究最前線」を開催した。</p> <p>④ライフサポート教育研究センター講演会 ひたちものづくりサロンの研究会活動として平成25年12月11日「人支援ロボットの開発とその技術展開」を開催した。</p> <p>2. 企業訪問・技術相談の実施、共同研究の獲得 茨城大学の産学官連携活動を担う組織として企業訪問、技術相談、共同研究をコーディネートし、地域企業との連携協力を進めている。企業訪問件数は平成25年12月末現在で228件であり、昨年に比べて32%の減。技術相談件数は平成25年12月末現在で217件であり、昨年比べて14%の減。共同研究獲得は平成25年12月末現在で157件であり、昨年比べて5%の減 24年度に比べて、企業訪問および技術相談の件数が減少している理由は、文科省補助事業(4u, コーディネータ支援)が終了し、イベント自体が減少した上に、専任教員の欠員、CDマンパワーの減少が響いていると考えられる。共同研究獲得件数はほぼ昨年度と同じであ</p>
--	---

った。組織の状況を勘案すれば活動状況は概ね例年並みと考えられるが、年度後半にイベントが多く行われたので、上記の活動実績も改善した。

3. 研究シーズの企業化を目指した競争的外部資金獲得

(1) 「イノベーション創成プロジェクト」の推進 本学の技術シーズの移転を目的とした研究開発、又は企業の技術ニーズに基づく研究開発であって、学生のベンチャーマインド発揚に資する研究を対象とする「ベンチャープロジェクト」と、本学の技術シーズをもとに革新的技術に発展させ、事業化（技術移転を含む）するための研究であって、本学の教員等が研究を行うものを対象とする「インキュベートプロジェクト」から成る「イノベーション創成プロジェクト」を推進している。25年度は期間3年の最終年に当たる。9月から10月にかけてプロジェクト推進状況を担当CDがヒアリングして、研究の進捗状況、推進上の課題抽出を実施している。

(2) 競争的外部資金獲得状況 国の震災復興プログラム等もほぼ終了し、予算規模が縮小されて、JSTのA-STEPプログラムなどの採択件数が昨年度に比べ減少している。

1 JST A-STEP (a)探索タイプ-----6件申請、0件採択 (b)シーズ顕在化-----4件申請、0件採択 採択結果が大変厳しかった理由を今後検討していく。採択率は今後も厳しい状況が続くと思われるが、申請数を増やし、かつ申請課題の質を向上させるべく研究者と協力していく。

4. 金融機関、自治体、商工会議所等との連携促進

(1) 文科省補助事業として24年度まで実施された首都圏北部4大学連合4uは、自立化の中で25年度も4大学で引き継がれることが合意された。その一環として、4uおよび茨城県、茨城県中小企業振興公社、茨城県工業技術センターと連携した4u技術キャラバンが8月20日に開催されている。

(2) 茨城県中小企業振興公社とは、本学承継の公開特許の広報で協力いただいております、また共催で研究シーズ発表会を開催している。

(3) 日立市、日立商工会議所、日立地区産業支援センター(HITS)、県（産業技術課）、日立製作所とは、ひたちものづくり協議会で連携しており、10月11日には「大学・学生と協働する活力ある地域づくり」と題して、茨城キリスト教大学経営学部とも連携する「ひたちものづくりフォーラム2013」を開催した。加えて、上述のひたちものづくりサロンの活動がある。その他、HITSとの連携打合せも行った。

(4) 常陽銀行とは地域企業の技術支援で連携している。具体的には、まず11月21日の「常陽ものづくり起業フォーラム」（つくば国際会議場）がある。本学はブース展示で特別参加する上に、新しい試みとして、本学学生の参加を募集し、地域優良企業の研究やインターンシップの申込などを通じて、学生の就職支援を行った。また、12月6日には、阿見キャンパスにて、農学部研究室訪問交流会と併催の「ひざづめミーティング for アグリ」を開催した。「未利用食糧資源の利活用」「機能性食品の開発・活用」「食の循環システムの構築」「環境保全型農業・土壌環境技術の開発」の4テーマで、農学部も教員12名が常陽つくばビルに移動し、あらかじめ申込のあった参加者

	<p>と技術相談等を行った。今後共同研究等への発展が期待される。</p> <p>(5) 9月の夏休みを利用して、初めての試みとして工学部「トライアル・インターンシップ」モデル事業を実施した。本事業は、産学官連携イノベーション創成機構と常陽銀行との産学金連携事業に工学部の数学科が協力する形で試行的に実施された。工学部では、インターンシップを望む学生の割合に対して地域の受入企業数が不足しており、企業の側では長期の受入は負担が大きく、知名度も低いことなどから、受入実績ある企業数は少ない。今回は常陽銀行が推奨する地域の優良企業に対して、3日間のトライアル期間を設けることで、県内外から24社のものづくり企業と55名の工学部学生がエントリーを行い、マッチングの結果、48名の学生が県内外23社の推薦企業において「トライアル・インターンシップ」を実施することができた。学生アンケートから、7割の学生が「面白かった」、8割の学生が「また行きたい」と回答しており、好評であった。工学部全体比広げるには、担当者の手当など課題があるが、今後検討される予定である [上回]</p>
<p>計画施策：自治体や企業との連携事業の推進</p>	
<p>【31-2：R131031-2】「茨城大学地域連携第2期プラン」にしたがって、連携事業を実施する。事業の成果を点検し、成果を確認する。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>人文学部：</p> <p>1. 公共セクターとの地域連携活動</p> <p>(1) 常陸大宮市 平成25年度下半期も引き続き、常陸大宮市塩田地区にて耕作放棄地を利用した農を介した地域活性化に取り組むとともに、10月に開催された「西塩子の回り舞台」に参加した。具体的には、人文学部の学生が当該地区外の市民や市民グループの回り舞台組み立てへの参加を促す仕組みを構築するとともに、10月5日には学生が主体となって10月19日に開催された本公演を盛り上げるイベントを開催した。また、引き続き、市民と常陸大宮市歴史民俗資料館が主催する和紙に関連した活動を支えるとともに、今年度の市民大学講座のテーマを和紙として開講し、11月の秋講座を人文学部の西野教授、真柳教授、古賀教授が、2春講座を田中（裕）教授、伊藤（聡）教授、藤原教授がそれぞれ担当した。さらに、引き続き、地域活性化に取り組む市民グループである舟生フォーラムとの活動も継続して行い、これらの活動の成果を市民グループとともに発表する『まちづくりネットワーク大会』を3月2日に開催した。</p> <p>(2) 鹿嶋市 地域総合研究所（10月1日人文学部市民共創教育研究センター鹿島研究所に改称）の客員研究員が14名が各自まちづくりのテーマを掲げ、その研究と実践活動に取り組んでおり、その活動を人文学部教員がサポートした。9月には、教養総合科目の集中講義を実施し、学生から高い授業アンケート評価を得た。12月には、水戸地区で客員研究員の活動報告が開催され、テーマに関連する教員との質疑応答と議論を行った。</p>

(3) 大洗町 第6次後期総合計画策定のための町民アンケート調査を集計・分析・考察した「大洗町のまちづくりに関する町民意向調査」(A4・135頁)を3月に発行した。あわせて「大洗ライフスタイル調査」を実施した。

(4) 茨城町 学生による「茨城町魅力再発見プロジェクト」チームを設置し、「さくらのまち」をコンセプトにしたまちづくり報告書(A4・34頁)を発行した。

2. 地域史シンポジウム開催準備 茨城大学人文学部第9回地域史シンポジウムを、以下のとおり開催した。テーマ:「明治維新と茨城の歴史」日本史上の大きな変革期である明治維新。この変革を承けて「茨城」という地域はいかなる動きをみせたのか。地域史の視点からこの問題にアプローチした。

日時・開催場所:平成25年11月16日 13:00~17:00(受付12:30~)

茨城大学水戸キャンパス人文学部 講義棟10番教室 共催:近代茨城地域史研究会

後援:茨城県立歴史館/茨城県教育委員会/茨城新聞社/五浦美術文化研究所

学術的な成果:茨城の幕末・維新を語る切り口は、天狗と諸生との対立を通して語られることが多かったが、このシンポジウムではさまざまな角度から茨城の明治維新を照射し、これまでに知られていなかった史実を紹介し、また新しい視点からの歴史的評価も提示できた。学術的には大きな成果があり、シンポジウム終了後には、このシンポジウムの報告を一冊の研究書にまとめる方針が決まった。シンポジウムには、茨城県内の他に関東府県(東京、千葉、栃木、群馬)や福島県、広島、兵庫、京都、奈良等遠方からの参加者があった。

地域貢献における成果:近年における茨城地域史の進展を背景とした各報告は、これまでの茨城の歴史に新たな知見を加えることができ、地域の方々の歴史への関心を呼び起こすことができた。アンケートによると、全体的に出席者からのシンポジウム評価は高く、来年度への期待の声もあり、地域貢献という面からも成果は大であった。

教育的成果:例年、このシンポジウムは歴史・文化遺産コースの教育の一環として、コースの教員、院生、学生が一丸となってその企画、準備、運営にあたってきた。本年度も同様に進められ学生の主体的な企画参加、運営の潜在的な能力が遺憾なく発揮され、教育的にも大きな意味をもった。

来場者数:105名

3地域社会と連携した授業の開講

(1) 地域連携論A・B 平成25年度後期水曜日に地域連携論Ⅰ(3時限目)およびⅡ(2時限目)を学部共通科目として開講した。両科目においては、地域企業・自治体等の多大なご協力の下、19名の外部講師(Ⅰ:7名)(Ⅱ:12名)にご講義いただき、企業経営や自治体運営の実態や社会で働くことの意味について学生に語りかけていただいた。とりわけ地域連携論Ⅱではその運営において一般社団法人茨城県経営者協会の大きな協力をいただいた。また、11月13日に両科目の一環として開催したシンポジウム「働く意義・学ぶ意味」においては、(株)アドバンス取締役営業副本部長にご講演いただくとともに、(株)カスミ、(株)ケースホールディングス、(株)常陽銀行のご協力のもと、

	<p>就職模擬面接を開催した。受講後の感想文・レポート用紙から明らかなように、これらの受講を経て、学生は、働くことの、社会や自分にとっての意味や、そのために今の自分に必要なことについて多くのことを学んだ。</p> <p>(2) プロジェクト実習A・B 常磐大学、いばらきキリスト教大学と合同で両科目を開講している。プロジェクト実習Bは常陸大宮市里美地区を対象にして3つの学生グループが、プロジェクト実習Aは水戸地区で10の学生グループが受講している。1月25日にB、2月1日にAの報告会が開催され、熱心な質疑応答がなされた。</p> <p>(3) 地域課題特論 茨城県庁の協力により、後期水曜5講時に開講している。</p> <p>(4) 協同組合論 茨城県農業協同組合中央会、茨城県生活協同組合連合会の協力を得て、後期水曜4講時に開講している。</p> <p>(5) 国際協力論 JIKAつくばの協力を得て、後期水曜3講時に開講している。</p> <p>3. コンソーシアム関連</p> <p>(1) 常磐大学・常磐短期大学・いばらきキリスト教大学と茨城大学との連携事業 今年度から茨城キリスト教大学とも単位互換が可能となり、人文学部の新規開講科目「プロジェクト実習A」と「プロジェクト実習B」について、常磐大学と茨城キリスト教大学から学生が履修するようになった。茨城大学の教育力を社会に示す看板となり得る重要な科目であるため、組織的な手厚い支援が強く望まれる。また、単位互換そのものについても、対象となる各科目を学生が自由に履修している現状には改善の余地がある。研究面での協力にはあまり進展が見られず、コンソーシアムの実現に向けては道半ばと言わざるを得ない。</p> <p>(2) 茨城県立歴史館との連携事業 平成25年度は県立歴史館における地域連携講座に対して人文学部教員が年3回の出講を行うこと、人文学部の授業として専門科目Ⅰ「茨城の歴史と風土」（学芸員資格選択科目の一）を県立歴史館の学芸員に担当していただくことの、2点について協議し、確認した。前半期は、本学教員3名による講座を3本（6月22日に近世史・添田仁、7月20日に考古学・田中裕、9月21日にアジア史・澁谷浩一）、出講した。本年度は前半期に講座が偏る結果になり、本学生涯学習センターの後期公開講座としては活用を図ることができなかったという、若干の問題を生じた。</p> <p>4. シンポジウム・公開講座等 東日本大震災後の被災者支援や地域再生に関するワークショップ、シンポジウム等を年間を通して計6回開催した。直接の被災者支援となるストレスケア講座や原子力損害賠償説明会は好評で、来年度の開催も企画している。目の前の課題だけでなく長期的な地域再生についても、公害経験地域から講師を招き教員・学生を交えて議論を深めた。</p> <p>①5月15日～16日 ストレスケア講座「コミュニティカウンセラー養成講座」@茨城大学（参加者20人）</p> <p>②6月16日「原子力損害賠償説明会」@茨城大学：共催・茨城県弁護士会（参加62人）</p> <p>③6月26日「原発事故子ども被災者支援法記念講演会」（参加者200人）</p> <p>④11月24日「原子力損害賠償説明会」（参加者50人）</p>
--	---

	<p>⑤12月4日「震災とマスコミ報道～知る・切り取る・伝える」（参加者200人）</p> <p>⑥平成26年1月14日「市民協働による公害からの地域再生～水俣の経験から～」（参加者130人）。</p> <p>5. 同窓会</p> <p>(1) 平成25年11月13日午後開催の茨城大学人文学部地域連携事業「働く意義・学ぶ意味 シンポジウムと就職模擬面接」の主催者として人文学部に協力した。</p> <p>(2) 平成25年6月に発足した人文学部後援会の設立過程で人文学部に協力している。</p> <p>(3) 第3回学生懸賞論文事業の準備作業を進めている。なお、第3回学生懸賞論文の日程は、平成26年4月募集掲示、夏休みに執筆、10月末に投稿締め切り、12月表彰式を行った。</p> <p>6. ホームページ更新 本委員会のホームページの更新作業および運営・管理を行った。〔順調〕</p> <p>教育学部：</p> <p>1 水戸市教育委員会との提携および茨城県内の教育機関の要望に基づき、教育ボランティア学生や研究会講師を派遣する。</p> <p>学生ボランティアのMLに登録するボランティア希望登録人数は、平成25年度は414名であった。それらMLへの登録者も含め、平成25年度の教育ボランティアへの参加者（延べ人数）は、「水戸市教育委員会との提携」に基づく水戸市学校園への派遣人数は103名、それ以外の茨城県全体で500名になり、総数603名である。これは、昨年度の「水戸市教育委員会との提携」に基づく派遣で87名、県内301名、総計388名に対して、215名の増加である。もとより教育学部の教育ボランティアへの参加は単位等の付加がなく、学生の自主性によるものである。着実に学生のなかにボランティアの意義が定着しているものととらえることができる。なお、平成24年度からのボランティア活動においては、センターがその実費をもち、学生への保険サポートを強化したが、今後は、教育ボランティア学生の増加にしたがって、十分な保険予算を手当てする必要がある。</p> <p>2 教育研究連盟等の教育団体との連携事業を強化する。</p> <p>平成25年10月12日の第58回研究集会の実施にむけて、幹事会や評議委員会が各2回（5月、8月）もたれ、各教科等の研究部門に別れての助言者司会者が9月18日に実施された。なお平成24年度、茨城教育研究連盟への研究発表として提出されたレポートが250本であるが、平成25年度については254本と微小ながらも増加している。またこれまで発表レポートのなかった「幼保小連携と保育問題」という新しい分科会が設置されたことは、今後の「幼保小連携」のあり方を考えるうえでの第一歩となった。</p> <p>3 附属学校との連携を強化し、地域のモデル校としての役割を果たす。</p> <p>1) 教育学部特別経費によって、附属学校園教員からの申し入れによる教育学部教員との共同研究が4件採択され、現在実施中である。例年この研究は8件の採択がなされているが、学部予算の関係で、平成25年度は4件の採択となった。しかし、応募数については、例年以上の件数となっている。なおこれら共同研究は、教育学部と附属学</p>
--	--

校園の教員だけによる閉じられた状態で実施されるのではなく、地域のモデル校としての附属学校園の役割として、さらに地域学校の教員への参加も呼び掛けての実施がなされている。

2) また、大学教員側から附属学校園へ依頼があった共同研究の内容としては3月末時点で50件（教育実習等ではなく学生の授業研究としての授業参観依頼6件、授業実践研究1件、卒論／修論関係に関する研究依頼6件、教員の研究依頼9件、公開授業研究会18件、その他10件）が行われている。

4 心理教育相談室活動により地域に貢献する。

平成24年度より教育相談は有料化した。平成25年度3月末時点は「新規相談件数」「総件数」とも昨年度よりも増加している。この活動の地域に対する貢献を見てとれる。

5 教員養成制度等の改革をふまえ、県教委などの地域の教育関係機関と連携について協議を始める。

平成24年度7月に、県教育関係者教育学部メンバーによるWGが立ち上がりその後数回の協議を経て、平成25年度からは、そのWGによって、教員養成制度の改革、県内における教職大学院の役割等を議題にして、定期的な会合が行われている。

6 その他

平成24年度より教育実践総合センターでは、地域教育支援と教員養成支援をより活性化するために、公立小学校の教室を模した「模擬授業室」を設置した。これは、内地留学生による模擬授業、ICT講習会、茨城県内の優秀教員による「模擬授業」等で活用されている。なお、模擬授業室の設置とその有効的な活用は、全国でも珍しく、平成25年9月に秋田大学で開催された「全国教育実践総合センター会議」において、本センターの活動についての報告が依頼された。その報告を実践センターのホームページに掲載した。〔順調〕

工学部：

1 地域企業の中核人材育成に貢献するため、イノベーション創成機構と連携して、ものづくり基礎理論講座を実施した。具体的には、電気回路設計の基礎、全18時間（電気電子工学領域、柳平准教授）、電子回路設計の基礎、全9時間（電気電子工学領域、堀井准教授）、材料力学と応用解析の基礎、全10時間（機械工学領域、堀辺教授）、加工技術の基礎、18時間（知能システム領域、清水教授）の4講座であり、いずれも夏期休業期間中に日立キャンパス内で実施された。延105名（実質41名）の受講者のうち、39%が大企業、61%が中小企業の技術者であった。年齢別で見ると、73%が20歳代でその多くが実務経験年数3年以下であることが分かった。すなわち経験の浅い若手社員の勉強の場になっている。これは、本講座の目的にかなっているといえる。事後アンケートでも、得るところが大きいと好評であった。

2 大学発技術シーズのマッチングイベントである、JST首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会に、イノベ機構に協力する形で、工学部教員5名を派遣した。期間は6月6日、7日の2日間であり、初日には情報工学領域黒澤教授、2日目には物質工学領域熊沢准教授、篠嶋教授、機械工学領域増澤教授、前川教授がそれぞれ日頃の研究成果および特

許技術について講演した。参加者は両日とも約100名であり、この中から5名の教員に対して約10件の技術相談があった。共同研究も含め、技術移転の可能性を模索している。

3 第18回4u新技術説明会に機械工学領域の尾関准教授を派遣した。今回は茨城大学の担当であり、茨城県工業技術センターの全面的協力を得て、8月20日、当センター会議室で開催された。テーマは「これからの表面処理技術」で、県内の素材加工業者が製品価値を高めるために重要な技術として、本学と連携協定を結ぶ茨城県中小企業振興公社から提案された。参加者総数は73名（企業参加25社、一般参加者41名）であった。テーマを企業目線で選び、関連研究を5件並べた今回の説明会は、企業参加者から好評であったことがアンケートから見て取れた。工学部は金属材料、塑性加工の研究者を多数擁するので、こうしたイベントや日頃の技術相談を通じて地域企業を技術で支援していくことが重要と思われる。

4 9月の夏休みを利用して、初めての試みとして工学部「トライアル・インターンシップ」モデル事業を実施した。

本事業は、産学官連携イノベーション創成機構と常陽銀行との産学金連携事業に工学部の数学科が協力する形で試行的に実施された。工学部では、インターンシップを望む学生の割合に対して地域の受入企業数が不足しており、企業の側では長期の受入は負担が大きく、知名度も低いことなどから、受入実績ある企業数は少ない。今回は常陽銀行が推奨する地域の優良企業に対して、3日間のトライアル期間を設けることで、県内外から24社のものづくり企業と55名の工学部学生がエントリーを行い、マッチングの結果、48名の学生が県内外23社の推薦企業において「トライアル・インターンシップ」を実施することができた。学生アンケートから、7割の学生が「面白かった」、8割の学生が「また行きたい」と回答しており、好評であった。工学部全体比広げるには、担当者の手当など課題があるが、今後検討される予定である。

5 平成25年度工学部研究室訪問交流会が10月2日、13:00～18:00まで日立キャンパス小平記念ホールで開催された。はじめに神永理事の挨拶、米倉工学部長の「工学部の教育研究について」の概要説明があり、その後、呉教授による「環境・防災センシンググリッド構築に向けたスマートインフラシステム」、新任の池田教授による「相変態を利用したバルク熱電材料のナノ構造化」の講演があった。その後、ライフサポート教育研究センターの2研究室、グリーンデバイス教育研究センターの1研究室、防災セキュリティ教育研究センターの2研究室、さらに若手研究者の4研究室を対象に研究室見学を実施した。最初は、希望調査に基づいてグループ分けし、研究室まで案内。その後は自由に好きな研究室を訪問いただいた。昨年度のアンケート結果から、自由に見学したいとの要望に添ったもので、概ね好評であった。

6 本学の産学官連携イノベーション創成機構は日立市、日立商工会議所、日立地区産業支援センター(HITS)、県（産業技術課、産業政策課）、日立製作所とは、産業振興・地域振興を主目的にした、ひたちものづくり協議会で連携している。今回、工学部は茨城キリスト教大学経営学部と連携して、10月11日に日立市内のホテルで開催された「ひたちものづくりフォーラム2013」に参加した。初めての試みとして、米倉工学部長をモデレーターに、地域

企業の社長、ハローワーク関係者、工学部、霧首都京大学学生らをパネラーにして、パネルディスカッション「地域活性化と学生から見た魅力的な中小企業の在り方」を開催した。この地で学ぶ学生と地域企業のトップが本音を語り、思いの違いが浮き彫りとなり、参加者からは好評であった。いずれにしても、地域から大学、そして若い学生に対する期待が強く感じられた。

7 本学と連携する常陽銀行の産産マッチングイベントである「常陽ものづくり企業フォーラム」（11月21日、つくば国際会議場）に参加した。そこで新しい試みとして、本学学生の参加を募集し、出展する地域優良企業の研究開発力の調査やインターンシップの申込などを通じて、企業研究支援、就業支援を実施した。当日は日立キャンパス、水戸キャンパスから送迎バス（常陽銀行）が出て、全学から65名、内工学部から58名の参加であった。

8 第19回4u新技術説明会(宇都宮市マロニエプラザ)にシステム工学領域の馬場教授を派遣した。今回は宇都宮大学の担当であった。テーマは「光融合技術」で、宇都宮大学および栃木県が力を入れる分野である。馬場教授の成果である「表面の反射特性に依存しない光学的3次元形状計測システム」は評判が良く、会場でも2件の技術相談があった上に、その後別の企業から共同研究の申し入れがあった。参加者総数は51名であった。

9 茨城県と本学イノベーション創成機構が連携して、いばらき成長産業協議会主催の「茨城大学研究シーズ発表会」が平成26年1月24日に「テクノロジー・ショーケース2014」との併催でつくば国際会議場で開催された。本学から5名の教員が研究シーズを紹介したが、工学部からは、機械工学領域、田中教授が「コンピュータ・シミュレーションものづくり」、稲垣教授が「環境熱工学の新展開」、情報工学領域から、藤芳准教授が「高齢者をはじめすべての人々の効率的な読書を可能にする 視聴覚融合マルチモーダル書籍の提案」の題目で講演した。今回の発表会は、企業の技術開発の現場で大学のシーズがどう応用できるか、またその事例などビジネスに役立つ研究内容等について、企業が成長するのに幅広く役立つシーズ（知識）といった視点から茨城大学教員のシーズの講演とパネル展示を行った。会場にはいばらき成長産業協議会の会員企業等から約60名の聴講があった。 [上回]

農学部：

茨城産業会議と連携して、12月6日の午前に茨城大学農学部研究室訪問交流会を開催した。32名の参加があり、農学部の研究および活動内容を紹介した。また、同日の午後、常陽つくばビルにおいて、常陽銀行と共同して「第4回 ひざづめミーティング for アグリ」を開催した。農学部教員から10名、県内20の企業あるいは団体から26名が同一テーブルにつき、農学部と県内産業との連携の可能性および課題解決法を探った。2月20日には一歩進み、農学部を会場にして「農学部ひざづめ交流会」を開催し、農学部と産業界との連携をさらに強める計画を立てている。 [上回]

社会連携課：茨城産業会議との産学連携事業として、大学の有するシーズの提供や情報交換を通じて産業経済界の活性化に資する目的で日立、水戸、阿見キャンパスにおいて研究室訪問交流会を行っている。

平成25年度で11回目となる工学部研究室訪問交流会は、平成25年10月2日13:30～18:00(17:00から懇親交流会)

	<p>日立キャンパス（会場 N4 棟小平記念ホール）において講演及び各グループに分かれての研究室見学を行った。講演会及び研究室見学の参加者は77名（企業等学外参加者49名、学内参加者28名）、懇親交流会の参加者は45名（企業等学外参加者26名、学内参加者19名）と盛況であった。また、平成25年12月6日10:00～12:30 に第9回目となる農学部研究室訪問交流会を阿見キャンパス（農学部管理棟第一会議室）において研究発表及び研究室見学を行った。研究発表会及び研究室見学の参加者は53名（企業等学外参加者30名、学内参加者23名）、懇親交流会では、今回初めて農学部のインターンシップの活動報告を就職相談員が実施し、インターンシップを実施してみたいという企業等もあり今後も継続する予定である。</p> <p>平成25年11月には茨城県を含めた、茨城大学、茨城産業会議、茨城県の三者連携による講演会「いばらきの地域資源とサステナビリティ」を開催した。約100名の行政関係者、企業関係、一般市民、学生等が参加し、パネル討論では、活発な意見交換があり盛況であった。 [順調]</p>
<p>計画施策：シーズの企業化</p>	
<p>【31-3：R131031-3】企業化推進の取組を行い、企業化シーズを逐次累積する。</p>	
<p>進捗 状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>B</p>	<p>産学官連携イノベーション総裁機構：</p> <p>1. シーズの広報・活用</p> <p>(1) JST新技術説明会 大学発技術シーズのマッチングイベントである、JST首都圏北部4大学(4u) 発新技術説明会に、イノベ機構に協力する形で、工学部教員5名を派遣した。期間は6月6日、7日の2日間であり、初日には情報工学領域黒澤教授、2日目には物質工学領域熊沢准教授、篠嶋教授、機械工学領域増澤教授、前川教授がそれぞれ日頃の研究成果および特許技術について講演した。参加者は両日とも約100名であり、この中から5名の教員に対して約10件の技術相談があった。共同研究も含め、技術移転の可能性を模索している。</p> <p>(2) 4u技術キャラバン</p> <p>①第18回4u新技術説明会(キャラバン隊)に機械工学領域の尾関准教授を派遣した。今回は茨城大学の担当であり、茨城県工業技術センターの全面的協力を得て当センターで8月20日に開催された。テーマは「これからの表面処理技術」で、県内の素材加工業者が製品価値を高めるために重要な技術として、本学と連携協定を結ぶ茨城県中小企業振興公社から提案された。参加者総数は73名（企業参加25社、一般参加者41名）であった。テーマを企業目線で選び、関連研究を5件並べた今回の説明会は、企業参加者から好評であったことがアンケートから見て取れた。工学部は、金属材料、塑性加工の研究者を多数擁するので、こうしたイベントや日頃の技術相談を通じて地域企業を技術で支援していくことが重要と思われる。</p> <p>②第19回 新技術説明会（キャラバン隊）「とちぎ光技術研究発表会」を：平成25年11月26日に開催。「光融合技</p>

術イノベーションセンター」との合同による「とちぎ光技術研究発表会」として開催いたし、テーマは「光センシング応用技術」。茨城大学からは「表面の反射特性に依存しない光学的3次元形状計測システム」と題し、茨城大学工学部知能システム工学領域馬場充教授が発表した。

(3) 茨城県中小企業振興公社と連携した研究シーズ発表会 茨城県中小企業振興公社と茨城大学の共催で、県内中小企業向け研究シーズ発表会が7月31日に日立キャンパスE5棟204号室で開催され、工学部伊藤吾朗教授による「金属材料工学の基礎と加工への応用」と題する講演、および見学会、技術相談会が実施された。参加人数は45名であり、4件の相談が寄せられた。今回の講演は微視組織の観点から金属材料の物性、加工特性をわかりやすく解説したもので、県内には自動車等の金属部品を加工する中小業者が多いことから、役に立つと好評であった。

(4) イノベーションジャパン2013 国内最大規模の産学マッチングの場、イノベーションジャパン2013が8月29、30日の両日、東京ビックサイトで開催された。本学からは、工学部稲垣研究室、畠山研究室の2研究室が出展した。ブースへの訪問人数延べ80名、名刺交換15名、面談や技術相談、8件であった。この中から共同研究等に結びつく可能性のある事例が出てきている。

(5) バイオジャパン2013に出展 広域連携により研究パートナーを創出し、“研究成果の社会実装を促進する”ことを目的として、10月9日～11日に“パシフィコ横浜”において開催された World Business Forum で研究成果のポスター展示及び成果プレゼンテーションを実施した。展示・発表テーマはそれぞれ4件。これに対して、来客者数80～100名、商談件数21件、シーズ資料の配布数235セットと予想を大幅に上回った。出展テーマは下記の4件。

- ① 生体組織にやさしい複合低エネルギーによる生体組織接合技 工学部 増澤教授
- ② シアノバクテリアを用いた芳香族化合物の分解方法 工学部 木村教授
- ③ 未利用食品タンパク質資源からの機能性ペプチドの開発 農学部 米倉教授
- ④ 小孔形成活性を有するレクチンCEL-IIIの活性、構造と応用 農学部 上妻准教授

(6) 「ひざづめミーティング for アグリ」開催 常陽銀行との共催で「ひざづめミーティング for アグリ」を開催した。「未利用食糧資源の利活用」「機能性食品の開発・活用」「食の循環システムの構築」「環境保全型農業・土壌環境技術の開発」の4テーマで、農学部教員12名が常陽つくばビルに移動し、あらかじめ申込のあった参加者と技術相談等を行った。今後共同研究等への発展が期待される。

(7) 「茨城大学技術シーズ発表会」開催 いばらき成長産業協議会主催の「茨城大学技術シーズ発表会」を平成26年1月24日に開催した。今回の発表会は、企業の技術開発の現場で大学のシーズがどう応用できるか、またその事例などビジネスに役立つ研究内容等について、企業が成長するのに幅広く役立つシーズ（知識）といった視点から茨城大学の以下の教員のシーズの講演とパネル展示をした。会場にはいばらき成長産業協議会の会員企業等から約60名の聴講があった。

- ① 「コンピュータ・シミュレーションとものづくり」 [工学部 機械工学科 田中伸厚教授]

	<p>②「環境熱工学の新展開」 [工学部 機械工学科 稲垣照美教授]</p> <p>③「高齢者をはじめすべての人々の効率的な読書を可能にする視聴覚融合マルチモーダル書籍の提案」 [工学部 情報工学科 藤芳明生准教授]</p> <p>④「福祉工学におけるユニバーサルデザインの可能性と限界」 [教育学部 情報文化課程 齋藤芳徳教授]</p> <p>⑤「機能的食品の開発～サポニン成分をターゲットとした高付加価値大豆の開発を目指して～」 [農学部資源生物科学科 白岩雅和教授]</p> <p>2. 企業訪問・技術相談の実施</p> <p>3. 共同研究の確保</p> <p>茨城大学の産学官連携活動を担う組織として企業訪問、技術相談、共同研究をコーディネートし、地域企業との連携協力を進めている。企業訪問件数は平成25年12月末現在で228件であり、昨年に比べて32%の減。技術相談件数は平成25年12月末現在で217件であり、昨年に比べて14%の減。共同研究獲得は平成25年12月末現在で157件であり、昨年に比べて5%の減。平成24年度に比べて、企業訪問および技術相談の件数が減少している理由は、文科省補助事業(4u, コーディネータ支援)が終了し、イベント自体が減少した上に、専任教員の欠員、CDマンパワーの減少が響いていると考えられる。共同研究獲得件数はほぼ昨年度と同じであった。組織の状況を勘案すれば活動状況は概ね例年並みと考えられるが、年度後半にイベントが多く行われたので、上記の活動実績も改善した。</p> <p>4. プロジェクト研究の推進</p> <p>(1) 「イノベーション創成プロジェクト」の推進 本学の技術シーズの移転を目的とした研究開発、又は企業の技術ニーズに基づく研究開発であって、学生のベンチャーマインド発揚に資する研究を対象とする「ベンチャープロジェクト」と、本学の技術シーズをもとに革新的技術に発展させ、事業化(技術移転を含む)するための研究であって、本学の教員等が研究を行うものを対象とする「インキュベートプロジェクト」から成る「イノベーション創成プロジェクト」を推進している。平成25年度は期間3年の最終年に当たる。9月から10月にかけてプロジェクト推進状況を担当CDがヒアリングして、研究の進捗状況、推進上の課題抽出を実施している。年度内に、3年間を総括する成果報告を収集し、新年度に成果報告書として印刷公開する計画である。</p> <p>5. 研究シーズの企業化を目指した競争的外部資金獲得 国の震災復興プログラム等もほぼ終了し、予算規模が縮小されて、JSTのA-STEPプログラムなどの採択件数が昨年度に比べ減少している。 JST A-STEP (a)探索タイプ-----6件申請、0件採択 (b)シーズ顕在化-----4件申請、0件採択 採択結果が大変厳しかった理由を今後検討していく。採択率は今後も厳しい状況が続くと思われるが、申請数を増やし、かつ申請課題の質を向上させるべく研究者と協力していく。 [順調]</p>
<p><社会人教育の改革></p> <p>【32 : R131032】 32. 地域のニーズに対応した社</p>	<p>計画施策：教員免許更新講習の安定的運営</p> <p>【32-1 : R131032-1】 受講生の利便性を考慮して開設し、適正規模を受け入れ安定的に運営する。</p>

<p>会人教育を行って、大学の教育力を地域に還元する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。教員免許更新講習の安定的運営、ニーズに対応した社会人教育の展開</p>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>学務課：平成25年度においては、3期に分けて教員免許状更新講習を実施しているが、Ⅰ期及びⅡ期（平成25年6月、8月開催）では、昨年度と同程度の講習科目数を開講した。また、講習科目の開設に当たっては、前年度受講者に対して行ったアンケートを参考に授業内容を検討し、受講者が幅広い科目選択をできるように努めた。また、平成25年度には、受講生の安定確保及び利便性を高めるため、「平成25年度茨城大学教員免許状更新講習の案内」（リーフレット）を作成・印刷し、茨城県内の学校園（1,286校・園）へ郵送し、受講科目や手続きについての周知を図った。</p> <p>Ⅲ期講習において、受講登録者の少ない講習科目を閉講とせず、すべて開講し、受講者のニーズに対応した。また、適正なクラスサイズで教育効果を上げるため、登録者の少ない講習科目については、10月9日～11月1日の間に追加募集を受付け、3名5科目の追加登録者を受付けた。</p> <p>平成26年度に向けて、実施方針、日程、開設科目数、広報活動等について検討した実施方針を作成、10月2日開催の教員免許状更新講習専門委員会において承認され、平成26年度開設講習の検討を行った。開設科目の日程や本数については、平成25年度の実績登録状況、アンケート回答内容を踏まえ、教科の専門性の高い講習科目は、Ⅱ期を中心に開設し、Ⅰ期、Ⅲ期については、幅広い対象者を受入れできるよう汎用性の高い講習科目を中心に開設した。</p> <p>平成25年12月20日の茨城県教育委員会との懇談会においては、講習時の駐車場を確保するため、乗用車を利用する受講者に対し、乗り合いにて来学されるよう校長会から協力要請することの了承をいただいた。</p> <p>講習のWEB登録開始日時については、登録開始間もなく募集定員に達する講習がある一方、平日の受付では勤務時間と重複するため登録手続きを行えないとの要望から、専門委員会において検討を行い、当初予定の3月20日（平日）の受付開始から、3月21日（祝日）に変更し、受講者のニーズに対応した。 [上回]</p>
	<p>計画施策：ニーズに対応した社会人教育の展開</p> <p>【32-2：R131032-2】地域社会の学習ニーズに対応した講座等を検討する。さらに、社会のニーズに対応した相談・企画指導や共催事業の開設などの社会貢献事業を実施する。</p>	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>農学部：本年度も「おいしいごはんバイオ燃料～田んぼは食糧とエネルギーの生産基地～」と題し、新田洋司教授が授業を担当した（10月～11月）。また、本学で開講している授業を市民講座として前期11本を開講した。 [順調]</p> <p>学務課：茨城県が主導する生涯学習に関するコンソーシアム事業（現在28団体が参加）に参画し、他機関等との連</p>	

携に関する検討やニーズの掘り起こしを実施した。平成25年度における新たな取組としては、社会人のニーズに対応した資格取得のための公開講座（プロジェクトWetエデュケーター講習会、認知症予防活動推進員養成講座）や英語で実施する語学講座等を開講した。公開講座の受講生に対するアンケート調査についても継続して実施しており、今後の公開講座の展開について参考資料として活用していく。また、平成25年5月10日に文部科学省主催の「地域と協働する大学づくりシンポジウム」に参加し、ポスターセッションでは、本学の地域と協働する取組の情報発信を行った。さらに、平成25年7月22日から8月20日の間、茨城県と栃木県の各教育委員会から推薦された教員（45人）を対象に社会教育主事講習を実施し、学生の研究発表の報告書を作成した。茨城県コンソーシアム事業に参画し、施設間の共同事業やコンソーシアム事業創出のための計画を進めてきた。平成25年10月～12月には水戸市保健センターとの共催で、認知症予防推進員養成講座を実施し、62名の受講者に予防推進員としての修了証を交付した。10月～11月には、水戸市教育委員会と共催で学生向けのコミュニケーション能力推進講座を開講し、受講学生から好評を得ることができた。[上回]

生涯学習教育研究センター：

A. 教育実践活動

●公開講座・公開授業の運営・支援（前・後期分）

- 1) 茨城大学公開講座 12講座（前期）・9講座（後期）
- 2) 茨城大学公開授業（教養科目）10科目（前期）・16科目（後期）
- 3) 茨城大学公開授業（専門科目）50科目（前期）・54科目（後期）
- 4) 無料講座 1講座（前期）・3講座（後期）

●社会教育主事講習の企画・運営（7月22日～8月20日）

B. 共催講座の企画運営

●生涯学習関連事業

- ・文科省社会教育研究実践センター「社会教育主事講習」
- ・茨城県水戸・県南生涯学習センター「県民大学」
- ・水戸市「さきがけ塾」指導
- ・関東甲信越静岡ブロック、群馬県・千葉県生涯学習・社会教育委員研修（2地区）
- ・国立那須甲子少年自然の家等施設リーダー研修会
- ・内閣府子ども・子育て応援団研修会
- ・静岡県森町生涯学習コーディネーター研修会
- ・岩手県陸前高田市生涯学習フェスティバル

●男女共同参画事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県女性団体連合会男女共同参画研修事業 ・第61回全国地域女性団体連合会研究大会 ・牛久市男女共同参画事業支援 ・土浦市男女共同参画事業支援 ●高齢者福祉・地域福祉関連事業 ・茨城県社会福祉協議会たまり場・サロン事業指導 ・茨城県地域福祉計画・地域福祉活動計画関係者研修 ・茨城県下妻市地域福祉活動計画策定支援事業 ・鹿嶋市成年後見制度研究大会 ●まちづくり・市民協働事業 ・静岡県牧之原市市民協働事業支援 ・静岡県三島市市民協働事業指導 ・ひたちなか・湊線支援活動指導 C. 調査研究活動 ・茨城県生涯学習センター共同研究「無縁社会に立ち向かう」第3年度 ・栃木県日光市社会福祉協議会山間地実態調査 D. その他 ・センターニュース（41号）の発行 ・ホームページによる情報提供 [順調]
--	---

I 教育研究等の質の向上に関する目標

(3) その他の目標

② 国際化に関する目標

中期 目標	13. 特にアジア地域を視点にして、重点事業を中心に海外大学との連携事業を推進し、大学の国際化を進める。 14. 留学生受入事業及び留学生派遣事業を活発に行い、受入数を確保する。
----------	--

中期計画	年度計画			
<p><国際交流体制></p> <p>【33：R132033】33. 国際交流のための組織を整備し、交流を円滑に進める体制とする。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。国際交流体制の整備</p>	<p>計画施策：国際交流体制の整備</p> <p>【33-1：R132033-0】再整備された国際交流に関する委員会組織の下、国際交流の実施体制の整備を行う。</p>			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗 状況</th> <th>判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td> <p>留学交流課：</p> <p>(1) 国際交流に関わる企画、立案は本センター、各学部、ICAS等で具体的に立てられているが、本センターは各局部との打ち合わせを密に行うことによって調整をはかっている。</p> <p>(2) 国際交流体制の整備にとって必要不可欠なる全学的な海外派遣茨城大生および受け入れ留学生を対象とする危機管理マニュアルの素案を留学生センター内のWGにて作成中である。JCSOSの助言および他大学のマニュアル等を参考にしつつ検討を加え作成された素案は今年度内に国際交流委員会に提案し議論のたたき台とした。なお、現在、本危機管理マニュアル案はほぼ作成を完了している。〔順調〕</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月19日の国際化強化ワーキンググループにおいて、「教育・研究・地域連携と大学の国際化を一体的に推進し、グローバル人材を継続して排出するとともに、国際水準の研究成果で世界に認知される大学になる。」ことを目標に掲げた「茨城大学の国際化に向けた基本方針(案)」を作成、幾度かの議論を経て内容を整備し、7月25日の国際交流委員会において審議・承認、9月19日の教育研究評議会において審議・了承を経た。 ・「茨城大学の国際化に向けた基本方針」の効果的な推進には、年度ごとに重点的課題を明確にして取り組むこととし、25年度に取り組むべき事項として7月29日開催の国際化強化ワーキンググループにおいて、「平成25年度国際化強化アクションプラン(案)」を決定した。なお、本プランは、年度途中で他の重要課題が浮上した場合など柔軟に補強、修正するものとしている。 ・10月31日に東京農工大学、首都大学東京との3大学の協働による1大学では成し遂げられない幅広い分野にお </td> </tr> </tbody> </table>	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	A
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）			
A	<p>留学交流課：</p> <p>(1) 国際交流に関わる企画、立案は本センター、各学部、ICAS等で具体的に立てられているが、本センターは各局部との打ち合わせを密に行うことによって調整をはかっている。</p> <p>(2) 国際交流体制の整備にとって必要不可欠なる全学的な海外派遣茨城大生および受け入れ留学生を対象とする危機管理マニュアルの素案を留学生センター内のWGにて作成中である。JCSOSの助言および他大学のマニュアル等を参考にしつつ検討を加え作成された素案は今年度内に国際交流委員会に提案し議論のたたき台とした。なお、現在、本危機管理マニュアル案はほぼ作成を完了している。〔順調〕</p> <p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月19日の国際化強化ワーキンググループにおいて、「教育・研究・地域連携と大学の国際化を一体的に推進し、グローバル人材を継続して排出するとともに、国際水準の研究成果で世界に認知される大学になる。」ことを目標に掲げた「茨城大学の国際化に向けた基本方針(案)」を作成、幾度かの議論を経て内容を整備し、7月25日の国際交流委員会において審議・承認、9月19日の教育研究評議会において審議・了承を経た。 ・「茨城大学の国際化に向けた基本方針」の効果的な推進には、年度ごとに重点的課題を明確にして取り組むこととし、25年度に取り組むべき事項として7月29日開催の国際化強化ワーキンググループにおいて、「平成25年度国際化強化アクションプラン(案)」を決定した。なお、本プランは、年度途中で他の重要課題が浮上した場合など柔軟に補強、修正するものとしている。 ・10月31日に東京農工大学、首都大学東京との3大学の協働による1大学では成し遂げられない幅広い分野にお 			

	<p>る質の高い教育プログラムを構築し、ASEAN諸国の環境保全・経済発展における問題解決に向けた人材育成を目的とする共同体の設置のために「理工系大学(東京農工大学、茨城大学及び首都大学東京)協働教育コンソーシアムに関する基本協定書」を締結した。</p> <p>・国際化強化WGの下でアクションプランを策定し活動強化を進めてきたが、11月に「大学の世界展開力強化事業」が採択され本事業の実行体制の整備が早急に対応すべき課題となったため、国際化強化WGと「理工系大学協働教育コンソーシアム」の運営を行うAIMS運営委員会が相互に認識を一致させて取り組むこととした。〔順調〕</p> <p>留学生センター：</p> <p>(1) 国際交流に関わる企画、立案は本センター、各学部、ICAS等で具体的に立てられているが、本センターは各部局との打ち合わせを密に行うことによって調整をはかっている。</p> <p>(2) 国際交流体制の整備にとって必要不可欠なる、全学的な海外派遣茨城大生及び受け入れ留学生を対象とする危機管理個別マニュアルの素案を、留学生センター教員を中心としたWG(ICAS教員を含む)にて作成した。JCSOSの助言及び他大学のマニュアル等を参考にしつつ検討を加え作成された素案は平成26年3月に国際交流委員会に提案した。さらに各学部・研究科などの関係部局からの意見・要望を考慮しつつ、本危機管理個別マニュアル案の一層の検討を加えつつある。それに加えて、関係部署等とのすり合わせ及び親規則である「国立大学法人茨城大学危機管理規則」と「リスクマネジメントシステム」との整合性を確保すべく、努力しているところである。〔順調〕</p>				
<p><海外大学連携事業の推進></p> <p>【34：R132034】34. 海外の大学との連携協定に基づき、特にアジア地域を視点を学術交流事業を重点的に推進する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。連携協定校との交流充実、重点交流事業の推進</p>	<p>計画施策：連携協定校との交流充実</p> <p>【34-1：R132034-1】交流協定校との交流充実のための施策を引き続き実施する。</p> <table border="1" data-bbox="752 847 2089 1375"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 847 846 932">進捗状況</th> <th data-bbox="846 847 2089 932">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="752 932 846 1375">A</td> <td data-bbox="846 932 2089 1375"> <p>人文学部：</p> <p>国際交流委員会は、通常の業務として</p> <p>①海外協定校から本学への留学を希望する学生の指導教員の振り分け</p> <p>②人文学部の研究生を希望する海外からの留学生の面接</p> <p>③本学から協定校などへの留学を希望する学生に対する留学先の決定</p> <p>④留学生の世話</p> <p>⑤チューターなどのあっせん</p> <p>⑥短期留学の実施</p> <p>⑦関連予算の配分の決定-などがある。</p> <p>こうした業務をこなすために、夏休みなどを除き計11回委員会を開催し、意見交換を重ねた。</p> <p>【指導教員の平準化】</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>人文学部：</p> <p>国際交流委員会は、通常の業務として</p> <p>①海外協定校から本学への留学を希望する学生の指導教員の振り分け</p> <p>②人文学部の研究生を希望する海外からの留学生の面接</p> <p>③本学から協定校などへの留学を希望する学生に対する留学先の決定</p> <p>④留学生の世話</p> <p>⑤チューターなどのあっせん</p> <p>⑥短期留学の実施</p> <p>⑦関連予算の配分の決定-などがある。</p> <p>こうした業務をこなすために、夏休みなどを除き計11回委員会を開催し、意見交換を重ねた。</p> <p>【指導教員の平準化】</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>人文学部：</p> <p>国際交流委員会は、通常の業務として</p> <p>①海外協定校から本学への留学を希望する学生の指導教員の振り分け</p> <p>②人文学部の研究生を希望する海外からの留学生の面接</p> <p>③本学から協定校などへの留学を希望する学生に対する留学先の決定</p> <p>④留学生の世話</p> <p>⑤チューターなどのあっせん</p> <p>⑥短期留学の実施</p> <p>⑦関連予算の配分の決定-などがある。</p> <p>こうした業務をこなすために、夏休みなどを除き計11回委員会を開催し、意見交換を重ねた。</p> <p>【指導教員の平準化】</p>				

これまで協定校から受け入れた留学生に指導教員を割り当てる際に、特定の教員へ割り当て数が膨らみ、学科会議などで平準化すべきとの指摘がたびたびあった。これを踏まえて、特定教員への集中を避ける努力を重ね、これまで引き受けていなかった教員を含めて幅広く引き受けをお願いし、均質化を概ね実現できたと考えている。この結果として、指導教員の役割を知らせてほしいなどの要請が相次いだ。このため留学生センターへモデルケースの提示を要請し、ほどなくしていただいた。

【留学生らとの面談】

従来疎遠だと言われていた留学生、研究生や留学生を側面支援するチューターと委員会の対話を増やす工夫をした。多忙な留学生が多く、委員会との面談を持つ機会を設定しても、出席者が少ないというのがこれまでの実績であった。この是正のため、留学生、研究生、チューターに対し個別に、電子メールで連絡し、出欠の確認を取ったところ、留学生の8割以上から返事が受領した。出席率も良好で、例えば、10月、11月に実施した留学生・研究生との面談には、10人以上が出席した。話題は、日常生活が中心であったが、「留学生同士の交流が少ない」、「留学生の情報交換の場がない」などの声が上がリ、早速留学生で構成する会が立ち上がった。会長は、中国人の学生、副会長は、韓国からの留学生が就任した。留学生室の機器の不備などの指摘があり、備品（パソコン、掃除機、書籍）の購入などで具体的な注文が出た。これを受けて委員会は、注文のあった備品を購入した。留学生会の立ち上げは成果の一つである。

【チューター面談】

11月に実施したチューター懇談会には、5人が出席した。「週1回程度会っている」「月1回程度」などと面談の機会がバラバラであることが判明、文章の添削などを通じて留学生が日本語の訓練に努力しているケースなどが報告された。協定校への学生の派遣、受け入れについては、例年通り順調に進んだ。中国の一部の協定校の間には、きしみ始めた日中の外交関係を反映してか、受け入れに難色を示す向きも見られた。今後の行方を注視したい。

【協定校への学生派遣】

留学先として人気のある米ペンシルベニア州立大学への留学で、いったん決まりかけていた派遣が途中で打ち切りとなる様相をみせたため、こちらが猛然と巻き返し試みた結果、最終的には復活した珍しいケースがあった。これは、学生数受け入れで、相互主義を採用しているため先方から本学への派遣留学生が減少すると、それに応じて受け入れる学生数も減るシステムになっているためである。先方の大学からの本学への派遣を増やすことが、枠拡大の近道でもある。PSUとは双方向型の交流事業をこの5月から開始する段取りとなっている。先方に本学の良さを伝える絶好の機会である。この交流をきっかけに先方からの留学生を増やし、両大学が派遣する学生数を増やし、交流を安定化させたいと考えている。

【短期留学】

協定校への短期留学については、留学生センター主催の5月の海外留学説明会で、カナダ・マギル大の英語研修

(夏、冬)を紹介した。学生の中から「説明会を設定してほしい」との声が上がり、それを受けて、夏の講習の説明会を人文学部で、実施した。参加に際しては、登録のための英語シートの記入などが必要で、委員が具体的に指導するなど先方との連絡や橋渡し役を務めた。研修期間中には、学生の親からの問い合わせがあり、これに応じた。本学としては、初の夏の研修というのにもかかわらず人文学部と農学部から計2人の参加があった。

恒例の冬の英語研修講座では、6月から毎月1回の割合で計8回、人文学部内で教員4人などによる説明会を実施、毎回10人以上が出席、この結果、2月下旬から人文、教育、農学、工学部から計25人参加した。2月22日に成田空港からトロント経由でモントリオールに到着、4週間マギル大での研修に励んだ。帰りには、ナイアガラ、トロント1日市内見学し、3月25日に帰国した。マギル大の関係では、10月に先方の事務方ケビン・スタンレー氏が茨大を訪れて昼に説明会を実施、歓迎会を実施した。

本学の重点事業となっている韓国忠北大学との交流事業は、8月に双方向型の交流事業を実施、韓国側から10人、日本側から7人を送り出し、交流を進めた。

本年度4月から協定校となった、伊藤哲司教員によるフエ大学のベトナム研修講座は、2月26日～3月11日を日程に人文、教育、理学部などから11人の学生が参加した。講義の合間を縫って史跡など文化施設に触れる機会があり、異交流という面からも交流の深化が実現した。本部から重点国際交流事業と位置付けられている韓国・忠北大学との国際交流は、忠北大学から10人の学生が6月25日～7月4日の日程で茨城大学を訪れ、茨城大学からは8月20日～29日の日程で8人が忠北大学を訪れた。学生は、双方の大学で開講された講義を受講し、読み替えて単位を取得した。

大学生活最後となる金本教員によるインドネシア教育大学日本語教育学科との交流は、新たに創設されたプログラムである。交流促進のための茨大フェアと名称を付けたワークショップには、本学の人文学部の学生6人のほかジョイス非常勤講師などが参加、9月9日～16日の日程で実施した。同大学の半数以上に当たる学生200人が集まる中で、日本の紹介のための講座を披露し交流に努めた。今回の交流事業は、先方から高く評価され記念の盾などが贈られた。また、学生努力が表彰に値するとの高い評価が得られ、本学長から学生表彰が贈られた。

【短期留学の点検評価】

重点事業の韓国の忠北大学やフエ大学は今年から交流がスタートしたため短期留学のうち点検評価は対象とならない。このためマギル大学を実施した。参加人数を見ると、平成25年度は、27人、平成24年度は、26人、平成23年度は16人、平成22年度23人、平成22年度12人、平成21年度29人で推移している。先方の事務方によると、短期英語研修は、15人程度が採算ラインということで、10人以下の場合は、2次募集、3次募集を実施し、何とか15人程度を確保してきた。

平成25年度の27人(うち夏2人)の内訳をみると、人文学部生は、16人、教育学部生8人、農学部2人、工学部1人となっている。平成24年度は、人文20人、教育3人、工学2人となっている。人文学部が半数以上を占め、それに教

育学部、農学部、工学部の学生が加わる形となっている。参加者が最も多かった平成21年の場合は、29人のうち6人が理学部の学生で、残りの23人が人文学部の学生だった。参加者が20人前後で安定しているのは、こうした英語研修への必要性を学生が感じていることや、一定の実績をあげていることが背景にあるためとみられる。参加者を募るためポスターを教育学部、理学部、大教センターに掲示し、計8回の説明会を開くなど募集のための努力を人文学部の教員が続けていることも大きい。夏の募集もあったため初めて夏用の説明会も開催した。

【交流事業】

インドネシア教育大との交流事業は、金本教員によるアジア重視の意欲的なプロジェクトで本学の非常勤講師に加えて学生6人が手弁当で参加、茨大デーなどのワークショップを設定し、一週間にわたって先方の大学生と交流した。先方の大学から感謝状と盾が手渡された。本学の学長賞も獲得した。高い評価を与えることができる。米国ペンシルバニア州立大学からの申し入れで協議入りとなり、本部の重点事業と認定。双方の大学生が相手校を訪問し、テーマを定めて、相手国の学生の支援によりフィールドワークを含めて調査活動をするほか、講義などにも出席し、異文化理解を深める。先方の教員とメールやスカイプを通じて委員が連絡を取ってこの準備を進めたほか、先方が希望する「震災」「食」「アニメ」「歴史」などの分野での本学での講義を人文学部のみならず教育学部の教員に依頼し、賛同を得られた。

見学先の日本酒工場、NHK水戸放送局、茨城新聞、大洗町からも快諾を得た。これまでにない交流事業との観点から国際教養プログラムの講義として認定されるよう教務委員会、国際教養プログラム小委員会へ申請し、審議の末に認められた。この交流事業は、学生の参加なしには、考えられないイベントである。この学生の募集のため1月16日と30日に説明会を実施した。既に、21人が登録している。このほか、留学生センターから国内のみの交流事業に参加する学生も認めるべきとの提案があり、協議の結果、このケースも認めることになった。ただし、単位は認められない。9月にPSUを訪れ、先方の学生と一緒に交流事業を楽しむためには、本学の学生の渡米が必要である。この旅費、宿泊費は基本は自腹だが、日本学生支援機構に申請し、補助金が支給されることになった。新しいタイプの双方向の交流事業として認められたためである。学生の負担がいくぶんか軽減することで、参加学生の募集がスムーズにいくことを期待している。

【パキスタンからの使節団】

パキスタンからの大学生・高校生23人による使節団が2月14日午後、人文学部を訪問、人文学部を中心とする本学の学生らと交流会を実施したほか、剣道部、トランポリン部、邦楽研究会、手品などのクラブ活動を見学した。先方の要望で、国際交流サークル地球村やESSの学生との交流会も楽しんだ。

【その他】

このほか、イタリアのローマ大学から交流を希望する声があり、担当の教授が7月に本学を訪れた。直接面談し、委員会は、国際交流に向けたこちらのスタンスを説明した。12月には、ロシアの大学からも交流の打診があった。

[上回]

理学部： 既存の学部間学術交流協定を維持するとともに、今年度は新たに、インドネシア・アンダラス大学の数学・自然科学部との学部間学術交流協定を締結した。[順調]

工学部： 7月10日にベトナム人留学生による第3回国際交流サロンイベントを開催し、ベトナム人留学生と日本人学生との交流を図った。9月15日～22日に工学部・ICAS共催のもと、ハノイ科学大学（ベトナム国家大学の一翼）の学生を招き、夏期短期セミナーを企画・開催して交流を図り、将来的な協定締結に向けての足がかりを築いた。9月初頭に中原大学（台湾）との協定締結に向けての委員会内での議論を再開し、締結に向けて委員会内での了承を得た。それに伴い、協定書案等を作成中である。10月以降は、上記の夏期短期セミナーの点検評価をし、夏期短期セミナーを次年度以降も継続していくくみに反映させた（内容の充実は進行中）。11月の教授会代議員会にて、ハノイ科学大学および中原大学との部局間交流協定を進める承諾を得た。12月18日に韓国およびスリランカ人留学生による第4回国際交流サロンイベントを開催し、双方の国の留学生および日本人学生との交流を図った。さらに、国際交流サロン用のチューター学生を配置し、国際交流促進のための環境を充実させた。1月以降は、急ぎ優先することになった、ハノイ科学大学との部局間協定案を作成し、工学部の企画立案委員会にて了承を得た。また、工学部・ICASと共同で、夏期短期セミナーに必要な助成を得るべく、全学の重点国際交流事業に提案書を申請した。3月末現在、ハノイ科学大学側と部局間協定の交渉に入ったところである（平成26年度に引継ぎ）。さらに、協定案作成の過程で、学生を受け入れる場合の課題がいくつか浮かび上がってきたため、それらをまとめ、交流事業の点検を行った。[順調]

農学部： ボゴール農科大学、ガジャマダ大学およびウダヤナ大学との学生交流を8月18日から27日まで学部生を対象とし、9月14日から21日まで大学院生を対象として実施した。またその際、両大学間の教員によるシンポジウムを開催し学術交流を実施した。また、JSPSの二国間交流事業として、共同研究を行うこととした。（教務委員会）

(1) 本年度初めて「国際インターンシップ」を実施した。3年次生5名、4年次生2名が参加した。担当教員（佐藤准教授）はガジャマダ大学教員と連携して適切に計画し、実施した。実施後は報告会を実施した。

(2) 今年度より実施するJICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降、大学院生を受け入れるため、今年度、研究生を受け入れた。[上回]

留学交流課：

1) テネシー工科大学（米国）と学生交流協定を締結し、授業料相互免除で年間3名の学生交流が可能となった。またテネシー工科大学において、英語、専門教育、インターンシップが段階的に学べる3ステッププログラムを立ち上げ、本学学生のさらなる海外派遣が期待できる。

2) 本学の協定校であるアラバマ大学バーミングハム校、韓国仁済大学校、インドネシア教育大学において、「日

本語教育プログラム」(日本語教師養成)の必修科目である「日本語教育実習演習(海外)」が履修できる制度を構築した。これにより、日本語教育分野でのさらなる学生交流及び大学間の連携が期待できる。

3) 本学とスペイン・アルカラ大学との大学間交流協定に本学副学長(教育担当)が署名し、それをアルカラ大学へ送付し、正式に締結されることとなった。 [順調]

企画課：

・新たな国際交流協定として、25年度は大学間協定として、テネシー工科大学、プーケット・ラパチャット大学(学部間協定から大学間協定へ)、アルカラ大学を、学部間協定としてフェエ大学外国語学部、キングモンクット工科大学トンプリ校、白城師範学院外国語学部と協定を締結した。

・3月27日の国際交流委員会において、交流の課題等を整理するために、現在協定を結んでいるすべての国際交流協定校について交流実績の調査・点検を実施した。また、調査を分析し調査書を作成し、6月19日の国際交流委員会で報告した。

・3月27日の国際交流委員会において、国際交流協定校との交流充実を目的として、平成25年度から大学が重点に支援する重点国際交流事業として、新たにペンシルバニア州立大学及びインドネシア3大学の協働事業(ボゴール農科大学・ガジャマダ大学・ウダナヤ大学)の2事業を選定した。

・10月31日にはASEAN諸国大学との連携強化を図るため、首都大学東京、東京農工大学との3大学による「理工系大学協働教育コンソーシアムに関する基本協定」を締結した。

・11月に「ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人財育成」をテーマとした東京農工大学、首都大学東京と本学の3大学のコンソーシアムで実施する「大学の世界展開力強化事業」に採択され、ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、カセサート大学を相手校とし、本学は「地域サステイナビリティ学コース」を提供することとなった。 [順調]

留学生センター：

1) テネシー工科大学(米国)と学生交流協定を締結し、授業料相互免除で年間3名の学生交流が可能となった。またテネシー工科大学において、英語、専門教育、インターンシップが段階的に学べる3ステッププログラムを立ち上げた。交換留学生2名、3ステッププログラム4名の計6名を平成26年度中に派遣する予定である。

2) 本学の協定校であるアラバマ大学バーミングハム校、韓国仁済大学校、インドネシア教育大学において「日本語教育プログラム」(日本語教師養成)の必修科目である「日本語教育実習演習(海外)」が履修できる制度を構築した。これにより、日本語教育分野でのさらなる学生交流及び大学間の連携が期待できる。現在2名の学生がインドネシア教育大学に留学しており、平成26年度当該科目を履修する予定である。

3) 本学とスペイン・アルカラ大学との大学間交流協定が正式に締結された。 [順調]

計画施策：重点交流事業の推進

	<p>【34-2：R132034-2】選定された重点事業を支援するとともに、重点事業の点検評価を行い、次の重点指定の準備を行う。</p>	
	<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p>	<p>企画課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月19日開催の国際交流委員会において、25年度の重点国際交流支援事業が決定し、提出のあった事業計画書に基づき、国際交流推進経費から約190万円を配分することを決定した。 ・具体的には、国際交流協定校との交流充実を目的とし、大学が重点的に支援する5つの重点国際交流事業として以下の通り選定した。 ①ベトナム国家大学との「ベトナムにおける自然災害と気候変動の影響に関する共同研究と教育プログラムの開発」事業 ②ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ウダヤナ大学との「アジア地域連携を基盤にした大学院実践教育の構築ーアジアの大学間連携によるダブルディグリー・プログラム関連事業の一環としての共同開講授業の展開と高度化」事業 ③プーケット・ラチャバット大学との「サステイナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習」事業 ④忠北大学との「教育交流の新たな試み：学生交流事業の実質化としての学生交流研修の授業単位化」事業 ⑤ペンシルバニア州立大学との「教育交流および研究交流による国際化貢献授業」 <ul style="list-style-type: none"> ・7月25日開催の国際交流委員会にて、交流充実のための施策として事業費支援を決定し、提出のあった事業計画書(事業名:茨城大学短期語学研修)に基づき、国際交流推進経費から約105万円を配分した。 ・3月24日開催の国際交流委員会において国際交流協定校との交流事業の調査結果、および支援した重点国際交流事業の研究交流について内容報告があった。〔順調〕
<p><留学生教育の改革></p> <p>【35：R132035】35. 国際水準の留学生教育を重視し、留学生の満足度を高める。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。日本語教育の充実、英語で開講する科目の拡充</p>	<p>計画施策：日本語教育の充実</p>	
	<p>【35-1：R132035-1】留学生アンケートを行って、日本語教育について留学生の意見を徴す。日本語教育科目を点検し、改善を図って充実する。</p>	
	<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>B</p>	<p>留学交流課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)平成23年度に続き、平成25年度は第2回目の全学留学生対象にアンケート調査を実施し、結果について分析した。今後、同アンケート結果についてさらに詳しく検討しクラスの見直しやカリキュラムについて改善成果及び課題を検討する予定である。

	<p>2) 昨年度より、前期に学術日本語基礎A（総合）、後期に学術日本語基礎B（漢字）の順に履修できるようにしたが、平成25年度のアンケート調査の結果に基づき、改善成果及び課題について検討した。</p> <p>3) 今年度より、前期に学術日本語（レポート作成）、後期に学術日本語（口頭発表）の順に履修できるようにしたが、2013年度のアンケート調査の結果に基づき、改善成果及び課題について検討した。〔順調〕</p>
計画施策：英語で開講する科目の拡充	
【35-2：R132035-2】前年度に準備した科目を開講するとともに、これらの科目を点検評価する。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部：前年度に準備した科目を開講し、今年度の業務内容を検討した。平成26年度国際教養プログラムの開講科目を確定した。プログラムの履修手続きを確定した 留学生センターの教員の協力を得て、交換留学生に対する「英語で開講する科目」に関する希望調査を行った。〔順調〕</p> <p>理学部： 外国人研究者を招いて英語による講演を実施し、学生も聴講した。また、JABEEプログラム履修者はゼミで英語による質疑応答を行っている。さらに、世界展開力強化事業に関して、受入プログラムにおける英語開講科目に参加するための準備を行っている。〔順調〕</p> <p>工学部： 本年度より、国際コミュニケーション科目（大学院共通科目）を1科目増やし、従来より行われているものと併せて計2科目実施している。その他に、専攻科目として英語による講義科目が実施されている。今後、英語による授業の効果については、各専攻毎のFD等で検討される。〔順調〕</p> <p>農学部：</p> <p>(1) 今年度より実施するJICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降、大学院生を受け入れるため、今年度、研究生を受け入れた。</p> <p>(2) 「地域サステナビリティ実践農学プログラム」で、2名の学部学生が参加した。また、平成26年度よりの新カリキュラムにおいては、本プログラムの学部版を、副プログラムとして設置するため、整備を進めた。</p> <p>(3) 英語で開講する授業科目を検討した。</p> <p>(4) 「大学の世界展開力」事業が採択され、平成26年度より新カリキュラムにおける副プログラム「地域サステナビリティ学プログラム」に位置づけ、AIMS参加大学と連携して留学生の受け入れ態勢が確保された。〔上回〕</p>
<留学生支援の充実>	
【36：R132036】36. 留学生の学習支援、生活支援、経済支援を充実する。	
施策として以下の取組を実施する。留学生用学生寮の整備、在学留学生の総合的支援、帰国及び	
計画施策：留学生用学生寮の整備	
【36-1：R132036-1】留学生用学生寮の整備計画に基づいて、整備可能なものから順次整備に取り組む。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
	施設課： （堀町）国際交流会館（独身棟）の点検・評価を行う（進行中）〔順調〕

在日留学生修了者の組織化	B	<p>留学交流課：水戸キャンパス国際交流会館の増設分（24戸）は平成25年度から入居を開始し、ほぼ満室の状態で順調に運営している。平成26年4月の新入生等の受入に向けての準備も順調である。また、日立地区の女子寮（日本人学生・留学生混住）の改修も終了し、平成25年4月から入居を開始した。なお、昨年度に引き続き、水戸地区学生寮での外国人留学生と日本人学生の混住を推進するための検討を行った。〔順調〕</p> <p>留学生センター：〔順調〕</p>
	計画施策：在学留学生の総合的支援	
	【36-2：R132036-2】留学交流委員会で承認済みの枠組みを中心に、留学生総合支援施策に取り組む。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>留学交流課：</p> <p>1)平成26年1月から試行的に留学生の交流室チューター4名を新たに配置し、留学生の目線からの留学生支援の充実を図った。また、工学部国際交流サロンチューター5名(日本人学生・留学生)を配置し、日本人学生・留学生が協働で「新規留学生に対するマニュアル」を作成する等の活動を開始した。さらに、広報等の多言語化支援や外国語学習支援を通して国際交流の促進を図る「国際交流学生サポーター」の活動を開始した。これらにより、留学生支援及び国際交流体制の多層化が推進された。</p> <p>2)留学交流専門委員会において留学生経費の見直しが議論され、留学生への新たな経済支援策の具体的な検討が進められた。本年度はその環境整備の一環として平成25年度の各学部への留学生経費の配分を10%減額することになった。〔順調〕</p>
計画施策：帰国及び在日留学生修了者の組織化		
【36-3：R132036-3】平成25年度の同窓会設立をめざし同窓会規約を策定し、同窓会活動を開始する。		
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
A	<p>留学生センター：卒業留学生データベース及び在日留学生名簿を基に在日留学生に『第一回茨城大学留学生ホームカミングデー』の情報周知を行い、11月9日に実施した。内容として、卒業留学生トークセッション「日本で活躍する茨大卒業留学生：つながろう今」が開催され、卒業生による日本企業での就職に関する情報提供・卒業生と在学生の交流が行われた。同日、『茨城大学留学生同窓会設立総会』が行われた。また、茨城大学留学生同窓会フェイスブックを立ち上げ、卒業留学生に向けて、ホームカミングデー等に関する情報提供を行った。〔順調〕</p>	
<留学生派遣事業の推進>		
計画施策：派遣留学生の経済的支援		
【37：R132037】37. 本学から派遣する長期及び		
【37-1：R132037-1】経済的支援策を点検し、成果を確認し、改善に生かす。		

<p>短期留学生を支援するとともに、受入プログラムを充実して、留学生の双方向性を確保する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。派遣留学生の経済的支援、受入プログラムの充実</p>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>留学交流課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な派遣留学生支援となる「茨城大学海外渡航支援金」案を作成し、国際化WGに提出した。〔順調〕 ・国際交流育英奨学金のうちの2割程度を協定校からの交換留学生にあてる「交換留学推進分」として新設した。今年度は半期2名分支給した。〔順調〕
	計画施策：受入プログラムの充実	
	【37-2：R132037-2】年次計画にもとづいて、受入プログラムを順次開講し、交換留学生を受け入れる。交換留学生の意見を徴し、受入プログラムの点検評価を行って、改善する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
B	<p>人文学部：</p> <p>【実績】</p> <p>指導教員とした学部教員の協力があり、平成25年9月末現在、人文学部教育会議で承認された留学生は以下のようになった。【韓国】①忠北大学3名②仁済大学 3名③国民大学校1名 【台湾】静宜大学 2名 【中国】国際関係学院 2名 【インドネシア】インドネシア教育大学 2名 【タイ】トウラキットバンディット大学 2名</p> <p>【米国】①アラバマ大学バーミングハム校 2名②ペンシルバニア州立大学 1名 【ベトナム】フエ大学外国語学部 2名</p> <p>また平成26年度の交流協定校への派遣留学として 【米国】①ペンシルバニア州立大学1名②テネシー工科大学5名 【韓国】仁済大学1名 【台湾】静宜大学 2名 【中国】①浙江大学 2名②国際関係学院1名 【タイ】トウラキットバンディット大学 2名</p> <p>以上が協定校との関係である。</p> <p>【点検評価】</p> <p>それ以前の実績となると、本学が派遣する留学性は、平成24年度は、14人（内訳は、米国4人、豪州1人、中国2人、韓国3人、台湾3人、フィリピン1人）、平成23年度は、11人（同米国4人、中国2人、韓国4人、台湾1人）、平成22年度8人（同中国1人、韓国2人、米国2人、台湾2人、ベトナム1人）、平成21年度6人（同韓国3人、米国2人、ベトナム1人）、平成20年度2人（韓国1人、米国1人）という具合である。協定校以外や研究生を含めた留学生全体の数字はどうかというと、平成25年度が58人、平成24年度54人、平成23年度49人、平成22年度47人、平成21年度40人となっている。平成20年度以前は、さらに少なく、例えば、平成18年度で26人とかなり少なかったようである。</p>	

この数字から分かるのは、本学が派遣する留学生の増加である。ただし、派遣先の国にばらつきがあるし、大学も同様である。最近の中国、韓国との外交関係の悪化で、平成26度の派遣が急速に減少しており、それを米国の大学が埋め合わせしている感がある。留学生全体の数も同様で、最近まで増えている傾向があった。だが、直近に来て大学院の入学者が急速に減少している。大学院の学生の多くは、中国からの留学生である。今後は注視の必要があるだろう。

【意見聴取】

留学生の意見を聴取するため10月6日に会議を開催した。10人以上の学生が集まり、2時間程度話し合いで様々な実態が判明した。欠席の学生からは文書で、事前に要望などをいただいた。留学生から相次いだのは、留学生同士の交流の少なさであった。その場で初めて対面するという留学生同士が多く、会合開催に一定の意義を感じた。

このため、その場で、古賀委員長が留学生懇談会の結成を提案、参加者の賛同がすんなり得られたため、結成が決まった。会長は、中国からの留学生、副会長は、韓国の留学生となった。懇談会の成立で、その後は、委員会が留学生の意見を聴取する場合には、懇談会を通じて聞くケースが通例となった。留学生との意見交換では、留学生室の不適切な利用への指摘が相次いだ。人文学部生以外の学生が利用しているなどの指摘があり、ドアのカギにつけられている暗証番号を変更すべきとの指摘があった。また、パソコンについても人文学部生以外が利用しているとの指摘があり、新規購入分については、人文学部生以外は利用できないように設定してほしいとの要望があった。ゴミなどが散乱しているため留学生室が汚いとの声もあり、掃除用具を購入することになった。書籍の購入のほか、物品要望もあり、パソコン、カラープリンターなどが候補に上った。委員会では、早速対応に当たり、購入し、留学生室に設置した。留学生からの意見聴取では、日本人学生との交流の少なさを言及する声もあった。これについては、既に帰国した留学生から同様な意見を聞いた。本学に対する留学生が増えない理由のひとつとしてこうした、留学生間や日本人学生との交流の少なさを嘆く声もあった。こうした経緯もあって各種サークルや人文学部のゼミへの参加を勧めたりしているのが実情である。個別には、古賀委員長らの研究室を訪れて面談する留学生の数は少なくなく、茨苑祭や東南アジアからの使節団などのイベントにも留学生が、積極的に参加していることから、委員会との交流の機会は少なくない。古賀委員長は留学生の本拠である国際交流会館にもたびたび訪れ、留学生と面談し、意見聴取を図った。

【宝の山】

協定校である米国のペンシルバニア州立大学から平成26年秋からの派遣が決まった留学生で、当初、名古屋の南山大学にするか選択を迫られた学生が本学に決める決定打となったのは、2月に提示したインターンシップ情報であった。米国の大学生は、インターンシップにとっても興味があるようで、本学人文学部から平成25年に75人がインターンシップに参加、その中に留学生も含まれると伝えたところ本学への留学を即座に決断した。先方の大学の教

員からは、「茨城大学には宝の山が埋まっているのになぜそれを伝えないのか」と、不思議がられた。もっと本学をPRする必要があるテーマであると痛感した。平成26年5月からは、ペンシルバニア州立大学との双方向型の交流事業がスタートする。学生同士の交流を緊密化させ、それが本学に埋もれている情報の発信となればと考える次第である。こうした留学生の声は、これまで 25年度はその実現のための訪問先や講義の中身の決定で、委員会にはあわただしい限りであった。2月には、先方の要請で、パキスタンからの約20人の使節団を受け入れ、本学のESSや国際交流サークル地球村などの支援も得て、交流会を実施した。英語による交流会だったがESSが本領を發揮し、先方もとても喜んでいて。邦楽研究会や、トランボリン部、剣道部などの練習風景を見学した一行は、とても喜んでいて。こうした交流会は、委員会にとって初めての体験であったが、成功裏に終えることができたことで、次回の使節団の受け入れに抵抗感がなくなったのも事実である。〔上回〕

理学部：受入プログラムは設定していないが、交換留学生の希望があれば対応する予定であった。なお、世界展開力強化事業における受入プログラムの準備を進めている。〔順調〕

工学部：9月15日～22日に工学部・ICAS共同でハノイ科学大学（ベトナム国家大学の一翼）の学生を招いての夏期短期セミナーを企画・開催し、報告をまとめた。10月以降は、受入プログラム（夏期短期セミナーによる）充実と継続的実施に向けての課題等を分析した。1月末現在、その分析結果を、次年度の夏期短期セミナーの予定および仕組みに反映させた。また、3月末現在、交換留学生の受入要項の修正案を作成し、委員会内で議論し承認を得た。〔順調〕

農学部：今年度は2名の修士学生をダブルディグリー学生として修了させた。また、現在本学学生1名およびウダヤナ大学学生1名がダブルディグリー取得にむけて履修している。JICAと連携してアフガニスタンからの留学生を受けれる体制を整え、4名の学生を受け入れた。（教務委員会）

(1) 本年度初めて「国際インターンシップ」を実施した。3年次生5名、4年次生2名が参加した。担当教員（佐藤准教授）はガジャマダ大学教員と連携して適切に計画し、実施した。実施後は報告会を実施した。

(2) 「ダブルディグリープログラム」では、本学で履修中であったボゴール農科大学の2名の学生が、修士論文研究を完了し、茨城大学の学位記が授与された。また、ボゴール農科大学で履修した本学の1名の学生が、本学に戻り、現在、修士論文研究を進めている。また、本学の1名の学生が、ボゴール農科大学で履修中である。さらには、ウダヤナ大学の2名の学生およびガジャマダ大学の1名の学生が、本学の入学試験に合格した。

(3) 「大学の世界展開力」事業が採択され、新カリキュラムではすでに実施が決まっていた副プログラムを発展的に実施することが決定した（地域サステイナビリティ学プログラム）。本プログラムは全学プログラムであるが、農学部が中心に、AIMSに所属する海外の大学と連携して実施される。〔上回〕

留学交流課：実質的な受入れプログラムは整いつつある。英語による授業の充実、留学生センター授業の単位化の問題等、受入れプログラムのさらなる充実に向けて、全学的な動向を見ながら、対応を図る。〔順調〕

	<p>留学生センター： 日本語研修コース規則改正により「短期留学生受入プログラム」の実質的な受入れ体制は整いつつある。英語による授業の充実、留学生センター授業の単位化の問題等、受入れプログラムのさらなる充実に向けて、全学的な動向をみながら対応している。〔順調〕</p>
--	---

<p>I 教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>(3) その他の目標</p> <p>③ 附属学校に関する目標</p>

中期 目標	15. 附属学校園の設置目的に則り、教育及び教育実習事業を展開する。
----------	------------------------------------

中期計画	年度計画
<p><教育実習の改善></p> <p>【38：R133038】38. 教育実習の実施体制及び方法を改善し、教育の質を確保する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。教育実習体制の改革、教育実習の見直し</p>	<p>計画施策：教育実習体制の改革、教育実習の見直し</p> <p>【38-1：R133038-0】新しい教員養成制度の方向を踏まえ、新しい実習体制の準備を行う。</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>教育学部：</p> <p>(1) 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校で現在の教員養成カリキュラムに従って5月から教育実習を行っている。</p> <p>(2) 平成28年度スタートをめざした教員養成教育の新しいカリキュラム、体制構築の議論の中に、昨年度平成25年2月に報告をまとめた学部長直属のWGでの検討結果を組み込み、新しい実習体制の検討を開始した [順調]</p>
<p><学部との共同研究事業の展開></p> <p>【39：R133039】39. 学部と附属学校との共同研究事業を展開し、教育方法の改善に生かす。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学部と附属学校園の共同研究事業の促進、学校評価の実施</p>	<p>計画施策：学部と附属学校園の共同研究事業の促進</p> <p>【39-1：R133039-1】共同研究事業の年次計画にしたがって、取組を実施する。共同事業を点検し、成果を確認する。</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>教育学部：</p> <p>(1) 連携研究費補助金による学部と附属学校の共同研究の募集（6月）をし、6件を採択した。</p> <p>(2) 学部教員・附属学校教員交流会を実施した（7月）</p> <p>(3) 中学校は、授業づくり研究会を全教科（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語）において開催した。</p> <p>(4) 各附属学校園の公開授業研究会に学部教員が共同研究者として参加した。</p> <p>(5) 幼児教育部会を設置し、平成26年度常任委員（5名）を選出した。 [順調]</p>

	<p>教育学部：大学教員と附属学校教員との連携を促進し、各教科における授業づくり研究会及び公開授業を行うことによって教育方法の改善に生かす取り組みをした。また、幼稚園については、教育学部内に幼児教育に対する責任部局（幼児教育部会）を設置（3月）し、幼稚教育研究に対する学部と附属幼稚園との共同研究を促進する体制を整えた。</p>
<p>計画施策：学校評価の実施</p>	
<p>【39-2：R133039-2】附属学校園は学校評価に取組み、評価報告書を作成する。前年度までの評価報告書をもとに、改善を図る。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>教育学部：</p> <p>(1) 各附属学校における学校評価の報告書を設置者に提出した（3月末）。</p> <p>(2) 公立学校における「学校評価」は、開示義務のあることから、附属学校園の学校評価についても各附属学校園のHP上で開示した。</p> <p>(3) 学校関係者評価のために、附属学校評議員細則を改正し、学校評議員の協力を得て実施できる取り組みをした。〔順調〕</p> <p>教育学部：学校評価の様式（フォーマット）を四附属間で統一的なものとし、学校関係者評価と自己評価を記載した評価報告書を作成し設置者に提出した。</p>
<p><地域と連携する事業の推進></p>	<p>計画施策：モデル教育事業の実施</p>
<p>【40：R133040】40. 地域の小中高の学校の教育を、モデル教育事業などを通して支援する。</p>	<p>【40-1：R133040-0】年次計画にしたがって、モデル教育事業を行う。モデル教育事業を点検し、成果を確認する。</p>
<p>施策として以下の取組を実施する。モデル教育事業の実施</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>教育学部：</p> <p>(1) 第3回附属学校フォーラム「科学的な見方や考え方を育てる～理科教育における授業実践・教員研修・自由研究の指導を通して」を平成26年3月1日に開催した（参加人数157名）。</p> <p>(2) 幼稚園は、11月12日に研究会〔参加人数250名〕を開催した。</p> <p>(3) 小学校は、6月8日に教育研究発表会「『仲間に学ぶ子ども』（1年次）～多様な考え・感じ方が大切にされる教室～」(参加人数346名)を開催し、11月2日に学校公開日として一般に授業公開（参加人数463名）を実施した。また、平成26年1月31日に公開授業研究会（参加人数275名）を開催した。</p> <p>(4) 中学校は、10月19日に学校公開日として授業公開（参加人数470名）を実施し、11月30日に公開授業研究会（参</p>

	<p>加人数452名)を開催した。</p> <p>(5) 特別支援学校は、7月13日に公開授業研究会(参加人数138名)を開催し、公開講座①検査法(8月5日:参加人数24名、②自立活動(8月7日、8月8日:参加人数30名)③教育相談(8月22、23日:参加人数52名)を実施した。また、12月10日に公開研究会(参加人数95名)を開催した。</p> <p>(6) 小学校・中学校は、茨城県教育委員会の「いばらき理科教育推進事業」の支援として、出前授業及び指導講師を担当した。 [順調]</p> <p>教育学部: 各附属学校は、大学・学部の持つ人的資源を積極的に活用し、研究主題の設定から研究方法、教材開発を再検討し、公開授業研究会弥附属学校フォーラムを通して地域の小中学校の教育を支援する取り組みをした。また、地域の教育活動の推進に寄与するという観点から茨城県教育委員会及び市町村教育委員会と連携した出前授業を通してモデル教育を実施した。</p>
--	--

進捗状況の評語

進捗状況【全学工程表で想定する6年間の達成目標や進行プロセスに対して】	
かなり上回って達成できる	S
上回って達成できそうである	A
達成は可能であると考えられる	B
このままでは達成が危ぶまれる	F

(1) 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

1. 特記事項

教育活性化の取組

2. 教育研究等の質の向上の状況

1) 質の高い教育の実施

〈全学的な取組〉

- ① 茨城大学は、国際的水準の教育研究を進めるために、とくに東南アジアを中心に、サステイナビリティ関連の共同研究や国際演習、大学院のダブルディグリー・プログラムなどの種々の国際交流を積み重ねてきた。その成果は平成 25 年度、首都大学東京、東京農工大学と共に「大学の世界展開力強化事業」に採択され、AIMS (ASEAN International Mobility for Students Programme) 対応プログラムとして「地域サステイナビリティ学コース」を開設し、キックオフ・シンポジウムを 2 月 21 日に開催した。また、3 月には先行派遣・受入プログラムを実施し、本学学生 22 名（農学部 14 名、理学部 7 名、人文学部 1 名）をボゴール農科大学、ガジャマダ大学に派遣し、さらに、相手国学生 6 名（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学各 3 名）が受入プログラムに参加した。
- ② 地域活性化の拠点としての大学を目指し、地域連携と質の高い教育を結合させる取り組みを進めてきた。とくに平成 22 年度以来、学生の就業力育成支援を目指す教育プログラム「根力（ねぢから）育成プログラム」の構築を進めており、その中核に PBL 技法に基づく授業 を位置づけている。
- ③ 学生の主体的学習を促進するために、平成 25 年度から GPA (Grade Point Average) 制度を導入し、各学期の学期 GPA の算出結果を整理して、全学教務委員会に報告するなど、広く情報を共有した。また、各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的に CAP 制度を導入した。さらに、教育改革推進会議において「アクティブ・ラーニングの推進について（素案）」を示し、実施に向けて具体的検討を開始した。

〈各部局の取組〉

- ④ 理工学研究科、広域水圏環境科学教育研究センターおよび地球変動適応科学研究機関 (ICAS) が連携し、大学院サステイナビリティ学教育プログラムという横断型大学院教育を行っている。そして、SSC 関連 5 大学共同科目「サステイナビリティ学最前線」、国際・国内実践教育演習など、英語やフィールド演習 (PBL) を組み合わせて質の高い教育を行った。
- ⑤ 人文学部では、PBL 授業として、通年 2 単位の専門科目「プロジェクト実習」が平成 25 年度から正規開講された。人文学部学生を中心に教育学部・工学部、更に単位互換協定を結んでいる常磐大学・茨城キリスト教大学の学生を加えた約 90 名が受講し、14 チームに分かれて活発に活動した。

- ⑥ 教育学部では、教育実践総合センター、教務委員会、教育実習委員会の三者が協力し、附属小学校、附属中学校の了承を得て、3年次の教育実習のVTR撮影（全実習生の「一斉研究授業」を対象）を開始した。その撮影データは、当授業学生の自己把握のみならず、（授業学生の了解の下）授業やゼミでも実践力育成に活用されている。また、教育学部における目的に沿った人材育成のための一つの軸として、履修記録「学びのあしあとー教職課程履修の記録（カルテ）」と4年次における「教職実践演習」を連結させ、前述の記録映像を活用した。目的に沿った人材育成の重要な二つの取り組みを統合する試みとして、更なる成果が期待される。
- ⑦ 平成24年度に設置した模擬授業室（平成25年度使用実績：326件）が多様に活用されていて、地域教員への貢献とともに、学部内における教員養成に大きく寄与している。また、「国立大学教育実践研究関連センター協議会」において、詳細な報告を要請されるなど全国的にも注目されている。
（第83回国立大学教育実践研究関連センター協議会：秋田大学にて報告）
- ⑧ 教育学研究科では、実践性を高めるために設置が求められている科目である「教育実践研究」を導入させるため、附属小・中学校においてインターンシップ・トライアルを開始し、その成果報告会を行った（58名が参加）。
- ⑨ 理学部の学際理学コースは、平成25年度入学生より、主履修分野と、それと密接に関わる副履修分野からなる教育プログラムに大幅に改編し、卒業研究選択の自由度を増やすとともに、学際理学コースの教育ポリシーに則った人材育成に対応できるようにした。
- ⑩ 工学部は、英語力強化のため、「実用英語演習」と連動した「実用英語入門」を新規に開講した。
- ⑪ 農学部は、「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」を実施し、「食の安全ファシリテーター」の養成を図っている。平成25年度は20名の学生が修了した（平成24年度修了者：18名）。
- ⑫ 農学研究科では、ダブルディグリー・プログラム（DDP）も着実に実施され、環境共生農学コースで、インドネシア農業省の研究者2名を受け入れて、英語による授業と研究指導を開始した。また、平成25年度から、環境人材育成プログラム「グリーンマネージメント・プログラム：茨城大学、横浜国立大学、信州大学、広島大学」を開始し、「グリーンマネージメント概論」を開講した。さらに、各専攻の教育課程に加えて、サステイナビリティ学教育プログラム（平成25年度修了者数：30名）と地域サステイナビリティの実践農学教育プログラム（平成25年度修了者数：6名）を実施した。
- ⑬ 留学生センターは、日本の若者文化や、アニメ・漫画を代表とするクールジャパンについて全て英語で授業を行う「Studies in Contemporary Japan」を教養科目として開講した。この科目は、留学生と日本人学生を対象に、すべて英語で授業が行われ、英語を使用した発表と議論に重点を置いている。

研究に関する取組状況

- ① **重点研究と推進研究プロジェクトの推進**：研究企画推進会議により選定された茨城大学重点研究と茨城大学推進研究プロジェクトが引き続き行われ、平成 25 年度は、1 件の重点研究と 2 件の推進研究プロジェクトを新たに選定した。
- ② 重点研究の一つである「**茨城大学バイオ燃料社会プロジェクト**」活動の一環として、「スイートソルガムを活用した産業化」と題し、茨城県の後援を得て JA 茨城県中央会と共催してシンポジウムを開催した。これは、耕作放棄地の解消や二酸化炭素の削減等生産のメリットを訴えながら、ガソリンに代わる燃料として、イネ科のスイートソルガムを原料に使ったバイオエタノール燃料製造の産業化を目指す取組の一環として開催され、約 150 名の参加者があった。パネルディスカッションでは、早期産業化のために、いかにして地域活性化等の付加価値を見だし、関係機関と連携・取組を進めるべきか活発な意見交換が行われ、今後の検討課題が明らかになった。また、スイートソルガムに関する情報普及のため、学内の教員が共著者となって『スイートソルガムの活用』を茨城新聞社より出版した。
- ③ **外部資金の獲得**：研究企画推進会議において、本学の政策配分経費である学術研究推進経費の配分について審議し、同経費の一部を外部資金獲得に向けた取組に措置することを決定した。具体的には、若手教員の科研費申請や大型の科研費申請で一定の評価を得た者への研究費の支援や競争的資金の説明会等参加者への旅費の支援として計 450 万円を措置することとした。
その結果、平成 25 年度科研費の採択実績は、250 件、5 億 2,764 万円であり、平成 24 年度の 231 件、5 億 8,954 万円を採択件数で上回った。また、平成 25 年度の共同研究、受託研究、奨学寄附金等の外部資金は、獲得額が合計 8 億 7,956 万円で、平成 24 年度の 6 億 8,365 万円を上回る成果があった。
- ④ 理学部の片桐秀明准教授らのグループが、東京大学、北里大学と共同で、放射線量が比較的低い地域でも短時間で放射線の到来方向を測定できるカメラ「**γI (ガンマアイ)**」を開発した。
- ⑤ 工学部では、研究組織の連携強化、外部資金の獲得強化、研究推進を行うためのコアとなる組織として、平成 24 年に設立された 4 つの工学部附属教育研究センター（ライフサポート科学教育研究センター、塑性加工科学教育研究センター、グリーンデバイス教育研究センター、高度化防災セキュリティ技術教育研究センター）が、順調に活動している。
- ⑥ 農学部では、文部科学省特別経費「**大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実**」に採択された「心身の健康を維持・改善する農医連携研究の推進」が開始され、参加 3 大学（本学、東京医科大学、茨城県立医療大学）によるシンポジウムを行い、約 100 名の参加者があった。
- ⑦ 地球変動適応科学研究機関（ICAS）は、環境省環境研究総合推進費 S-8、科研費基盤 A、基盤 C などを通じてアジア太平洋地域、とりわけベトナムのデルタにおける気候変動と適応策に関する共同研究等を実施した。平成 25 年 8 月にホーチミン、平成 26 年 3 月にハノイでのワークショップ等を通じて地域の実情に応じた、適応策の検討を行った。

ICAS は気候変動研究においてインパクトの高い論文発表を行い、成果の一部はマスメディアでも取り上げられている。さらに3月には「ポスト震災社会のサステナビリティ学」を国際文献社より出版した。気候変動をはじめとするサステナビリティ学の教育研究は茨城大学の特色ある活動に位置づけられており、今後も推進する。

社会連携事業の推進

茨城大学は、高い社会貢献機能を有する大学として、地域と連携した教育と研究を推進し、その成果を積極的に社会に発信し還元して、地域の教育・文化の向上、環境保全、産業振興、地域社会の発展に寄与することを目指している。さらに本学では、地域とともに発展を目指し地域との架け橋となる「茨城大学社会連携センター」を平成 25 年 4 月に設置し、社会・地域連携の窓口を一元化して、ワンストップサービスを行う体制を整えた。

- ① 人文学部は、茨城県内自治体等との地域連携活動をさらに推進するために、平成 25 年 10 月に市民共創教育研究センターを設立し、近隣自治体との第 1 回円卓会議と設立シンポジウムを実施した。また、常陸太田市と 7 月 24 日に、石岡市と 3 月 26 日に地域連携協定を締結し、地域振興に寄与するための人材育成や人的交流などを始めた。
- ② **教育学部・教育学研究科**は、水戸市教育委員会等との連携協定に基づくものなど、豊富な地域連携実績がある。水戸市教育委員会との連携協定に基づく水戸市学校支援活動および茨城県内の教育機関の要望に基づく県内教育支援ボランティアとして、教育支援ボランティアの派遣を行っている。平成 25 年度の学生のボランティア活動は 146 件、参加学生（延べ人数）603 人を数える。また、茨城県教育委員会の委託を受け、県内の理科教育の振興のため、理系 3 学部と教育学部が講師派遣や講座・教室開講などに力を注いでいる。
- ③ 心理教育相談室活動による地域貢献を継続している。平成 24 年度より心理教育相談を有料化した。が、学齢期の心理教育的問題だけに限らず年齢を問わずに相談を受けることとした。教育相談の新規件数を含めて着実に増加傾向にある（新規相談件数平成 23 年度 39 件→平成 24 年度 58 件→平成 25 年度 65 件）。これは、教育相談室の存在が地域に着実に定着している証左と考える。
- ④ 農学部では、阿見町の小学校における食育授業に力を入れている。平成 25 年度は阿見町内小学校 6 校にて食育授業を行った。農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターにて、圃場や水田あるいは加工室等を用いた地域連携活動のなかで、県内外の保育園や学校、農業委員会、市民向けに延べ 16 団体、計 303 名の方に田植えや稲刈り、イモ掘り、パン作りなどの指導を行い好評を得た。
- ⑤ **広域水圏環境科学教育研究センター**、**農学部**、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県水産試験場内水面支場、霞ヶ浦市民協会、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、清真学園高等学校、千葉大学および三重大学との研究成果合同発表会「公開シンポジウム霞ヶ浦流域研究 2014」を平成 26 年 3 月 8 日に開催した。なお、この発表会は一般公開する形で開催し、約 50 名の参加者があった。
- ⑥ **地球変動適応科学研究機関（ICAS）**は、平成 24 年度に設立された「いばらき自然エネルギーネットワーク」の事務局を担当し、講演会（2 回）やセミナー、現地見学会（2 回）の開催などを通して、社会への研究成果の発信と県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図った。

- ⑦ **五浦美術文化研究所**は、岡倉天心生誕 150 年・没後 100 年を記念して茨城県等との共催により、天心邸茶会、座談会（アーティストが語る岡倉天心）、邦楽コンサート（尺八、琵琶）を開催し、広く一般に開放し 1 日 800 名程の入場者を記録し、それぞれのイベントが盛況のうちに終了した。
- ⑧ 茨城県北ジオパーク事業の事務局を担当する茨城大学は、茨城県北の 7 市町村（北茨城市・高萩市・大子町・東海村・ひたちなか市・常陸太田市・常陸大宮市）および（財）グリーンふるさと振興機構、茨城県北生涯学習センター、筑波銀行との連携のもとにインタープリターの養成（56 名）等学術的な活動を活発に行った。

国際化に関する取組状況

- ① 大学が重点的に支援する重点国際交流事業として新たにペンシルバニア州立大学及びインドネシア 3 大学協働事業（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、プーケット・ラチャパット大学）を選定した。
- ② 大学間協定として、テネシー工科大学（米国）、アルカラ大学（スペイン）と新たに学生交流協定を締結した。また、ソフィア大学（ブルガリア）、香港理工大学（中国）大学間交流協定の締結を目指して協議中である。
- ③ **理学部**は、アンダラス大学（インドネシア）数学・自然科学部との学部間学術交流協定を締結した。
- ④ **農学部**では、平成 25 年度から新たに「国際インターンシップ」（1 単位、8 月 18 日～27 日、インドネシアのガジャマダ大学）を開講し、農学部生 7 名（3 年生 5 名、4 年生 2 名）が現地の農村滞在型社会貢献プログラムに参加し、国際化の推進を図った。
- ⑤ **留学生センター**は、海外留学・研修に参加する学生向けに、海外の生活情報や危機管理についての情報を網羅した海外留学・研修ガイドブックを作成した。さらに、卒業留学生の組織化促進を目的に、第一回茨城大学留学生ホームカミングデー、茨城大学留学生同窓会総会などを通して、卒業留学生のネットワーク構築を図った。この他、海外協定校で日本語授業の教壇実習や授業見学を行う「日本語実習演習（海外）」の開講、国際交流合宿研修の実施、ピアサポート体制の充実などを行っている。

附属学校園に関わる取組み

附属学校園は、在籍する幼児児童生徒に質の高い教育を提供するとともに、教育実習の実施、学部との共同研究、地域のモデル校としての役割という使命を担っている。

- ① 平成 25 年度も、日常的な教育業務、教育実習の実施に加え、教育学部と連携した共同研究や公開授業研究会等を通して地域の学校のモデル校としての役割を果たしている。本年度は連携研究費補助金による学部と附属学校の共同研究 4 件を採択した。
- ② 大学と附属学校園間の研究交流、地域の公立学校との研究情報交流を狙い、平成 25 年度も、第 3 回附属学校フォーラム「科学的な見方や考え方を育てる～理科教育における授業実践・教員研修・自由研究の指導を通して」を平成 26 年 3 月 1 日に開催し、157 名が参加した。
- ③ 教育学研究科のインターンシップ・トライアルを附属小学校、附属中学校の協力の下に行った。（国語教育専修と数学教育専修の大学院生 12 名）。

教育関係共同利用拠点に関する取組

① 拠点としての取組や成果

広域水圏環境科学教育研究センターが湖沼関係の研究所として我が国唯一の教育共同利用拠点に認められ、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターとして取り組んでいる。平成 25 年度の事例としては、他大学向けとして公開臨湖実習（10 大学、85 人）のほか、千葉大学教育学部の地質実習、常葉大学教育学部総合教養実習、信州大学理学部野外調査実習、東京農工大学農学部地球生態システム学実習および明石高専都市システム工学科都市システムインターンシップを広域水圏環境科学教育研究センター教員の協力の下に実施した。本学の実習としては、理学部（生物科学および地球環境コース）と教育学部（環境コースおよび社会選修コース）学生向けの実習を行った。

教育関係共同利用拠点活動の一環として外部利用の促進のほか、潮来市、鹿嶋市および周辺地域の小中高等学校の環境学習（授業・実習）にも利用を呼び掛けた。その結果、茨城県や埼玉県の高校生物教員（計 20 校）の臨湖研修、清真学園高・水戸二高・熊谷西高等の臨湖実習、東京環境工科専門学校のフィールド実習などにも利用された。平成 25 年 4 月～26 年 3 月末までの宿泊棟の客室稼働率の月平均値は 43.5%（平成 24 年度の同平均値は 29.9%）また利用人数は 701 人（平成 24 年度：324 人）と大幅に上昇した。1 月には講義室のコンセントの増設、炊事室の改修、洗濯機・乾燥機の増設、宿泊棟の二段ベットの一部更新など、利用者の利便性を大幅に向上させる取り組みを行った。

② 研究所等独自の取組や成果

広域水圏環境科学教育研究センターおよび農学部の教員を中心として、大学院サステナビリティ学教育プログラムの国内実践教育演習（平成 25 年度修得者数：15 名）を行っている。社会への成果発信・還元として、平成 26 年 3 月 8 日に広域水圏環境科学教育研究センター、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県水産試験場内水面支場、清真学園高等学校などの茨城県内の研究・教育組織との研究成果合同発表会「公開シンポジウム霞ヶ浦流域研究」を一般公開の形で開催している（平成 25 年度参加者約 50 名）。

3. 改善を要する点

＜平成24年度に改善を要するとした年度計画の改善状況＞ ◇ = 改善した △ = 一部改善 ◆ = 未改善

データシステムと学習管理制度を点検するとともに、修得状況をもとに、学習状況の改善に取り組む。（関連年度計画：4-1）

【大学教育センター、学務部】 → 一部改善

△全学教務委員会の下、就業育成実施専門委員会において、「根力ポートフォリオ」による、教務情報ポータルシステムのデータを活用した学修管理制度の構築に努めた。平成25年12月16日の全学教務委員会において、データを供給することが審議了承され、教務情報ポータルシステムより成績データを移行した。

学部間共同で専門教育授業を担当して、単位を共同で認定できる制度を検討（関連年度計画：14-1） → 一部改善

△平成24年度から教育学部以外の学生を対象に共通開設することとなった教職に関する科目について、4年次対象の「教職実践演習」を2本開講するなど、科目の拡充を図った。全学的な教職に関する科目の開設に対応するため、教育学部を中心に教職センター（仮称）の平成27年度設置に向けて検討を開始した。また、大学の世界展開力強化事業に関連して開設する地域サステイナビリティ学コース科目について、農学部、理学部及びICAS教員により開講することとし、人文学部生、教育学部生、工学部生についても履修を可とすることについて検討を行った。また、全学教育改革推進会議において、平成26年度COC事業申請案として、全学共通プログラムを構築する方向が確認された。このプログラムの中で人文も関わる新たな共同教育構築が検討される可能性がある。なお、従来人文学部では、学芸員課程、教職課程において教育学部との共同教育を実現してきた。特に学芸員資格課程は平成24年度から新カリキュラムが開始されており、それに伴って学部間の連携をより強化して運用を行っている。

新しい教員養成制度に対応した改革・改組案を確定する（関連年度計画：15-1）

【教育学部】 → 不十分

◆茨城大学の組織改革案がまとまらないため、改革・改組案を確定するには到らなかったが、（教職大学院の設置の方向が固まる中）教育学部新課程の学生定員を教員養成課程へ移行して学校教育教員養成課程の運営組織を再構成する際の様々な課題の整理は行われた。

共同専攻設置に向けた連携大学や近隣大学との協議を重ね、素案形成に努める。（関連年度計画：16-2）【理工学研究科・学務部】 → 不十分

△ 本学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学の北関東の4大学間で、「4大学院連携先進創成情報学教育研究プログラム」を開始し連携については平成23年度に終了している。現在は、本学と宇都宮大学の2大学間で本プログラムの運営を実施し、平成25年度においても新入生5名を受け入れ、在籍者数は9名となっている。また、共同専攻の設置については工学部と茨城キリスト教大学間で、平成28年度の共同専攻設置に向けて協議を進めているところである。

教務情報や学生情報の一元的活用を行うコンピュータシステムを運用する。（関連年度計画：19-1）

【大学執行部、学務部】 → 改善

◇昨年度、現存の教務ポータルシステムにおいて大学院に関する情報も取り扱えるように改修を行い、平成25年4月から正式稼働を行った。これによって、平成25年度に在学する大学院生から履修登録や成績報告をシステムで行えるようになり、教務情報及び学籍データが一元管理できるようになった。平成25年6月及び11月には教務情報と学生情報を活用した成績通知作成システムによって、平成25年度に在籍する全ての学部学生の身元保証人宛に昨年度までの成績通知を行った。平成25年12月に平成24年度卒業生の就職情報を教務ポータルシステムへ入力し、一元管理を開始した。

学習進捗管理システムと学習指導について学生から意見を徴し、改善点と成果を確認する。（関連年度計画：19-2）

【大学執行部、学務部】 → 不十分

◆平成25年度においては、「全学教務委員会」の下に設置される「就業力育成実施専門委員会」において、現存する教務情報ポータルシステムのデータを活用した「根力ポートフォリオ」を活用した学修管理制度の構築に向けた準備を進めた。平成25年12月16日の全学教務委員会において、データを供給することが審議了承され、教務情報ポータルシステムより成績データを移行した。今後、学生からの意見を聴取し、改善を図る予定である。

・ H25各学部は初年次学生の学習支援取組みを行うとともに、学生の意見を徴し、改善を図るとともに、成果を確認する。（関連年度計画：19-3）

【大学教育センター、学務部、各学部】 → 改善

◇大学教育センター学生懇談会の学生アンケートにより、環境整備・改善に係る意見が多く見受けられたことから、茨城大学教育研究助成会理事会に増築改修を行っている図書館に電子ブックや学生掲示板を導入していただくことを提案し、了承をいただき、電子ブックや学生掲示板が設置されたことから、学生の学修環境の改善が図られた。

II 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	16. 法人運営体制及び事務管理体制を効率的に運営する。 17. 業務の専門性に合った人材確保・育成を行い、業務運営を改善する。 18. 教育研究組織の運営にあたって、教員資源を有効に活用できるように改善する。
------	---

中期計画	年度計画		
<p><法人運営体制の改善></p> <p>【41：R210041】41. 法人組織及び法人運営体制を見直し、運営の改善と効率化を図る。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。役員会・副学長学長補佐会議・副学長学部長会議の関係の見直し、経営協議会・教育研究評議会の会議運営の改善、理事とその統括組織との関係の見直し、第3期中期計画検討委員会を組織</p>	<p>計画施策：役員会・副学長学長補佐会議・副学長学部長会議の関係の見直し</p> <p>【41-1：R210041-1】 (22年度に達成済みのため、23年度以降の年度計画なし)</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況</td> <td>判断理由 (計画の実施状況等)</td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	
	<p>計画施策：経営協議会・教育研究評議会の会議運営の改善</p> <p>【41-2：R210041-2】 (22年度に達成済みのため、23年度以降の年度計画なし)</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況</td> <td>判断理由 (計画の実施状況等)</td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	
	<p>計画施策：理事とその統括組織との関係の見直し</p> <p>【41-3：R210041-3】 (22年度に達成済みのため、23年度以降の年度計画なし)</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況</td> <td>判断理由 (計画の実施状況等)</td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	
	<p>計画施策：第3期中期計画検討委員会を組織</p> <p>【41-4：R210041-4】 第3期中期計画検討委員会を、若手教員を構成員に含めて組織し、第2期中期目標期間の中間評価をして、第3期中期計画の検討に入る。</p>		

	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	総合計画委員会の下に「第3期中期目標素案策定WG」を設置することについて検討し、H26.4の総合計画委員会にて承認される見込み。
<事務管理体制の改善> 【42：R210042】42. 事務管理体制の見直しを行い、効率的に運営できる体制に改善する。 施策として以下の取組を実施する。事務局内の事務管理体制の改善	計画施策：事務局内の事務管理体制の改善	
	【42-1：R210042-0】（23年度に達成済みのため、24年度以降の年度計画なし）	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<職員登用及び職員の職能化による組織改革> 【43：R210043】43. 教員及び職員の業務の専門性に合った登用を行い、効率的効果的な運営に生かす。 施策として以下の取組を実施する。教職員人事システムの見直し、任期制の見直し、教職員定数管理の見直し	計画施策：教職員人事システムの見直し	
	【43-1：R210043-1】教員人事について、共通の管理運営制度を引き続き検討する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	人事課： ① 昨年に引き続き、国際交流や大学院入試対応として、外国在住（ベトナム）の外国人へ特命准教授の登用を行った。 ② 昨年計画した、教養試験の試験問題を大学新卒採用の内容から社会人経験者対象の出題内容へ変更し、実施した。 ③ 補佐以上経験者の継続雇用者については、現職の係長級職員の代わりにラインへ配置し、その人的余力を新規事業担当へ配置する等、人的資源の有効活用を実施している。 ④ 教員の人員管理を定員管理から人件費管理へ移行することが可能か、学術担当理事を座長とするワーキンググループ（大学ガバナンスWG）を設置し、検討を行い報告書を学長に対して提出した。〔順調〕（総務〔総務部人事課〕）
	計画施策：任期制の見直し	
	【43-2：R210043-2】（23年度に達成済みのため、24年度以降の年度計画なし）	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	計画施策：教職員定数管理の見直し	
【43-3：R210043-3】今後の教職員の定数管理方針について、引き続き検討する。		
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	

	状況	<p>人事課：</p> <p>① 補佐以上経験者の継続雇用者については、現職の係長級の代わりにラインへ配置し、その人的余力を新規事業担当へ配置する等、人的資源の有効活用を実施している。</p> <p>A ② 事務部門において、業務の閑散・繁忙に合わせた柔軟な人員配置を行うため、発令を伴わない配置換えを行えるようにし、人的資源の有効活用を実施している。</p> <p>③ ②について、平成25年度には、学務部がグループ制を導入した。（平成26年度からは、財務部、理学部が導入を予定している。</p> <p>④ 教員の人員管理を定員管理から人件費管理へ移行することが可能か、学術担当理事を座長とするワーキンググループ（大学ガバナンスWG）を設置し、検討を行い報告書を学長に対して提出した。〔順調〕（総務〔総務部人事課〕）</p>
<p>【44：R210044】44. 採用の工夫や多様な研修を行って、職員の職能化を図る。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。職員研修方針の改善、専門職の充実</p>	<p>計画施策：職員研修方針の改善</p> <p>【44-1：R210044-1】研修プログラムの点検評価を行い、研修プログラムを改善する。</p> <p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>労務課：</p> <p>平成25年7月2日に開催された部課長・事務長会議において平成25年度事務系職員の研修について、改善案を提案し了承された。</p> <p>○平成24年度までの研修を改善して平成25年度に実施する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアベーシック研修（自己啓発研修の形態を変えて実施、単位修得割合向上） <p>○平成25年度に新たに実施する研修を次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手テーマ学習会（平成25年8月～9月に、業務への相互理解を深めるために、個々の意識向上を図るために、班ごとに課題学習及びプレゼン発表を実施） <p>A ・職員英会話実務研修（上級、中級の2クラス開講）（平成25年8月から11月下旬まで、毎週火曜日の午後2時間を利用して、15回実施した。また、研修成果として、受講レポート「英語対話マニュアル」を作成を行った。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修（平成25年11月5日に、部課長・事務長対象に実施） ・コンプライアンス研修（平成25年12月19日に、一般及び管理職対象に実施） ・リスクマネジメント研修（平成26年1月16日に、一般及び管理職対象に実施） <p>上記以外に、平成24年度まで実施していた研修も実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修（平成25年10月21日に、教職員対象に実施） ・係長クラス研修（平成25年9月5日～9月6日に実施） ・中堅職員研修（平成25年9月19日～9月20日に実施） ・新規採用教職員研修（平成25年5月20日～5月21日に実施）

	<p>・新規採用職員研修（平成25年5月21日～5月22日に実施） [順調]（総務 [総務部労務課]）</p> <p>○事務系職員のSDとして「職員啓発セミナー」を開催した。セミナーの講師として、文部科学省国立大学法人支援課の中田総括係長を招き、「国立大学法人等を巡る最近の動向について」と題して講演。本学からは係長相当職以上47名が参加し、国立大学改革の方向性や機能強化の推進に係る概要などに関する説明と意見交換が行われた。このセミナーを踏まえ、今後の大学改革等の推進について、職員の主体的な関与及び取組の実現が期待される。</p>
	計画施策：専門職の充実
	【44-2：R210044-2】順次、専門職職員を充実するとともに、研修計画を実行する。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	人事課：国立大学協会が実施する、専門職向けの研修に該当者を参加させた。専門職については、職種の幅を広げることが可能か、引き続き検討する。 [順調]
【45：R210045-1】45. 男女共同参画事業を推進し、女性教職員を積極的に活用する施策を導入する。施策として以下の取組を実施する。女性教職員の採用促進施策の導入、女性教職員支援策の導入	計画施策：女性教員の採用促進施策の導入
	【45-1：R210045-1】女性教員採用促進計画を再点検し、採用促進策を実施に移す。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>人事課：</p> <p>① 昨年に引き続き、各地で行われる男女共同参画に関連する講演会、セミナー等の情報をグループウェア上に掲載することにより、積極的に教職員の情報提供を図り、日頃からの男女共同参画についての意識付けを行った。</p> <p>② 順次、各部署の教員公募時に女性の積極的な応募を呼びかける文章を記載。</p> <p>③ 女性教職員産前・産後休暇、育児休業取得時に代替者の配置を実施。 ※（附属教員に対しては、代替措置として任期付き講師を雇用していることから「教職員」と記載している。）</p> <p>④ 女性教員を採用した学部に加え、学内センターについてもインセンティブとして「女性研究者採用促進経費」を継続して措置した。</p> <p>⑤ これまで懸案となっていた、育児・介護休業に関する諸規則を改正し、ワークライフ・バランスの改善に向けた整備を行った。</p> <p>[順調]</p>
	計画施策：女性教職員支援策の導入
	【45-2：R210045-2】女性教職員の就業を支援する制度を継続する。
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	人事課：

	A	<p>① 女性教員を採用した学部に加え、学内センターについてもインセンティブとして「女性研究者採用促進経費」を継続して措置した。</p> <p>② 常勤職員採用試験（第2次）について、女性の積極的な応募を歓迎する文章を記載したことによる効果が発揮され、女性の応募が増え、平成25年度試験での新規採用・内定者中、50%が女性職員となった。</p> <p>③ これまで懸案となっていた、育児・介護休業に関する諸規則を改正し、ワークライフ・バランスの改善に向けた整備を行った [順調]</p>
<p><教育研究運営組織の改善> 【46：R210046】46. 学部学野制を有効に活用した新たな教員運用方式を導入して、教育研究組織の運営を改善する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。学部改組及び研究科改組と関連する教員定数管理の見直し、学部研究科を越えた教育研究での教員の有効活用、教員年齢バランスの見直し</p>	<p>計画施策：学部改組及び研究科改組と関連する教員定数管理の見直し</p>	
	<p>【46-1：R210046-1】今後の教職員の定数管理方針について、引き続き検討する。</p>	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	B	<p>理学部：全学的取り組みに合わせる必要があるため、全学の動向に柔軟に対応する。 [順調]</p> <p>工学部：教職員の定数管理については、ロード指数に基づく教員補充の方式を昨年採用し、定着を図っている。 [上回]</p> <p>人事課：</p> <p>① 学部改組及び研究科改組と関連し、交付金により任期付き雇用をしている教育系のプロジェクトを順次整理し始め、学部改組及び研究科改組時に有効活用することとした。</p> <p>② 教員の人員管理を定員管理から人件費管理へ移行することが可能か、学術担当理事を座長とするワーキンググループ（大学ガバナンスWG）を設置し、検討を行い報告書を学長に対して提出した。 [順調]</p>
	<p>計画施策：学部研究科を越えた教育研究での教員の有効活用</p>	
	<p>【46-2：R210046-2】学士課程又は修士課程の専門教育において、学部又は研究科を越えて教員が授業を提供し、単位を付与することのできる教育制度を検討する。</p>	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
B	<p>理学部：現時点では具体的なシステムとしては学部レベルの動きはないが、個別には実施されている。 [順調]</p> <p>工学部：教員公募の文書には、すべて他領域向けの講義を持つことがあることを明記し、候補者の選考を実施した。部局化を行うことにより、一層他専攻・他学科の講義を受け持つ可能性がある。大学院の履修要項などに、他専攻の講義を受講し、単位を取得できるようになっていることを明記している。また、横断型教育プログラムについて明記し、履修を推奨している。</p> <p>工学部：博士前期課程では一つの専門性だけでなく分野横断的な複数領域の履修を可能にする教育プログラムがある。 [順調]</p> <p>農学部：ミッションの再定義では、「理学系・工学系・農学系の連携を通じた共同教育プログラムを構築し、基礎科学と応用科学の融合を進め、新しいイノベーション人材を育成する大学改革を目指す。」を理学系・工学系・農学系で共通して掲げ、年明けに、ほぼ文部科学省からの了解を得た。昨年11月からは、ミッションに掲げた3学部間連携に関して、3学部間で打合せ会議を3回実施し、</p>	

	<p>2月中にもう1回行った。〔順調〕</p> <p>学務課：人文学部・教育学部間における地理学系の専門科目について、人文地理学Ⅱ、自然地理学Ⅲなどの共通開設の拡充を図った。大学院段階では、全研究科間における大学院共通科目を20科目開設し、教員の有効活用を行い、学生に幅広い知識の教授を図った。平成26年度人文学部・教育学部間における地理学系の専門科目について、共通開設のさらなる拡充を行った。大学院共通科目については必要性に鑑み科目の拡充を検討していく。また、「大学の世界展開力強化事業」に関連して開設する地域サステナビリティ学コース科目について、農学部、理学部及びICAS教員により開講し、人文学部生、教育学部生、工学部生についても履修を可とすることについて検討を行った。〔順調〕</p>
<p>計画施策：教員年齢バランスの見直し</p>	
<p>【46-3：R210046-3】教員年齢バランスの適正化のための方策を引き続き検討する。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>B</p>	<p>理学部：採用人事において各領域で年齢構成の適正化に配慮している。〔順調〕</p> <p>工学部：極めて順調に推移している。〔上回〕</p> <p>農学部：これまでに中期計画委員会で審議を重ねてきた。その結果、「農学部における新たな教員人事制度」は平成26年3月の教授会で最終審議した。〔順調〕</p> <p>農学部：本学のガバナンス改革でポイント制が提案され、このポイント制が導入されれば、「教員年齢バランスの適正化」がさらに進むと判断される。この点で言えば、この年度計画項目も大学執行部の課題であったと思われる。ポイント制の議論はもっと早く行うべきで、第2期中期計画の早い段階で盛り込むべきであったと思われる。一方、農学部では「農学部における新たな教員人事制度」を平成26年3月の教授会において決定した。〔S〕</p> <p>人事課：</p> <p>① 特任教員制度の積極的な活用が図られ導入部局が増えた。これにより、大学院研究科の教育研究等の活性化を図り、併せて学部の教育研究等の充実に支障を期さないようにしつつ、各学部の教員採用について工夫をして頂き、引き続き、年齢バランスの適正化を図っていく。</p> <p>② 教員の人員管理を定員管理から人件費管理へ移行することが可能か、学術担当理事を座長とするワーキンググループ（大学ガバナンスWG）を設置し、検討を行い報告書を学長に対して提出した。〔順調〕</p>

II 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	19. 効率的な事務遂行を目指して、事務組織の機能を改善する。
------	---------------------------------

中期計画	年度計画	
<事務機能の改革> 【47：R220047】47. 大学運営に柔軟に適応した効率的な事務機能の実現を図る。 施策として以下の取組を実施する。事務業務実施組織の機能別体系化	計画施策：事務業務実施組織の機能別体系化 【47-1：R220047-0】 実現可能な業務や緊急に改善すべき業務から、機能別体系化を進める。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A 総務課： 1. 大学改革推進室の設置 喫緊の業務である大学改革構想について、迅速・効率的に進めるため事務組織の見直しを行った。平成25年7月に総務課内に総務課長を室長とする「大学改革推進室」を立ち上げ、課員を室員とし、総務課の係に属しない職員1名を専属の室員として増員した。平成25年8月には、大学改革推進室へ課長補佐級1名を専属の室員として配置し、大学改革に対応する体制の強化を図った。 2. 財務部へのグループ制導入 業務の効率化を推進するため、平成25年4月から試行的に業務内容別のグループ制を稼働させ、年度内に幾度かの変更・検証を経て、正式に平成26年4月からグループ制の導入を行った。 [未登録]	
<事務業務の効率化・合理化> 【48：R220048】48. 業務の簡素化とIT化を推進する。 施策として以下の取組を実施する。IT基盤センターの組織と機能の見直し、主要な会議のIT化、事務処理の改善	計画施策：IT基盤センターの組織と機能の見直し 【48-1：R220048-1】 IT基盤センターの効率的・効果的運営を目的として、組織と機能を見直すため、点検評価を実施し、次年度のセンター改革案の策定に生かす。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A IT基盤センター： IDを付与する対象となる茨城大学における身分の種類を列举・整理した。業務フローは、各身分ごとに、事案の発生部署で入力を行うこと、権限者が承認を行うこと、有効期限が設定されること、承認後にIDの設定と連絡を行うこと定めた。 ・ソフトウェア管理規則およびその実施業務フローを学術情報課と共同で作成し、情報セキュリティ委員会で成案を得た。 ・Microsoft Office 365の初期設定が本学の利用ポリシーに合うように設定変更を行い、試験運用を平成26年2月に開始した。本格運用は来年度始めから行う。また、1年生対象の教養科目「情報処理概論」の担当教員向けに講義資料の見本を作成し、新しい環境	

	に担当教員がいち早く対応できる環境を提供した。 [順調]
計画施策：主要な会議のIT化	
【48-2：R220048-2】 (24年度に達成済みのため、25年度以降の年度計画なし)	
進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
計画施策：事務処理の改善	
【48-3：R220048-3】 新たな決裁方式を決定し、全ての部署で適用する。	
進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
A	<p>総務課：ガルーン (グループウェア) のオプション機能を利用した電子決裁については、技術的な課題が多く導入が困難であった事が検証され、他の文書処理システム等の検証・業者によるプレゼンを平成24年度までやってきたところである。</p> <p>平成25年度も引き続き利用可能なシステムの検索・調査を行ったきたが、業者によるプレゼンを行うまでに至るシステムは発見できなかった。よって、平成25年度は、現行の決裁ルールの見直しを行うこととし、より一層の事務効率化を図るため専決規定の改定を行い、無駄な決裁 (事務処理) の削減に努めた。 [未登録]</p>

進捗状況の評語

進捗状況【全学工程表で想定する6年間の達成目標や進行プロセスに対して】	
かなり上回って達成できる	S
上回って達成できそうである	A
達成は可能であると考えられる	B
このままでは達成が危ぶまれる	F

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

法人の経営戦略に基づく経費及び人員枠等、資源配分の措置状況（関連年度計画：43-1，43-3）

・教員の人員管理を定員管理から人件費管理への移行について、学術担当理事を座長とするワーキンググループ（大学ガバナンス改革WG）を設置し、検討を行い平成26年4月に報告書を学長に対して提出。（ポイント制の導入により、若手教員の採用数の増加が可能か、引き続き検討を行う。）平成26年度において機能強化タスクフォース会議で検討を行い執行部案を作成し、教育研究評議会で審議を行う予定。

・事務部門において、業務の閑散・繁忙に合わせた柔軟な人員配置を行うため、発令を伴わない配置換を行えるようにし、人的資源の有効活用を実施した。また、平成25年度は、学務部がグループ制を導入した。（関連年度計画：43-3）

・学内登用試験では、業務の専門性に合った人材確保の観点から教養試験の試験問題を大学新卒採用の内容から社会人経験者対象の出題内容へ変更して実施し、1名を登用することとした。（関連年度計画：43-1）

・継続雇用者については、課長・事務長補佐以上の経験者について現職の係長級職員の代わりにラインへ配置し、その人的余力を新規事業担当へ配置する等、人的資源の有効活用を実施している。（関連年度計画：43-1）

研修プログラムの改善等（関連年度計画：44-1）

・平成25年度は、前年度実施した研修に一部改善を加え、業務改善への糸口となるよう、若手・ミドル層に対する課題別研修を実施した。若手テーマ学習会では、若手職員が積極的にテーマ学習を行い、研修意識・仲間意識の向上が図れ、また、プレゼン能力への課題発見ができる良いきっかけとなった。メンタルヘルス研修・コンプライアンス研修は、継続して実施するとともに、新たにリスクマネジメント研修を加え、管理職階層だけでなく、職員と教員の合同研修とし、マネジメント意識の強化と教職員協働意識の向上を図った。・放送大学研修では、キャリアベーシック研修とし、単位修得の必須化を図ったところ、2割程度だった単位修得率が、8割を超えるまでに跳ね上がった。・学外研修では、筑波大学「大学マネジメントセミナー」を春期にVCS配信で利用、開講し、茨城高専職員の受け入れを行った。また、2月に実施した筑波大学のワークショップへ、本学より2名が参加した。・事務系職員のSDとして「職員啓発セミナー」を開催した。セミナーの講師として、文部科学省国立大学法人支援課の中田総括係長を招き、「国立大学法人等を巡る最近の動向について」と題して講演。本学からは係長相当職以上47名が参加し、国立大学改革の方向性や機能強化の推進に係る概要などに関する説明と意見交換が行われた。このセミナーを踏まえ、今後の大学改革等の推進について、職員の主体的な関与及び取組の実現が期待される。

男女共同参画（関連年度計画：45-1、45-2）

- ・女性教員を採用した学部、学内センターに、インセンティブとして「女性研究者採用促進経費（100万円）」を継続して措置した。これまで懸案となっていた、育児・介護休業に関する諸規則を改正し、ワークライフ・バランスの改善に向けた整備を行った。
- ・事務職員の採用状況については、常勤職員採用試験（第2次）について、女性の積極的な応募を歓迎する文章を記載したことにより、女性の応募が増え、平成25年度採用者14名中、女性を7名採用した。

学部研究科を越えた教育研究での教員の有効活用（関連年度計画：46-2）

- ・人文学部・教育学部間における地理学系の専門科目について、共通開設の拡充を図った。大学院段階では、全研究科間における大学院共通科目を20科目開設し、教員の有効活用を行い、学生に幅広い知識の教授を図った。平成26年度人文学部・教育学部間における地理学系の専門科目について、共通開設のさらなる拡充を行った。大学院共通科目については必要性に鑑み科目の拡充を検討していく。また、「大学の世界展開力強化事業」に関連して開設する地域サステナビリティ学コース科目について、農学部、理学部及びICAS教員により開講し、人文学部生、教育学部生、工学部生についても履修を可とすることについて検討を行った。

事務業務実施組織の機能別体系化（関連年度計画：47）

- ・喫緊の業務である大学改革構想について、迅速・効率的に進めるため総務課内に総務課長を室長とする「大学改革推進室」を7月に立ち上げ、課員を室員とし、総務課の係に属しない職員1名を専属の室員として増員した。また、8月には、大学改革推進室へ課長補佐級1名を専属の室員として増員し、体制の強化を図った。

2. 「共通の観点」に係る取組状況 ※平成22～24事業年度の状況について総括的に記載

（業務運営の改善及び効率化の観点）

○ 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。

- ・大学改革に向け学長のリーダーシップの下、大学機能強化経費として1億円の予算を確保して、「機能強化タスクフォース会議」で審議のうえ予算を措置した。（大学改革関連）この予算により社会連携センター設置に伴う環境整備、教育関係共同利用拠点に認定された広域水圏環境科学教育研究センターの機能強化、教職大学院設置に向けた準備等が進められた。（関連年度計画：53-3）

- ・学内の4つの組織（地域連携推進本部、産学官連携イノベーション創成機構、地域総合研究所、生涯学習教育研究センター）を再編し、学内、学外からわかりやすい組織として、従来まで水戸、日立、阿見の各キャンパスにおいて個別に行ってきた社会連携・地域連携活動を一元化（ワンストップサービス）し、社会や

地域の課題解決を図るとともに、本学の教育力・研究力の充実、向上を図ることを目的に社会連携センターを設置した。（関連年度計画：30-1）

・業務改善に資するために、事務局長と各課長・事務長との間で業務実態と課題等について意見交換を行った。その結果清掃業務の在り方や旅費業務の在り方を中心に次年度において具体的に検討することとした。（関連年度計画：48-3）

○ 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実が図られているか。

・**教員業務評価の改善**（関連年度計画：56-1, 58）

教員業務評価について、外部有識者、経営協議会の外部委員による外部評価を実施し、評価業務の負担軽減に関して、作業の簡素化、評価期間の見直し等今後のシステム改善に向けて貴重な意見をいただいた。これらの意見を踏まえて平成26年度に教員業務評価を実施する予定。

・**経営協議会の審議状況・運営への活用状況及び関連する情報の公表状況**（関連年度計画：58）

経営協議会の審議状況・運営への活用状況及び関連する情報の公表では、

審議状況については、茨城大学ホームページ→総合案内→情報公開→諸会議議事要録→経営協議会 に、

<http://jkoukai.admb.ibaraki.ac.jp/scripts/cbdb/db.exe?page=DBView&did=159>

運営への活用状況については、茨城大学ホームページ→総合案内→情報公開→経営協議会(学外委員)からの意見を法人運営の改善に活用した取組等 に掲載し公表している。

<http://www.ibaraki.ac.jp/generalinfo/disclosure/management/index.html>

業務監査の充実（関連年度計画：59）

・**定期監査**においては、監査を連携して実施する**不正防止計画推進本部**との事前打合せを密に実施し、各々の「重点項目」を設定するとともに、監査員事前説明会及び打合せを複数回開催し、前年度までの経験等を踏まえた上で「監査員心得」「監査実施要領」の更新等を図り、「監査員の心得、守秘義務等の注意事項及び監査技法等」についてのレクチャーを実施した。

・**科研費監査**においては、これまでに実施してきた被監査部局事務責任者及び実務担当者に対し実施したヒアリングを踏まえ、平成25年度は、実務担当者及び特別監査対象教員並びに貸金支出対象学生等からのインタビュー（ヒアリング）を実施した。また、事前通知することなく監査会場において、研究課題を指定し、抜き打ちの監査を実施した。さらに、監査終了後の継続的なモニタリングにより発見した事項（預り金等）について、速やかなフォローアップ監査を実施した。

3. 改善を要する点

○ 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（文科省の指摘）

平成 24 年度の指摘事項はなかった。

II 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	20. 外部資金等の自己収入を増やす。
----------	---------------------

中期計画	年度計画																																		
<p><外部資金による自己収入の増加></p> <p>【49：R310049】49. 外部研究資金の獲得に組織的に取り組み、自己収入を増やす。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。</p> <p>外部資金獲得増</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>190件</td> <td>172件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>91,429</td> <td>88,416</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工・遺伝子実験施設で減</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>87件</td> <td>80件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>520,118</td> <td>709,673</td> </tr> <tr> <td colspan="3">理・広域水圏セ・フロンティアで増</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>87件</td> <td>94件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>72,110</td> <td>81,476</td> </tr> <tr> <td colspan="3">教育・理・工で増</td> </tr> <tr> <td>合計金額</td> <td>683,657</td> <td>879,565</td> </tr> </table>		H24	H25	共同研究	190件	172件		91,429	88,416	工・遺伝子実験施設で減			受託研究	87件	80件		520,118	709,673	理・広域水圏セ・フロンティアで増			寄附金	87件	94件		72,110	81,476	教育・理・工で増			合計金額	683,657	879,565	<p>計画施策：外部資金獲得増</p> <p>【49-1：R310049-0】科学研究費補助金、共同研究、受託研究その他の外部資金の獲得を促進するための組織的な取組を行う。</p>	
		H24	H25																																
共同研究	190件	172件																																	
	91,429	88,416																																	
工・遺伝子実験施設で減																																			
受託研究	87件	80件																																	
	520,118	709,673																																	
理・広域水圏セ・フロンティアで増																																			
寄附金	87件	94件																																	
	72,110	81,476																																	
教育・理・工で増																																			
合計金額	683,657	879,565																																	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）																																		
A	<p>企画課：4月24日開催の研究企画推進会議において、本学の政策配分経費である学術研究推進経費の配分について審議し、同経費の一部を外部資金獲得に向けた取組に措置することを決定した。具体的には、若手教員の科研費申請や大型の科研費申請で一定の評価を得た者への研究費の支援や競争的資金の説明会等参加者への旅費の支援として計450万円を措置することとした。</p> <p>・研究企画推進会議の下に設置する競争的資金獲得専門委員会（7月29日開催）では、平成25年度における競争的資金の獲得策について審議、検討を行い、科研費については、従来から実施している科研費申請時における助言制度を、特に若手研究と大型の科研費申請者に対して強く制度の活用を促進を行うこととし、関係者が出席する会議や9月26日開催の科研費説明会においてその周知を図った。 [順調]</p>																																		

共同	H16	78件	121,952千円		
共同	H21	178件	133,280千円		
共同	H22	178件	110,771千円		
共同	H23	200件	122,100千円		
受託	H16	42件	154,049千円		
受託	H21	58件	517,875千円		
受託	H22	56件	452,133千円		
受託	H23	66件	433,474千円		
寄附	H16	170件	138,760千円		
寄附	H21	146件	91,024千円		
寄附	H22	128件	73,983千円		
寄附	H23	131件	114,759千円		

II 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ② 経費の抑制に関する目標
--

中期目標	21. 「総人件費改革」の趣旨を踏まえ、第2期期間中に人件費の削減を行う。 22. 管理的経費の節減・合理化に努め、経費を効率的に執行する。 23. 財政運営の基本計画を作成し、運営経費を適正かつ効率的に配分し執行する。
------	--

中期計画	年度計画	
<人件費改革> 【50：R320050】50. 「総人件費改革」の趣旨を踏まえ、平成23年度までの人件費削減を行う。 施策として以下の取組を実施する。「総人件費改革」の趣旨を踏まえた人件費削減	計画施策：「総人件費改革」の趣旨を踏まえた人件費削減	
	【50-1：R320050-0】 (23年度に達成済みのため、24年度以降の年度計画なし)	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<経費節減> 【51：R320051】51. 管理的経費の節減・合理化に努め、経費を効率的に執行しながら、低炭素活動を実践する。 施策として以下の取組を実施する。管理経費の節減・合理化、省エネルギー対策の強化、低炭素活動の実践	計画施策：管理経費の節減・合理化	
	【51-1：R320051-1】 第2期における管理経費の節減・合理化について、多様な取組みを行う。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	契約課： ①複数年契約を継続して実施している。 ②水戸地区において、事務用品の一括調達契約を継続して実施している。 ③光熱水量（料金）について毎月の実績値と前年度の比較表を学内グループウェアに掲載し、節減対策に対する啓蒙を継続して実施している。 ④夏期の節電対策を実施した。 ⑤8月14～18日（土・日を含む）の間一斉休業を実施し、光熱水量（料金）の削減を図った。 ⑥茨城県内4機関で実施している共同調達について対象品目を増やした（茨城大学・筑波技術大学昇降機設備保全業務）。また、協定参加機関が4機関から6機関に増加し、よりスケールメリットを活かせることとなった。 （独立行政法人 物質・材料研究機構、独立行政法人 防災科学技術研究所）

	<p>⑦10月3日からリバースオークションの試行を行っている。</p> <p>⑧冬期の節電対策を実施した。</p> <p>[順調]</p>
計画施策：省エネルギー対策の強化	
【51-2：R320051-2】省エネルギー対策年次計画にしたがって、取組可能なものから実施する。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>契約課：</p> <p>(1) 省エネ設備への改善</p> <p>① 農学部照明器具について、高効率タイプの安定器に更新した。</p> <p>② 経年劣化した農学部管理研究棟の空調機24台を更新した。</p> <p>③ 施設課に節電相談窓口を設置し、各部局からの節電対策・省エネ設備の相談に応じた。</p> <p>④ 引き続き、各学部別の電力使用量を学内グループウェアに掲載し、情報提供を行い省エネを促した。</p> <p>(2) 節電対策</p> <p>① 夏期の節電対策を実施した。</p> <p>② 冬期の節電対策を実施した。 [順調]</p>
計画施策：低炭素活動の実践	
【51-3：R320051-3】低炭素活動実践計画にしたがって、取組み可能なものから実施する。	
進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>契約課：各部・学部等において、取組可能なものを実施している。</p> <p>(1) 授業科目として環境関係の科目を開講した。</p> <p>(2) 附属小学校の理科で「これからの食料生産とわたしたち」、社会科で「水はどこから」「ごみの処理と利用」の授業を行った。</p> <p>(3) 附属中学校理科の授業で、環境保全についての実践教育を行った。</p> <p>(4) 理学部で「気候変動に関連した研究」、農学部及びICASで「サステイナビリティ学と適応科学に関する研究」等を行っている。</p> <p>(5) 重点研究及び推進プロジェクトとして認定した研究グループに7年525万円の研究費支援を行った。</p> <p>(6) 3キャンパス、附属学校園及び広域水圏環境科学教育研究センターに太陽光発電設備の設置を計画した。(平成26年度完成予定)</p>

	<p>(7) 「夏期の節電対策」及び「冬期の節電対策」を実施した。</p> <p>(8) 農学部照明器具の安定器を高効率タイプに更新し、農学部管理研究棟の空調機24台を省エネタイプに更新した。</p> <p>(9) 建物の改修に当たっては、省エネルギーを考慮した機器を導入した(工・農学部)。</p> <p>(10) 物品等の調達に当たっては、グリーン購入法適合品を購入するように努めた。また、グリーン購入法適合品がない場合についても、エコマーク等が表示され、環境保全に配慮されている物品等を購入するように努めた。</p> <p>(11) リユース情報をグリーンに掲載し、物品の再利用を図った。詰め替え可能な洗剤、文具類の利用やフラットファイル、パイプ式ファイルの再利用を行った。</p> <p>(12) 生協等の食堂では、残菜を堆肥にするコンポストの利用、割箸の回収、食用油の回収等を行っている。</p> <p>(13) 6月～10月に「クールビズ」を、12月～3月に「ウォームビズ」をそれぞれ実施した。</p> <p>(14) 毎週金曜日を定時退庁日として実施している。</p> <p>(15) 主要会議について、ペーパーレス会議を実施している。会議資料は極力両面コピーとするとともに、ミスコピーの再利用を行っている。コピー用紙・トイレトーパー・印刷用紙は再生紙を使用している。</p> <p>(16) コピー機・プリンタ等のトナーカートリッジの回収を進め、再使用に努めた。シュレッダーは、秘密文書及び個人情報記載文書のみを使用するように努めた。分別回収ボックスを配置し、ゴミの分別回収を行った。</p> <p>(17) 水戸キャンパス及び附属学校園において、グリーンカーテンを実施した。</p> <p>(18) 太陽光発電設備の設置 (14千万円)</p> <p>(19) 開催した環境シンポジウム・セミナー・講演会等は以下のとおり。</p> <p>① 平成25年4月17日：平成25年度第1回ICASサステイナフォーラム「地球変動：小島嶼国の将来」</p> <p>② 平成25年4月20日：茨城大学サイエンステクノロジーフェスタ2013「放射性物質の濃度測定と放射線被曝に関する相談コーナー」等</p> <p>③ 平成25年5月30日：いばらき自然エネルギーネットワーク設立一周年記念講演会「再生可能エネルギーと地域のサステイナビリティ」</p> <p>④ 平成25年6月25日：いばらき自然エネルギーネットワーク第6回セミナー「霞ヶ浦の環境について」等</p> <p>⑤ 平成25年9月17日～9月18日：茨城大学東北ボランティアFleur（復興支援・環境整備）</p> <p>⑥ 平成25年11月25日：いばらき自然エネルギーネットワーク第7回セミナー「環境モデル都市・つくばの取組」等</p> <p>⑦ 平成25年12月10日：茨城大学発バイオ燃料産業化シンポジウム「スイート・ソルガムの栽培とエタノールの生産」、 「茨城県における再生可能エネルギーの取組」、「農林水産省におけるバイオマス利用の研究開発について」</p> <p>(21) 構内クリーン作戦として、構内外の環境整備活動を行った。</p> <p>水戸キャンパス：平成25年7月16日～7月25日・平成25年12月12日～12月20日 [順調]</p>
--	--

		<p>ICAS：平成22年度より環境リサーチラボラトリー棟西側にて「緑のカーテン」を設置していたが、ゴーヤの活用法の提案など平成23年度の全学的な節電活動の先駆けとなった。平成23年度からの節電要請に従い、昼間の照明1/3にするなどの省エネルギー活動を実践した。こうした取組は「いばらき自然エネルギーネットワーク」とも連動しているため、県内自治体や企業とも情報共有している。。 [順調]</p>
<p><計画的財政運営></p> <p>【52：R320052】52. 第2期財政運営の基本計画を毎年度見直し、第2期中の計画的財政運営を図る。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。第2期財政運営基本計画の遂行と毎年度見直し</p>	<p>計画施策：第2期財政運営基本計画の遂行と毎年度見直し</p>	
	<p>【52-1：R320052-0】第2期財政運営基本計画を見直し、改善を図って、次年度計画に反映する。</p>	
	<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	A	<p>財務課：国の予算編成基準等が固まり次第、財政運営基本計画の見直し・改善を図る。</p> <p>財務課：第2期中の運営費交付金収入や人件費推移などを積算し、翌年度以降の本学における当面の財務見通しを作成した。 [順調]</p>

II 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期 目標	24. 財務状況を的確に把握し、資産を適正に保つ。 25. 資産の効率的・効果的な運用を図る。
----------	--

中期計画	年度計画	
<財務状況の管理と改善> 【53：R330053】53. 財務諸表と収入支出予算と決算を分析し、学内資源配分の改善を図る。 施策として以下の取組を実施する。決算ヒアリングと財務分析の活用、政策配分経費事業の評価による見直し、政策的予算配分編成方針の策定	計画施策：決算ヒアリングと財務分析の活用 【53-1：R330053-1】前事業年度の財務諸表を分析し、予算と決算の乖離が著しい場合などに随時決算ヒアリング・調査を行い、改善を図るとともに、計画的な財務状況を維持し、分析結果を翌事業年度の予算編成に反映させる。	
	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	財務課： 平成24年度予算決算をもとに平成25年度中間決算と比較することにより調査・分析を行い、メール等によるヒアリングや調査を行い改善及び翌事業年度以降の予算編成などに反映することとした。（平成26年度当初予算においては、先に決定した予算編成方針に則り作成した。） [順調]
	計画施策：政策配分経費事業の評価による見直し	
	【53-2：R330053-2】前年度の政策配分経費による事業を評価し、次年度の事業計画に生かす。	
	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	総務課： 学内の諸事業のうち、政策的な判断がされたものについて柔軟でスピーディーな予算配分を行い、当該事業の一層の発展・推進を図った。 1. 役員会（平成22年2月3日開催）にて学長裁量経費による「女性研究者採用促進経費」の措置を決定後、女性研究者を採用した学部及び本人に経費を配分しているところであるが、平成25年においては、各センター等に採用となった場合にも、学部で採用した場合と同額の経費を措置する政策を決定し、拡充を図った。本決定に基づき、平成22年2月3日以降各センターで採用となっていた女性教員に対し、遡及適用し経費を支出した。 2. 重点研究項目であったバイオ燃料について、平成25年7月にバイオ燃料産業化会議が発足したことに伴い、産業化の有効性、効果等を学内外へ知らせるため、シンポジウムを開催するための経費を支出した。 [未登録] 学務課： 平成25年度の政策配分経費（教育改革推進経費）については、マッチング・ギフト方式（事業費全体の5%を申	

	<p>請部局が負担する)を導入し、公募方式で実施した。また、採択部局においては、年度当初から事業に取り組めるよう前年度のうちに採択することとした。平成25年5月22日開催の教育改革推進会議において、平成26年度における政策配分経費に点検評価を実施し、本年度と同様に公募方式とし、年度内に審査・採択するよう方向性が示された。〔順調〕</p> <p>企画課：研究企画推進会議は、平成24年度の政策配分経費を措置した茨城大学重点研究及び推進研究プロジェクトについて、25年度の事業計画に生かすことを目的として、研究代表者に対して平成24年度学術推進経費活用報告書（自己評価）の提出を求め、プロジェクトの進捗状況等を点検した。</p> <p>・7月12日開催の研究企画推進会議では、推進研究プロジェクトへの研究費支援を決定するにあたって、平成24年度学術推進経費活用報告書（自己評価）及び平成25年度推進研究プロジェクト研究計画書の評価結果を反映させた。〔順調〕</p>
<p>計画施策：政策的予算配分編成方針の策定</p>	
<p>【53-3：R330053-3】政策的、戦略的な予算配分方針を策定し、予算編成を行う。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>財務課：施設、教育研究設備、図書館機能、ICT基盤などに対し、その機能を発揮するための予算を編成した。また、全学重点事項を推進するための戦略的予算を編成した。〔順調〕</p>
<p><計画的予算執行></p> <p>【54：R330054】54. 予備費等の計上により適切に予算を運用し、目的積立金を積極的に活用する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。正確な年度人件費計上、中間決算の実施、目的積立金活用方針策定</p>	<p>計画施策：正確な年度人件費計上</p>
<p>【54-1：R330054-1】予算編成時点で正確な年度人件費を計上し、適正な財務運営を行う。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>A</p>	<p>人事課：</p> <p>① 平成25年度予算から、予算積算上の人件費計上から実際の人員雇用計画に基づく人件費積算に移行した。</p> <p>② 当該年度前半までの支給実績を職種別・項目別毎に細かく分析し、後半の予算残額を確認した。昨年度と比較し、誤差の縮小が図られた。</p> <p>③ 当該年度の実績を踏まえ、前年度より3ヶ月早い時点で次年度の試算を大枠で実施し、予算編成に反映できるようにした。〔順調〕</p> <p>財務課：積算した年度人件費について確認を行い、正確な年度人件費を支出予算へ計上した。〔順調〕</p>
<p>計画施策：中間決算の実施</p>	
<p>【54-2：R330054-2】中間決算を執行し、財務状況を的確に把握する。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
<p>財務課：平成25年度期首の経過勘定の整理を行った。また、毎月の債務整理及び集計・確認を行うことで中間までの決算</p>	

	A	作業を実施した。 [順調]
	計画施策：目的積立金活用方針策定	
	【54-3：R330054-3】目的積立金の活用年次方針を見直しながら、目的積立金を活用する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<保有資産の運用改善> 【55：R330055】55. 保有資産の運用を効率的に行う。 施策として以下の取組を実施する。土地と建物の利用頻度調査及び利用価値の評価、資金の適切な運用とその有効活用	A	財務課： 平成25年度の執行状況を把握するとともに、第2期中期目標期間中における目的積立金活用方針を継続実施する。 [順調]
	計画施策：土地と建物の利用頻度調査及び利用価値の評価	
	【55-1：R330055-1】土地と建物の利用頻度調査及び利用価値の評価を行い、効率的・効果的な運用を進める。各施設等の管理責任者は、利用頻度調査を実施する。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	財務課： 「国立大学法人茨城大学における固定資産の減損に係る会計処理取扱要項」に基づき、土地の使用状況を把握及び利用価値の評価を行い、土地の効率的・効果的な運用を進めた。 [未登録] 施設課： 施設全体の点検調査(3年周期の2年目)の実施に向けて進行中。 [順調] 施設課： 点検調査(3年周期の2年目)を実施し、その結果を施設計画運営専門委員会に諮り対応した。
	計画施策：資金の適切な運用とその有効活用	
	【55-2：R330055-2】年間資金の流れを予測し、資金の適切な運用と有効活用を図る。そのために、月例報告を行う。	
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	A	財務課： ◇一般財源の資金運用を以下のとおり実施した。 ・平成25年4月から「平成25年度資金運用計画」に基づき、定期預金により資金運用を実施した。 運用益（預金利息）84,516円 ◇寄附金財源の資金運用を以下のとおり実施した。 ・平成25年4月から「平成25年度資金運用計画」に基づき、金銭信託により資金運用を実施した。 運用益（預金利息）675,523円 [順調]

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

経費の節減、自己収入の増加、資金の運用に向けた取組状況（関連年度計画：51-1）

・経費の節減については、第1期からの経費節減推進本部での活動を継続し、経費節減対策の実行に努め、平成25年度は新たに次のような取り組みを行った。

①茨城県内 4 機関で実施している共同調達について対象品目を増やした（茨城大学・筑波技術大学昇降機設備保全業務）。また、協定参加機関が 4 機関から 6 機関（（独）物質・材料研究機構、（独）防災科学技術研究所）に増加し、よりスケールメリットを活かせることとなった。

②10 月からリバーオークションの試行を行っている。

低炭素活動の実践（関連年度計画：51-3）

・水戸、日立、阿見3キャンパスに、太陽光発電設備の設置を計画した。（平成26年度完成予定）その他、農学部の照明器具の安定器を高効率タイプに更新した。建物の改修に当たっては、省エネルギーを考慮した機器を導入している。

政策配分経費事業の評価による見直し（関連年度計画：53-2）

・平成 25 年度の政策配分経費（教育改革推進経費）から、マッチング・ギフト方式（事業費全体の 5%を申請部局が負担する）を導入し、公募方式で実施した。このことにより、採択の範囲が広がり、教育改革推進経費の一般枠 9 件、設備枠 5 件を採択した。また、前年度のうちに採択することとしたことから、採択部局においては、年度当初から事業に取り組めることとなった。

・研究企画推進会議は、平成 24 年度の政策配分経費を措置した茨城大学重点研究及び推進研究プロジェクトについて、平成 25 年度の事業計画に生かすことを目的として、研究代表者に対して平成 24 年度学術推進経費活用報告書（自己評価）の提出を求め、プロジェクトの進捗状況等を点検した。7 月 12 日開催の研究企画推進会議では、推進研究プロジェクトへの研究費支援を決定するにあたって、平成 24 年度学術推進経費活用報告書（自己評価）及び平成 25 年度推進研究プロジェクト研究計画書の評価結果を反映させた。

2. 「共通の観点」に係る取組状況 ※平成25事業年度の状況について総括的に記載

(財務内容の改善の観点)

○ 財務内容の改善・充実が図られているか。

資金の運用に向けた取組状況及びその運用益の活用状況（関連年度計画：49、55-2）

・自己収入の増加については、研究企画推進会議（4月24日開催）において、本学の政策配分経費である学術研究推進経費の配分について審議し、同経費の一部を外部資金獲得に向けた取組に措置することを決定した。具体的には、若手教員の科研費申請や大型の科研費申請で一定の評価を得た者への研究費の支援や競争的資金の説明会等参加者への旅費の支援として計450万円を措置することとした。さらに、研究企画推進会議の下に設置する競争的資金獲得専門委員会（7月29日開催）では、平成25年度における競争的資金の獲得策について審議、検討を行い、科研費については、従来から実施している科研費申請時における助言制度を、特に若手研究と大型の科研費申請者に対して強く制度の活用を促進を行うこととし、関係者が出席する会議や9月26日開催の科研費説明会においてその周知を図った。

寄附サイトを利用した寄附金受入（関連年度計画：49）

・年々厳しさを増す本学財政において、さらなる寄附金の受入拡大を目指して、「茨城大学における寄附サイト利用時の取扱要領」を定めた。これによりインターネットを通じて個人・企業などから広く寄附を募ることが出来るようになり、寄附サイトを利用した寄附金受入を可能にした。

その結果、平成25年度科研費の採択実績は、250件、5億2,764万円であり、平成24年度の231件、5億8,954万円を採択件数で上回った。また、平成25年度の共同研究、受託研究、奨学寄附金等の外部資金は、獲得額が合計8億7,956万円で、平成24年度の6億8,365万円を上回る成果があった。

正確な年度人件費の計上（関連年度計画：54-1）

・平成25年度予算から、予算積算上の人件費計上から実際の人員雇用計画に基づく人件費積算に移行した。当該年度前半までの支給実績を職種別・項目別毎に細かく分析し、後半の予算残額を確認することによって昨年度と比較し、誤差の縮小が図られた。また当該年度の実績を踏まえ、前年度より3ヶ月早い時点で次年度の試算を大枠で実施し、予算編成に反映できるようにした。

資金の運用については、「平成25年度資金運用計画」に基づき、一般財源を定期預金により運用し、運用益（預金利息）84,516円。寄附金財源を金銭信託により運用し、運用益（預金利息）675,523円を得た。（**関連年度計画：55-2**）

財務情報に基づく財務分析結果の活用状況（関連年度計画：53-1）

・平成24年度予算決算をもとに平成25年度中間決算とを比較、調査・分析を実施後、メール等によるヒアリングや調査を行い、改善及び修正を行った。また、翌事業年度以降の予算編成などにも改善点等を反映することとした。

3. 改善を要する点

- 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（文科省の指摘）

平成24年度の指摘事項はなかった。

II 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

① 評価の充実に関する目標

中期 目標	26. 教職員の業務評価を実施し、外部意見を聴取して、運営の改善に生かす。 27. 監査機能を充実し、運営の改善に生かす。
----------	--

中期計画	年度計画
<p><教職員評価の改善と充実></p> <p>【56：R410056】56. 教員業務評価を隔年、事務系職員評価を毎年実施し、運営の改善に生かす。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。教員業務評価の改善、職員勤務評価の改善、評価データベースの拡充</p>	<p>計画施策：教員業務評価の改善</p> <p>【56-1：R410056-1】 予定された評価年度を対象に、評価方法の見直しと改善を図る。教員業務評価の効果を確認する。</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>評価室：教員業務評価について、外部有識者、経営協議会の外部委員による外部評価を平成25年12月に実施し、評価業務の負担軽減に関して、作業の簡素化、評価期間の見直し等今後のシステム改善に向けて貴重な意見をいただいた。これらの意見を踏まえて平成26年度に教員業務評価を実施する予定。</p>
	<p>計画施策：職員勤務評価の改善</p> <p>【56-2：R410056-2】 毎年度の職員勤務評価を適切に実施する。評価方法を見直し、効果を確認して改善を図る。</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>労務課：年2回の職員勤務評価を、前期（1回目）及び後期（2回目）に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期の勤務評価で、評価が低い職員に対しては面接を行って、業務改善計画を出させて業務を遂行するよう助言・指導を行った。 ・部課長・事務長を対象にした評価者研修を、平成25年11月5日に実施した。〔順調〕
	<p>計画施策：評価データベースの拡充</p> <p>【56-3：R410056-3】 教員業務評価及び職員勤務評価の評価のための基礎データを毎年確実に確保し、評価データベースとして構築して保存する。評価データベースの活用を点検し、効果を確認する。</p>
	<p>進捗 状況</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>

	状況	<p>労務課：事務職員について、各人の前期分及び後期分の勤務評定表をデータベースとして保存した。</p> <p>・部局毎の評価のバラツキを調査するため、前期及び後期に実施した勤務評定表を部局毎の平均評価点及びバラツキをグラフ化した。〔順調〕</p> <p>企画課：例年通り、教員業務評価に関するデータはウェブシステム上で管理・保存している。また、平成26年度に平成24、25年度に関する教員業務評価を実施する予定のため、それに関しての教員の研究等のデータの入力を次年度初旬に各学部 に依頼する予定である。〔順調〕</p>
<p>＜第三者外部評価の実施＞</p> <p>【57：R410057】57. 大学の教養教育、大学院教育、研究について第三者外部評価を実施する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。教育研究のセクター毎に第三者外部評価を実施、各種評価スケジュールの策定</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画施策：教育研究のセクター毎に第三者外部評価を実施、各種評価スケジュールの策定</p> <p>【57-1：R410057-0】評価単位毎の評価スケジュールにしたがって、外部評価の資料作成を開始する。評価単位毎の評価スケジュールにしたがって、外部評価を受ける。評価結果を受けて、改善を図り、効果を確認する。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>A</p> <p>人文学部：自己評価書の確定が遅れたが、1月に完成させ、外部評価委員に発送した。外部評価委員にお越しいただき、2月28日に外部評価を行い、報告書を作成した。〔順調〕</p> <p>教育学部：教育体制に関する外部評価で必要と思われる根拠資料、および年報の原稿については収集・整理が完了し、pdfファイル・印刷物として外部評価委員へ発送済みである。平成25年12月26日に学外の計5名の外部評価委員にご参集頂き、教育体制に関する外部評価委員会を開催することができた。そこで、既にお送りしていた「自己評価書（含各種根拠資料）」、当日実施された学内視察等に基づき、質疑応答を実施し、忌憚のないご意見を伺うことができた。</p> <p>また、平成26年1月に外部評価委員より評価表を頂き、その集計結果とコメントを集約したものを、「外部評価のまとめ」として、印刷・製本した。〔上回〕</p> <p>理学部：年度内に外部評価を受けるための準備をしている。〔順調〕</p> <p>工学部：工学部の8学科中、3学科（機械工学科、電気電子工学科、都市システム工学科）がJABEE認定を受けている。残る5学科の内、知能システム工学科が平成25年度にJABEE受審を行った。平成25年10月に実地審査を受け、一次審査報告書に対する改善報告書を提出した。平成26年度には生体分子機構工学科とマテリアル工学科、平成27年度にはメディア通信工学科と情報工学科が受審を行う予定で準備が進められており、計画は順調に遂行されている。大学院については、平成25年3月末に行われた工学部外部評価委員会にて外部評価が行われた。〔順調〕</p> <p>農学部：第三者外部評価を平成25年12月24日に実施した。〔順調〕</p> <p>学務課：学務課を中心に今年度外部評価を受ける部局より資料を取り寄せ、実施に向けてのタイムスケジュールを検討した。また他大学への訪問調査を実施し、準備を進めることとした。</p>

	<p>平成25年度11月に自己点検評価報告書を作成のための自己点検評価WG大学教育センター副センター長(点検支援部)、専任教員2名と学務課職員をメンバーとして立ち上げ、これまで5回に渡り、作業部会を行い、平成26年度の外部評価までのタイムスケジュール調整と報告書の整理・作成を行った。自己点検評価報告書の作成にあたっては、大学教育センター基礎教育運営委員会において、各学部教務委員長および専門部会長にも協力を仰ぎ、進めているところであり、概ね順調に進んだ。</p> <p>平成26年3月6日には同WGから3名が先進事例として佐賀大学へ調査に赴き、その成果の一部を3月26日開催の教育改革推進会議に報告した。この調査結果も参考に26年度前期を目処に外部評価を受けるべく資料の整備を進めている。 [順調] (大セ)</p> <p>◇「大学教育センター」では、外部評価に向けて自己点検評価書作成のために、今年度外部評価を受ける部局から資料収集作業を行い、WG立ち上げのための準備に入った。10月以降は、5回のWGを行い、今年度外部評価を受ける部局から資料収集を行うとともに、他大学の調査を行った。「生涯学習教育研究センター」では、外部評価に向けて自己点検評価書作成のための資料収集と外部評価実施のため情報収集を行っている。</p> <p>「生涯学習教育研究センター」は組織改編され、社会連携センターに統合されることから、新たな組織として来年度以降に外部評価を実施する方向で調整を行う予定である。 [順調]</p>				
<p>【58：R410058】58. 経営協議会の学外委員や茨城大学同窓会連合会等の社会の各方面から意見等を聴取し、大学運営の改善に資する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。ステークホルダーによる評価を実施</p>	<p>計画施策：ステークホルダーによる評価を実施</p> <p>【58-1：R410058-0】教職員の業務評価について、ステークホルダーによる外部評価を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="678 810 2092 1134"> <tr> <td data-bbox="678 810 772 890">進捗状況</td> <td data-bbox="772 810 2092 890">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 890 772 1134">A</td> <td data-bbox="772 890 2092 1134"> <p>労務課：次の計画の内容「平成24年度末までに、次の項目について各部局から提出のあった資料を取りまとめて、学外委員（経営協議会の学外委員）に評価をお願いする。（1）主要な業務に対する事務職員の取組状況・業務改善（2）大学の教育研究情報の公開」に記載のとおり、経営協議会の学外委員の評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営協議会の学外委員の評価結果を取り纏め、平成25年6月10日開催の経営協議会で報告した。 今年度初めて実施した学外委員による職員の業績評価等については、今後経営協議会の学外委員から意見を聴取して改善に努めることとした。 [順調] </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>労務課：次の計画の内容「平成24年度末までに、次の項目について各部局から提出のあった資料を取りまとめて、学外委員（経営協議会の学外委員）に評価をお願いする。（1）主要な業務に対する事務職員の取組状況・業務改善（2）大学の教育研究情報の公開」に記載のとおり、経営協議会の学外委員の評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営協議会の学外委員の評価結果を取り纏め、平成25年6月10日開催の経営協議会で報告した。 今年度初めて実施した学外委員による職員の業績評価等については、今後経営協議会の学外委員から意見を聴取して改善に努めることとした。 [順調]
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>労務課：次の計画の内容「平成24年度末までに、次の項目について各部局から提出のあった資料を取りまとめて、学外委員（経営協議会の学外委員）に評価をお願いする。（1）主要な業務に対する事務職員の取組状況・業務改善（2）大学の教育研究情報の公開」に記載のとおり、経営協議会の学外委員の評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営協議会の学外委員の評価結果を取り纏め、平成25年6月10日開催の経営協議会で報告した。 今年度初めて実施した学外委員による職員の業績評価等については、今後経営協議会の学外委員から意見を聴取して改善に努めることとした。 [順調] 				
<p><監査機能の充実と改善への反映></p> <p>【59：R410059】59. 監査機能を充実し、運営の改善に資する取組を行い、監査を活用する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。監査機能の充実、監査結果による改善</p>	<p>計画施策：監査機能の充実、監査結果による改善</p> <p>【59-1：R410059-0】監査方法を見直し、監査機能を充実させ、監査結果を改善に生かす仕組みを活用して、効果的な監査を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="678 1262 2092 1380"> <tr> <td data-bbox="678 1262 772 1342">進捗状況</td> <td data-bbox="772 1262 2092 1342">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 1342 772 1380"></td> <td data-bbox="772 1342 2092 1380"> <p>監査室：年度当初（平成25年4月9日～12日）に受検した会計検査院会計実地検査の対応及び事後対応（追跡調査等）の影</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）		<p>監査室：年度当初（平成25年4月9日～12日）に受検した会計検査院会計実地検査の対応及び事後対応（追跡調査等）の影</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
	<p>監査室：年度当初（平成25年4月9日～12日）に受検した会計検査院会計実地検査の対応及び事後対応（追跡調査等）の影</p>				

	<p>響により各監査計画の実施月が当初計画より遅延することとなったが、検査自体において特に大きな支障はなかった。</p> <p>内部統制循環整備プロセス概念図及び監査方針及び監査計画に基づき、予定された各監査を実施するとともに、指摘事項及び改善事項については具体的な改善報告を求め継続的なモニタリングを実行している。</p> <p>A</p> <p>① 監査機能の見直しについて 定期監査においては、計画の内容に記載のとおり、監査を連携して実施する不正防止計画推進本部との事前打合せを密に実施し、各々の「重点項目」を設定するとともに、監査員事前説明会及び打合せを複数回開催し、前年度迄の経験等を踏まえた上で「監査員心得」「監査実施要領」の更新等を図り、「監査員の心得、守秘義務等の注意事項及び監査技法等」についてのレクチャーを実施した。</p> <p>② 監査機能の充実について 科研費監査においては、これまでに実施してきた被監査部局事務責任者及び実務担当者に対し実施したヒアリングを踏まえ、本年度は、実務担当者及び特別監査対象教員並びに賃金支出対象学生等からのインタビュー（ヒアリング）を実施した。また、事前通知することなく監査会場において、研究課題を指定し、抜き打ちの監査を実施した。さらに、監査終了後の継続的なモニタリングにより発見した事項（預り金等）について、速やかなフォローアップ監査を実施した。</p> <p>③ 改善に生かす仕組みの活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度監査計画立案等に当たり、監事、内部監査室、会計監査人の3者による各々の監査計画及び監査事項・重点項目等についての連絡調整会議を3月に開催した。 ・ 内部監査室監査及び外部監査の結果について、役員会をはじめ、関係主要会議において結果概要等を役員等に報告するとともに、リスク等の周知に努めることとした。 ・ 内部監査結果について、当該部局の他に関係する事務局所管部署に情報を提供し、リスクの共有を図るとともに、改善に資する体制強化を図ることとした。 ・ フォローアップ監査の実施：前年度より継続して学校教育法成功規則改正に伴う「教育情報の公表状況」についてモニタリング及びフォローアップ監査を行った。 <p>④ その他（研修会・セミナー等への参加） 外部監査法人主催（内部監査基礎講座-内部監査担当者のための実務基礎知識）参加他、監事協議会に併設される事務担当者会議において、会計検査院会計実地検査等に係る議題等について積極的な意見・情報交換を行った。 [順調]</p>
--	--

II 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期 目標	28. 広報及び情報収集体制を再整備し、積極的に広報事業を展開する。
----------	------------------------------------

中期計画	年度計画
<広報及び情報収集体制の構築> 【60：R420060】60. 全学の広報及び情報収集体制を再構築し、効果的な情報発信を行う。 施策として以下の取組を実施する。広報及び情報収集体制の確立、広報及び情報収集担当組織の整備	計画施策：広報及び情報収集体制の確立、広報及び情報収集担当組織の整備 【60-1：R420060-0】 (23年度に達成済みのため、24年度以降の年度計画なし)
	進捗 状況 判断理由（計画の実施状況等）
<広報事業の推進> 【61：R420061】61. 広報事業を充実して推進する。 施策として以下の取組を実施する。学内外への各広報事業の推進と効果的広報の実施	計画施策：学内外への各広報事業の推進と効果的広報の実施 【61-1：R420061-0】 効果的広報についての総合的計画にしたがって、広報に取り組む。
	進捗 状況 判断理由（計画の実施状況等） 総務課： ◇報道対応関係 ・県政記者クラブへの定期的情報提供（「茨城大学からのお知らせ」毎月20日前後、文書・メール併用） ・定例記者会見実施（四半期ごとに1回目安、今年度実施：44、7月、11月、3月） ◇ホームページトップページ画像の見直し ・トップページの画像：3キャンパスと五浦の風景を入れ替え表示、季節・行事に合わせた画像も使用 A ◇広報誌「iUP」アイアップの配布先 ・県内外の各教育機関等へ送付（国立大学85校／国立大学附属高等学校30校／高等学校[県内156校・県外847校]／茨城県、県内各市町村役場、図書館など70施設） ・常陽銀行、水戸信用金庫、筑波銀行、茨城県信用金庫の県内支店設置、茨城県自動車販売店協会に属する各自動車販売店（約300店）

	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城交通 東京行き高速バス座席ポケット配置（茨大前営業所発[6車輛]・浜田営業所発[13車輛] ・茨城県近代美術館 ・その他（茨大前郵便局、水戸駅観光案内所、市内書店店頭 等） <p>◇新聞への広告展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日刊工業新聞（6月）約42万部／産経新聞（12月）約73万部＋全国高等学校無料配付／日刊工業新聞（12月）約42万部／茨城新聞（1月）約12万部／茨城新聞（2月）約12万部 <p>◇イベント・企画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでの広報室企画の実施（7月）来室者 約300名 協定締結先である水戸ホーリーホック、鹿島アントラーズのマスコットキャラクターの招へい ・IBS 公開生放送 茨苑祭「茨城大学1 DAY STUDIO～茨苑祭DE土曜王国」（11月） ・NHK BS1 「地球アゴラ with you @茨城大学」 第1部 大活躍！”リケジョ”の発想力 第2部 体験こそチカラ さあアジアへ！（11月） <p>◇その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学紹介DVD作成 ・キャンパスツアー受け入れ（高等学校保護者、小学生） ・新図書館開館に伴うインフォメーションラウンジ開設準備 [未登録]
--	--

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

1. 特記事項

業務監査の充実（関連年度計画：59）

・ **定期監査**においては、監査を連携して実施する**不正防止計画推進本部**との事前打合せを密に実施し、各々の「重点項目」を設定するとともに、監査員事前説明会及び打合せを複数回開催し、前年度までの経験等を踏まえた上で「監査員心得」「監査実施要領」の更新等を図り、「監査員の心得、守秘義務等の注意事項及び監査技法等」についてのレクチャーを実施した。

・ **科研費監査**においては、これまでに実施してきた被監査部局事務責任者及び実務担当者に対し実施したヒアリングを踏まえ、平成 25 年度は、実務担当者及び特別監査対象教員並びに賃金支出対象学生等からのインタビュー（ヒアリング）を実施した。また、事前通知することなく監査会場において、研究課題を指定し、抜き打ちの監査を実施した。さらに、監査終了後の継続的なモニタリングにより発見した事項（預り金等）について、速やかなフォローアップ監査を実施した。

改善に生かす仕組み（関連年度計画：59）

・ 次年度監査計画立案等に当たり、監事、内部監査室、会計監査人の三者による各々の監査計画及び監査事項・重点項目等についての連絡調整会議を3月に開催した。内部監査室監査及び外部監査の結果について、役員会をはじめ、関係主要会議において結果概要等を役員等に報告するとともに、リスク等の周知に努めた。また、内部監査結果について、当該部局の他に関係する事務局所管部署に情報を提供し、リスクの共有を図るとともに、改善に資する体制強化を図った。さらに、前年度より継続して学校教育法施行規則改正に伴う「教育情報の公表状況」についてモニタリング及びフォローアップ監査を実施した。

職員勤務評価の改善（関連年度計画：56-2、56-3）

・ 事務職員については、年 2 回の職員勤務評価を、前期（1 回目）及び後期（2 回目）に行った。前期の勤務評価の内容によっては面接を行って、業務改善計画を提出させて業務を遂行するよう助言・指導を行った。また、部局毎の評価のバラツキを調査するため、前期及び後期に実施した勤務評定表を部局毎の平均評価点及びバラツキをグラフ化し、勤務評価を行っている部課長・事務長を対象として評価者研修を実施した。

2. 「共通の観点」に係る取組状況 ※平成25事業年度の状況について総括的に記載

（自己点検・評価及び情報提供の観点）

○ 中期計画・年度計画の進捗管理、自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用が図られているか。

【平成 25 年度分】

・中期計画【28】「研究系センターの評価を行って組織改革を行い、体制を整備する」では、平成23年度までに学術振興局がもつ11施設の外部評価はすべて終了し、外部評価委員からの指摘に基づき改善を図れる事項については対応したところである。平成24年度は、学術振興局内施設の規則を見直し、不統一だった任命規程等の統一化、また各施設に設けられていた教員採用規程を廃止し、学術振興局の下に一本化した統一規程を設け運用を開始した。平成25年12月には、平成21年度実施済みの地球変動適応科学研究機関において2度目の外部評価点検委員会を開催し、研究等成果について報告、外部評価委員全3名から5点満点を得るなど高い評価を受けた。これまで研究、教育を一体的にして活動を推進してきたことが評価された結果と言える。

教育研究のセクター毎に第三者外部評価を実施（関連年度計画：5-2、57）

・人文学部、教育学部、理学部、農学部で外部評価を実施した。また、「大学教育センター」では、平成 26 年度に外部評価を受けることとし、同センター専任教員と学務課職員からなる WG を立ち上げ、他部局から参考資料を収集するとともに他大学を訪問調査し、自己点検評価書の作成を進めた。「生涯学習教育研究センター」では、外部評価に向けて自己点検評価書作成のための資料収集と外部評価実施のため情報収集を行っている。「生涯学習教育研究センター」は組織改編され、社会連携センターに統合されたことから、新たな組織として来年度以降に外部評価を実施する予定である。

・工学部では、全 8 学科中 3 学科（機械工学科、電気電子工学科、都市システム工学科）で JABEE プログラムの認定を受けている。

平成 25 年度は 1 学科（知能システム工学科）が実地審査を 10 月に受審し、3 月に認定された。平成 26 年度の受審に向けて 2 学科（マテリアル工学科と生体分子機能工学科）が審査用資料の整備を進めている。

平成 27 年度の受審に向けて 2 学科（メディア通信工学科と情報工学科）が講義関係の証拠書類などの保存、資料作成や授業点検・FD を進めている。

以上のとおり、工学部全 8 学科で順次 JABEE プログラムの受審を進めている。

また、大学院についても工学部外部評価の一環として外部評価が実施された。

○ 情報公開の促進が図られているか。

情報発信に向けた取組状況（関連年度計画：61）

・平成 25 年度は、新図書館本館開館に伴うインフォメーションラウンジの開設準備などを行った。

・工学部では、日立市ローカルテレビ局である JWAY との間で日立キャンパス広報番組として立ち上げた「Go!go!工学ガール！」（シリーズ番組）の放送を継続している。同様に地元ラジオ局の FM ひたちの番組「ぴたっとラジオン」にも、教員のインタビュー等の放送を行った。10 月 11 日に開催されたひたちものづくりフォーラムの様子も JWAY にて 2 日間にわたり放映された。さらに、11 月 4 日の NHK BS1 において「地球アゴラ with You @茨城大学」の生放送が日立キャンパスの小平記念ホールで行われ、工学ガールを中心とした女子学生の発想力や、東南アジアで海外研修を行った学生たちの体験などが放送された。

五浦美術文化研究所関係（関連年度計画：28-1、30-1、61）

- ① 五浦美術文化研究所のPRを数多くの雑誌等に積極的に掲載していただいた。特にJR大人の休日クラブ12月号では14頁を割いて岡倉天心が紹介され、25万部を発行している旅の雑誌ということで多くの入場者が見込まれる。
- ② 岡倉天心生誕150年・没後100年を記念して、茨城県等との共催により、大観月会を2日間実施した。天心邸茶会、座談会（アーティストが語る岡倉天心）、邦楽コンサート（尺八、琵琶）を開催し、広く一般に開放し1日800名程の入館者を記録し、それぞれのイベントが盛況のうちに終了した。
- ③ 大観月会開催に合わせ六角堂の内部を特別に一般公開し、1日486名程の見学があった。好評だったことから今後の六角堂内部の一般公開について検討した。
- ④ 外部評価でも指摘された事項である英語版パンフレット作成については、3月完成し、外国人等に配布している。

入学試験関係（関連年度計画：11-1、61）

・入試広報として学生スタッフの活用を開始し、14名が登録した。

主な活動内容としては、①大学概要説明後の「在校生との交流」への参加（高校生84名）、②茨苑祭での学生相談コーナーの出展（来場者数：49名）、③自由見学者配布用の水戸キャンパスマップの作成、④進学説明会への参加、⑤個人からの大学見学（来学）への対応、などを実施している。

・工学部では、従来土曜日に実施していた「こうがく祭＋オープンキャンパス」を6月2日の日曜日に開催し、高校生向けに入試説明会を行った。その結果、昨年の参加者数260名を大きく上回る420名の高校生の参加があり盛況であった。

3. 改善を要する点

○ 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（文科省の指摘）

平成24年度の指摘事項はなかった。

II 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	29. キャンパスマスタープランと設備マスタープランに基づき、施設設備を整備し、効率的に活用する。 30. 省エネルギー化や地球温暖化対策等の環境保全に寄与する活動に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画		
<p><施設の整備と活用></p> <p>【62：R510062】62. キャンパスマスタープランに基づき、各キャンパスの特色を生かして計画的に整備し、有効に活用する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。施設マネジメントと施設点検評価、施設・環境の計画的整備、図書館整備、施設の共用化推進、学生用施設の整備</p>	<p>計画施策：施設マネジメントと施設点検評価</p>		
	<p>【62-1：R510062-1】未改修建物の点検・評価を行い、整備計画に生かす。</p>		
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
	A	<p>理学部：理学部G棟改修作業が終了した。併せてG棟周辺の駐車場、歩行者・自転車の通行路を整備した。 [上回]</p> <p>工学部：現在、施設管理において、建て替えスケジュールに沿って順調に進行中である。 [順調]</p> <p>工学部：平成25年度施設整備費事業により、未改修の弓道場、武道場の建て替えが進行中である。</p> <p>施設課：(鮎川6-9)学生寄宿舍(吼洋寮)、(文京1-7)学生寄宿舍(みずき寮)、(中成沢)学生食堂(E7棟)の点検・評価を行い概算要求に盛り込んだ。 [順調]</p>	
	<p>計画施策：施設・環境の計画的整備</p>		
	<p>【62-2：R510062-2】施設・環境の整備計画にしたがって、整備可能なものから実施する。</p>		
	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	
	<p>施設課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学部G棟改修工事が平成25年7月完了した。 ・本部管理棟耐震改修工事及びバリアフリー化が平成25年8月完了した。 ・附属中ものづくり棟改修工事が平成25年5月完了した。 ・図書館改修工事は平成26年3月完成した。 ・工学部小平記念ホール(N4棟)改修工事が平成25年5月完了した。 		

	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学部物質工学科棟(N6棟)トイレ改修工事が平成25年4月完了した。 ・講堂耐震改修工事が平成26年1月完成した。 ・農学部実験研究棟空調設備改修工事が平成25年8月完了した。 ・工学部総合研究棟(N2・N6棟)改修工事は、平成26年3月に完成した。自治体発注工事の集中による技術者不足により、5月まで延期した。 ・工学部武道場改築工事は、平成26年3月完成予定であったが、前述の理由で9月まで延期した。 ・五浦美術文化研究所長屋門屋根補修工事が平成26年1月完了した。 ・教育学部D棟講義室改修工事は、平成26年3月完成予定であったが、9月まで延期した。 ・水戸キャンパス基幹整備(排水設備等)工事は、平成26年3月完成予定であったが、前述の理由で5月まで延期した。 ・水戸キャンパス他太陽光発電設備・自家発電設備設置は、平成26年3月完成予定であったが、前述の理由で9月まで延期した。 [順調]
<p>【62-3 : R510062-3】図書館の新築及び改修工事を実施する。</p>	
<p>計画施策：図書館整備【62-3 : R510062-3】図書館の新築及び改修工事を実施する。</p>	
<p>進捗 状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>A</p> <p>施設課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月工事契約を締結し、平成26年3月に完成した。 ・「茨城大学施設計画運営専門委員会」にて運用について検討(進行中) [順調] <p>学術情報課：</p> <p>4月 「ハンドル式移動書庫」に係る仕様策定委員会で仕様策定</p> <p>6月 「物品・什器類」に係る仕様策定委員会で仕様策定</p> <p>8月 図書館旧館（中央棟）の移転</p> <p>9月 図書館旧館（中央棟）の耐震改修工事開始</p> <p>9月 仮図書室開室</p> <p>9月 「ハンドル式移動書庫」の業者決定</p> <p>10月～11月 政府調達以外の什器等の選定・発注依頼</p> <p>12月～1月 政府調達以外の什器等の業者決定</p> <p>1月～2月 資料等の配置計画策定</p> <p>1月～3月 図書・什器等の移転及び納入</p> <p>3月 開館に向けた図書・什器等の整理・調整などの作業を行った。 [順調]</p>

計画施策：施設の共用化推進	
【62-4：R510062-4】施設共用化の具体的指針にもとづいて、継続的に施設の共用化を進める。共用化の成果を点検し、施設を効率的に活用する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	施設課：施設全体の点検調査(3年周期の2年目)の実施に向けて進行中。〔順調〕 点検調査(3年周期の2年目)を実施し、その結果を施設計画運営専門委員会に諮り対応した。
計画施策：学生用施設の整備	
【62-5：R510062-5】年次整備計画にしたがって、整備可能なものから実施する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>工学部：女子寮の新設整備については順調に実施し、4月から日立キャンパスの女子学生12名が入寮した。学生の福利厚生については、従来行っていた生協食堂に係わる備品購入を今年には行わなかった。これは、現在の財政状況で、生協食堂に従来のような備品購入を行う事に対し工学部の予算執行の検討会議で異論が出たためであり、福利厚生と予算の有効活用という点から更に検討が必要であると思われる。本年度後期には武道場・弓道場整備を予定しており、これらの設置についても建物内部の仕様などについて詳細な検討を実施した。また、限定された予算の中で少しでも効率的な運用を図り安全な学生生活を実現するため、雑草が背丈ほどにも伸びてしまっている学生寮、特に留学生寮について、その除草の頻度や時期について話し合いを行った。その結果、学生委員会では「学生委員会から予算要求を行い適切な除草を行うことが好ましい」という方向で一致した。今後予算化する方向で検討を行っていきたい。</p> <p>男子寮の整備については、従来から要望している老朽化に伴う建て替えとは別に、本年度補正予算で早急な耐震補強を行うことが望ましいと考え、予算が確保された場合の共通スペースなどを含む建物のレイアウトの変更などについて調整・検討を行った。また、補正予算により学生がしばしばつまずいて転びそうになっていた工学部購買部の剥がれかけた床を修理した。〔順調〕</p> <p>農学部：本年度は、イスラム教学生の祈（祈祷）部屋を整備した。〔順調〕</p> <p>施設課：(鮎川6-9)学生寄宿舍(吼洋寮)、(文京1-7)学生寄宿舍(みずき寮)、(中成沢)学生食堂(E7棟)の点検・評価を行い概算要求に盛り込んだ。〔順調〕</p> <p>学務課：共通教育棟周辺に2カ所（3台分）の障害者用駐車場が整備された。〔順調〕</p> <p>学生生活課：水戸地区講堂の耐震改修工事が8月末に着工し、平成26年1月末完了した。</p> <p>・学生寄宿舍（水戸地区みずき寮、日立地区吼洋寮）の点検評価が行われ、平成25年度補正予算（第1号）により、「吼</p>

	<p>洋寮A棟」及び「みずき寮」の耐震改修工事が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸地区テニスコート（3面）の表層改修工事が1月末に着工し、平成26年3月末に完了。 ・日立地区武道場の改築工事が計画され、平成26年9月末完了。 [順調] 		
<p><設備の整備と活用></p> <p>【63：R510063】63. 設備マスタープランに基づき、教育および研究設備を計画的に整備し、活用する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。設備の計画的整備、設備の共用化</p>	<p>計画施策：設備の計画的整備</p> <p>【63-1：R510063-1】設備マスタープランにしたがって、設備を計画的に整備し、効率的に活用する。</p> <table border="1" data-bbox="678 363 2089 443"> <tr> <td data-bbox="678 363 772 443">進捗状況</td> <td data-bbox="772 363 2089 443">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> </table> <p>A</p> <p>学務課：「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本方針～設備マスタープラン～」は、研究企画推進会議のもと、教育関係設備及び研究関係設備の双方をまとめて策定している。平成25年6月26日開催の教育改革推進会議において、当該設備マスタープランに基づき、文部科学省への平成26年度概算要求事項について審議を行った。その結果、教育関係設備として、教育学部の「給食厨房調理機器」、工学部の「薄膜表面物性評価システム」を概算要求することが決定されたが、採択はされなかった。 [順調]</p> <p>企画課：3月22日及び5月13日開催の研究設備マスタープラン専門委員会において、平成26年度概算要求の添付資料として提出する「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画」について審議し、設備整備年次計画表を作成した。</p> <p>併せて、文部科学省へ提出する平成26年度概算要求（基盤の設備等整備）においては、設備マスタープランに基づき特別設備として、①薄膜表面物性評価システム（工学部）、②キュービックアンビル型高圧合成装置（理学部）、③給食室厨房調理機器（教育学部）、④電子スピン共鳴装置（機器分析センター）、⑤X線評価システム（薄膜用）（工学部）の5設備を計上した。その内、キュービックアンビル型高圧合成装置（理学部）が、25年度政府補正予算として措置された。 [順調]</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センター：共同利用拠点活動の一環としての外部利用の促進のほか、潮来市、鹿嶋市および周辺地域の小中高等学校の環境学習（授業・実習）にも利用を呼び掛けた。その結果、茨城県や埼玉県の高校生物教員（計20校）の臨湖研修、清真学園高・水戸二高・熊谷西高等の臨湖実習、東京環境工科専門学校のフィールド実習などにも利用された。平成25年4月～26年3月末までの宿泊棟の客室稼働率の月平均値は43.5%（昨年度の同平均値は29.9%）また利用人数は701人日（昨年度は1年間で324人日）と大幅に上昇した。1月には講義室のコンセントの増設、炊事室の改修、洗濯機・乾燥機の増設、宿泊棟の二段ベットの一部更新など、利用者の利便性を大幅に向上させる取り組みを行った。 [順調]</p> <p>遺伝子実験施設：次世代シーケンシステム他大学や独法研究機関での導入実績、導入後の稼働に関して引き続き情報収集を進めた。先新の研究技術の調査を行うとともに、それに使用する機器類について情報収集を行った。 [順調]</p> <p>五浦美術文化研究所：本年度天心邸の屋根補修工事を行うとともに、文化財復旧支援事業を活用して長屋門屋根葺き替え工事、囲障新営工事、井戸屋根新営工事を実施し、今後もより一層天心遺跡の計画的整備を進めることとする。 [順調]</p>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）		

	計画施策：設備の共用化				
	【63-2：R510063-2】研究設備の共用化を推進する取組を行う。				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="678 236 772 320">進捗状況</td> <td data-bbox="772 236 2092 320">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 320 772 890">A</td> <td data-bbox="772 320 2092 890"> <p>学務課：設備の共用化については、「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画～設備マスタープラン～」においても基本方針に定められている。このことを受け、教育改革推進会議において政策配分経費を採択する際、共用設備の購入を優先とした。具体的な設備としては、「弦楽器」、「分光光度計・紫外可視分光用クライオスタット」、「高度シミュレーションサーバー上」、「NaIシンチレーションサーベイメータ」、「小型分光器・スペクトルサーベイメータ」である。また、平成25年5月22日開催の教育改革推進会議において、24年度分の政策配分経費について点検・評価を行い、その結果として、事業計画を十分に実施したとの評価が出された。〔順調〕</p> <p>企画課：研究設備の共用化については、すでに前年度研究設備マスタープランにおいて、1. 4大学機器相互利用、2. 大学連携研究設備ネットワーク、3. 機器分析センター分室の設置に伴う利用促進について推進していくことを決定している。〔順調〕</p> <p>機器分析センター：1～3月に、学内利用希望者に対し測定講習会を随時実施した。大学連携研究設備ネットワークおよび4大学分析機器相互利用制度における相互利用機器として登録作業を行った。〔順調〕</p> <p>遺伝子実験施設：利用者説明会、ホームページ、メール等を通じ、機器情報を提供した。隣接する東京医大との共同研究により、東京医大の研究者が動物飼育室を利用した。学外者から施設利用に関する問い合わせがあり、実績、利用料等について情報提供を行った。〔順調〕</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>学務課：設備の共用化については、「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画～設備マスタープラン～」においても基本方針に定められている。このことを受け、教育改革推進会議において政策配分経費を採択する際、共用設備の購入を優先とした。具体的な設備としては、「弦楽器」、「分光光度計・紫外可視分光用クライオスタット」、「高度シミュレーションサーバー上」、「NaIシンチレーションサーベイメータ」、「小型分光器・スペクトルサーベイメータ」である。また、平成25年5月22日開催の教育改革推進会議において、24年度分の政策配分経費について点検・評価を行い、その結果として、事業計画を十分に実施したとの評価が出された。〔順調〕</p> <p>企画課：研究設備の共用化については、すでに前年度研究設備マスタープランにおいて、1. 4大学機器相互利用、2. 大学連携研究設備ネットワーク、3. 機器分析センター分室の設置に伴う利用促進について推進していくことを決定している。〔順調〕</p> <p>機器分析センター：1～3月に、学内利用希望者に対し測定講習会を随時実施した。大学連携研究設備ネットワークおよび4大学分析機器相互利用制度における相互利用機器として登録作業を行った。〔順調〕</p> <p>遺伝子実験施設：利用者説明会、ホームページ、メール等を通じ、機器情報を提供した。隣接する東京医大との共同研究により、東京医大の研究者が動物飼育室を利用した。学外者から施設利用に関する問い合わせがあり、実績、利用料等について情報提供を行った。〔順調〕</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>学務課：設備の共用化については、「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画～設備マスタープラン～」においても基本方針に定められている。このことを受け、教育改革推進会議において政策配分経費を採択する際、共用設備の購入を優先とした。具体的な設備としては、「弦楽器」、「分光光度計・紫外可視分光用クライオスタット」、「高度シミュレーションサーバー上」、「NaIシンチレーションサーベイメータ」、「小型分光器・スペクトルサーベイメータ」である。また、平成25年5月22日開催の教育改革推進会議において、24年度分の政策配分経費について点検・評価を行い、その結果として、事業計画を十分に実施したとの評価が出された。〔順調〕</p> <p>企画課：研究設備の共用化については、すでに前年度研究設備マスタープランにおいて、1. 4大学機器相互利用、2. 大学連携研究設備ネットワーク、3. 機器分析センター分室の設置に伴う利用促進について推進していくことを決定している。〔順調〕</p> <p>機器分析センター：1～3月に、学内利用希望者に対し測定講習会を随時実施した。大学連携研究設備ネットワークおよび4大学分析機器相互利用制度における相互利用機器として登録作業を行った。〔順調〕</p> <p>遺伝子実験施設：利用者説明会、ホームページ、メール等を通じ、機器情報を提供した。隣接する東京医大との共同研究により、東京医大の研究者が動物飼育室を利用した。学外者から施設利用に関する問い合わせがあり、実績、利用料等について情報提供を行った。〔順調〕</p>				
<環境方針の推進> 【64：R510064】64. 「茨城大学環境方針」を推進するよう、環境に配慮した活動を進める。 施策として以下の取組を実施する。環境方針の周知と推進、エネルギーのグリーン化、低炭素活動の実践	計画施策：環境方針の周知と推進				
	【64-1：R510064-1】環境方針周知キャンペーン及びエネルギーのグリーン化計画・省エネルギー対策年次計画にしたがった推進取組を実施する。また、環境報告書にもとづき、取組の効果を確認する。				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="678 1015 772 1099">進捗状況</td> <td data-bbox="772 1015 2092 1099">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 1099 772 1378">A</td> <td data-bbox="772 1099 2092 1378"> <p>施設課：省エネ設備への改善 ・農学部管理研究棟他空調設備改修工事(空調機24台の更新)が平成25年8月完了した。節電対策の強化 ・施設課に節電相談窓口を設置し、各部局との節電対策の相談を実施する(進行中) ・各学部別の電力使用量を学内グループウェアに掲載し、情報提供を行う(進行中) 自然エネルギーの導入 ・水戸キャンパス他5団地に、太陽光発電設備の設置が計画され、平成26年9月に完成。〔順調〕</p> <p>機器分析センター：3月末時点でのシステム登録グループ数は169グループ、登録者数は1110人である。今年度も廃液処理委託を実施している。3月末時点で20Lポリタンク176本を業者委託した。〔順調〕</p> <p>遺伝子実験施設：従来通り、化学物質管理システムにより、化学薬品等の適切な管理を行うとともに、廃液処理は業者に</p> </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>施設課：省エネ設備への改善 ・農学部管理研究棟他空調設備改修工事(空調機24台の更新)が平成25年8月完了した。節電対策の強化 ・施設課に節電相談窓口を設置し、各部局との節電対策の相談を実施する(進行中) ・各学部別の電力使用量を学内グループウェアに掲載し、情報提供を行う(進行中) 自然エネルギーの導入 ・水戸キャンパス他5団地に、太陽光発電設備の設置が計画され、平成26年9月に完成。〔順調〕</p> <p>機器分析センター：3月末時点でのシステム登録グループ数は169グループ、登録者数は1110人である。今年度も廃液処理委託を実施している。3月末時点で20Lポリタンク176本を業者委託した。〔順調〕</p> <p>遺伝子実験施設：従来通り、化学物質管理システムにより、化学薬品等の適切な管理を行うとともに、廃液処理は業者に</p>
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>施設課：省エネ設備への改善 ・農学部管理研究棟他空調設備改修工事(空調機24台の更新)が平成25年8月完了した。節電対策の強化 ・施設課に節電相談窓口を設置し、各部局との節電対策の相談を実施する(進行中) ・各学部別の電力使用量を学内グループウェアに掲載し、情報提供を行う(進行中) 自然エネルギーの導入 ・水戸キャンパス他5団地に、太陽光発電設備の設置が計画され、平成26年9月に完成。〔順調〕</p> <p>機器分析センター：3月末時点でのシステム登録グループ数は169グループ、登録者数は1110人である。今年度も廃液処理委託を実施している。3月末時点で20Lポリタンク176本を業者委託した。〔順調〕</p> <p>遺伝子実験施設：従来通り、化学物質管理システムにより、化学薬品等の適切な管理を行うとともに、廃液処理は業者に</p>				

	委託して適切に処理した。[順調]
計画施策：エネルギーのグリーン化	
【64-2：R510064-2】 エネルギーのグリーン化計画にしたがって、取り組み可能なものから実施する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>契約課：</p> <p>(1) 自然エネルギーの導入</p> <p>①附属図書館屋上に太陽光発電設備20kwを設置し、電気使用量の軽減を図ることを計画した。(平成26年度完成予定)</p> <p>②防災対策として7団地に太陽光発電設備を設置し、常時は電気使用量の軽減を図ることを計画した。(平成26年度完成予定)</p> <p>③農学部照明器具について、高効率タイプの安定器に更新した。</p> <p>④経年劣化した農学部管理研究棟の空調機24台の更新を行った。</p> <p>(2) 省エネ設備への改善</p> <p>①引き続き、施設課に節電相談窓口を設置し、各学部からの省エネ設備に対する相談に応じた。</p> <p>(3) よりクリーンな電力の調達</p> <p>① 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の教育学部附属小学校、中学校、特別支援学校の電力供給について、東京電力(株)より電力に係るCO2排出係数が低い特定規模電気事業者((株)エネット)と契約した。[順調]</p> <p>ICAS：平成24年3月より正式発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク(REN-i)」は自治体、企業などを含めた研究会などを通じた茨城県内のネットワーク形成を図っている。平成25年度は5月に講演会、6月、11月、3月に見学会・セミナーを開催した。REN-iには、水戸市、日立市、土浦市など自治体、茨城県工業技術センター、一般社団法人茨城県環境管理協会、地球温暖化防止活動推進センターなどの各種団体、関彰商事、前川製作所などの企業を含む正会員133名、個人会員81名(平成25年11月22日現在)が参加し、セミナー・現地訪問を通じて活発に情報交換している。筑西市商工会エコの木プロジェクト部会・エコカレッジ23・茨城大学ICAS・いばらき自然エネルギーネットワーク「地域連携で生み出す自然エネルギー体験教室」が低炭素杯2014のファイナリストに選出されるなど、成果が対外的にも認められる。[順調]</p>
計画施策：低炭素活動の実践	
【64-3：R510064-3】 低炭素活動実践計画にしたがって、取り組み可能なものから実施する。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
	<p>理学部：夏季の節電対策を実施し、猛暑であったにもかかわらず、昨年と同程度の電力使用量に抑えることができた。[順調]</p>

	<p>契約課：各部・学部等において、取組可能のものを実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 授業科目で環境関係の科目を開講した。 (2) 附属中学校理科の授業で、環境保全についての実践教育を行った。附属小学校の道徳で「ものを大切に作る心」、家庭科で「ゴミを減らす工夫」「住まいの工夫」の授業を行った。 (3) 理学部で「気候変動に関連した研究」、農学部及びICASで「サステナビリティ学と適応科学に関する研究」等を行っている。 (4) 3キャンパス及び附属学校へ太陽光発電設備の設置を計画（平成26年度完成予定）。 (5) 「夏期の節電対策」を実施した。 (6) 農学部の照明器具の安定器を高効率タイプに更新した。農学部管理研究棟の空調機24台を省エネタイプに更新した。 (7) 建物の改修に当たっては、省エネルギーを考慮した機器を導入した（工・農学部）。 (8) 物品等の調達に当たっては、グリーン購入法適合品を購入するように努めた。また、グリーン購入法適合品がない場合についても、エコマーク等が表示され、環境保全に配慮されている物品等を購入するように努めた。 (9) リユース情報をガールーンに掲載し、物品の再利用を図った。詰め替え可能な洗剤、文具類の利用やフラットファイル、パイプ式ファイルの再利用を行った。 <p>A</p> <ol style="list-style-type: none"> (10) 生協等の食堂では、残菜を堆肥にするコンポストの利用、割箸の回収、食用油の回収等を行っている。 (11) 6月～10月にいわゆる「クールビズ」を実施した。 (12) 毎週金曜日を定時退庁日として実施している。 (13) 主要会議について、ペーパーレス会議を実施している。会議資料は極力両面コピーとするとともに、ミスコピーの再利用を行っている。コピー用紙・トイレトペーパー・印刷用紙は再生紙を使用している。 (14) コピー機・プリンタ等のトナーカートリッジの回収を進め、再使用に努めた。シュレッダーは、秘密文書及び個人情報記載文書のみを使用するように努めた。分別回収ボックスを配置し、ゴミの分別回収を行った。 (15) 農学部において、低公害車（軽トラック）を購入した。 (16) 水戸キャンパス及び附属学校園において、グリーンカーテンを実施した。 (17) 太陽光発電設備の設置（14千万円） (18) 開催した環境シンポジウム・セミナー・講演会等は以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ① 平成25年4月17日：平成25年度第1回ICASサステイナフォーラム「地球変動：小島嶼国の将来」 ② 平成25年4月20日：茨城大学サイエンステクノロジーフェスタ2013「放射性物質の濃度測定と放射線被曝に関する相談コーナー」等 ③ 平成25年5月30日：いばらき自然エネルギーネットワーク設立一周年記念講演会「再生可能エネルギーと地域のサステイナビリティ」
--	---

	<p>④ 平成25年6月25日：いばらき自然エネルギーネットワーク第6回セミナー「霞ヶ浦の環境について」等</p> <p>⑤ 平成25年9月17日～9月18日：茨城大学東北ボランティアFleur（復興支援・環境整備）</p> <p>⑥ 平成25年11月25日：いばらき自然エネルギーネットワーク第7回セミナー「環境モデル都市・つくばの取組」等</p> <p>⑦ 平成25年12月10日：茨城大学発バイオ燃料産業化シンポジウム「スイート・ソルガムの栽培とエタノールの生産」、 「茨城県における再生可能エネルギーの取組」、「農林水産省におけるバイオマス利用の研究開発について」 (21) 構内クリーン作戦として、構内外の環境整備活動を行った。</p> <p>水戸キャンパス：平成25年7月16日～7月25日・平成25年12月12日～12月20日 [順調]</p> <p>ICAS：2010年度より環境リサーチラボラトリー棟西側にて「緑のカーテン」を設置していたが、ゴーヤの活用法の提案など今年度の全学的な節電活動の先駆けとなった。</p> <p>平成24年3月より正式発足し、ICASが事務局を担当する「いばらき自然エネルギーネットワーク」は自治体、企業などを含めた研究会などを通じた茨城県内のネットワーク形成を図っている。「いばらき自然エネルギーネットワーク」は平成25年11月22日現在214名が登録する規模となった。これは茨城県内の低炭素化や再生可能エネルギー推進の大きな原動力になると期待される。</p> <p>筑西市商工会エコの木プロジェクト部会・エコカレッジ23・茨城大学ICAS・いばらき自然エネルギーネットワーク「地域連携で生み出す自然エネルギー体験教室」が低炭素杯2014のファイナリストに選出されるなど、成果が対外的にも認められる。 [順調]</p>
--	--

II 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他業務運営に関する重要目標 ② 安全管理に関する目標

中期目標	31. 危機管理と情報セキュリティの確保に努めて、安全安心なキャンパス環境を維持する。
------	---

中期計画	年度計画
<適切な危機管理> 【65：R520065】65. 危機管理体制を改善しつつ、適切に危機管理を行う。 施策として以下の取組を実施する。危機管理マニュアルの見直しと管理体制の改善、事業場安全管理体制の改善	計画施策：危機管理マニュアルの見直しと管理体制の改善 【65-1：R520065-1】 必要に応じて危機管理マニュアルの見直しと管理体制の改善を継続して行う。
	進捗状況 判断理由（計画の実施状況等）
	A 総務課： ◇水戸市シェイクアウト訓練への参加（水戸事業場、水戸市の附属学校園事業場対象 平成26年 3月13日） ◇全国緊急地震速報訓練への参加（全事業場対象 平成25年11月29日） ◇災害時の業務継続計画を策定（災害時に優先的に行う業務を選定） ◇緊急災害時対応体制を強化するため水戸・日立・阿見キャンパスへ衛星電話を設置
	計画施策：事業場安全管理体制の改善 【65-2：R520065-2】 （23年度に達成済みのため、24年度以降の年度計画なし）
	進捗状況 判断理由（計画の実施状況等）
<情報セキュリティの維持> 【66：R520066】66. 情報セキュリティを点検し、管理体制を見直す。 施策として以下の取組を実施する。情報セキュリティ体制の計画的点検、情報セキュリティレベルの向上	計画施策：情報セキュリティ体制の計画的点検、情報セキュリティレベルの向上 【66-1：R520066-0】 情報セキュリティレベルの向上に努める。
	進捗状況 判断理由（計画の実施状況等） I T基盤センター： セキュリティ情報を適切なタイミングでウェブとガールーンで通知することは常態的に行っている。緊急度の高い事案はメールでも通知している。 メーリングリストのユーザ事故の防止策のために、初期設定を堅くし、設定変更を行うメーリングリスト管理者がそ

	<p>の意味を理解せざるを得ないような設定プロセスを設計・実装した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学外メールサービス等の利用に関する情報セキュリティポリシーの再周知を行った。 ・ サポート終了後のソフトウェアをネットワークに接続することが情報セキュリティポリシーに反することを学内に再周知した。さらに、マイクロソフトの製品については学内での調査を実施する準備を整え、調査を実施した。 ・ 情報セキュリティポリシーを改訂し、インシデント対応手順を充実した。 ・ ソフトウェア管理規則の案を情報セキュリティ委員会で定めた。 ・ 教員の一部(52名)に送られたフィッシングメールに対して、教員からの通報によって注意喚起を行ったが、2名が釣られてしまった。早急に対処したので、実害はなかった。文科省、JPCERT/CC、IPAに報告した。後日の新聞報道によると県内の他機関では実害が生じたようである。教員の情報リテラシーの最悪値が大変低いことが明らかになってしまった。 ・ 他機関で問題となった複合機等からの情報漏えいについては、学外からのアクセスがファイアウォールで遮断されていることを確認した。関連する他の弱点についての点検方針を示し、点検実施前に各管理者が自主的な対策をとることを依頼した。 ・ 学外からのssh接続を中継する専用のサーバtransの本格運用を開始した。教職員は情報機器登録システムから年度ごとの申請、学生はウェブサイトからの半年ごとの申請を行うようにした。学生の申請は1日1回自動で受理され、設定に反映される。これに伴ってキャンパスサーバが直接ssh接続を受けるサービスを9月末までで終了した。 ・ 一部地名を不適切に表記しているためグーグル・マップの事実上の「禁止令」が出たが、多くの公的機関のアクセス案内に使われている上、他の手段が十分な機能をもっていないという問題があった。IT基盤センターで、不適切な表記がある地域まで埋め込み地図をスクロールできないように制限する方法を開発した。こうすればグーグル・マップを使ってもよいかと文部科学省大臣官房政策課情報化推進室に本学広報室を通じて問い合わせたところ、文科省から「その方法を教えて欲しい」と依頼があった。技術情報を提供した。 [順調] 				
<p><安全と衛生の確保></p> <p>【67：R520067】67. キャンパスの安全と衛生を改善する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。感染症対策の推進、健康管理の推進、学内交通安全及び防犯の向上</p>	<p>計画施策：感染症対策の推進</p> <p>【67-1：R520067-1】各種感染症に迅速に対応できる体制を維持し、対策を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="689 1050 772 1134">進捗状況</td> <td data-bbox="772 1050 2092 1134">判断理由（計画の実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="689 1134 772 1374">A</td> <td data-bbox="772 1134 2092 1374"> <p>労務課：「事業継続計画」を策定するために、感染症対策ワーキンググループを設置し、平成25年9月18日に第1回感染症対策ワーキンググループ会議を開催して、「事業継続計画」を策定するため、現状（動向、進め方）等の意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「茨城大学新型インフルエンザ対策行動計画」の策定のため、新型インフルエンザワーキンググループ会議を6回を開催し、業者と打合せを行って、年度末までに内容を再検証し策定した。 ・ インフルエンザの流行等については、労務課で厚労省や関係公的セクターの情報を逐次確認し、学内教職員及び学生に注意喚起の為メールで周知を図っている。 [順調] </td> </tr> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	A	<p>労務課：「事業継続計画」を策定するために、感染症対策ワーキンググループを設置し、平成25年9月18日に第1回感染症対策ワーキンググループ会議を開催して、「事業継続計画」を策定するため、現状（動向、進め方）等の意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「茨城大学新型インフルエンザ対策行動計画」の策定のため、新型インフルエンザワーキンググループ会議を6回を開催し、業者と打合せを行って、年度末までに内容を再検証し策定した。 ・ インフルエンザの流行等については、労務課で厚労省や関係公的セクターの情報を逐次確認し、学内教職員及び学生に注意喚起の為メールで周知を図っている。 [順調]
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
A	<p>労務課：「事業継続計画」を策定するために、感染症対策ワーキンググループを設置し、平成25年9月18日に第1回感染症対策ワーキンググループ会議を開催して、「事業継続計画」を策定するため、現状（動向、進め方）等の意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「茨城大学新型インフルエンザ対策行動計画」の策定のため、新型インフルエンザワーキンググループ会議を6回を開催し、業者と打合せを行って、年度末までに内容を再検証し策定した。 ・ インフルエンザの流行等については、労務課で厚労省や関係公的セクターの情報を逐次確認し、学内教職員及び学生に注意喚起の為メールで周知を図っている。 [順調] 				

計画施策：健康管理の推進	
【67-2：R520067-2】第2期健康管理計画にもとづいて、学生・教職員の健康管理と維持の取組を行う。	
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
A	<p>労務課：水戸事業場の一般定期健康診断・及び第1回特殊健康診断実施日の変更等：昨年度までは10月に実施していたが、特殊健康診断の第1回目から第2回目までの期間が、4か月であったことから、法定の6か月を確保し、前回特殊健康診断実施から受診日までの期間が年度を通して均一になるよう、平成25年は8月に定期健康診断及び特殊健康診断を実施した。なお、8月に受診日を早めることにより、前年より長く、未受診者への受診促進期間を設けることができるため、受診促進効果に期待している。また、協会けんぽ健診の利用（40歳以上の社会保険に加入している非常勤職員対象）により、非常勤職員の健康診断に係る費用の削減を図るとともに、前年度に引き続き、40歳以上の教職員の希望者に対し、胃部検診を実施した。日立事業場、阿見事業場へも水戸事業場の定期健康診断・特殊健康診断実施日の変更通知を行うとともに、併せて協会けんぽ健診の利用健診を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上のための受診促進通知：全教職員へメールで健康診断の受診促進を図った。また、未受診者への個別検診機会の増設、個別通知を実施した。 ・定期健康診断・特殊健康診断実施後の事後措置の徹底：平成24年度に水戸事業場において、定期健康診断の受診結果の通知、人間ドック受診者の受診結果に関する産業医の意見聴取の早期実施を図り、産業医による面談、二次健康診断の受診促進を実施した。平成24年度の水戸事業場での実施結果を全事業所に通知し、平成25年度実施分から、健康診断の結果に基づき、保健指導體制の強化整備を図るため、10月に開催する安全衛生連絡会議で審議し、了承された内容に基づき、各地区の産業医による事後の保健指導等を実施した。また、協会けんぽ健診利用者は、協会けんぽの保健師による大学訪問の保健指導が3月に実施された。 ・勤務時間管理の徹底：部課長・事務長会議において、管理職員に対し勤務時間管理の徹底を依頼。金曜日を原則、定時退勤日として、労務課より全教職に対し定時退庁を促すメールを送付した。 ・長時間労働者の把握：残業時間が月45時間を超える職員について、過半数代表者へ通知するとともに産業医に報告した。（課長以上の管理職も含む）残業時間が、月80時間以上の職員には産業医の面接指導の受診促進を行い、月100時間以上を超える職員には、産業医から面接指導の勧告を行い、全員、産業医面接を受けさせた。 ・メンタルヘルス研修の実施：平成25年10月に管理職向けと一般教職員向けに分けて実施した。 ・メンタルヘルス不調者の復職支援プログラムの検討：復職支援プログラムの確立に向け、茨城県産業保健推進連絡事務所のセミナー等を積極的に受講した。茨城県産業保健推進連絡事務所による支援サービスを利用し、メンタルヘルス不調者の復職支援プログラムの検討を進めることとした。〔順調〕 <p>保険管理センター：学生定期健康診断は、水戸キャンパスでは平成25年4月2日～17日（11日間）、日立キャンパスでは4</p>

	<p>月11日～15日（3日間）、阿見キャンパスでは4月8日～9日（2日間）実施した。受診率（学部生）はそれぞれ88.5%（+2.5%）、82.3%（+1.1%）、90.9%（-2.9%）であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生特殊健康診断は、工学部は6月、9月に実施し、水戸、阿見キャンパスはそれぞれ11月に実施した。 ・ 平成25年度4-9月の相談者数（水戸キャンパス）は学生がのべ358名、教職員がのべ29名であった。自殺学生は2名（工・農）、その他死亡学生が1名見られた。 ・ 平成25年度4-9月の応急処置件数（水戸キャンパス）は学生が767件、教職員が163件であった。 ・ 平成25年度4-9月にリンパ節結核1名（留学生）、潜在性結核1名（日本人学生）が診断され、医療機関、茨城県保健衛生部局と連携して治療経過を観察している。 [順調] <p>◇作業環境測定：前期の作業環境測定は、3事業所、295単位作業場で実施した。後期の作業環境測定は、3事業所、298単位作業場で実施した。</p> <p>機器分析センター： 局所排気装置点検保守：8月19日から10月2日の間に、111台について実施した。 [順調]</p> <p>遺伝子実験施設： 外部業者に局所排気装置の点検を依頼し、現在の状況と部品等の交換時期について助言を得た。それに基づき、部品の交換時期等の年次計画を策定した。農学部安全衛生委員会による巡視を受け、局所排気装置の管理状況等について確認を受けた。 [順調]</p>
<p>計画施策：学内交通安全及び防犯の向上</p>	
<p>【67-3：R520067-3】 水戸キャンパスの安全安心な交通環境を維持する。防犯計画にしたがって、取組を継続する。</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>
	<p>工学部：4月9～11日、12日（8:00～17:00）の4日間、ガードマン2名を外部委託し、構内駐車及び駐輪違反車両の取り締まりと交通指導を実施した。10月上旬の取り締まりについては実施せず、その分の予算で学内の交通安全確保に必要な物品（カラーコーンなど）を補充するとともに、雪対策として融雪剤散布機（2台）を整備した。工学部キャンパスへの「車両入構許可証（通年）」の申請の募集（第1回～第3回）を行い、計291名の学生に対して許可証の発行を認めた。また、無許可の車両の臨時入構が非常に多く、駐車場を埋めている問題を学部長室会議で議題に上げ、現在月6回まで認めている車両の臨時入構を平成26年4月から取り締まることを決定した。具体的には、守衛所または学務第二係において車両の臨時入構を希望する学生に6枚綴りの臨時入構許可証を月1回発行し、臨時入構の際に守衛所で臨時入構許可証の受理と学生証の確認を行うことにより取り締まる。N4棟（小平記念ホール）、N2棟及びN6棟の改修工事に伴い、学内の交通安全確保のため、駐輪場所及び駐輪禁止場所などをカラーコーン等で明示した。 [順調]</p> <p>農学部：毎月の巡視・IASO説明会（5月29日：学生75名 教職員4名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質感受性向上教育（6月6日：学生89名 教職員3名）

	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス保安講習会（6月21日：学生17名 教職員1名） ・AED講習会（6月25日，27，28） ・メンタルヘルス講習会（10月3日：24名程度） ・学生の特健康診断（11月1日） ・棚固定調査（総額88万円）と一部実施（40万円分、FSセンター） ・特健康診断（2月19日） ・メンタルヘルス講習会（1月31日、VCS配信）〔順調〕 <p>総務課：学内に設置されている防犯カメラ等について、設置・運用・管理状況を把握するとともに、管理及び運用の共通化を図り、防犯カメラ等を効果的に活用し、大学全体としての防犯の向上に役立てるためルール作りをした。他機関等の状況を調査し、管理・運用規程の素案を策定した。平成26年に向け学内に設置されている防犯カメラ等について、設置・運用・管理状況を把握し、さらに関連規程（案）の見直しをすることとした。〔未登録〕</p> <p>財務課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自転車・自動二輪車及び自動車に対し、構内安全確保のため立哨指導を実施した。（4月） ○平成22年度に策定された「水戸キャンパス駐車場・駐輪場の配置計画」に伴う交通規制を推進中である。 ○秩序ある駐輪場への駐輪及び放置自転車の削減のため、「茨城大学自転車登録システム」による自転車登録制を推進中である。〔順調〕 <p>学生生活課：新入生オリエンテーション時に、大学作成の冊子やパンフレット（読んで良かった安全な学生生活、情報倫理、われらの学園、C-mail等）、警察署等作成の冊子やパンフレット（ひばりくん防犯メール、薬物のない学生生活のために等）を配布し注意喚起を行った。また、犯罪被害を防ぐための防犯オリエンテーションの実施や注意文の掲示、女子学生への防犯ブザーの貸与を行っている。〔順調〕</p>
--	---

II 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他業務運営に関する重要目標 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標	32. 関係法令を遵守し、国民及び地域から信頼される大学となる。
------	----------------------------------

中期計画	年度計画
<法令遵守体制> 【68：R530068】 68. 法令遵守に係る周知や研修等を通じて、学生・教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。 施策として以下の取組を実施する。法令遵守体制の確立、コンプライアンス研修等の実施	計画施策：法令遵守体制の確立 【68-1：R530068-1】 法令遵守体制にもとづき、組織的な取組を継続する。
	進捗状況 判断理由（計画の実施状況等）
	A 労務課： 平成25年5月に「平成25年度新規採用職員研修」を実施し、平成25年9月に「平成25年度中途採用職員研修」を実施して、新規採用者に対し事務職員向け「意識向上ハンドブック」を配付した。 ・平成25年度コンプライアンス研修（一般教職員及び管理職向け）を、平成25年12月19日に実施した。また、コンプライアンス研修では、近年の本学のコンプライアンス違反事例等の紹介を行った。 ・平成25年度リスクマネジメント研修（一般教職員及び管理職向け）を、平成26年1月16日に実施した。〔順調〕 監査室： 〔総括〕昨年度策定された「茨城大学行動規範」及び「茨城大学コンプライアンス・ガイドライン」「茨城大学学生行動規範」についてのさらなる周知徹底等等を目的とし、労務課と協議の上、研修資料として有効活用するとともに、監査室内部監査における指摘事項等（コンプライアンス違反事例）を研修用資料として取り纏め、管理職及び教職員へのコンプライアンスへ及び本学行動規範等への意識啓発を図った。〔順調〕
	計画施策：コンプライアンス研修等の実施 【68-2：R530068-2】 コンプライアンス研修計画にしたがって、コンプライアンス研修等を実施する。
	進捗状況 判断理由（計画の実施状況等）
	労務課： 平成25年度コンプライアンス研修（一般教職員及び管理職向け）を、平成25年12月19日に実施した。 ・平成25年度リスクマネジメント研修（一般教職員及び管理職向け）を、平成26年1月16日に実施した。 ・上記の研修で、一般教職員の合同研修の実施では、グループワークを通じ、コンプライアンス、リスクマネジメントへの相互理解を図れ、また、課題意識を持つことの重要性を再認識し、一般教職員からは、継続して教職員への合同研修の必要性が求められた。〔順調〕

	<p>A</p> <p>企画課：不正防止計画推進本部では、コンプライアンス意識の向上の一環として、公的研究費の不正防止に関わる周知徹底や学内監査の実施を内容とする「平成25年度行動計画」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行動計画」に基づき、5月21日開催の新任教職員研修会、9月26日開催の「科学研究費学内説明会」及び「公的研究費使用ルール説明会」において、不正防止に関わる本学の体制や本年度実施された会計検査院実地検査における検査状況、他大学の不正事例について説明し、公的研究費の適正な執行について周知を図った。特に後者においては、前年度までは科学研究費学内研修会内の一項目として説明していたものを独立形とし、財務部及び不正防止計画推進本部からそれぞれの不正防止に関する説明を行った。 ・なお、前述の会計検査院実地検査の指摘事項を受け、4月25日付けで学長（公的研究費最高管理責任者）より、公的研究費の適切な管理の徹底について全教職員に一斉メールをし、公的研究費の適正な執行について注意喚起を図ったところである。 [順調] <p>企画課：〔総括〕・今年度研修の具体的指針ともなるべき下記について、学内コンプライアンス研修においての有効活用等 について労務課と検討を行った。 1. 「茨城大学行動規範」 2. 「茨城大学コンプライアンス・ガイドライン」 3. 「茨城大学学生行動規範」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度開催のコンプライアンス研修において、監査室内部監査における指摘事項等（コンプライアンス違反事例）を取り纏め、研修時の資料として配付することにより、本学の具体的事例として意識啓発及び情報共有等を推進する一助とした。 [順調] 				
<p>【69：R530069】69. 監事及び内部監査部門の連携を図るとともに、会計監査人の意見を踏まえて不正防止を徹底する。</p> <p>施策として以下の取組を実施する。公的経費の不正使用防止</p>	<p>計画施策：公的経費の不正使用防止</p> <p>【69-1：R530069-0】監事、内部監査および会計監査人監査を適正に実施し、公的経費の不正使用防止を徹底する。</p> <table border="1" data-bbox="678 930 2094 1367"> <thead> <tr> <th data-bbox="678 930 772 1010">進捗状況</th> <th data-bbox="772 930 2094 1010">判断理由（計画の実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="678 1010 772 1367"></td> <td data-bbox="772 1010 2094 1367"> <p>契約課：9月26日開催の「科学研究費学内説明会及び公的研究費使用ルール説明会」において、物品発注・検査についての説明を行った。ホームページ（調達に関する情報）に取引業者への注意事項を載せ、周知徹底を図った。 [順調]</p> <p>企画課：不正防止計画推進本部では、コンプライアンス意識の向上の一環として、公的研究費の不正防止に関わる周知徹底や学内監査の実施を内容とする「平成25年度行動計画」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行動計画」に基づき、8月28日～9月12日にかけて、科学研究費補助金等内部監査を監査室と連携して実施し、科学研究費補助金等の執行状況及び本学の公的研究費の不正防止に係る取組の理解度等についてモニタリングを行った。 ・11月28日～12月27日にかけて、公的研究費の適切な管理に関する調査を実施し、本学教職員の不正防止に関する内容の理解度の把握に努めるとともに理解していなかった者に対しフォローを行った。 ・4月9日～4月30日にかけて、本学における寄付金の適正な経理の更なる徹底を図ることを目的とし、寄付金(助成金)の </td> </tr> </tbody> </table>	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）		<p>契約課：9月26日開催の「科学研究費学内説明会及び公的研究費使用ルール説明会」において、物品発注・検査についての説明を行った。ホームページ（調達に関する情報）に取引業者への注意事項を載せ、周知徹底を図った。 [順調]</p> <p>企画課：不正防止計画推進本部では、コンプライアンス意識の向上の一環として、公的研究費の不正防止に関わる周知徹底や学内監査の実施を内容とする「平成25年度行動計画」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行動計画」に基づき、8月28日～9月12日にかけて、科学研究費補助金等内部監査を監査室と連携して実施し、科学研究費補助金等の執行状況及び本学の公的研究費の不正防止に係る取組の理解度等についてモニタリングを行った。 ・11月28日～12月27日にかけて、公的研究費の適切な管理に関する調査を実施し、本学教職員の不正防止に関する内容の理解度の把握に努めるとともに理解していなかった者に対しフォローを行った。 ・4月9日～4月30日にかけて、本学における寄付金の適正な経理の更なる徹底を図ることを目的とし、寄付金(助成金)の
進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）				
	<p>契約課：9月26日開催の「科学研究費学内説明会及び公的研究費使用ルール説明会」において、物品発注・検査についての説明を行った。ホームページ（調達に関する情報）に取引業者への注意事項を載せ、周知徹底を図った。 [順調]</p> <p>企画課：不正防止計画推進本部では、コンプライアンス意識の向上の一環として、公的研究費の不正防止に関わる周知徹底や学内監査の実施を内容とする「平成25年度行動計画」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行動計画」に基づき、8月28日～9月12日にかけて、科学研究費補助金等内部監査を監査室と連携して実施し、科学研究費補助金等の執行状況及び本学の公的研究費の不正防止に係る取組の理解度等についてモニタリングを行った。 ・11月28日～12月27日にかけて、公的研究費の適切な管理に関する調査を実施し、本学教職員の不正防止に関する内容の理解度の把握に努めるとともに理解していなかった者に対しフォローを行った。 ・4月9日～4月30日にかけて、本学における寄付金の適正な経理の更なる徹底を図ることを目的とし、寄付金(助成金)の 				

	<p>適正な経理に関する調査を実施する。〔順調〕</p> <p>監査室：I 平成24年度監事監査実施内容等</p> <p>1 監事定期監査（7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監事定期監査については、監事と協力し監事監査に必要な調書等の取り纏め等を監査室で行い監事に提出した。これらの資料を基に監事が7件のヒヤリング項目を設定して各部局からのヒヤリングを行い3件の意見書を学長に提出した。これらの項目については、学長から各部局長に検討取り組み事項として通知し、平成25年9月末までに改善事項としての報告を求める等の対応を図った。 <p>2 監事臨時監査（5月，11月）</p> <p>3 平成25年度会計監査人監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間往査日数 約100日程度 <p>4 平成25年度監査室監査</p> <p>① 定期監査（11月～12月） ② 科学研究費補助金等内部監査（9月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費補助金等内部監査の実施については、監査要領を見直すとともに不正防止計画推進本部員と協力し、交付件数234件に対し約20.5%（通常10%）48件を抽出しての通常監査及び、通常監査48件から約22.9%（通常10%）11件を抽出しての特別監査を行うなど、規定以上の件数を監査対象とするなどの対応を行った。さらに、本学内部監査実施要項第11条及び第12条を適用し、実地監査会場において、事前通知課題以外の研究課題について各々数件ずつ無作為で指定し、書面監査を実施した。また、監査結果については部課長事務長会議，副学長補佐会議，役員会で報告するとともに、改善の必要性があった部局等については学長名では正改善措置事項として通知し、平成25年12月末までに各部局から改善事項としての報告を求める等の対応を図った。 <p>5 公的研究費の不正使用の防止等に関する監査（9・11月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不正防止推進計画本部と連携し，9月（科学研究費補助金等内部監査）及び11月（内 部監査室定期監査）において実施した。 <p>6 文部科学省共済組合茨城大学支部定期監査（4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月に以下の監査事項について監査を実施し，適正に出納管理されていることを文部科学省共済組合茨城大学支部長宛報告した。 <p>監査事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 短期，業務，保健，貸付の4経理の収支並びに証拠書類の内容についての照合点検。 2. 貸付の利息計算，残高確認等。 3 法人文書管理状況監査（年度末） 4 その他の監査
--	--

	<p>① 預り金書面監査及び実地監査等（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例月現金出納検査については、毎月預り金等の書面検査を実施した。また、実地監査については11月から3月にかけて随時実施し、検査結果について学長へ報告を行った。 <p>② JST独立行政法人科学技術振興機構補助金等の外部資金に関する特別監査（9月～12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JST独立行政法人科学技術振興機構等からの外部からの補助金等に関し、外部機関より依頼を受け、特別監査及び通常監査を実施し、特別監査実施報告書を提出した。（4件） <p>③ 会計検査院会計実地検査 平成25年4月9日～12日に受検し、検査院との連絡調整をはじめ、受検時及び事後対応（追跡調査等）に対応した。</p> <p>④ 労働基準監督署による臨検（10月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土浦労働基準監督署から連絡を受け、阿見事業所における有機溶剤等使用状況等について立入調査が行われた。結果については特に指摘するようなことなはいという講評であった。 <p>⑤ 財務省関東財務局による共済組合監査（12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省関東財務局からの通知を受け、共済組合同年次監査（対象期間：平成21年10月～平成25年10月）を実施した。文書による指示事項はなく、口頭による指摘事項（2件）があったが、是正内容について2月に回答を行った。 <p>⑥ JST独立行政法人科学技術振興機構による現地立入監査（3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院会計実地検査での追跡調査（過年度支出）で発見された、受託研究費（委託元：JST）を財源とした支出内容について、委託元からの要請を受け現地（農学部）での実地調査を行った。 [順調]
--	---

1. 特記事項

低炭素活動及びいばらき自然エネルギーネットワークの推進（関連年度計画：51-3、64-2、64-3）

・平成24年3月より正式発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク（REN-i）」は自治体、企業などを含めた研究会などを通じた茨城県内のネットワーク形成を図っている。平成25年度は5月に講演会、6月、11月、3月に見学会・セミナーを開催した。REN-iには、水戸市、日立市、土浦市など自治体、茨城県工業技術センター、一般社団法人茨城県環境管理協会、地球温暖化防止活動推進センターなどの各種団体、関彰商事、前川製作所などの企業を含む正会員133名、個人会員81名が参加し、セミナー・現地訪問を通じて活発に情報交換している。筑西市商工会エコの木プロジェクト部会・エコカレッジ23・茨城大学 ICAS・いばらき自然エネルギーネットワークの連名で応募した「地域連携で生み出す自然エネルギー体験教室」が低炭素杯2014のファイナリストに選出されるなど、成果が対外的にも認められた。

・茨城大学が開催した環境シンポジウム・セミナー・講演会等は以下のとおり。

- ①平成25年4月17日：平成25年度第1回 ICAS サスティナ・フォーラム「地球変動：小島嶼国の将来」（参加人数 40名）
- ②平成25年4月20日：茨城大学サイエンステクノロジーフェスタ2013「放射性物質の濃度測定と放射線被曝に関する相談コーナー」等（参加人数 86名）
- ③平成25年5月30日：いばらき自然エネルギーネットワーク設立一周年記念講演会「再生可能エネルギーと地域のサスティナビリティ」（参加人数 88名）
- ④平成25年6月25日：いばらき自然エネルギーネットワーク第6回セミナー「霞ヶ浦の環境について」等（参加人数 39名）
- ⑤平成25年9月17日～9月18日：茨城大学東北ボランティアFleur（学生主催：復興支援・環境整備）（参加人数 36名）
- ⑥平成25年11月25日：いばらき自然エネルギーネットワーク第7回セミナー「環境モデル都市・つくばの取組」等（参加人数 40名）
- ⑦平成25年12月10日：茨城大学発バイオ燃料産業化シンポジウム「スイート・ソルガムの栽培とエタノールの生産」、「茨城県における再生可能エネルギーの取組」、「農林水産省におけるバイオマス利用の研究開発について」（参加人数 150名）
- ⑧平成26年3月17日：農業施設学会・いばらき自然エネルギーネットワーク・茨城大学 ICAS 主催シンポジウム・見学会「農業と発電のハイブリッド化「ソーラーシェアリング」 ― 食料の担い手から“食糧とエネルギーの担い手”へ」（参加人数 230名）

図書館の整備（関連年度計画：62-3）

・図書館と施設担当部署が策定した図書館整備計画に基づき増改築工事等を実施し3月に完成した。この図書館本館の増改築により、床面積が1.6倍となり、さらにハンドル式移動書庫の設置により、収蔵量を増強することができた。この結果、新たにラーニングコモンズやグループ学習室といった多彩な学習スペースを広く確保することが可能となり、学生の自発的な学びの場としての新しい図書館サービス展開が可能になった。また、貴重書庫に温湿度管理機能を追加し、史料の保存に一層の配慮ができるようになった。その他展示室やライブラリーホール、ライブラリーカフェを設置し、地域連携の拠点としての機能も付加できた。

学生用施設の整備（関連年度計画：62-5）

- ・新設の工学部さくら寮（女子寮）では、学生の日常レベルでの国際交流促進を狙いとして、日本人学生、留学生を各々50%ずつ入居させる寮として運用を開始した。
- ・水戸キャンパスでは、共通教育棟周辺に2カ所（3台分）の障害者用駐車場が整備された。
- ・インドネシア等との交流が盛んな農学部では、多文化共生の推進のためイスラム教学生の祈祷部屋を整備した。

設備の計画的整備（関連年度計画：62-2, 63-1）

- ・平成26年3月18日に五浦美術文化研究所及び周辺の海岸の登録記念物（遺跡及び名勝地）としての申請が、茨城県内で初めて認められた。その五浦美術文化研究所では、天心邸の屋根補修工事を行うとともに、文化財復旧支援事業を活用して長屋門屋根葺き替え工事、囲障新営工事、井戸屋根新営工事を実施し、今後もより一層天心遺跡の計画的整備を進める。

フィールド実践教育の拠点への展開（関連年度計画：63-1）

- ・広域水圏環境科学教育研究センターでは、平成25年8月2日に、湖沼関係では全国初となる教育関係共同利用拠点（拠点名：霞ヶ浦流域の水圏環境科学フィールド教育拠点）に認定された。公開臨湖実習、公募型の他大学の臨湖実習および卒論生・大学院生の施設共同利用などを積極的に推進・展開している。その中で、教育関係共同利用拠点活動の一環として外部利用の促進のほか、潮来市、鹿嶋市および周辺地域の小中高等学校の環境学習（授業・実習）にも利用を呼び掛けた。その結果、茨城県や埼玉県の高校生物教員（計20校）の臨湖研修、清真学園高・水戸二高・熊谷西高等の臨湖実習、東京環境工科専門学校のフィールド実習などにも利用された。平成25年4月～26年3月末までの宿泊棟の客室稼働率の月平均値は43.5%（24年度の同平均値は29.9%）また利用人数は701人（24年度は1年間で324人）と大幅に上昇した。1月には講義室のコンセントの増設、炊事室の改修、洗濯機・乾燥機の増設、宿泊棟の二段ベットの一部更新など、利用者の利便性を大幅に向上させる取組を行った。

寄附による多目的ホールの整備（関連年度計画：62-2）

- ・日立キャンパスでは、「小平記念図書館」を改修し、卒業生及び保護者等からの寄附により「70余年の伝統と継承・保存」、「交流の場」、「防災対策拠点」、「研究成果等紹介の場」の4つの機能を兼ね備えた「小平記念ホール」が完成した。今後は、多目的施設としての利活用を推進する。

公的研究費不正使用防止の取組（関連年度計画：69）

- ・平成25年4月に「物品等発注・検査マニュアル」を作成し、教職員へ説明会を開催し周知を図った。また、納入業者に対しては、同様に説明会を開催し周知を図ると共に「茨城大学における発注・納品検査について（業者の皆様へ）」をホームページに掲載し、本学の発注・検査体制を周知し協力を求めた。

- ・不正防止計画推進本部では、学内監査において適正な執行状況及び年度末発注偏重等の防止策として、会計担当部署及び研究者の相互牽制を高めるため「執行

残高の通知」、「研究計画等に沿った円滑な執行の推進等」について各部局の教員等に通知を行うよう、部局会計担当者に対し指導を行った。

・平成25年12月には「公的研究費の適切な管理に関する調査票」によるアンケート調査を実施した。その中で預け金・プール金等の公的研究費の不正使用及び不適切な経理を行わないように「不正防止リーフレット（公的研究費の適切な使用のために）」、「科学研究費助成事業-科研費-科学研究費補助金学振研究者使用ルール」及び「物品等発注・検査マニュアル」について理解し、厳守する旨の「確認書」の提出を義務づけた。平成26年1月末までに本学すべての教職員が「確認書」を提出した。

研究活動不正防止や研究者倫理教育等の取組

・平成25年11月の教育研究評議会において、学術担当副学長より「研究における不正行為・研究費の不正使用に関する中間取りまとめ」について報告を行い、不正を事前に防止する取組等について意見交換を行った。また、文献のオリジナリティを世界中のWebサイトや学術論文・学位論文から同じ文章がないかどうかチェックするサービスについて学術担当部、課長による取扱業者への調査を行った。

2. 「共通の観点」に係る取組状況 ※平成25事業年度の状況について総括的に記載

（その他の業務運営の観点）

○ 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制が確保されているか。

法令遵守（コンプライアンス）に関する体制及び規程等の整備・運用状況（関連年度計画：68-1、68-2）

・24年度策定された「茨城大学行動規範」及び「茨城大学コンプライアンス・ガイドライン」「茨城大学学生行動規範」についてのさらなる周知徹底等を目途とし、研修資料として有効活用するとともに、監査室内部監査における指摘事項等（コンプライアンス違反事例）も研修用資料として取り纏め、管理職及び教職員へのコンプライアンス及び本学行動規範等に関する意識啓発を図った。

この研修資料を用いて、5月に「新規採用職員研修」、9月に「中途採用職員研修」、12月にコンプライアンス研修（一般教職員及び管理職向け）を実施した。また、コンプライアンス研修では、近年の本学のコンプライアンス違反事例等の紹介を行った。さらに、「リスクマネジメント研修（管理職及び一般教職員向け）」を、1月に実施した。

・新規採用者に対しは、事務職員向け「意識向上ハンドブック」を配付した。

・不正防止計画推進本部では、コンプライアンス意識の向上の一環として、公的研究費の不正防止に関わる周知徹底や学内監査の実施を内容とする「**平成 25 年度行動計画**」を策定した。「行動計画」に基づき、5 月 21 日開催の新任教職員研修会、9 月 26 日開催の「科学研究費学内説明会」及び「公的研究費使用ルール説明会」において、不正防止に関わる本学の体制や本年度実施された会計検査院実地検査における検査状況、他大学の不正事例について説明し、公的研究費の適正な執行について周知を図った。特に後者においては、前年度までは科学研究費学内研修会内の一項目として説明していたものを独立させ、財務部及び不正防止計画推進本部からそれぞれの不正防止に関する説明を行った。なお、前述の会計検査院会計実地検査の指摘事項を受け、4 月 25 日付けで学長（公的研究費最高管理責任者）より、公的研究費の適切な管理の徹底について全教職員に一斉メールを送信し、公的研究費の適正な執行について注意喚起を図ったところである。

・災害、事件・事故等の危機管理に関する体制及び規程等の整備・運用状況（関連年度計画：65-1）

・全国緊急地震速報訓練への参加（全事業場対象 平成25年11月29日）

・水戸市シェイクアウト訓練への参加（水戸事業場、水戸市の附属学校園事業場対象 平成 26 年 3 月 13 日）

・緊急災害時対応体制を強化するため水戸・日立・阿見キャンパスへ衛星電話を設置

海外留学・研修ガイドブックの作成（関連年度計画：33、65-1）

・海外留学安全対策協議会（JCSOS）の助言の下、海外留学・研修に参加する学生向けに、海外の生活情報や危機管理についての情報を網羅した海外留学・研修ガイドブックの小冊子『**世界に羽ばたけ、茨大生!!海外留学・研修ガイドブック**』を作成した。今後、語学研修に参加する学生に配布する予定である。

学生の国際交流に伴う危機管理個別マニュアルの作成（関連年度計画：33、65-1）

・あらゆる不測の事態に備えるリスク管理体制を整備し、危機発生時での大学としての対応をあらかじめ策定し、学生の安全確保に努めることを基本とした「**学生の国際交流に伴う危機管理個別マニュアル**」を作成した。平成 26 年 4 月から活用する予定である。

留学生向け危機管理マニュアルの作成（関連年度計画：33、65-1）

・災害時及び緊急時（地震・火事・交通事故等）の対応方法についてまとめた、在学留学生のための「**危機管理マニュアル（英語版）**」を作成した。

平成 26 年度、緊急時の情報が日本語で得にくい留学生に対して配布予定であると共に留学生センターホームページにも掲載予定である。

情報セキュリティレベルの継続的な向上（関連年度計画：66）

・情報セキュリティポリシーを改訂・周知することによって、ポリシーの実施体制とインシデント対応体制を確立した。学術情報課と IT 基盤センターが情報セキュリティ委員会に諮ってソフトウェアの管理規則を制定した。実施のための情報システムは構築中である。また、学外からの ssh アクセスを集中的に監視できる ssh サーバの運営を開始した。情報セキュリティの確保のためにこれまで実施してきた予防的対策が効果を上げていることが、他機関で頻発した情報インシデ

ントが本学内では起きなかったことによって、図らずも例証されている。

防犯の向上（関連年度計画：67-3）

・新入生オリエンテーション時に、大学作成の冊子やパンフレット（読んで良かった安全な学生生活、情報倫理、われらの学園、C-mail等）、警察署等作成の冊子やパンフレット（ひばりくん防犯メール、薬物のない学生生活のために等）を配布し注意喚起を行った。また、犯罪被害を防ぐための防犯オリエンテーションの実施や注意文の掲示、女子学生への防犯ブザーの貸与を行っている。

緊急対応マニュアルの作成（関連年度計画：67-2）

・保健管理センターは、教職員・学生の一次救急や疾病に対処するために、平成24～平成25年度に「授業中のけがや事故への緊急対応マニュアル」を整備し、そのなかで連絡体制、搬送体制などの危機管理体制についても検討を行った。

3. 改善を要する点

○ 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（文科省の指摘）

平成24年度の実績のうち（関連年度計画：67-3）

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である核物質が管理下でない状態で発見されていることから、適切な管理、保管を行うことが望まれるとの指摘を受けたが、本学では、発見と同時に文部科学省に報告（届出）を行うと共に、本学の管理下の元に鉛製保管庫を設置し、厳重に保管している。また、法律に基づいて、定期的な管理報告を国の関係機関に行っている。

平成25年度計画 特色ある取組みについて

全学部、センター取りまとめ版

1. 第2期中期計画の8つの重点目標に関する取組みについて【該当する目標に記述を】

1) 教育

・学士課程教育、大学院課程教育ともに国際的水準の教育課程を構築して高い質の教育を行い、大学の目的に沿った人材を育成する。

1-1 国際的水準の教育課程の構築

人文学部：

今年度、「主体的に考える力を育成するカリキュラムへの改善を図るため、単位の実質化と主体的な学修を促す授業を検討する」計画であるが、学部教育改革推進委員会を中心に、カリキュラム改善の可能性について諸データを収集しながら検討を進める計画をたてた。卒業研究8単位の実質化をはかるため、委員会で議論を重ねた末に「卒業研究提出届・卒業研究審査票」および「卒業研究審査基準」を新たに策定、12月教育会議で承認を得、来年度4年次生から実施することになった。また、専門演習の授業時間外掌握と授業点検改善を目的とする専門演習授業アンケートを1月から2月にかけて実施した。このアンケートの集計・分析は次年度に継続して行う予定である。

教育学部：

諸外国ではすでに**修士レベルの教員養成**が行われており（教育学部・研究科では平成23年度末に諸外国の教員養成制度についての学習会を行った）、日本においても民主党政権下で教員養成の「修士レベル化」が政策的に進み始めた。教育学部・研究科では、平成24年8月の中教審答申、それを受けた協力者会議の結成と2つのワーキンググループによる具体化に向けた検討という状況のなかで、昨24年度に組織再編検討ワーキンググループを設置するとともに、茨城県教育委員会と今次の**教員養成・教員研修の修士レベル化に関するワーキンググループ**を立ち上げて協議を進めている。さらに全学の組織再編に向けて学部内に教員養成改革検討特別WGと新課程改革検討特別WGを設置して検討してきている。

政権交代後、政策的には教員免許制度の変更から**教職大学院**の強化へと重点の移動があったが、教員養成の高度化を大学と教育委員会の連携によって進めるという大きな方向性に変化はなく、教育学部・研究科では昨年度に引き続き、県教育委員会関係者と本学部関係者による**ワーキンググループ**で教員養成制度の改革も含め検討を続け、県内教員を対象とした研修の大学からの協力、学生の実践的な教育力を育成するための協力等、県との連携の在り方について意見交換し、また8月6日に開催された「**茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会**」において包括的・多面的に協議を行った。(cf. R112b15-1)

その後**教職大学院を設置**に向けて、11月11日に茨城県教育委員会教育長と協議、11月20日にシンポジウム&FD「教職大学院と教員養成の課題」を開催、1月7日に文部科学省と協議、1月に教職大学設置作業部会を設置して県教育委員会関係者と実務者レベルでの会合を継続して開催するなど、着々と取組みを進めている。

理学部：

1. 理工学研究科博士前期課程理学専攻

原子科学に関して、基盤的かつ総合的な専門知識を有する人材を育成するため、本学教員と日本原子力研究開発機構に所属する教員との連携による総合原子科学プログラムを平成24年度より開始した。昨年度に引き続き、本年度も複数の分野にわたる多数の学生が受講している。

2. 地球環境科学コースの地球科学技術者養成プログラム

JABEEの継続審査合格後2年目として、国際的水準の技術者教育を展開している。

工学部：

学士課程教育では世界教育水準のJABEE審査を、全学科で受ける準備を進めている。10月20～22日に知能システム工学科がJABEE実地審査を受審した。機械工学科、都市システム工学科、電気電子工学科は既に認定を得ている。英語力強化のため、TOEICスコアアップを目指した「実用英語演習」に加えて、モチベーションを高めるために「生きた英語を楽しく学ぶために」の講演会を5月に開催し、「実用英語演習」と連動した「実用英語入門」を12月に新規に開講した。これにより、英語力強化のしくみが出来上がりつつある。

農学部：

[学士課程]

東京農工大学、首都大学東京とともに「大学の世界展開力強化事業」を開始し、AIMS対応プログラムとして「地域サステイナビリティ学コース」を開設するにあたり、2月21日にキックオフシンポジウムを開催した。また、3月には先行派遣プログラムを実施し、14名の農学部生がボゴール農科大学、ガジャマダ大学を訪問した。

[修士課程]

①10月入学（環境共生農学コース、英語開講）で、インドネシア農業省の研究者2名を受け入れて、英語による授業と研究指導を開始した。

②修士ダブルディグリープログラム（DDP）では、茨城大学からボゴール農科大学に1名、ウダヤナ大学から茨城大学に1名の履修生の派遣、受入があり、DDPを着実に実施した。

IT基盤センター：

IT基盤センター関係の教員が多く参加して執筆し、大学教育センターが「アカデミック情報リテラシー」を発行した。前身の「情報倫理」を拡大し、1年生対象の教養科目「情報処理概論」の標準教科書となっている。

学生用のメールとして、マイクロソフトOffice365のクラウド利用を平成26年度から開始するにあたり、1年生対象の教養科目「情報処理概論」の担当教員向けに講義資料の見本を作成した。これにより新しい環境に対して、学生のみならず教員が迅速かつ十分に活用を始めることが可能になると考えられる。

地球変動適応科学研究機関：

- 平成25年度の大学院サステイナビリティ学教育プログラムは全研究科から33名の学生が新たに履修し、国際・国内実践教育演習や5大学共同科目「サステイナビリティ学最前線」などを含む教育を行った。プログラム修了者には、各研究科とサステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)とから修了認定証が授与される。

平成21年度49名

平成22年度54名

平成23年度26名（東日本大震災による日程変更、経済状況などの影響が大きい）

平成24年度37名

平成25年度33名

- ・ 学士課程教養教育では平成18年度より「サステイナビリティ学入門」を継続し、平成25年度は高専生(福島高専、茨城高専)5名、社会人受講者1名を含む85名が受講した。

平成18年度80名

平成19年度180名

平成20年度201名

平成21年度159名

平成22年度140名

平成23年度45名

平成24年度69名

平成25年度85名

1-2 高い質の教育の実施

人文学部：

①「学部間共同で専門教育授業を担当して、単位を共同で認定できる制度を検討する」(R112b14-1)については、全学での議論の進展状況を踏まえて、人文学部としての関わり方についての検討を進めることとしていた。しかしながら、全学での議論が進行せず、具体的な議論を行えない状態が続いた。

②「コンソーシアム等、大学間連携組織の一元化を図る」(R112b14-2)については、引き続き常磐大学と人文学部、茨城県立歴史館と人文学部のそれぞれにおいて、連携協力協定に基づき種々の共同事業を進める。常磐大学と人文学部、茨城県立歴史館と人文学部のそれぞれにおいて、共同事業の成果と課題をまとめ、見直しを図る。見直し結果に基づき、次年度以降の共同事業を設計することとしてきた。これまでの取組を検証した結果、順調に進捗しているため、これまでどおり事業を進めることとした。

常磐大学との単位互換は、今年度も順調に実施され、茨城大生の常磐大の授業の履修および常磐大生の茨城大学の授業の履修とも進んだ。常磐大の授業を履修した人文学部学生の単位認定も進んでいる。歴史館との共同事業についても、歴史館職員を非常勤講師とする授業が開講され順調に推移した。

教育学部：

取組み①：本教育学研究科では文部科学省の平成20～平成22年度大学院教育改革支援プログラム事業(大学院GP)「**地域教育資源開発による高度教育専門職養成**」で、多様な授業形式(講義・演習・実地研修・講演)を取り入れ、学外での教育も継承し、地域理解を踏まえた教育実践力を育成する充実した教育内容を展開して、大学院教育を活性化し、高い質の教育を実施し、平成21年度以降は正規のカリキュラムとして位置づけている。「地域教育資源フィールドスタディ」(前期)では、複数のグループに分けて、各グループがそれぞれの問題関心を深めて茨城県の産業や地域資源の特徴を明らかにするフィールドワークとして、茨城町ミートセンターでの解体プロセス調査、笠間市陶芸美術館を訪問、阿見町予科練平和記念館現地調査などを行い、報告会を実施した。「授業展開ケーススタディ」(後期)では、各教科領域別のミニ講義で、それぞれの教科の特色をレクチャーするとともに、院生たちはそうした一連の講義を受けて、独自の授業構想の発表も行った。(cf. R111g06-2)

取組み②：現在進行中の教員養成制度改革においては教育現場での**実践力の強化**が重要な検討課題となっている。教育学部では平成24年4月に附属教育実践総合センターの部門を一

部改編して教育実習をコーディネートする教員を配置するとともに、公立小学校の標準的教室を再現した「**模擬授業室**」を同センター内に設置するなどの機能強化を図った。この「**模擬授業室**」は、教員が行う授業、実習準備、学生の自主的活動等、多様に活用できるもので、内地留学生による模擬授業・自主研修会（6月19日、12月11日）、ICT講習会、**文部科学省優秀教員に選ばれた中学校教諭による模範授業**（7月31日、11月6日）などにも活用されている。年間の使用回数は、教員178回、学生96回、その他52回、計326回となっている。

平成25年2月学芸大学で開催された全国実践総合センター会議で、他大学では模擬授業室を設置してもその後の活用があまりなかったため廃止したとの報告があったが、本学部の教育実践総合センターに設置した模擬授業室は多様に活用されていて、地域教員への貢献とともに、学部内における教員養成に大きく寄与していることから、本学部の模擬授業室の運営についての報告がほしいという依頼があり、9月20日秋田大学で開催された「**第83回国立教育実践研究関連センター協議会**」にて報告を行った。文部科学省や茨城県教育委員会からその業績を認められ表彰を受けた教員は即ち「学び続けてきた教師」であるとの認識に立ち、教育学部で学ぶ学生を「学び続ける教師」として養成していくためには、「学び続けてきた教師」である優秀な教員を「モデル」として出会わせていくことが必要なのではないか、という報告内容について、参加者（全国各大学の、当センターと同種のセンター所属の教員）から高い評価を得た。「学生に対してそうしたモデルを提示することは有効であろう」、「うちの大学でも是非やってみたい」という声も聞かれ、当センターの取り組みがひろく全国の教員養成大学に示唆を与えることとなった。この報告については、すでに教育実践総合センターのHPに掲載している。（cf. R131031-2）

また、大学院科目では、実践性を高めるために設置が求められている科目である「教育実践研究」を導入させるため、附属小・中学校においてインターンシップのトライアルを試みた。その成果報告会を3月4日に行い、58名が参加した。（cf. R111g06-2）。

取組み③：附属学校と更なる連携（特色ある取り組み(5) 附属学校の在り方の再検討 参照)

理学部：

1. 学際理学プログラム

平成25年度入学生より、学際理学コースの教育プログラム大幅に改変した。前年度までの検討をふまえ、4教育プログラムを整理した。各教育プログラムは、数学・情報数理を除く、理学科4領域より選択した一つの主履修分野と、それと密接に関わる副履修分野からなる。これにより、理学科全教員による教育体制を構築し、卒業研究選択の自由度を増やすとともに、学際理学コースの教育ポリシーに則った人材育成に対応できると期待できる。

2. コアカリキュラム

理学部理学科では、既に完成していた地球環境科学コースのJABEEプログラムと別途カリキュラム改革予定だった学際理学コースを除く5コース6プログラムにおいて教育の質の保証を図るため、平成23年度以降の入学生を対象に、専門科目の精選とコアカリキュラムの導入を行い、現在年次進行中である。3年目の平成25年度では平成23、24年度入学生が新カリキュラムに則って本格的に専門科目の履修を進め、移行は順調に進行している。

3. JABEEプログラム

JABEEプログラムでは、前年度に引き続き国際的基準にあったレベルの地球科学技術者教育を展開している。本プログラム所属の学生は、3年生10名、4年生8名である。

工学部：

大学院課程教育でのより高度な研究教育を目指し、部局化への準備を早急に整えている（学部内での合意を得ている）。専門科目の授業の向上を目指して、平成24年度から推奨授業制度に準拠した授業アンケートを実施している。本年度に工学部推奨授業の選定手順について議論し、平成24年度工学部推奨授業を2件選定した。

農学部：

[学士課程]

今年度から茨城県立医療大学との単位互換協定により、農学部生(1名)が先方大学での単位を取得した。

[修士課程]

環境人材育成プログラム「グリーンマネージメントプログラム：本学、横浜国立大学、信州大学、広島大学」を今年度から開始し、「グリーンマネージメント概論」（横浜国立大学からVCS配信、本学学生が6名受講）を開講した。

留学生センター：

①英語で日本の若者文化、クールジャパンを学ぶ科目の開設

留学生センターより日本の若者文化や、アニメ・漫画を代表とするクールジャパンについて学んでいく「Studies in Contemporary Japan」という科目を教養科目として開講した。この科目は、留学生と日本人学生を対象に、全て英語で授業が行われ、上記の内容について、英語を使った発表と議論に重点を置いたかたちで行われた。15名(日本人学生6名・留学生9名)が履修した。

②日本語研修コースの規則一部改正

多様化する日本語教育のニーズに対応するため、日本語研修コースの規則を一部改正し、これまでコース単位の履修申請ではなく、授業単位で履修申請できるようにした。これによって、来年度より、増加傾向にある交換留学生等がそれぞれのニーズに従って日本語研修コースの授業を選択し、履修することが可能になった。

IT基盤センター：

プリンタの使用量を1人あたり300枚に制限した。目的の1つは、お行儀の教育である。様々な苦情もあったが、教員と学生に説明を尽くして理解を得た。

広域水圏環境科学教育研究センター：

理工学研究科の教育に参加し、ICASと連携して横断型大学院教育を行っている。水圏センターおよび農学部の教員を中心としてICASの国内演習を担当した。昨年度に引き続き、学生の意欲を引き出すフィールド実践教育の機会を拡充するため、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターの施設利用の募集を積極的に行った。25年度の事例としては他大学向けとして公開臨湖実習（10大学、85人日）のほか、千葉大学教育学部の地質実習、常葉大教育学部総合教養実習、信州大理学部野外調査実習、東京農工大農学部地球生態システム学実習および明石高専都市システム工学科都市システムインターンシップを水圏センター教員の協力の下に実施した。本学の実習としては、理学部（生物科学および地球環境コース）と教育学部（環境コースおよび社会選修コース）学生向けの実習を行った。

地球変動適応科学研究機関：

大学院サステナビリティ学教育プログラムは全研究科横断型教育として、国際・国内実践教育演習、SSC関連5大学共同科目「サステナビリティ学最前線」など、英語やフィールド演習を組み合わせた高い質の教育を行った。学生へのアンケート調査で、他研究科の学生との共同受講、多様な人材交流によって、学習の動機付け、勉強意欲が高まったとの感想があり、その効果が確認できた。

宇宙科学教育研究センター：

本格的な稼働を始めた宇宙電波望遠鏡を用いた観測的研究に、卒研究生5名、修士2名、博士1名の学生が取り組んでいる。また、国内でトップクラスの感度を実現するために必要な受信機関連開発の研究に、卒研究生2名、修士2名が取り組んでいる。これらに加え、日本全国で構築されている国内VLBI観測の運用を補助するなど、実践的かつユニークな学生教育を実施した。

教養教育として、宇宙観測実習科目を開き、電波望遠鏡を使った観測と宿泊交流を行い、さらに、得られた観測データを処理した結果を基に、全員がプレゼンし、学生に満足感の高い授業が実施できた。ローザ・ブルムラ47号(10月発行) でユニークな授業として紹介された。

学務部：

○GPA制度及びCAP制度の導入

- ・平成25年度から、学生自身に学内での自分の成績の相対的な位置づけを認識させることにより学生の学習意欲を高めるとともに、学生の学修支援に資することを目的にGPA (Grade Point Average) 制度を導入した。各学期の学期GPAの同結果を整理して、全学教務委員会に報告するなど、広く情報共有した。
- ・また、学生の単位過剰登録を防ぐため、1年間又は1学期間に履修登録できる単位の上限 (CAP) を設け、各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的にCAP制度を導入した。

○身元保証人に対する定期的な成績提供

- ・身元保証人に対する本学の説明責任として学生の学習情報の提供が必要であると考え、学生本人から同意を得た場合には、前年度までに取得した成績情報を身元保証人に提供し、学生に対するきめ細やかな指導・支援に結びつけることとした。平成25年6月17日に5,302人の学生の身元保証人宛に昨年度までに取得した成績情報を発送した。平成25年1月20日に6,949人の学生の身元保証人宛に平成25年度前学期までに取得した成績情報を発送した。

○シラバスにおける項目追加

- ・学生の主体的な学修を促す取組として、平成26年度以降のシラバスに「予習・復習のポイント」項目を設けることとした。

1-3 目的に沿った人材育成

人文学部：

①「カリキュラムやコース毎に教育目標とその達成基準を明確にし、目的の人材を育成する」（R111b03-0）ために、今年度は「全学での学位授与方針と学習成果の目標策定の議論を踏まえ、平成24年度入学生から適用開始した学部の学位授与方針並びに学習成果の目標（学年毎の達成基準）の運用について点検・改善を進める」こととした。「全学での学位授与方針と学習成果の目標策定の議論」は全く進展しなかったが、学部としては、後期のコース・学科単位のFDを重視し、教育改革推進委員会において、FDの進め方や、点検改善のポイントについて、両学科長及び教育関係委員会と議論を行い、それに基づきFDを実施した。学科ごとのFDの結果、新カリキュラムがスタートして2年目ということもあり、学年毎の達成基準そのものについては改善の必要性は認められなかったが、基幹科目のガイドラインの見直し・修正、社会科学科の担任制度の一部変更など、カリキュラムに関わる重要な改善点を確認、次年度から改善することとした。

②また、人材育成が目的に沿っているかの点検のため学生委員会が企業に対する聞き取り調査などを実施することとなっており、一定数の学生が毎年就職している県内の代表的な企業に対して実施した。大学院についても、修了生や就職先へのヒアリング項目を検討することとしており、12月に修了生に対するアンケートを実施した（R111g07-1について）。

教育学部：

教育学部における目的に沿った人材育成のための重要な機会として**教育実習**がある。本教育学部では、教育学部附属教育実践総合センターの改組・機能強化、教育実習のコーディネートをより強力に行う教員の配置、学部長直属の教育実習検討特別WGの設置等の施策を実施してきた。昨24年度においては、**教育実習検討特別WGから最終答申**が出され、教育実践総合センター、教務委員会、教育実習委員会の三者が協力し、附属小学校、附属中学校の了承を得て、3年次の**教育実習のVTR撮影**（全実習生の「一斉研究授業」を対象）を開始した。

本25年度から、撮影データは、当授業学生の自己把握のみならず、（授業学生の了解の下）授業やゼミでも実践力育成に活用されている。また、教育学部における目的に沿った人材育成のための一つの軸として、履修記録「**学びのあしあと－教職課程履修の記録（カルテ）**」と4年次における「**教職実践演習**」の連結がある。平成22年度入学生が4年次となった本25年度後期に「**教職実践演習**」が開講され、第11～13回授業「カンファレンス」において記録映像を活用した。目的に沿った人材育成の重要な二つの取り組みを統合する試みとして、更なる成果が期待される。

（cf. R111b04-1、R133038-0）

理学部：

在学生の就職活動をサポートするため、昨年度より実施している「キャリア開発のためのOB・OG交流会」を今年度も10月2日に開催した。第1部は、博士前期課程終了後5年程度たった方々5名による講演会、第2部は、在学生とOB・OGの交流会を行った。第1部80名、第2部91名の参加があり、OB・OG、在学生、教員らで、キャリア開発について意見交換を行った。なお、この催しは理学部後援会の援助を受けて開くことができた。また、新たな試みとして、労働・社会保険セミナーを開始した。

工学部：

工学部のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは、JABEEの学習・教育目標と深く関わっており、JABEE認定により、その多くが達成される。このため、各学科は各専門分野のJABEEベースのカリキュラムを構築し、目的に沿った人材育成を行っている。人材育成目的に沿った修了生を輩出しているかを点検するため、平成23年度に理工学研究科博士

前期課程工学系修了生を対象に、企業アンケートと修了生アンケートを実施した。平成24年度にアンケート結果を全体と各専攻とに分けて整理し、各専攻においてカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーそしてカリキュラムそのもの、そして点検評価に有効活用されるよう、昨年度、工学部HP（下記）にて公開した。

<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/collegelife/education/survey/index.html>

農学部：

[学士課程]

「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」を実施し、「食の安全ファシリテーター」の養成を図った。

[修士課程]

各専攻の教育課程に加えて、サステイナビリティ学教育プログラムと地域サステイナビリティの実践農学教育プログラムを実施した。地域サステイナビリティの実践農学教育プログラムについては、7名の履修学生（1年次生全体の17%）があり、「グループ課題演習」と「熱帯農業フィールド実習」をインドネシア2大学と連携して開講した。また、本授業科目については、大学間の柔軟な教育体制の構築（第2期中期計画）を視野に入れて、関係する国内大学に案内を行ったところ、東京農工大学、筑波大学、琉球大学、日本大学から学生及び教員の参加があった。

IT基盤センター：

大学教育センター発行の「アカデミック情報リテラシー」にIT基盤センター関係の教員が多く参加し、テキスト執筆に貢献した。

地球変動適応科学研究機関：

平成21年度より開始した大学院サステイナビリティ学教育プログラムでは「心技知にわたる実践的教育」を標榜し、座学、演習を組み合わせたカリキュラムを構築した。

2) 教育

・学生の学習・生活及び経済的支援を充実し、教育の成果を上げる。

2 教育成果へ寄与する学生支援

1) 学生獲得

教育学部：

教育学研究科では、毎年「大学院教育学研究科説明会」を以下の内容で行っている。

- ・研究科概要説明及び各種修学支援制度の説明
- ・在校生による研究科紹介
- ・各専修別面談質疑
- ・「教員免許取得プログラム」の説明

平成25年度は8月3日に行い。参加者は約90名であった。

理学部：

博士前期課程への進学ならびに入学意欲を高めるため、平成25年5月9日に理学部インタビュースタジオにて大学院進学ガイダンスを開催した。約100名の学部生が出席し、大学院での教育・研究や修了後の就職先についての説明を行い、研究室選択に関する複数の質問にも対応した。

他に給付型奨学金を受けていない博士後期課程の学生を経済的にサポートするため、「茨城大学大学院理工学研究科博士後期課程奨学生制度」を継続して運用した。また、研究職や高度専門職を目指すべく博士後期課程への進学に興味を持つ在校生を対象にした「博士後期課程入試説明会」を日立地区と合同で7月11日に実施し、入試資格や学費、大学からの経済的援助、就職先などについて説明した。日立地区と水戸地区とで、計15名の参加があった。

工学部：

6月2日に「こうがく祭+オープンキャンパス」を開催し、高校生向けに入試説明会を行った。420名の高校生の参加があり盛況であった。昨年まで土曜日に実施していたが、土曜も授業を行う高校が多いことを鑑み、本年度は日曜開催とした結果、昨年の参加者数260名を大きく上回った。保護者向け説明会を初めて実施するとともに、それに対する参加者からのアンケート（回収数67）をとり、今後のオープンキャンパスの企画・学生獲得にとっての参考資料とした。その結果次回も是非来学したいと回答する保護者が大半であった。今後とも日曜開催を継続する予定である。7月15日開催の「工学部オープンキャンパス」では、昨年同様高校教員との懇談会を実施した。

日立市ローカルテレビ局であるJWAYと工学部との間で日立キャンパス広報番組として立ち上げた「Go!go!工学ガール！」（シリーズ番組）の放送を継続している。同様に地元ラジオ局のFMひたちの番組「びたっとラジオン」にも、教員のインタビュー等の放送を行った。10月11日にホテルテラスザガーデンで開催されたひたちものづくりフォーラムの様子もJWAYに10月15日、16日の2日間にわたって放映された。さらに、11月4日のNHK BS1において「地球アゴラ with You @茨城大学」の生放送が日立キャンパスの小平記念ホールで行われ、工学ガールを中心とした女子学生の発想力や、東南アジアで海外研修を行った学生たちの体験などが放送された。

日立市内の進学校を訪問し、進路指導教員と懇談し、地元からの志願者数を増加させる策を検討した。その結果を受けて、県立日立北高等学校と工学部研究室インターンシップを10月18日に行う予定であったがその数日前の台風襲来により、高校からの要望で12月5日に延期して実施した。好評につき平成26年度も実施する予定である。

昨年度、茨城大学入学センター長が、工学部向けに講演（提言）を行った。受験生の学力レベルを高めかつ志願者数を増加させるための検討を行った結果を受けて、平成27年度一般入試前期日程の合否判定方式として、これまでのセンター試験と個別学力試験の合計点またはセンター試験のみの点数のいずれか高いほうを採用して合否判定を行う方式を採用することとした。これにより個別学力試験を受験しなくても合否判定にかかることになり、遠方からの受験生の増加につながり、質の高い受験生の獲得ができると予想される。平成27年度の編入学試験から、英語の学力試験を廃止し、外部試験結果（TOEIC、TOIFL）で英語能力を評価することとした。

農学部：

[学士課程]

- ① 平成25年度入試では、受験者504名（入学定員115名）があり（受験倍率、4.4倍）、116名が入学し、入学定員を満了した。
- ② 広報委員会が中心になって、高校訪問や高校での出前授業、農学部サテライト公開授業、オープンキャンパス等の企画改善を図り、入学後の円滑な学習指導に向けて、高校生と高校教員の農学に対する理解の深化に努めた。また、リクルート進学総研所長でありカレッジマネジメント編集長を講師に招き、教職員を対象に「茨城大学の募集成功に向けて～マ

ーケットの視点から～」と題してFD研修会を開催した（6月6日）。

[修士課程]

大学院農学研究科入試案内ポスターの全国配布に加えて、大学院入学説明会（6月5日および1月8日）を開催し、相互にミスマッチのない適正な学生獲得に努めた。

IT基盤センター：

- ・平成26年度夏にコンテナ型データセンターと発電機を水戸キャンパスに設置することが決まった。その中に広報用ウェブサーバ等を置き、日立キャンパスの通信用機器にバッテリーを接続することによって、定期停電時でも災害停電時でも途切れない広報用ウェブサーバを運用できる。
学生用のメールとして、マイクロソフトOffice365のクラウド利用の試験運用を開始した。メールのみならず文書作成・共有などの多様な機能を使えるようになる。
学内にある認証サーバの電源と通信路確保が成されれば、停電でも途切れない利用が可能になる。平成26年度当初から正規学生と常勤教職員のうちの希望者に提供する。

広域水圏環境科学教育研究センター：

遠隔講義システムを活用し、広域水圏センター（潮来）で研究する学生の利便性が向上している。

地球変動適応科学研究機関：

- ・大学院サステナビリティ学教育プログラムは平成21年度49名、平成22年度54名、平成23年度26名、平成24年度37名、平成25年度33名だった。平成23年度は東日本大震災による日程、経済状況などの一時的影響が大きいことが実証され、学生獲得を継続できている。一方、教養科目のサステナビリティ学入門は平成18年度80名、以下180名、201名、159名、140名、45名、69名、85名の受講者があった。
- ・このうち、サステナビリティ学教育での国際実践教育演習、農学研究科のインドネシア演習の様子が11月4日のNHK-BS「地球アゴラ」で放映され、学内外の認知向上に繋がった。
インドネシア3大学とプーケット・ラチャパット大学での演習は、JASSOの平成26年度海外留学支援制度（短期派遣・短期受入れ）にも採択され今後も拡充が期待される。

学務部

○茨城大学入試広報学生スタッフ活用について

平成23年3月17日に策定された「全学的な対高校広報戦略」（入学センター会議承認）に基づき、本年度も、高校や受験生に対して茨城大学および各学部等の特徴と魅力を広め、正確な入試情報を提供することを実施した。特に25年度は、学生募集入試広報WGにおいて入試広報の有効性を高める方策の検討を重ね、自校に対する構成員の関心を高めると共に理解を促し、広報に相応しい人材を見つけて計画的に育成することをキーワードに戦略を練った結果、今までにない取り組みとして、本学の学生を活用し、入試広報スタッフとして参画させる計画を立てた。学生にとっては、プレゼン能力の向上などキャリア教育的な観点からも成果が期待できる。

今年度における入試広報学生スタッフ動員活動は次のとおり。

1. 学生団体への声掛け：6月中旬

2. 学生募集揭示部局依頼日：7月上旬
3. 説明会日時及び参加学生数：初回 7月11日4名、2回目 7月12日4名、3回目 7月24日9名
4. 現在の希望学生の登録人数 14名
5. 登録学生への講習会の実施
 - ①実施日：8月7日第1回講習会、8月29日第2回講習会（1グループ目）、9月11日第2回講習会（2グループ目）
 - ②参加学生数 13名
 - ③講習会の内容、配付資料等名
 - 第1回講習会：
 - ア：講習内容
 - ・各学部の概要説明（ppt使用）
 - ・大学見学について（ppt使用）
 - イ：配付資料
入学案内2014、所属学部のパンフレット、上記pptを印刷したもの、iUP
 - 第2回講習会：
 - ア：講習内容
 - ・スピーチ（自己紹介）
 - ・茨城大学クイズ
 - ・キャンパスツアー（構内見学）の実践
 - ・今後の活動についてのディスカッション（ppt使用）
 - イ：配付資料
上記pptを印刷したもの、クイズ用紙
6. 今年度における入試広報学生スタッフ活動実績
 - ①大学概要説明後の「在校生との交流」への参加（10月2日：牛久栄進高校：高校生84名）
 - ②茨苑祭での学生相談コーナーの出展（来場者数 11月9日：27名、11月10日：22名）
 - ③自由見学者配布用の水戸キャンパスマップの作成
 - ④進学説明会への参加（11月20日：三の丸ホテル：来場者数6名）
 - ⑤個人からの大学見学（来学）への対応
7. 今後（次年度以降）における入試広報学生スタッフ活動計画

- ①高校・個人からの大学見学（来学）への対応
- ②水戸キャンパスマップの更新
- ③オープンキャンパス企画への参加
- ④茨苑祭での学生相談コーナーの出展
- ⑤高校生向け広報媒体の作成
- ⑥進学説明会への参加

○茨城県外の高等学校教諭対象入試説明会の実施の検討について

平成25年9月17日開催の「第3回学生募集入試広報WG」において、平成23年3月17日開催の入学センター会議承認の「全学的な対高校広報戦略」に、企画として掲げられている「高等学校進路指導担当教員を対象とした入試説明会の開催」について、茨城県内はもとより近隣県地域での開催を行うこととなった。

近隣県地域は、例年志願者及び入学者数が他の地域に比べて多く、安定値を示している状況から、本学の入試広報戦略としても重要なエリアとなっている。また、受験生の進路選択には、高等学校の進路指導教諭の指導が大きく影響しており、これらの教諭はキーパーソンとなっている。

他方、本学主催の入試説明会への不参加高校（東京都、千葉県、群馬県等）からは、現地での開催依頼の要望も多く挙げられている。

また、今後加速化する少子化による志願者の減少や経済状況などによる地元志向の増加などにより、近隣国立大学との競合が必至となる。

以上の事柄を鑑み、近隣県をターゲットエリアとして位置づけ徹底的な学生募集広報、特に高等学校進路指導教諭へのアプローチの強化戦略として、茨城県外での高等学校教諭対象の入試説明会を実施していくこととした。なお、承認実施要領は次のとおり。

1. 実施方法等：

近隣県をターゲットエリアにして、エリア内に会場を確保し、現地に向いて本学の入試説明会を開催する。

2. 実施内容等：

(1) 対象県：福島県、栃木県、千葉県

(2) 説明会形式：①全体説明会

②各学部毎のブース形式による相談コーナー

(3) 担当スタッフ：①学生募集・入試広報WG兼務教員、各学部入試企画委員等、入学課職員

(4) 申し込み方法等：今後検討。

3. 実施に係る周知方法等：

(1) 当該県の「県教育委員会」との共催開催

(2) ターゲットエリア（県）内高等学校全校への開催通知発出

(3) ホームページへの開催案内掲載

(4) 地元新聞社等への開催記事掲載依頼

(5) その他集客増が期待できる周知

4. 期待される「正の効果」：

- (1) 高等学校の進路指導教諭に対し、本学の情報を直接伝えることができるため、教諭から高校生に適切な情報が伝わる。大学の近況と改革および入試についての説明や懇談の取り組みにより、進路指導教諭が本学を生徒に奨める。
- (2) 高等学校の進路指導教諭から、生の声（教諭が知りたいポイント、生徒に説明したい点等）の情報が入手できることにより、今後の入試戦略の貴重なデータとなり得る。
- (3) 最終的に、受験生の本学への志望順位を高める。

・実施時期等：

- (1) 平成26年8月上旬
- (2) 実施県は「福島県」、「栃木県」及び「千葉県」とする。

6. 実施にあたっての重要事項・課題等：

- (1) 実施会場の確保（予算面も含めて）
- (2) 動員数の確保（集客性のある有用な周知方法等）
- (3) 説明会内容の充実（自大学の特徴を省察する必要性等）
- (4) 説明会実施後のPDCA
- (5) 実施の継続性

2) 在学支援

教育学部：

教育学部では、昨23年度より他学部に先行して、履修記録「**学びのあしあと—教職課程履修の記録（カルテ）**」を用いた学生支援を開始している。カリキュラムの意義と自分の学習成果を、学生自らが確認するこの取り組みは、学生の主体的な学習を支える重要な施策である。6月19日に**学部全教員を対象とした「教職実践演習」FD**を開催し、教員に「学修カルテ」の意義を再認識してもらうとともに、学生の「学修カルテ」作成の徹底を依頼した。学生向け「教職実践演習」ガイダンス（7月10日）では学生に「学修カルテ」の意義を再認識してもらった。「教職実践演習」第14・15回授業「まとめ」で学修カルテを使用して、これまでの学習成果の振り返りを行った。また、「教職実践演習」の最終回で、学修カルテとそれを用いた学習指導について学生からの意見を集め、学修カルテを用いた面接を担当した4年次担任教員の意見も徴し、その分析を行った。（cf. R113019-2）

理学部：

1. 数学相談室利用状況

本年度は教育改革推薦経費による支援で例年より予算が増加したことを受け、相談員を9名に増員すると共に7月以降、午前にも開室時間を拡大した。前年度に引き続き、数Ⅲ未履修、あるいは基礎知識の不足している学生に対しては、毎回レポートを課すこと等により、積極的な相談室利用を促している。利用者数は、昨年度はのべ112名（うち他コース101名）だったのに対し、今年度は前期のみで既にのべ122名（うち他コース108名）となっており、今後、更なる利用者の増加が見込まれ、理学部全体の数学的基礎学力向上につながる事が期待できる状況にある。

2. プログラム相談室利用状況

この相談室の対象科目を、今年度からは情報系科目全体に広げ、教養科目から発展科目まで多様な学生の質問に対応できるように改善、拡充した。前期はその効果が早くも現れ、新たに対象科目に加えられた「ネットワーク概論・演習」の質問が最も多く相談室活況の一因となった。本相談室の利用は従来後期に集中（昨年度271名）し、昨年度は前期4名、後期7名の相談員体制で対応した。今年度前期は、講義前後の時間、講義と同室で相談室を開設するなど、改質の場所、時間を工夫したところ、昨年同期（18名）の2倍近い（32名）利用があった。後期は教育改革改善経費の支援を活用し、例年多くの利用がある基礎科目「情報基礎」を中心に相談員（延べ11名）及び開室時間（週4日）の拡充を図り、盤石の体制で臨み。理学部情報関係科目教育に昨年度以上の貢献ができると考えている。

3. 物理学習相談室利用状況

大学の物理は微分積分を用いた講義であり、1年次の学生は高校までの物理とのギャップに驚く学生も少なくない。このため、今年度前期の物理学習相談室は、主に1年生向け力学の演習である「物理学演習I」をフォローする事を重点とした。相談室は前期後期ともに毎週水曜日の午後に4時間程度開催した。前期は「物理学演習I」や他の演習のTA合わせて4名と、教員1名と学部4年生が相談員として対応した。物理コースおよび学際コースで物理志望の学生は、ほぼ全員相談室を利用しており、少ない回は数名で多い回で50名以上、平均すると毎回20名以上が利用している。後期は「物理学演習II」のTAなど4名が相談員として対応し、平均して10名程度の学生が相談室を利用している。学生のノートをチェックしながら指導をしているので、基礎的学力の向上には十分な効果があったと考えられる。また、意欲的な1年生に対しては、相談室用に用意した教材を配布して各自取り組むようにも指導した。さらに、多くの学生が間違っている箇所については、物理コースHPにあるwikiのページに解答例を掲載するなどして、時間外でも双方向で指導できるようにした。相談室は1年生以外の学生の相談にも対応し、「量子力学I」や「熱統計力学I」の質問、あるいはまた、化学コースの2年生の質問にもそれぞれ対応した。

工学部：

全学のポートフォリオシステムが稼働しない中、各学科単位でポートフォリオシステムを構築し、運用している。企業就職試験で、TOEICスコア600点以上を求める企業が急激に増加している。これに応えるため、ALCのeラーニングの「TOEICテスト演習2000コース」を導入し、TOEIC公開テストと同様な環境で、TOEICの自学自習が出来る環境を整えた。利用者は毎年増加傾向を示しており、1月30日の工学部からの利用者を見ると、アクセス件数は117件に達している。

農学部：

[学士課程]

① 昨年度と同様に、インターンシップの充実を図り、また、インターンシップ報告会（10月25日実施）実績確認を開催し、教員-学生相互間で、インターンシップの自己点検評価を行う場を設定し、就職活動支援を進めた。

[修士/博士課程]

- ① TA制度を推進し、学生の教育補助力の向上を図った。
- ② 博士課程学生に対しては、RA制度による経済的支援、国際会議等出席の経済的支援制度の推進を図った。

大学教育センター：

○学生の視点に立った相談支援体制の充実

- ・大学教育センター主催で事務職員も加わって「学生懇談会」を開催し、学習支援、生活支援、学資支援に関する情報交換及び意見交換を行い、学生の視点に立った修学環境の整備に努めている。平成24年度は年1回の実施であったが、より多くの学生の意見等を聴取するために平成25年度は年2回（各学期1回）実施した（前学期は、平成25年7月17日、後学期は平成25年12月18日に実施）。また、昨年度の懇談会において「先輩の話を聞きたい」という学生からの意見を踏まえ、年次生の他に2年次以上の学生にも参加してもらうとともに、事前にアンケートを実施し、その結果を踏まえて学生の意見を聞くという試みを行った。この懇談会の内容については、報告書としてまとめ、大学教育センター基礎教育運営委員会や副学長・補佐会議等で報告し、広く学内での情報共有を図った。

○学生自習室の設備充実

- ・アクティブ・ラーニング化に対応するために学生自習室に、スクリーン、プロジェクター、壁面にホワイトボードを設置し、学生のグループ学習の場として提供した。今後の活用が期待される。

保健管理センター：

- ・学生定期健康診断及び事後処置を実施し、学生が健康な学生生活を送れるよう支援した。
- ・「発達障害学生支援体制に関する検討課題と提言」（平成25年4月）をふまえて、保健管理センターは学生相談・支援室（仮称）と連携して専門的側面からの支援を行う。

IT基盤センター：

- ・水戸・日立・阿見キャンパス内のほとんどの場所で学生・教職員がPCやスマートフォンを無線LANに接続できるシステムを運用中である。
- ・無線LANのアクセスポイントLAN APを（学生の集いの場となっている）生協に増設し拡充した。
夕方以降のPCの利用時間を延長して学生の学習の便宜を図っている。方法は、(1)図書館開館時間のあいだ図書館内あるいは図書館隣接の部屋に設置されているPCを学生が使えるように変更、(2)IT基盤センター職員の勤務時間シフト、(3)教員と技術専門員が週間スケジュールで他キャンパスへ出向いていることによる。

地球変動適応科学研究機関：

遠隔講義システムとRENANDIを活用し、キャンパスの異なる学生の大学院共通科目、横断型プログラム履修の利便性向上を図った。また、平成25年度より大学院サステイナビリティ教育プログラムから大学院共通カリキュラムへ3科目を追加提供し、同カリキュラムへ協力した。

学務部：

○学生の視点に立った相談支援体制の充実

- ・大学教育センター主催で事務職員も加わって「学生懇談会」を開催し、学習支援、生活支援、学資支援に関する情報交換及び意見交換を行い、学生の視点に立った修学環境の整備に努めている。平成24年度は年1回の実施であったが、より多くの学生の意見等を聴取するために平成25年度は年2回（各学期1回）実施した（前学期は、平成25年7月17日、

後学期は平成25年12月18日に実施)。また、昨年度の懇談会において「先輩の話を聞きたい」という学生からの意見を踏まえ、1年次生の他に2年次以上の学生にも参加してもらうとともに、事前にアンケートを実施し、その結果を踏まえて学生の意見を聞くという試みを行った。この懇談会の内容については、報告書としてまとめ、大学教育センター基礎教育運営委員会や副学長・補佐会議等で報告し、広く学内での情報共有を図った。

○学生自習室の設備充実

- ・アクティブ・ラーニング化に対応するために学生自習室に、スクリーン、プロジェクター、壁面にホワイトボードを設置し、学生のグループ学習の場として提供することとし、また、教員から申請により、授業等への貸出も可能となった。

3) 教育成果への寄与

人文学部：

①「初年次学生の学習支援取組みを行うとともに、学生の意見を徴し、改善を図るとともに、成果を確認する」ために、人文学部の初年次学生の学習支援として、ポートフォリオ利用を促す。また、年度末の2月初旬までに、主題別ゼミナール担当教員をとおして、学生の意見を聴取し、成果を確認し、改善を図ることとしている（R113019-3）。ポートフォリオ利用促進については、4月に主題別ゼミナール担当教員の懇談会などを通して周知を図ったが、10月以降にあらためて教員に周知した。学生の意見聴取については、2月14日締切でアンケートを実施した。いずれも回答数が少なかったものの、主題別ゼミナールの運営についての課題などが明確になった。

②「データシステムと学習管理制度を点検するとともに、修得状況をもとに、学習状況の改善に取り組む」（R111b04-1）ために、「学生の各種情報をベースにした学習管理制度を完成させる」年度計画である。

具体的には、学期ごとに担任および指導教員が個別の学生ごとに履修指導を行い、教務委員会へ報告する仕組みを運用している。教務委員会が学生委員会と連携して単位修得状況を把握し、単位修得数が少ないと判断される学生に対しては、指導教員へ個別に指導を依頼する。平成24年度から運用を開始したポートフォリオのシステムから、各学生の担任、指導教員が学生の成績を直接見ることができるシステムが運用を開始した。そのシステムも最大限利用して履修状況を把握し、単位修得状況の改善を行う。従来の履修指導は今年度遅滞なく行われており問題ない。ポートフォリオのシステムを利用した学修管理制度が、諸規則の整備により運用されることとなり、26年度から可能となる見込みである。

③「学習場所や活動拠点、居住環境等の支援を充実する」（R113021-1）ために、今年度は、学生図書の実を充実を図る。人文学部資料室の充実を図る。特に主題別ゼミナール・基礎演習・専門演習に関連した文献・資料の充実を図る。文献検索についての指導を強化する。また、成果を確認するとしている。

図書館備付の学生図書は、選定を行った。参考図書や充実図書についても選定を終えた。文献検索については、学部生対象（主題別ゼミナール、基礎演習、専門演習）および大学院生対象のガイダンスを人文図書室で順次実施した。また、図書館主催のガイダンスのPRも行った。卒業研究および修士論文のデータベースをPRし、利用促進を図っている。

教育学部：

昨年度に続き**学部図書室の充実**を進めている。利用者からの要望が強かったブリペイド式コピー機を導入した。小中学校の教師用指導書を購入し、小学校・社会3～5年、中学校・技術を除くすべての小中学校の教科で整備が完了した。学部図書室のHPを開設し、所蔵図書等の図書室情報を広く公開して、利用者の便宜を図った。各教室の協力を得て、ラベル等を用いて配架図書の整理を行った。以上の活動の成果として、今年度の**利用者数**は昨年度に比べて**飛躍的に増加**している（平成25年1月175名→平成26年1月441名）。（cf. R113021-1）

工学部：

工学部では、学業成績の優秀な学生に対して独自の成績優秀学生の表彰制度を設けて全学生の範としている。また、学術的に際だった成果、他の工学系学生の模範となり得るような著しい善行に対しても茨城大学工学系学生表彰制度を設けており、年度末に多くの学生が表彰された。

農学部：

[学士課程]

これまでに確立してきた「学習管理制度」（1.教職員が連携した定期的な「出席状況チェック」、2.電子ポートフォリオの活用、3.1年次生への「全員面談」）を全学年生に対して適切に運用し、単位修得状況が良好でない学生の早期発見と学習指導を行った。

図書館：

取組み1：

図書館本館及び農学部分館では、「レポート・論文のための資料の探し方講習会」を6月～7月に計22回開催した。講習会後のアンケートでは「実際に操作をしながらの解説でとても分かりやすかった」、「レポート課題が多くなってきた中で改めて説明を受けることができたのは非常にためになった」等の意見があった。

一方、工学部分館では、4月に「新大学院生のための文献収集セミナー」を3回開催し、好評を得た。

後学期（10月～11月）には「レポート・論文のための資料の探し方講習会」を計28回開催した。

取組み2：

本館では「レポートの書き方講習会」を7月に計6回開催し、後学期にも（11月）開催した。

農学部分館においても7月、8月に計2回実施し、後学期（11月）にも実施した。また、農学部分館では、講習会申込みに当たり受講希望者が日時を指定できる予約制にしたことで好評を得ている。

取組み3：

レファレンス専用カウンターを設置し、学習サポートを実施している。さらに定期試験前の夜間サービス（後学期については、増改築工事に伴い実施できない。）や、オンライン学習サポートも実施している。

取組み4：

学部1年生を対象とした、新入生ガイダンスでの「図書館ガイダンス」、主題別ゼミナールでの「ガイダンスと図書館ツアー」を実施し、4年間に有意義に過ごすための図書館活用法を紹介した。

取組み5：

9月18日～19日の二日間に渡り開催した、大学院共通科目「学術情報リテラシー」の集中講義において、図書館を活用した文献・情報の探し方や電子ジャーナル・データベースの使い方、著作権などの講義及び演習を行い、大学院生の研究に必要な学術情報の入手方法と管理などについて習得させた。受講生は34名で、受講後のアンケートでは「文献・情報の入手方法について非常に理解が深まった」等の意見があった。

取組み6：

教員からの依頼に基づき、図書館本館、工学部分館、農学部分館において、授業時間内で図書館の利用方法や資料の探し方を説明する講習を随時実施している（本館においては、増改築工事に伴い後学期は実施できない）。また、農学部分館においては、学生グループからの要望にも応えられるよう、Web上に申込みフォームを解説した。

取組み7：

平成26年1月20日から2月7日までの間、学務部との協力の下、仮図書室の時間延長開室、自習室の確保等を行い、後学期試験期間中における学生の学習支援を行った。

IT基盤センター：

今や社会人にとってOffice2010相当が利用出来ることはほぼ必要条件となっているため、それを在学中に習得出来る様になったことで就職活動や就職時に遅れを取らずに済むようになった。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ 2012年度に大学院サステナビリティ学教育プログラムの学生の変容や効果を教育研究の学術論文(Sustainability Science)を発表し、座学や演習を組み合わせたカリキュラムの教育効果を明らかにした。さらに、SSC 共通教育講義「サステナビリティ学最前線」の教育効果を検証した論文をSSC 教育部会で共同執筆中である。
- ・ EcoLeadによる第3回環境人材育成研究交流大会(12月)などでサステナビリティ学教育の成果と今後の展開について関係者と意見交換を行った。
- ・ 2014年1月にサステナビリティ学教育プログラム修了者91名(2010-12年度修了生)を対象としたアンケートを実施し、修了生が本教育プログラムから高い満足度を得ていることが確認された。

3) 研究

- ・ 国際的水準の研究を遂行し高度な教育と人材育成に生かすとともに、社会へ成果を発信し還元する。

3-1 国際的水準の研究の遂行

人文学部：

「年次計画にしたがって、外部評価を受ける準備をし、外部評価を受ける。外部評価のフィードバックを確認する」(R121025-1) こととしており、内部評価書を1月に確定の上、外部評価委員に発送した。2月28日に外部評価委員の評価を受け、報告書を作成した。

理学部：

当該年度内で、査読つき論文誌への論文掲載数 142編、国際会議での招待講演数 17件、国際会議の開催 5件、全国レベルの国内学会の開催は日本火山学会2013年秋季大会を含め9件あった。インパクトの大きい研究成果例としては次の2件があった。(1)鈴木香奈子准教授が共著者として出版した論文(“Unstable patterns in reaction-diffusion model of early carcinogenesis”, Journal de Mathématiques Pures et Appliquées, Vol. 99, 509-543)が、平成25年年8月22日付での出版社によるジャーナル論文ランキングで、「The most downloaded articles in the last 90 days.」のトップ5に選ばれた。(2)百武慶文准教授らが平成25年11月に投稿した論文を2本が、サイエンスライターのRon Cowen氏によりNatureのNews欄で紹介された。この記事はさまざまなオンラインニュースで取り上げられ、当該記事は平成25年のNature Newsで最多アクセスを記録した。また、『ミリ波サブミリ波受信機ワークショップ』を、茨城大学推進研究プロジェクト「宇宙科学教育研究センターを核とした分野横断的宇宙惑星科学教育研究の展開」として主催(名古屋大学、国立天文台、大阪府立大学と共催。平成26年3月3日-4日にインタビュースタジオで開催)し、海外からの講演者も含め、活発な議論が展開された。

森聖治教授と、Robert Szilagyi客員准教授が共同で組織し茨城大学理学部で、“International symposium of homogeneous chemical reactivity”を6月14日～15日に開催した。アメリカ、タイの化学者および大学院生を招聘した。

参考URL

<http://www.nature.com/news/simulations-back-up-theory-that-universe-is-a-hologram-1.14328>

(百武准教授による成果の紹介記事)

<http://www.stelab.nagoya-u.ac.jp/jpn/topics/2014/03/14.php> (ミリ波サブミリ波受信機ワークショップ)

工学部：

茨城大学重点研究を中心に、研究組織の連携強化、外部資金の獲得強化、研究推進を行うためのコアとなる組織として、平成24年に設立された4つの工学部附属教育研究センター(ライフサポート科学教育研究センター、塑性加工科学教育研究センター、グリーンデバイス教育研究センター、高度化防災セキュリティ技術教育研究センター)が、順調に活動している。寄附金により、「70余年の伝統と継承・保存」、「交流の場」、「防災対策拠点」、「研究成果等紹介の場」という4つの機能をもった多目的建物として、旧第一会議室・小平記念図書館を改修し、小平記念ホール(N4棟)とし、そこに研究成果紹介の目的で4センターのパネルを展示した。また、機器分析センター分室の設置による、実験装置の管理・運用の効率化を図るとともに、間接経費により研究推進支援要員の雇用を行い、研究支援体制を充実した。

農学部：

① 文部科学省特別経費「大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実」に採択された「心身の健康を維持・改善する農医連携研究の推進」が開始され、参加3大学(本学、東京医科大学、茨城県立医療大学)によるシンポジウムを7月30日に行った。

②本年度、以下の受託研究費(>500万円)6件の採択があった。

「土地利用モデルの開発と水資源・生態系との相互作用の分析」(国立環境研究所)、「自己溶解藻と発現ベクターを組み合わせた有用物質生産・回収による排気CO₂ガス再利用資

源化のための基盤技術創成」(独)科学技術振興機構)、「洪水・渇水リスク及び窒素負荷量の評価」(国立大学法人東京大学)、「再生可能エネルギー需給区(「セル」)のモデル化と分類に関する研究」(環境省)、「海外におけるGM生物の社会経済学的影響評価に関する情報の収集・解析」(独)農業環境技術研究所)、「カット野菜残渣を活用した大容量ミミズコンポストによるセシウムフリーの高機能バイオ堆肥の開発」(独)科学技術振興機構)

広域水圏環境科学教育研究センター：

昨年に引き続き、重点研究の中で、サステナビリティ学研究、復興重点研究プロジェクト「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」、霞ヶ浦環境保全研究に参加し、研究を推進した。JST-JICA共同のプロジェクトSATREPSに参加し、ツバル政府測量局/環境局/水産局と連携し、ツバル国の国土維持に関する研究を行っている。また、科研基盤A(代表：安原一哉茨城大学名誉教授)に参加し、ベトナム国北部Hai Hau海岸の侵食対策について、ハノイ科学大学と連携し研究を遂行している。また、リモートセンシング国際会議(ISRS)に参加し、韓国防災研究所(National Disaster Management Institute)と共同研究を企画することで合意し(担当：金鎮英上級研究員)、平成25年6月22日～25日の間、工学部付属防災セキュリティ教育研究センターと共同で研究所員4名を招聘し、筑波研究学園(防災研、産総研)、東京大学航空宇宙工学科で研究交流をするとともに、土木学会関東支部茨城会主催の講演会で韓国の防災に対する取組の現状を講演して頂いた。平成26年度はISRSで日韓共同セッションを立ち上げる予定である。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ 環境省環境戦略研究S-8、科研基盤A、基盤Cなどを通じてアジア太平洋地域、とりわけベトナムのデルタにおける気候変動影響に関する共同研究等を実施した。8月にメコンデルタWSの開催、3月にハノイでのWS、APNには適応研究指針に関する助言を行った。
- ・ アジア太平洋各国との共同研究・連携は以下の通りである。

ベトナム：環境省環境戦略研究S-8「温暖化影響・適応策に関する総合的研究」、

科研費基盤A「ベトナム沿岸災害適応策」、基盤C「気候変動適応策の隘路と打開策」など

タイ：国際実践教育演習と現地調査(9月、10月、3月)

ツバル：JST-JICA「海面上昇に対するツバル国の生態工学的維持」(8月、3月)

フロンティア応用原子科学研究センター：

平成22年度に開始した茨城大学重点研究「量子ビームを用いた材料・生体の構造と機能の研究」を今年度も継続して行った。フロンティア応用原子科学研究センター専任教員のほか、理工学研究科、工学部、理学部、農学部などの兼務教員が参加するチームによる実施体制を整え、予算の配分を行った。平成25年度復興支援プロジェクト研究成果を、国際学術雑誌Journal of Environmental Radioactivityで発表し、その旨を広報した。

宇宙科学教育研究センター：

日本ではトップ、世界でも有数の性能をもつ茨城電波望遠鏡により、上海と国内5望遠鏡と連携したVLBI観測を実施し、22天体の重い星の誕生領域において回転ガス円盤を検出し、世界トップクラスの研究を引き続き進めている。平成24年度補正予算で獲得した「電波望遠鏡による実践的高度教育システム一式」を整備した。

学術企画部：

○ 国際的水準の研究活動への展開を目指すため、学術研究に関する全学的な課題を一元的に審議・企画する研究企画推進会議を平成22年4月に設置し、平成25年度においては、1) 大学として特色ある重点研究の育成と推進、2) 研究分野の開拓を目指した推進研究プロジェクトの育成、3) 戦略的な研究費配分、4) 外部資金獲得策の企画、実施、5) 研究環境の整備に取り組んだ。

1) 大学として特色ある重点研究の育成と推進

○ 優れた研究実績を有する研究者グループが実施し、学術的及び社会的に卓越した研究成果の創造を目指す研究プロジェクトを茨城大学の重点研究と認定した上で、育成に努めた。

- ・平成25年1月までの学内公募に2件の申請があり、研究企画推進会議の書面審査、ヒアリング及び合議審査を経て4月に1件の研究プロジェクトを認定した。
- ・既に認定しているプログラムと合わせた9プログラムの重点研究に対しては、大学の組織的な支援・育成策の一環として、外部資金への申請準備や研究成果公開などの活動を援助するために、平成25年度学術研究推進経費として1,010万円を配分支援した。
- ・主な成果等は、本学を代表する研究プログラムとして、学内外に研究成果を広く発信することとしており、成果の公開のため学術論文の投稿、雑誌・新聞等への記事掲載及び公開シンポジウムなどを実施した。
- ・なお、平成26年度重点研究の公募については、これまで推進研究プロジェクトとして進めてきたプロジェクトの中から1件の申請があり（公募期間平成25年12月25日～平成26年1月31日）、3月の研究企画推進会議において書面及びヒアリング審査を経て採択し、26年度の重点研究は10件となった。

2) 研究分野の開拓を目指した推進研究プロジェクトの育成

○ 育成すべき研究分野の開拓を目指し、将来的には重点研究への進展も踏まえつつ実施される研究プロジェクトを推進研究プロジェクトとして認定した上で、育成に努める。平成25年度の具体的な取組は次のとおりである。

- ・平成25年1月までの学内公募に2件の申請があり、研究企画推進会議の書面審査、合議審査を経て、4月に2研究プロジェクトを認定し、既に認定している10プロジェクトと合わせて12プロジェクトとなった。
- ・認定した推進研究プロジェクトに対しては、各プロジェクトから提出のあった推進研究プロジェクト報告書（自己評価書）を点検したうえで、11推進研究プロジェクトに対して平成25年度学術研究推進経費として290万円を配分支援した。
- ・新たな研究分野、研究グループの育成を目指して、平成26年度推進研究プロジェクト（新規）の公募を実施するとともに、平成26年度3月末終了プロジェクトを対象に、平成26年度推進研究プロジェクト（継続）の公募を実施しており（公募期間平成25年12月25日～平成26年1月31日）、新規については3件、継続については件の申請があり、3月の研究企画推進会議において、継続分については書面及びヒアリング審査、新規分については書面審査を行い、新規分3件について採択とし、平成26年度推進研究プロジェクトは、13件（重点研究となった1件を除く）となった。

3) 戦略的な研究費配分

○ 学内研究予算を効果的かつ戦略的に配分すべく検討を行い、学術研究の推進に関わる諸施策を戦略的に体系化したうえで、本学の政策的に配分する研究費である学術研究推進経費（2,075万円）を配分することを決定した。

・具体的には、平成25年度学術研究推進経費配分方針に従って、「茨城大学における研究推進方針」の下、第2期中期目標等を着実に実施するために次の4つの政策テーマを設定し、研究遂行経費から研究設備維持・更新経費までを戦略的に配分した。

- ① 発展段階に応じて、多様な学術研究を組織的に支援・育成
- ② 大型の競争的資金の獲得促進とその戦略策定
- ③ 次代を担う若手研究者育成と女性研究者への支援
- ④ 研究環境の整備と先進的取組等の普及啓発ならびに研究支援者の配置、研究設備の維持管理・保守及び学術講演会への支援

4) 外部資金の獲得策の企画、実施

○ 平成22年4月に研究企画推進会議の下に設置した「競争的資金獲得専門委員会」において、本学の研究活動の一層の高度化、活性化を図るために更なる外部資金の獲得が不可欠であるという認識のもと、外部資金獲得戦略の策定に向けた検討を進めた。

・平成25年7月に開催した本委員会において25年度の競争的資金獲得について検討し、以下について順次実施した。

- ① 自治体及び財団等から各種公募情報を収集して教員に提供するとともに、その公募説明会への参加。
- ② 公募情報を調査・分析して該当する教員を選考して申請を促し、採択を目指す。
- ③ 特に国の大型の競争的資金については、茨城大学重点研究及び推進研究プロジェクトからの申請を促し、採択を目指す。
- ④ 科学研究費補助金については、例年実施している科研費学内説明会の中で公的研究費の不正防止についての説明会を同時開催するとともに、申請助言制度及び研究計画調書閲覧制度についての説明会を行い、申請への関心を高める試みを実施する。
- ⑤ 競争的資金を獲得するための申請書の作成等のノウハウを若手研究者に伝授するなど、若手研究者を育成・支援の実施。
- ⑥ 「研究企画推進会議」に各種競争的資金への応募・獲得・実施状況及び現況分析等について報告するとともに、「研究企画推進会議」からの助言等を科研費学内説明会等へ反映する。

5) 研究環境の整備

○ 平成22年4月に研究企画推進会議の下に設置した「研究設備マスタープラン専門委員会」において、国際的水準の研究活動を展開していくためには、その基盤となる研究設備の戦略的な整備が不可欠であるとの認識のもと、本学の教育研究設備整備に関する基本計画である「設備マスタープラン」の見直しを図った。

・研究設備マスタープラン専門委員会において、平成26年度概算要求の添付資料として提出する「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画」について審議し、設備整備年次計画表を含めて決定した。

・平成26年度概算要求（基盤的設備等整備）には、「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画（設備マスタープラン）」に基づき、特別整備として、5設備（①薄膜

表面物性評価システム(工学部)②キュービックアンビル型高圧合成装置(理学部)③給食室厨房調理機器(教育学部)④電子スピン共鳴装置(機器分析センター)⑤X線評価システム(薄膜用)(工学部)を計上した。

- ・キュービックアンビル型高圧合成装置(理学部)については、平成25年度政府補正予算に計上(平成25年12月12日閣議決定)された。
- ・なお、今後実施する研究設備マスタープラン専門委員会において、平成27年度概算要求(基盤設備等整備)に向けて、「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画(設備マスタープラン)」の本文について、より実効性のある教育研究遂行のための設備整備を図るため、見直しを検討する予定である。また、概算要求の添付資料として提出する「茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画」についても審議し、設備整備年次計画表を含めて検討する予定である。(5月に実施)
- ・平成25年度の研究環境の整備については、各学部の修理要望の高かった8件(約1,300万円)に研究設備費を措置した。

○ 研究企画推進会議では、間接経費を活用して第2期中期目標・計画で定める研究環境の整備などの施策を実施すべく、昨年度に引き続き研究支援者の配置のために、間接経費の一部を充てる方針を決定した。また、その配置効果等を調査し、研究活動や研究活動支援に大きな効果をもたらす実態が明らかになった他、多くの学部等で支援経費における安定的な予算配分の要望があるなど課題も明確になっている。

3-2 高度な教育と人材育成への活用

教育学部：

教員養成において教育と人材育成を高度化するためには、学校現場における実践的研究の高度化が不可欠である。教育学部・研究科では**学部と附属学校との共同研究の推進と高度化**を一貫して進め、大学教員と附属学校教員との共同研究が個人的研究にとどまらず組織的に行われるように改善してきた。本年度は連携研究費補助金による学部と附属学校の共同研究の募集(6月)をし、4件を採択した。学部教員・附属学校教員交流会を実施した(7月)。附属中学校は、授業づくり研究会を全教科(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語)において開催した。各附属学校園の公開授業研究会に学部教員が共同研究者として参加した。(cf. R133039-1)

理学部：

1. 渡辺瑛美(理工学研究科平成21年度修了)、大原璃恵(理学部平成22年度卒業)、石見幸男教授による『マウスでがんを生じさせるMCM4タンパク質変異のヒトMCM4/6/7複合体形成に対する影響』に関する論文が、平成25年度日本生化学会JB論文賞を受賞した。

論文題目：Effect of an MCM4 mutation that causes tumours in mouse on human MCM4/6/7 complex formation

関連論文：The Journal of Biochemistry, Vol. 152, 191-198 (2012).

[DOI: doi:10.1093/jb/mvs060]

2. 茨城大学理学部で6月14日～15日に開催した”international symposium of homogeneous chemical reactivity”において、2名の博士課程の大学院生が英語で口頭発表をおこなった。

3. 理工学研究科理学専攻化学系1年次の加藤淳輝が、7月18日、19日に茨城県つくば市で開催された日本プロセス化学会サマーシンポジウムにおいて「BF₃・THPを用いるシリルエーテルからエステルへのワンステップ保護基変換反応」という研究題目で、日本プロセス化学会優秀賞を受賞した。

http://www.jspc-home.com/in_symposium.html

工学部：

茨城大学の特色ある取組みとして、学生国際会議の継続発展を図って、今年度は農学部が中心となって、第9回目となるISCIU（茨城大学学生国際会議）を開催したが、工学部の大学院生・教員も積極的にこれを支援し、本会議での英語による論文発表、会議の企画・運営を通して実践的な力を身につける機会を提供した。また、学生のグローバル化教育を狙いとして、大学院共通科目である「国際コミュニケーション基礎」および「実践国際コミュニケーション」と学生国際会議での発表を連携させた取組みを行っている。

高度な就業力育成を目的に、大学院博士前期課程1年次生を対象とした日立製作所および関連企業との大規模インターンシップを提案し、12月～1月に実施した。一方で、学部学生を対象としたトライアルインターンシップを、常陽銀行および常陽産業研究所と共催で昨年度立ち上げた地域協創プロジェクト『next X（ネクストテン）』事業の一環として、電気電子工学科と知能システム工学科の2学科を対象として8月7日～9月30日に行った。参加企業は、常陽銀行が推奨する近隣のものづくり企業23社、参加学生は48名と周知から実施までの期間が短かったにもかかわらず多数の参加があった。同じく『next X（ネクストテン）』事業の一環として、本学の大学院生と企業の若手技術者が企業課題事例にグループ活動として取り組む「コラボレーション・スタディ」を11月～3月に実施している。

これらの他に今年度工学部では機械工学科3年生を中心とした、地元モノづくり企業へのインターンシップ事業（9名）、社長のカバン持ちインターンシップ事業（10名）を通して就業力育成を図っている。なお、今年度からは工学部キャリア支援アドバイザーボード（委員長に工学部長、実務担当の副委員長として事業担当副工学部長、その他学務第1、2係ならびに非常勤講師、各学科就職担当、インターンシップ担当からなる）を設置して、キャリア支援の学部窓口機能を開設した。これにより平成26年度は上記インターンシップ事業を工学部全学科に敷衍する予定である。

採択とならなかったが、理工学研究科・農学研究科共同で、国内外でのPBLやインターンシップを盛り込んだ「高度専門職業人養成のための修士課程共同教育プログラムの構築」を概算要求した。

就業力育成（PBL、インターンシップ、OB/OGの活用等）を全学で実施している。

農学部：

①MARCO-FFTC国際ワークショップ {共催；（独）農業環境技術研究所、アジア太平洋食料肥料技術センター} を後援し、GM作物のリスク評価に関する研究成果の発信を行った（10月9-10日）。

②間接経費による平成24年度学内研究推進助成金援助者報告会（6月13日実施）を開催し、研究成果の教育と人材育成への活用を図った。

③第52回農林水産祭農産部門天皇杯受賞者である、本学農学部卒業生による講演会を12月21日に実施した。

広域水圏環境科学教育研究センター：

ベトナム国Hai Hau海岸を対象とした研究に、修士学生1名が取り組んでいる。平成25年11月29日より現地調査に行き、海岸の水準測量やハノイ科学大学での研究ディスカッションを行った。また、ツバル国を研究フィールドとしている学生もいる。現地調査で得られた貴重なデータを使用し、海岸植生の植栽計画に反映するための被覆/地形分析を衛星画像を用いて行っている。その成果は審査付論文としても掲載・発表している。

地球変動適応科学研究機関：

環境省環境戦略研究S-8、科研基盤A、基盤Cなどを通じてアジア太平洋地域、とりわけベトナムのデルタにおける気候変動影響に関する気候変動研究や震災調査などには、学生も同行し、研究調査と教育活動を一体化して人材育成を図った。

フロンティア応用原子科学研究センター：

大学院生向けの集中講義「量子ビーム応用解析」を日立キャンパスで、8月7日および8日に開講し、本センターBL連携教員が講師として協力した。大学院学生を対象とする「中性子実習」を理学と工学の枠を越えて企画し、実施した。

宇宙科学教育研究センター：

宇宙電波望遠鏡の立ち上げ過程に参加した学生が、博士後期課程に進学し、引き続き電波望遠鏡システムの開発研究に取り組んでいる。電波望遠鏡システムについて先端的な知識と評価ができる人材を育成している。

3-3 社会へ成果発信・還元**人文学部：**

「各学野は、年次毎に成果を確認し、成果発信に努める」（R121025-2）について、学術委員会（紀要担当）と点検評価委員会（年報担当）を中心に、紀要（年2回）と年報を刊行することとしている。研究の外部評価受審準備とも重なり、年報（2012年度対象）作成作業を終えて、学部HPに公開済みである。紀要は「人文コミュニケーション学科論集」、「社会科学論集」とも前後期号が年度内に発行された。

教育学部：

教育学部・研究科にはきわめて多様な分野の研究者が所属しているため、国際的水準の研究の把握、評価に耐える研究成果の発信を、組織として行うことは、容易なことではない。昨年度までにこれらの準備作業として、教員の研究分野の詳しい調査、各分野の研究業績評価基準の実情と分野毎の特性の調査、学部として特筆すべき業績を抽出するシステムのための諸基準、ランクの整理を行ってきた。

今年度は、これを活用しての新たな（領域横断的）研究プロジェクトの育成、研究成果発信に向けて、研究教育支援委員会主催で**教育学部談話会**を7月17日に開催した。（cf. R121023-0、R121025-2）

理学部：1. 「 γ I（ガンマアイ）」を開発

片桐秀明准教授らのグループが、東大、北里大と共同で、放射線量が比較的低い地域でも短時間で放射線の飛んでくる方向を測定できるカメラ「 γ I（ガンマアイ）」を開発した。ガンマアイは、センサーに安価なヨウ化セシウムの安価な結晶を使い、放射性物質が出すガンマ線を検出する。特殊な半導体などをセンサーに使う従来品に比べて、大幅なコストダ

ウンを実現可能である。高感度かつ安価なので、自治体などで活用してもらえれば、高濃度に汚染されたホットスポットを早期発見することで、除染を効率的に進めることができるものである。開発のため、農地、住宅地で実証実験を行い、十分な検出感度・角度分解能があることを実証した。この測定に関する記事が、7月の朝日新聞（7月4日朝刊）、読売新聞（7月6日朝刊）、福島民友（7月5日朝刊）などに掲載された。また、大学ホームページでも記事を掲載した。普及化を目指して、現在、企業と共同で製品化している。

2. 成果の発信

百瀬宗武教授・塚越崇研究員が参加する研究チームにより、アルマ望遠鏡を使った観測結果のウェブリリースが国立天文台からなされ、大学のホームページにも掲載した。伊賀文俊教授らが米国物理学会誌「Applied Physics Letters」へ出版した研究成果が、『電子検出により放射光メスバウアー吸収分光法の測定効率を大幅向上』というタイトルで記者発表安藤寿男教授が編集顧問として出版に携わっている、週刊「地球46億年の旅」の創刊号「地球史の幕開け」が、朝日新聞出版から全国販売された。また、平成26年3月9日に理学部公開シンポジウム「がん治療成績向上への取り組みと放射線の被ばく影響」を開催し、近隣の13の教育研究・医療機関・自治体関係者ならびに一般から45名の参加があった。

参考URL

<http://www.nao.ac.jp/news/science/2014/20140117-alma.html>（百瀬教授分）

<http://www.jaea.go.jp/02/press2013/p14022701/index.html>（伊賀教授分）

http://www.spring8.or.jp/ja/news_publications/press_release/2014/140227/（伊賀教授分）

<http://www.ibaraki.ac.jp/events/2014/01/210939.html>（田内教授分）

工学部：

4センターを中心に、茨城大学工学部研究室訪問交流会、ひたちものづくりフォーラムなど、各種機会を活用して工学部の教育研究内容を地域に向けて発信した。2)-2-1)の学生獲得の項目と重複するが、日立市ローカルテレビ局JWAYと工学部との間で日立キャンパス広報番組として立ち上げた「Go!go!工学ガール！」（シリーズ番組）の放送を継続している。同様に地元ラジオ局のFMひたちの番組「ぴたっとラジオン」にも、教員のインタビュー等の放送を行った。さらに、11月4日のNHK BS1において「地球アゴラ with You @茨城大学」の生放送が日立キャンパスの小平記念ホールで行われ、工学ガールを中心とした女子学生の発想力や、東南アジアで海外研修を行った学生たちの体験などが放送された。日本学術振興会の研究成果の社会に還元・普及事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」に3件が採択され、事業を実施した。茨城県教育委員会主催の平成25年度未来の科学者育成プロジェクト事業「高校生科学体験教室」に7名の教員が参加した（23年度4名、24年度8名）。

農学部：

- ①3大学（本学、東京医科大学、茨城県立医療大学）によるシンポジウムを7月30日に行い、研究成果の相互活用を図った。
- ②農学部教員のもつ知識や技術を、茨城県中小企業の持つ課題解決に役立てる取り組みとして、農学部教員と企業との会合（「ひざづめミーティング」）を12月6日に開催した。さらに、本事業の発展形として、2月20日に「ひざづめ交流会」を開催した。

IT基盤センター：

平成26年度夏にコンテナ型データセンターと発電機を水戸キャンパスに設置することが決まった。その中に広報用ウェブサーバ等を置き、日立キャンパスの通信用機器にバッテリーを接続することによって、定期停電時でも災害停電時でも途切れない広報用ウェブサーバを運用できる。

広域水圏環境科学教育研究センター：

地域連携と関係しているが、平成26年3月8日に広域水圏センター、農学部、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県水産試験場内水面支場、霞ヶ浦市民協会、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、清真学園高等学校、千葉大学および三重大学との研究成果合同発表会「公開シンポジウム霞ヶ浦流域研究2014」を開催した。なお、この発表会は一般公開する形で開催し、約50名の参加者があった。

地球変動適応科学研究機関：

自然エネルギー利用に関しては、「いばらき自然エネルギーネットワーク」の講演会(5月30日)、WS(6月25日、11月25日、3月17日)、地域資源とサステナビリティに関しては茨城大学・茨城県・茨城産業会議3者連携講演会(11月19日)の企画運営などを通じて、社会への研究成果の発信を行っている。

フロンティア応用原子科学研究センター：

「平成24年度センター活動報告会」を平成25年9月9日に開催し、今年度に編集した「平成24年版センター年報」を配布した。第4回重点研究成果報告会を開催し、社会への広報に努めた(3月17日)。

宇宙科学教育研究センター：

上海と国内5望遠鏡と連携したVLBI観測結果が、日本天文学会欧文研究報告(PASJ)に受理された。これに加えて、茨城アンテナを利用したVLBI等の観測結果についての2編の論文が出版もしくは受理されて活発に研究活動が行われている。

4) 地域貢献・国際交流

・地域に貢献する大学として、地域から評価される有数の大学となる。

4-1 地域に貢献する大学

教育学部：

教育学部・教育学研究科は水戸市教育委員会等との連携協定に基づくものなど、豊富な地域連携実績がある。附属学校を含めての地域連携の状況については2. 特色ある取り組みの(2)参照。

特に、大学と附属との研究交流、附属学校園間の研究交流、地域の公立学校との研究情報交流を狙い、今年度も、第3回附属学校フォーラム「科学的な見方や考え方を育てる～理科教育における授業実践・教員研修・自由研究の指導を通して」を平成26年3月1日に開催し、157名が参加した。

理学部：

1. サイエンステクノロジーフェスタ2013

昨年度に引き続き、地域に科学の楽しさを伝えるイベント [サイエンステクノロジーフェスタ2013]を平成25年4月20日に開催した。県内の高校などから86名の参加があった。

2. 茨城県 未来の科学者育成プロジェクトへの協力

昨年度に引き続き、茨城県教育庁高校教育課による「未来の科学者育成プロジェクト」の受入先研究室として、平成25年8月上旬に6研究室（6名の教員）が3日間にわたって地元高校生（17名）の指導を行った。また、6月8日に水戸一高にて実施した「物理チャレンジ参加者強化トレーニング」にも1名の教員が協力した。

<http://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/topics/news/photo/h25/06/0610-2.html>

3. いばらき理科教育推進事業への協力

昨年度までの「小学校理科教育推進事業」に引き続き、茨城県教育庁義務教育課による「いばらき理科推進事業」の一環として、小中学校の教員のための理科実験研修授業3件を阿見キャンパス・宇宙科学教育研究センターで実施した他、夏期休業中の児童や保護者を対象にした科学自由研究に関する相談会を水戸キャンパスに設け、教員2名が対応した。

4. 「高校生の科学研究発表会@茨城大学」の開催準備

例年、高校生の科学研究に取り組む活動を支援するために、茨城県教育委員会・茨城県高等学校文化連盟自然科学部会の共催を得て、理学部主催の高校生による科学研究発表会を開催している。本年度も、平成26年1月11日に「第4回 高校生の科学研究発表会@茨城大学」を開催し、約350名の参加があった。参加した高校教員や生徒からは、毎回「非常に貴重な機会なのでぜひまた参加したい」という声が多く寄せられている。

工学部：

茨城県、（公財）茨城県中小企業振興公社、イノベーション創成機構と共催で、7月31日に日立キャンパスN5棟などで平成25年度茨城大学工学部シーズ発表会（研究室見学、シーズ発表講演、技術相談）を開催し、43名の参加があった。9月3日～11月20日に、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構の事業（群馬県太田市で実施、講義）および同機構からの再委託事業（茨城大学日立キャンパスN5棟で実施、講義・教卓実験）として、平成25年度学理に基づく首都圏北部地域活性化人材養成等事業を実施中である。日立キャンパスで開催の講座には募集人員10名を大きく上回る22名の参加があった。10月2日日立キャンパスN4棟において、茨城大学工学部研究室訪問交流会（茨城大学と茨城産業会議の共催）を開催し、学部長からの工学部の教育研究についての説明、工学部教員による2件の講演、研究室訪問・見学を実施した。10月11日ホテルテラスザガーデンにおいて、「大学・学生と協働する活力ある地域づくり」（主催：ひたちものづくり協議会、ひたちなかテクノセンター、日立地区産業支援センター）と題して講演・討論会に工学部長、イノベーション創成機構長らが積極的に参加した。昨年度に引き続き、茨城県および県内中性子利用連絡協議会との共催で、11月14日、11月19日、12月3日に平成25年度「やさしい塑性加工講座」を開催した。（公財）茨城県中小企業振興公社主催の平成25年度第4回 経営・技術等研究会（平成26年3月6日開催）において、茨城大学工学部から2名の教員が講演を行った。

農学部：

阿見町の小学校における食育授業については、6月27日、7月4日のそれぞれ、スイカとメロンに関する講義を行った。また、10月10日には、お米の講義を行った。11月14日には、レンコンに関する講義を行った。12月18日には、ヤーコンに関する講義を行った。1月16日には、牛乳に関する講義を行った。

農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターにて、圃場や水田あるいは加工室等を用いた地域連携活動を行った。すなわち、県内外の保育園や学校、農業委員会、市民向けに延べ16団体、計303名の方に田植えや稲刈り、イモ掘り、パン作りなどの指導を行った。

図書館：

5月11日と10月5日の2回、公開講座「大学図書館へようこそ：学術書から古文書まで」を開催した。

参加者数は、合計で20名あり、受講後のアンケートでは「丁寧に説明していただいたので、良く理解できたので活用しようと思います」等の意見があった。

生涯学習教育研究センター：

- 1) 千葉県・山梨県社会教育研究大会講演
- 2) 地域女性団体全国大会（茨城県）支援
- 3) 土浦市男女共同参画研修事業
- 4) 桜川市男女共同参画研修事業
- 5) 水戸市「魁塾」研修・運営支援
- 6) 茨城県社会福祉協議会サロン活動支援
- 7) 静岡県牧之原市市民協働事業支援
- 8) 守谷市市民協働事業支援
- 9) 静岡県三島市社会教育事業支援
- 10) ひたちなか市・（株）ひたちなか湊線等「ローカル鉄道・地域づくり大学」支援
- 11) 水戸市との共催事業「認知症予防サポーター養成講座」「コミュニカアップ講座」実施
- 12) 新潟市公民館支援事業
- 13) 水戸市コミュニティ再生事業支援
- 14) 下妻市地域福祉活動計画策定支援
- 15) 茨城県社会福祉協議会地域副推進計画策定支援など

留学生センター：

① シンポジウム「留学と就職を考える」

本学留学生センターと茨城キリスト教大学国際理解センターの連携事業として、本学で「共催シンポジウム 留学と就職を考える」を開催した。留学経験者による体験談、学外の講師による講演（「企業のグローバル人材ニーズと留学生の就活トレンド」）及び、パネルディスカッションを行った。

② 常北高校に前学期5名・後学期8名の留学生を派遣し、異文化体験講座として各国の文化紹介を行った。

③ 東海村国際交流協会の国際交流事業に留学生5名を講師として派遣し、各国事情の紹介等を行った。

④ **宇都宮大学留学生・国際交流センター、茨城大学留学生センターシンポジウム「ことばを学ぶ・教える・考えるーグローバル時代に生きる若者たちー」**

11月15日に本学留学生センターと宇都宮大学留学生・国際交流センターとの共催シンポジウムを宇都宮大学にて行った。

⑤ **茨城大学(留学生センター)・茨城キリスト教大学(国際教育センター)連携プロジェクト「グローバル教育を語る」**

茨城キリスト教大学との連携プロジェクト「グローバル教育を語る」を茨城キリスト教大学にて行った。本学からはトークセッションのスピーカーとして3名の留学生及び留学経験者が参加し、留学の意義について活発な討論を行った。

保健管理センター：

地域の病院における生命倫理審査委員会委員として、医療の倫理的側面の審議に加わった。

広域水圏環境科学教育研究センター：

- ・ 昨年に引き続き、潮来市、鹿嶋市および周辺地域の小中高等学校の環境学習（授業・実習）に積極的に協力している。平成25年の事例として、茨城県や埼玉県の高校生物教員（計20校）の臨湖研修、清真学園高・水戸二高・熊谷西高等の臨湖実習、東京環境工科専門学校のフィールド実習などを積極的に受け入れた。
- ・ 茨城県水産試験場内水面支場、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県自然博物館、産業技術総合研究所、筑波大学など県内の研究組織と連携して共同研究を行っている。
- ・ 産官学（株式会社ユードム、守谷市役所・古河商工会議所、茨城大学大子合宿研修所）の協力・連携のもとCO2観測ステーションを茨城県内に6点設置して連続濃度計測を行ってきたが、平成25年度は新たに1地点に計測地点を展開し、現時点で10地点の計測地点を運用している。今後の展開をにらみ、日立市役所に計測点を設置、国内唯一の行政が運営するお天気相談所と連携することが決定している。また、つくば市役所が設置している3つの計測点データを借用する申請をしており、これを合わせると13地点を有する日本最大規模の生活環境圏のCO2観測網が確立する。今後、取得されたデータを市民に積極的に公開していく予定である。
- ・ ひたちなか海浜鉄道湊線のある地区に、路線管理上、精密な地形モニタリングを要する地点がある。RTKを用いた地形図作成と航空写真・衛星画像等遠隔探査情報を用いた周期的監視の体制作成について協力して研究を継続しており、平成25年11月7日には鉄道運行制御に反映させる簡易な多点環境計測システムを開発するために打ち合わせを開始した。
- ・ 地元企業とのJST事業による共同研究の実施
JST研究成果最適展開支援プログラム ハイリスク挑戦タイプ（復興促進型）の研究資金を獲得し、地元潮来市の「株式会社大和屋商店」および東京の放射線測定器開発・販売企業である「株式会社エフユーアイジャパン」と共同で「河川・湖沼における魚類体内の放射性セシウム低減化方法の開発」という課題名で共同研究を実施している（研究期間：平成25年1月～27年3月）。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ 平成24年3月に発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク」の事務局として、県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図った。5月に講演会、6月、11月、3月に現地見学会とセミナーを開催した。
- ・ 気候変動、防災に関しては茨城大学・茨城県・茨城産業会議3者連携講演会「地域資源とサステナビリティ」（11月17日）の企画運営に協力した。
- ・ 茨城県民大学講座「対話としてのサステナビリティ学」（全10回）にて、サステナビリティに関する市民との対話型講座を開講した。

ICAS第4部門では、地域のサステナ活動に取り組む研究者や市民が一堂に会し、それぞれポスター発表をしあう対話型WS「あつまる、まじわる、つながる」を平成24年度以降、年2回のペースで開催している。

フロンティア応用原子科学研究センター：

茨城県との「茨城県中性子ビーム実験装置の活用に係る協力協定」をもとに、茨城県がJ-PARCに設置している2台中性子回折装置（iBIX、iMATERIA）の維持管理・利用者支援、中性子線を利用した委託研究、そして中性子回折装置の高度化開発を県の委託事業として実施した。昨年度までの5年間にわたる第一期の活動を終了し、平成25年度より6年程度の第二期の活動が開始された。装置の利用促進を図るために、中性子を活用した先導的研究にも取り組んだ。また、産業界向けの装置利用促進研究会を運営するなど、地域の企業に中性子研究の普及活動を行った。リチウム二次電池や生体物質などに関連する産業界への貢献は非常に大きなものとなっている。文部科学省と国際廃炉研究開発機構の共催による、東京電力福島第一発電所の廃炉に向けた研究開発計画と基盤研究に関するワークショップ第9回（関東地域-3）において、「茨城大学における基盤研究と廃止措置技術開発との連携に向けた総合討議」モデレータとして取り組み協力した。県民大学講座テーマ「福島原発事故とエネルギー問題」において講師を務め、県民の疑問に応えた。

宇宙科学教育研究センター：

1) 大学の研究資源を活用した小学校展示展の開催

自然界の優れた生の姿に幼い頃から触れられる環境にあることは、自然への感性を育む上で大切である。大学にある全北天をカバーする天体写真937枚（パロマーチャート）から104枚を抽出し、高萩市立秋山小学校の教室に「天の川の世界」と「おとめ座銀河団の世界」を再現する展示展を、平成25年6月19日～21日に開催し、児童、教員、保護者延べ630名の参加があった。

2) 宇宙電波望遠鏡の施設公開(4月14日開催)を実施し、1,000名を超える市民が施設見学、講演、4次元シアター鑑賞、科学体験に参加し、地域の市民交流拡大に寄与した。

五浦美術文化研究所：

① 広報活動

五浦美術文化研究所のPRを数多くの雑誌等に積極的に掲載していただいた。特にJR大人の休日クラブ12月号では14項を割いて岡倉天心が紹介され、25万部を発行している旅の雑誌ということで入場者増に繋がったものと思われる。

② 大観月会を茨城県と協賛して2日間実施

岡倉天心生誕150年・没後100年を記念して茨城県等と共同の主催により、天心邸茶会、座談会（アーティストが語る岡倉天心）、邦楽コンサート（尺八、琵琶）を開催し、広く一般に開放し1日800名程の入場者を記録し、それぞれのイベントが盛況のうちに終了した。

③ 六角堂内部の一般公開

大観月会開催に合わせ六角堂の内部を特別に一般公開し、1日486名程の見学があった。好評だったことから今後の六角堂内部の一般公開について検討した。

- ④ 五浦美術文化研究所の開館時間等の延長
朝の開館時間を30分早め、閉館時間を30分延長し観光客等に便宜を図る措置を講じたことにより、この時間帯1日50名程度の入場者増が図られ県外からの五浦宿泊客に好評を得ている。
- ⑤ 登録記念物(遺跡及び名勝地)の申請
7月文化庁に五浦美術文化研究所及び周辺の海岸を登録記念物(遺跡及び名勝地)として申請し、今年度中に認められる運びである。
- ⑥ 英語版パンフレットの作成
外部評価でも指摘された事項である英文パンフレット作成は、現在英訳中であり2月下旬までに作成配布した。
- ⑦ 五浦美術文化研究所の紹介ビデオの作成
現在各建物等の紹介ビデオを作成中であり、3月中旬に完成し、入場者に記念館で常時上映し、入場者により一層の便宜を図れたと思われる。
- ⑧ ホームページの新規作成
ホームページを新規作成し、1月に完成し、より詳しい内容となり、ホームページアクセス者にわかりやすい内容となった。
- ⑨ 相互割引協定
平成24年度まで茨城県天心記念五浦美術館と相互割引協定を行ってきたが、これを北茨城市漁業歴史資料館「よう・そろー」も8月に加え3施設で実施することにした。また野口雨情記念館を加えての実施も行った。
- ⑩ 公益財団法人日本トラスト会員への割引適用
平成25年9月より日本トラスト会員への入場料割引を適用し、全国からの見学者増を図った。

学務部：

○教員免許状更新講習の実施

- ・平成25年度から、受講生の安定確保及び利便性を高めるため、「平成25年度茨城大学教員免許状更新講習の案内」(リーフレット)を作成・印刷し、茨城県内の学校園(1,286校・園)へ郵送し、受講科目や手続についての周知を図った。

4-2 地域から評価される大学

人文学部：

「地域連携事業の外部評価結果にもとづいて、地域から評価を得る事業として取組を見直す」(R131030-2)について、今年度地域連携委員会が中心となり、外部評価委員を任命し、6～7月に評価を行ってもらったこととしていた。7月5日に外部評価を受け、報告書を作成した。

教育学部：

茨城県教育委員会から継続して以下の依頼を受けている。①地域の理科教育向上のために「理科支援員等配置事業」、②生徒の心的サポート、学習支援を意図した県立鹿島灘高校、結城第二高校に対する「キャンパスエイド」活動、③茨城県教育研修センター（笠間市）での各種研修事業への講師等としての参加（特に法定研修である「10年経験者研修」）。

理学部：

1. 茨城県北ジオパーク

茨城県北ジオパークに関連して理学部教員が中心となって、茨城県北生涯学習センター・筑波銀行との連携でインタープリター養成講座を開講し、65名のインタープリターを養成した。また、水戸生涯学習センターと連携をとって、県民大学講座「知的観光力UP講座－茨城県北ジオパークから学ぶ－」を実施した。学生により組織された「地質情報活用プロジェクト」は、従来からのジオパーク活動を評価され、日本地質学会関東支部功労賞を受賞するとともに、茨城新聞に1ページ大で活動報告を行うなど、アウトリーチ活動を活発に展開し、地域から高く評価された。

2. 放射能調査

片桐秀明准教授らのグループが、東大、北里大と共同で開発した、放射線量が比較的低い地域でも短時間で放射線の飛んでくる方向を測定できるカメラ「 γ I（ガンマアイ）」は、高濃度に汚染されたホットスポットを早期発見することで、除染を効率的に進めることができることから、福島県楡葉町からの依頼により、放射能分布の測定を定期的に行っている。

工学部：

日立第一高等学校と高大連携を進めるとともに、県内および福島県いわき地区の高校に対して今年度は11件の出前授業を行っている。高校生の大学見学も積極的に受け入れ、磐城高等学校をはじめすでに14校の見学（工学部の説明、模擬授業付き）を受け入れた。

また、茨城県内の自治体、教育委員会、高等学校など延べ約30件の各種委員を務めるなどの地域貢献も進めている。

農学部：

茨城県との連携で、茨城県小中学校教員（35名）を対象とする「茨城大学教員による理科研修講座」（8月5日、8月6日）、小学校児童及びその保護者を対象とする「いばらきサイエンスキッズ育成プラン：科学自由研究の指導」（7月25日、7月30日）、高校生科学体験教室（7月後半～8月初めの3日間）、高校生のためのバイオテクノロジー講座（8月5～6日）を実施し、地域の初等・中等教育の充実に貢献した。

また、ミュージアムパーク茨城県自然博物館で開催された「科学自由研究の指導（活用・発展）」（10月27日）に教員3名を派遣した。

生涯学習教育研究センター：

- 1) 文科省委託社会教育主事講習（7月22日～8月20日）の実施：資格認定者45名
- 2) 関東甲信越静子ども会・社会教育指導者養成研修（3地区）
- 3) 国立那須甲子少年自然の家等施設リーダー研修
- 4) 茨城県ケアマネ協会地域包括ケア指導者養成研修
- 5) 茨城県地域福祉計画・地域福祉活動計画関係者研修
- 6) 茨城県共同研究「無縁社会に立ち向かう」（最終年度）の支援
- 7) 栃木県日光市社会福祉協議会共同研究「限界集落と活動人口」の支援など

IT基盤センター：

一部地名を不適切に表記しているためグーグル・マップの事実上の「禁止令」が出たが、多くの公的機関のアクセス案内に使われている上、他の手段が十分な機能をもっていないという問題があった。IT基盤センターで、不適切な表記がある地域まで埋め込み地図をスクロールできないように制限する方法を開発した。こうすればグーグル・マップを使ってもよいかと文部科学省大臣官房政策課情報化推進室に本学広報室を通じて問い合わせたところ、文科省から「その方法を教えて欲しい」と依頼があった。技術情報を提供した。

広域水圏環境科学教育研究センター：

いばらきGIS学術研究会という任意学術団体を立ち上げた。震災以降、小休止しているが、ここでの人脈を通して、茨城県情報政策課より研究経費申請の相談があるなど、県行政のサポートに貢献している。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ 震災調査、復興支援会議に ICAS メンバーが積極的に参加し、防災から放射能汚染対策まで多岐にわたる分野で ICAS メンバーが調査や地域支援を行った。
- ・ 12月の外部評価でも地域貢献に対して高い評価を頂いた。

フロンティア応用原子科学研究センター：

「科学に裏付けられた物づくり技術の確立」を目指して、塑性加工に係る地域企業、公設試験研究機関、常陽銀行と茨城大学の研究者を結集した研究交流（産学官＋金）の活動を実施した。平成27年3月に日本原子力学会全国大会「2015年春の年会」を日立キャンパスで開催するために、準備と運営を行う現地実行委員会を立ち上げた(3月14日)。地域の研究機関との連携を図るため「量子ビーム科学セミナー」を共同で運営した。

宇宙科学教育研究センター：

高萩市にある唯一の大学機関として、地域の教育と地域交流の発展に寄与するのみならず、地域の学術文化機関としての役割を担った。雑誌「地図中心」高萩市特集（平成25年年

5月発行)にセンターの紹介記事(4頁)を執筆し、高萩市の特質のアピールに寄与した。また、5月3日、4日に高萩市主催の「常陸風土記勅撰1300年記念事業」に「赤水と宇宙の神秘展」ブースを出展し、展示と講演(解説)を行ったところ、2,000人を越える市民が参加した。

5) 地域貢献・国際交流

・積極的に国際交流を行い、留学生の受入と派遣および研究交流を推進する。

5-1 積極的な国際交流

人文学部：

「海外の大学との連携協定に基づき、特にアジア地域を視点に学術交流事業を重点的に推進する」(R132034-1)について、施策の効果を確認しながら、交流事業を推進する。アジア重視の動きに呼応したインドネシア教育大学との交流やパキスタンからの大学生・高校生の使節団の受け入れ、フエ大学でのベトナム語研修、大学の重点事業となっている韓国・忠北大学での交流事業など盛りだくさんであり、大きな成果を上げることができた。

理学部：

昨年度に引き続き学部間連携協定を元にした海外機関との交流を行っている。今年度は新たに、アンダラス大学 数学・自然科学部との学部間学術交流協定を締結した。学術交流協定を締結しているモンタナ州立大学のRobert Szilagyi博士が客員准教授として茨城大学理学部に2月から7月まで滞在した。さらに、12月13日には、学部間交流の発展のため、タイのカセサート大学および茨城大学との合同シンポジウムをタイ・バンコクで行った。すでに学部間交流協定を結んでいる理学部だけでなく農学部からも参加した。平成25年度、大学の世界展開力強化事業プログラムに採択されたため、来年度からのタイからの学部生受入および派遣手続きの開始に向けて、大学間交流協定の格上げの準備を行っている。

工学部：

国際交流の継続、発展を狙いとして、卒業・修了留学生の同窓会名簿を整備し、同窓会の海外拠点形成のための準備を進めている。

茨城大学の特色ある取組みとして、茨城大学学生国際会議(ISCIU)の継続発展を図っており、今年度は農学系大学院生を中心に第9回目が行われたが、工学系の大学院生および教員も積極的にサポートした。

また、今年度新設の工学部さくら寮(女子寮)では、学生の日常レベルでの国際交流促進を狙いとして、日本人学生、留学生を各々50%ずつ入居させる寮として運営を開始した。平成25年10月1日付けで日本人6名、留学生3名入居(平成26年4月より入居者が20名前後となる見込み)。

今年度の新たな取組みとして、昨年度の東南アジア訪問をきっかけとして、茨城大学とベトナム国家大学(ハノイ科学大学(HUS))との国際交流を発展させ、工学部の国際化を進展させることを目的に、その第一歩として、工学部とICASが協力して、HUSの学生を対象に、9月17日～21日の一週間の短期セミナー(サマースクール)を開講し、5名の学生を受け入れた。今後は、ハノイ科学大学(HUS)と学術交流・学生交流の協定を締結し、サマースクールの定期化を図る予定である。

農学部：

本年度から新たに「国際インターンシップ」(1単位、8月18日～27日、インドネシア国ガジャマダ大学において)を開講し、農学部生7名(3年生5名、4年生2名)が現地の農村滞

在型社会貢献プログラムに参加し、国際化の推進を図った。

インドネシア国ボゴール農科大学、ウダヤナ大学と連携して、修士課程の地域サステイナビリティの実践農学教育プログラムを実施し、現地学生とともに様々な教育研究活動を展開した。

留学生センター：

① テネシー工科大学（米国）と新たに学生交流協定を締結

同大学と学生交流協定を締結し、授業料相互免除で年間3名の学生交流が可能となった。平成26年度に2名の学生を交換留学生（授業料免除）として派遣予定である。

② 海外協定校での日本語教育実習演習（インターンシップ）の実施

本学の協定校であるアラバマ大学バーミングハム校、韓国仁済大学校、インドネシア教育大学において、「日本語教育プログラム」（日本語教師養成）の必修科目である「日本語教育実習演習（海外）」が履修できる制度を構築し、来年度から開始する。これにより、日本語教育分野でのさらなる学生交流及び大学間の連携が期待できる。

③ ソフィア大学（ブルガリア）と大学間交流協定締結を目指す

本学とソフィア大学（ブルガリア）との大学間交流協定締結に向けて、現在、先方大学と協議を進めている。本交流協定が締結されれば、ヨーロッパの大学との学生交流及び学術交流が期待できる。

④ アルカラ大学（スペイン）と大学間交流協定締結を目指す

本学とアルカラ大学（スペイン）との大学間交流協定締結に向けた交渉が進展し、協定締結が行われた。

⑤ 香港理工大学と大学間交流協定を目指す

本学と香港理工大学との大学間交流協定締結に向けて、現在、その準備を進めている。親日都市でもある香港の大学との交流協定によって、中華圏への留学者増が期待できると同時に、原則、英語を授業の主要言語とする香港の大学との協定は、本学の学生にとって中国語と英語のバイリンガル環境での留学という新しいオプションとなる。

IT基盤センター：

eduroamに参加することにより、各組織におけるネットワーク環境をスムーズに利用可能な環境を整えた。尚、導入は北関東の国立大学では最初である。

広域水圏環境科学教育研究センター：

受入を考えることに加えて、日本での勉学を終わり、帰国した学生を現地コアとして連携することが重要である。この点について、センター教員の国際会議出張と合わせて、本年は韓国防災研究所研究員と相談し、研究/教育の面で共同していくことを約束し、平成25年度は日本に研究所員の方を招聘し、工学部附属防災セキュリティ教育研究センターと共同で研究交流を行った。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ 茨城大学重点国際交流事業に認定されたハノイ科学大学・ベトナム国家大学、プーケット・ラチャパット大学と研究、教育交流を行った。
- ・ 平成23年度からハノイ科学大学との間で海岸侵食に関する共同研究（科研費基盤A）を継続し、WS、現地調査を行った。さらに、工学部とも連携し9月にベトナム・ハノイ科学大学の学生5名に対して一週間のショートコースを企画、運営した。
- ・ タイ・プーケット・ラチャパット大学と合同で国際実践教育演習(9月)および現地調査を実施した(9月、10月、3月)。これまでの交流実績に基づき、プーケット・ラチャパット大学とは10月に大学間学術交流協定を締結した。
- ・ インドネシア3大学(ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、ウダヤナ大学)：農学部を中心にダブルディグリープログラムを推進。9月、3月に学生派遣、11月、3月に学生受け入れを実施した。
- ・ 外国人研究者を招聘し、4月に島嶼国の適応策に関するサステイナビリティ・フォーラム、グリーン化学、2月に持続的農業に関するセミナーをそれぞれ開催した。
- ・ 農学部、理学部とともに申請した平成25年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」が採択され、その企画運営に関わっている。2月21日に同事業のキックオフシンポジウムを開催し、教育内容の拡充を図った。

フロンティア応用原子科学研究センター：

平成23年度から4年間にわたり、学術振興会の「論博事業」によりインドネシア原子力研究所研究員を受け入れた。

学術企画部：

- 本学は、国際交流協定校との交流充実を目的として、大学が重点的に支援する重点国際交流事業として新たにペンシルバニア州立大学及びインドネシア3大学の協働事業（ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、プーケット・ラチャパット大学）を選定した。国際交流委員会では、選定した5事業の重点国際交流事業の当該年度の事業計画を把握し、当該重点国際交流事業を支援するために、事業計画に基づき、国際交流事業推進経費(約190万円)と機能強化経費(約240万円)の総額430万円を配分支援した。
 - ⑥ ベトナム国家大学との「ベトナムにおける自然災害と気候変動の影響に関する共同研究と教育プログラムの開発」事業
 - ・ ベトナム国家大学科学大学の間で学生を招きサマーコースを開催。
 - ・ 相互の関連分野において教員交流を実施。
 - ・ 共同研究として基盤研究A(ハイ・ハウ海岸の気候変動適応策のためのモニタリングシステムの開発)を継続。
 - ⑦ インドネシア3大学(ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、ウダヤナ大学)との「アジア地域連携を基盤にした大学院実践教育の構築ーダブルディグリー・プログラム」関連事業の一環としての共同開講授業の展開と高度化
 - ・ 3大学と連携して開講している2授業科目「熱帯農業フィールド実習」「グループ課題演習」としてサマーコース(インドネシア)、ウインターコース(茨城大学)を行う「地域サステイナビリティの実践能楽教育」の実施。
 - ・ ガジャ・マダ大学の学生・教員と共同で実施する農村滞在型社会貢献プログラムに学部制を派遣する「国際インターンシップ」の実施。

- ・ボゴール農科大学が形成するASEAN大学コンソーシアムを通してインドネシア3大学以外にもASEAN地域の複数大学とのダブルディグリー・プログラム構築を視野に入れた派遣・招聘による「学術研究交流」の実施。
 - ⑧ プークェット・ラチャパット大学理工学部（タイ）との「サステナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習」事業
 - ・両校の大学院学生のフィールド実践教育を行い、その調査結果を両校教員及び関係村民の前で発表し評価しあう「サステナビリティ学教育プログラムの国際実践教育演習」の実施。
 - ⑨ 忠北大学校（韓国）との「教育交流の新たな試み：学生交流事業の実質化としての学生交流研修の授業単位化」事業
 - ・茨城大学と韓国の交流協定校である忠北大学校との学生交流研修事業は前年度からの2か年事業として実施、それぞれの訪韓団学生10名と訪日団学生10名が訪問校において日韓交流関連の授業を行い、単位取得後、双方の大学において単位互換を行い、それぞれ所属大学での取得単位となるものである。
 - ⑩ ペンシルバニア州立大学 (PSU) との「教育交流および研究交流による国際化貢献授業」
 - ・国際交流基金によりPSUの学生が10日間の日程で10～20名程度来日し、授業に出席するとともに、茨城大学学生との相互交流を行った。また、茨城大学学生も10日間、10名程度でPSUを訪問、様々な授業に出席し、異文化への理解を深めた。
- 大学全体の国際交流協定や国際交流実施実績を把握し、これからの大学の国際化について検討するための情報源とするために、前年度に各部署へ調査、点検を行い、6月19日の国際交流委員会において、情報をとりまとめた「平成24年度国際交流協定校の調査票」を作成するとともに、国際交流協定校との交流事業の調査を作成した。また、平成25年度分の同調査の報告を3月24日の国際交流委員会で報告した。
- ASEAN諸国との連携強化を図るため10月31日に、首都大学東京、東京農工大学との3大学による「理工系大学協働教育コンソーシアムに関する基本協定」を締結した。
 本協働教育コンソーシアムは、ASEANにおける開発・成長、自然と人間社会の共存を図るためのプラットフォームを構築し、環境に配慮できるグローバル人材の育成を目指すもので、今後、この3大学間でASEANの大学との学生交流の活性化に向けて単位互換を行うとともに、農業・工業・食料科学並びに地域づくりをテーマにこれらの諸課題にアプローチする協働教育プログラムを連携し、世界の成長センターとして目覚ましい発展を遂げるASEAN諸国の高等教育機関とともに行うこととしている。
- 11月中旬に、平成25年度大学の世界展開力強化事業の採択（東京農工大学、首都大学東京との共同事業：構想名称－ASEAN発、環境に配慮した食糧供給・記述確信・地域作りを担う次世代人材養成）を受け、ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、カセサート大学を相手校とし、本学は「地域サステナビリティ学コース」を提供することとなっており、現在学生の留学やASEAN諸国の連携大学からの学生の受け入れについての環境整備を行っている。
- 2月21日には、阿見キャンパスにおいて「AIMS大学コース”地域サステナビリティ学”キックオフシンポジウム」を開催、本学の学生・教職員を対象にサステナビリティサイエンス及びAIMSプログラムを紹介し、本学における教育プログラムへの参画を呼び掛けることを目的としたもので、当日は約70名の学生・教職員が参加し、基調講演及びパネルディスカッションを実施した。
- 3月には、先行派遣・受け入れプログラムを行い、本学学生22名をボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学に派遣した。また、相手国学生6名が受け入れプログラムに参加、26年9月からの本格実施を見据え、それぞれの学生アンケート等により課題点などの整理を行った。

5-2 留学生の受入と派遣・研究交流の推進

人文学部：

- ①「国際水準の留学生教育を重視し、留学生の満足度を高める」（R132035-2）ために、前年度に準備した科目を開講するとともに、これらの科目を点検評価することとしており、国際教養プログラム小委員会がこれを担う。具体的には、留学生に対する英語で開講する科目に関する希望調査などを行った。
- ②「本学から派遣する長期及び短期留学生を支援するとともに、受入プログラムを充実して、留学生の双方向性を確保する」（R132037-2）ために、今年度は、年次計画にもとづいて、受入プログラムを順次開講し、交換留学生を受け入れる。交換留学生の意見を徴し、受入プログラムの点検評価を行って、改善することとしている。10月に留学生から意見聴取を行った。

理学部：

物理学コースでは、平成26年4月から日韓共同理工系学部留学生（第2次第4期生）1名の受け入れを行うことになった。本年度10月から来日し、入学準備として日本語、数学・物理の基礎などの講義を受講している。

工学部：

工学部、理工学研究科（工学系）では、中国、マレーシア、ベトナム、韓国、スリランカなど、アジア諸国を中心に147名の留学生を受け入れている。留学生数は5年前の109名に対し約35%増加しており、特に中国、マレーシア、ベトナムからの留学生が増加している。また、協定大学を中心に、短期間の留学生の受け入れ、派遣を行っている。さらに、平成23年度より、語学留学の一環として、中原大学（台湾）での約3週間のカリキュラムの中国語研修を行っている。平成25年10月1日付けで留学生147名。平成25年10月1日から武漢科技大学から3名の特別聴講学生を受け入れている。

農学部：

- ①JICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」で、平成26年度以降に大学院生として入学予定の4名を、研究生として受け入れた。
- ②修士ダブルディグリープログラム（DDP）では、茨城大学からボゴール農科大学に1名、ウダヤナ大学から茨城大学に1名の履修生の派遣、受入があり、DDPを着実に実施した。

留学生センター：

【派遣】

① 海外留学説明会の開催

海外留学を希望する学生のために、「海外留学説明会」を開催し、協定校や茨城大学が実施している各種の短期プログラム経験者による体験談など、海外留学に関する情報を集約して、情報提供を行った。本学学生の留学に関する関心は年々高まっており、100名以上の参加者があった。

② 留学サロン（英語圏・非英語圏）の開催

留学を希望する本学学生への情報提供のため、留学サロン（英語圏）と留学サロン（アジア）を開催し、留学希望者が協定校からの留学生や留学経験者と自由に情報交換ができる場を提供した。それにより、留学に向けた動機づけと詳細な情報提供を行うことができた。

③ 海外協定校への留学応募説明会の開催

海外留学に関する情報提供の一環として、「海外協定校への留学応募説明会」を実施した。留学交流課職員、センター教員、協定校からの留学生、留学経験者がアドバイザーとなり、留学希望学生からの質問や疑問に個別に対応した。

④ 海外留学・研修ガイドブックの作成

海外留学安全対策協議会（JCSOS）の助言の下、海外留学・研修に参加する学生向けに、海外の生活情報や危機管理についての情報を網羅した小冊子を作成した。

⑤ 日本語実習演習（海外）の実施

海外協定校で日本語授業の教壇実習や授業見学を行う「日本語実習演習（海外）」を開講し、日本語教育プログラム受講生が海外の大学で日本語教育を学べる制度を設けた。平成26年度に2名の学生がインドネシア教育大で現地の日本語教育を学び、実習を行う予定である。

【交流促進】

① 国際交流合宿研修の実施

異文化理解教育の一環として、留学生間及び留学生・日本人学生間の交流・協働活動を中心とした「国際交流合宿研修」を行った。外国人留学生（中国、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、アメリカ、ウガンダ）40名と日本人学生28名、引率教職員4名、計72名が研修に参加した。同研修の活動成果はジャーナルにまとめ、留学生センターホームページ上で公開した。

② ピアサポート体制の充実

- 1) 留学交流室チューター、国際交流会館チューター・個人チューターとの連携が進み、チューター及び留学生間の交流が促進された。
- 2) 昨年度から実施している日本人学生と留学生ボランティアが来日直後留学生をサポートする制度が定着し、前・後学期ともに約20名が参加した。
- 3) 後学期から試行的に留学生の交流室チューター4名を新たに配置し、留学生の目線からの留学生支援の充実を図った。

4) 後学期から工学部国際交流サロンチューター5名（日本人学生・留学生）を配置し、日本人学生・留学生が協働で「新規留学生に対するマニュアル」を作成する等の留学生支援活動を開始した。同マニュアルは日本語版、中国語版、英語版の作成が予定されている。

- 5) 広報等の多言語化支援や外国語学習支援を通して国際交流の促進を図る「国際交流学生サポーター」（日本人学生・留学生）の活動を開始した。

これらの活動を通し、日本人学生が異文化理解を深め、自己発信能力を高めるとともに、海外留学の動機づけや留学経験活用の場となる等、循環的な効果が期待される。

③ 理工学・農学研究科新入留学生向ガイダンス

日立・阿見キャンパスの新入大学院留学生向けに英語によるガイダンスを4月に水戸キャンパスで行った。日立から14名、阿見から5名の参加があった。ガイダンスの後、水戸キャンパスの留学生・チューターを交えて交流会を行い、3キャンパスの留学生の貴重な交流及び情報交換の場となった。

来日直後の留学生が留学生生活を始めるにあたっての不安を解消し、必要な情報を得る機会を提供できた。

④ 卒業留学生のネットワーク構築

卒業留学生の組織化促進を目的とし、11月9日に第一回茨城大学留学生ホームカミングデーを行った。卒業留学生トークセッションに5名の卒業留学生が登壇し、在学留学生に向けて日本企業への就職の現状が語られるとともに、今後の茨城大学卒業留学生ネットワーク促進に関する意見が交換された。

茨城大学留学生同窓会総会を開催し、茨城大学留学生同窓会規約、同窓会役員の承認を行った。

さらに茨城大学留学生同窓会のフェイスブックを立ち上げ、卒業留学生に向けて、ホームカミングデー及び留学生同窓会設立総会に関する報告及び情報提供を行った。

また、卒業留学生の連絡先の収集、情報の更新及び整理を行うことで、卒業留学生名簿の充実を進めている。

IT基盤センター：

Skypeによる面接や研究打合せが可能になるように学内からの接続を許可した。

広域水圏環境科学教育研究センター：

中国学生を、平成25年度修士学生として受け入れた。ホームページは重要である。また、韓国防災研究所(National Disaster Management Institute)と共同研究を企画しているが、社会人が博士取得のために来日することも考えられ、話題が切れないよう積極的に推進したい。

地球変動適応科学研究機関：

各学部、各センターと協力して国際化の取組に対する外部資金の獲得を行い、平成25年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に農学部、理学部と共同申請して採択された。今後、大学の国際化の拡充に貢献する。

学務部：

【派遣】

○海外留学説明会の開催

・海外留学を希望する学生のために、「海外留学説明会」を開催し、協定校や茨城大学が実施している各種の短期プログラム経験者による体験談など、海外留学に関する情報を集約して、情報提供を行った。本学学生の留学に関する関心は年々高まっており、100名以上の参加者があった。

【交流促進】

○ピアサポート体制の充実

・留学交流室チューター、国際交流会館チューター・個人チューターとの連携が進み、チューター及び留学生間の交流が促進された。また、昨年度から実施している日本人学生と留学生ボランティアが来日直後留学生をサポートする制度が定着し、前・後学期ともに約20名が参加した。これらの活動を通し、日本人学生が異文化理解を深め、自己発信能力を高めるとともに、海外留学の動機づけや留学経験活用場の場となる等、循環的な効果が期待される。

○理工学・農学研究科新入留学生向ガイダンス

・日立・阿見キャンパスの新入大学院留学生向けに英語によるガイダンスを4月に水戸キャンパスで行った。日立から14名、阿見から5名の参加があった。ガイダンスの後、水戸キャンパスの留学生・チューターを交えて交流会を行い、3キャンパスの留学生の貴重な交流及び情報交換の場となった。来日直後の留学生が留学生生活を始めるにあたっての不安を解消し、必要な情報を得る機会を提供できた。

6) 運営

・社会の要請を的確に運営に反映し、高等教育を円滑に推進する。

6-1 社会の要請の運営への反映

教育学部：

毎年「茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会」を開催し、教員養成・研修その他、教育に関わる諸問題を協議し、社会の要請を的確に運営に反映してきている。平成25年度は8月6日に開催し、茨城県教育委員会からは教育次長、各課長、研修センター長など幹部が来学し、教員養成、教員研修など、資質能力向上方策についての具体的連携について議論を交わした。

工学部：

日立市内の進学校への訪問・聞き取りの結果、6月2日のオープンキャンパスにおける保護者説明会でのアンケート結果、7月15日のオープンキャンパスでの高等学校進路指導教員との懇談会の結果などを検討し、学生募集に反映させつつある。在学生の保護者に対しては、6月29日に後援会総会とそれに続いて学科別懇談会を実施し、保護者の意見を汲み取り、在学生支援への反映を図っている。今年度から保護者の要望に応じて、本人の了解の下、在学生の成績を保証人宛に送付している。地域企業向けの各種講座等でもアンケートを実施、来年度以降の運営に反映させようとしている。

農学部：

今年度も引き続き、以下の取組を実施した。

- ① 「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」による「食の安全ファシリテーター」の育成。
- ② 修士課程での、サステナビリティ学教育プログラムと地域サステナビリティの実践農学教育プログラムの実施による、持続可能な社会構築に関する社会の要請への対応。
- ③ 地域サステナビリティの実践農学教育プログラムでの英語開講授業や海外実習・演習を通して、大学教育国際化推進の要請への対応。

IT基盤センター：

- ・ IPv6 環境の整備を平成 24 年 3 月末までに日立キャンパスにおいて完了した。
- ・ 水戸、阿見キャンパスについても、平成 24 年度末に整備を完了した。
IPv4が枯渇した現在、インターネット上の全てのホストと通信を可能にするにはIPv6環境の整備は必要不可欠となっている。尚、全学規模での導入は北関東の国立大学では最初である。
- ・ 情報セキュリティポリシーを改訂し、インシデント対応手順を充実した。
- ・ ソフトウェア管理規則の成案を情報セキュリティ委員会で定めた。
- ・ 平成26年4月にマイクロソフト社のWindows XP等のサポートが終了することを事前に察知し、予算の面からも急な対応とならないように平成24年度中から学内に注意喚起を行った。

広域水圏環境科学教育研究センター：

外部機関による広域水圏センターの積極的な利用推進に関する活動と関係して、他大学等の教員・学生が利用できる施設・設備を充実させ、パンフレットの配布や情報をホームページ等で公開している。

地球変動適応科学研究機関：

ICASの外部評価は平成19年、平成21年に実施し、概ね高い評価を得てきた。平成25年12月に過去4年間を総括する外部評価を実施したところ、外部評価委員全3名から総合評価で5点満点を得るなど、非常に高い評価を受けた。

6-2 高等教育の円滑な推進**工学部：**

グローバル人材育成のため、JABEE認定による技術者の質の確保、ALCのe-learningを活用した英語力強化を実施し、時代の要請に応じた円滑な推進を行っている。特に、教育の質の確保・改善を図るために、JABEEの考え方に基づいて、PDCAサイクルを構築して円滑な教育改善を推進している。

農学部：

東京農工大学、首都大学東京、茨城大学による「理工系大学協働教育コンソーシアム」に参画し、その中で茨城大学が担当する「地域サステイナビリティ学コース」の構築に貢献した。

広域水圏環境科学教育研究センター：

6-1での活動を含め、首都圏の私立大を含む他大学による利用拡大や共同利用促進のための規則改正を本部事務局のご協力のもとに実施した結果、本年8月2日付で教育関係共同利用拠点に認定された。また、当該拠点事業を円滑に推進すべく特任助教の公募を開始した。5月1日の任用に向けて現在手続き中である。

地球変動適応科学研究機関：

- ・平成21年度に開始した大学院サステイナビリティ学教育プログラムなどによって、平成22年度より大学院教育部横断型教育プログラム運営委員会が設置され、全学的な協力体制が整備された。
- ・農学部のインドネシアとの共同教育プログラム、プーケット・ラチャパット大学との連携も強化され、教育の国際化に貢献している。

フロンティア応用原子科学研究センター：

社会人博士後期課程の学生を受け入れている。学生の一人が学位を取得した。

7) 運営

- ・健全な財政を維持し、資産を有効に活用する。

7-1 健全な財政の維持

工学部：

教員数削減、非常勤時間数削減の続くなかで、研究推進と各カリキュラムの確実な遂行を行えるように教員採用の中期計画を作成し、平成23年度から本格実施している。現在のところ大きな問題も無く運用中である。また、これと関連して工学部では特任教員制度を昨年度から運用し、平成25年現在7名の特任教員が採用され、特に博士後期課程生に対する研究指導に貢献している。

I T 基盤センター：

- ・平成24～平成27年度を契約期間とする計算機ネットワークシステムにおいて、共通教育棟14番教室と教養教育係隣のPCを含めて一体的なシステムとして運営している。同システムは、導入機器の総ワット数で58.7%削減の省電力性能を有する。

広域水圏環境科学教育研究センター：

運営費で手の回らない環境整備等について、積極的に外部資金にチャレンジするようにした。平成25年度は経済産業省中小企業支援の業務を受託研究として受け入れた。また、少額ではあっても、地元民間企業に貢献できる課題/学内公募プロジェクトを通して、センター運営に資する資金獲得に努力した。具体的には2件の寄付金を獲得した。

地球変動適応科学研究機関：

- ・特別経費（プロジェクト分）の概算要求に加えて、環境省地球環境研究総合推進費S-8、科研費（基盤A、C、B、若手B等）などの外部資金プロジェクトが継続中である。ただし、多くの外部資金が平成25年度で終了するため平成26年度以降の財政基盤の整備が喫緊の課題である。

宇宙科学教育研究センター：

センター専任教員（米倉）は、科研費基盤B（1,460万円）、委託研究（1,080万円）を獲得し、健全な財政に寄与した。

7-2 資産の有効活用

工学部：

工学部共通の資産として、4つの工学部附属教育研究センター、機器分析センター日立分室、ものづくり教育研究支援ラボ、技術部などが、それぞれの運営委員会の方針の下に、効率よく活動・稼働しており、少ない資産・財源で、有効に教育・研究・社会貢献の成果を上げている。卒業生および学生保護者からの寄附金により、「70余年の伝統と継承・保存」、「交流の場」、「防災対策拠点」、「研究成果等紹介の場」という4つの機能をもった多目的建物として、旧第一会議室・小平記念図書館を「小平記念ホール（N4棟）」として改修した。油縄子地区を含む日立事業場全体のキャンパスマスタープランおよび研究設備マスタープランの作成を行いつつある。さらに今年度も12月に施設の利用状況に関する調査を行い、今後も施設の有効活用を継続的に行う予定である。

I T 基盤センター：

- ・平成24～平成27年度を契約期間とする計算機ネットワークシステムにおいて、共通教育棟14番教室と教養教育係隣のPCを含めて一体的なシステムとして運営している。
 - ・日立キャンパスの車庫を無線LANによる接続範囲内に含めた。
- 業務の全体効率化のため、メーリングリストのメンバー管理と管理者引継ぎを全てユーザドメインに預けるシステムを実現した。

広域水圏環境科学教育研究センター：

平成24年度の監事定期監査では客室稼働率をあげるなど宿泊施設の有効活用を検討するよう要望があった。努力の結果、平成25年4月～平成26年3月末までの宿泊棟の客室稼働率の月平均値は43.5%（昨年度の同平均値は29.9%）また利用人数は年間701人（昨年度は1年間で324人）と大幅に上昇した。

8) 運営

- ・安全・安心な施設を整備し、健全な環境を維持する。

8-1 安全・安心な施設整備

工学部：

建物毎に順次、安全衛生委員会による安全点検パトロールを実施し、改善を進めるとともに、全構内一斉避難訓練を定期的に行っている。災害対策室を設置し諸課題を検討している。さらに、平成23年度に作成した新キャンパスマスタープランに従って、建物・外構の改修計画の完成度を高めた。平成24年度補正予算で決定したN2棟、N6棟の改修事業が進行中である。

農学部：

前年度までに確立した「安全管理体制」を確実に実施し、さらに点検評価を行った。

図書館：

図書館と施設担当部署が策定した具体的な図書館整備計画に基づき工事等が行われている。

昨年度の3月頃から増築工事、9月から耐震改修工事が行われており、増築工事、耐震改修工事とも平成26年2月に完成した。

8月には耐震改修工事のため、図書館旧館（中央棟）から共通教育棟等へ図書、什器、外部倉庫へ保管図書等の移転作業が行われた。

9月24日には、共通教育棟において仮図書室をオープンした。

平成26年1月下旬から3月の期間において、順次、新図書館への図書、什器等の移転作業、新規什器等の納入が行われるとともに、図書の整理及び什器等の調整作業を行った。

平成26年4月上旬に新図書館をオープンした。。

なお、4月中旬に記念式典を行った。。

IT基盤センター：

分散キャンパスであることを生かして3キャンパスのうち2キャンパスに業務データのリアルタイムコピーを置ける耐災害設計とした記憶装置を運用中である。多様な業務データの

保全に役立つための記憶装置の拡充を震災復興事業に提案した。

広域水圏環境科学教育研究センター：

平成23年度に盗難及び器物損壊等の被害にあった調査船2隻について、監視カメラにより24時間モニタリングすることで、同様の被害に合わないよう努めている。

8-2 健全な環境維持

工学部：

キャンパス構内全面禁煙が定着してきた。3月に設置した防犯カメラ、兼喫煙者モニタリングカメラが順調に稼働している。

農学部：

- ① 前年度までに確立した「安全管理体制」を確実に実施し、さらに点検評価を行った。
- ② メンタルヘルス講習会、「心に優しいコミュニケーション～コアアクティブな会話術～」（外部講師、10月3日）を教職員と学生を対象として開催し、コミュニケーション力の向上によるストレス軽減法の習得を図った。

IT基盤センター：

- ・ 改訂された情報セキュリティポリシーに照らして情報セキュリティを点検するための自己点検シートを公開した。
- ・ 学外メールサービス等の利用に関する情報セキュリティポリシーの再周知を行った。
- ・ メールングリストのユーザ事故の防止策のために、初期設定を堅くし、設定変更を行うメールングリスト管理者がその意味を理解せざるを得ないような設定プロセスを設計・実装した。
- ・ 幽霊IDが発生しないような業務フローを設計中である。そのためには、一般社会における戸籍・住民票・居所を管理するような「拡大・職員データベース」が必要である。「拡大」せざるを得ないのは、職員でも学生でもない人間が組織内にいる状況は過去の制度では想定されていなかったためである。人事課・広報室・契約課・工学部会計第一係・農学部会計係との相談・調整が必要であるところまで問題点が絞り込めた。この業務フローを支える全学向け情報システムの設計を平成26年度に進行予定である。
- ・ これにあわせて、セキュリティの観点からIDから個人情報が分からない様に教職員のIDの体系を変更して、たとえば無味乾燥な番号にすることも検討中である。その上でメールの外部委託ができれば、メールアドレスの形式は、first.family.checkwordの形式になる見込みである。
- ・ 迷惑メール対策のために、SPF(sender policy framework)とDKIM(Domain Keys Identified Mail)を導入済である。
- ・ DNSを増強して、SINETのデータセンタ及び、日立キャンパス以外のキャンパス内にも置くことにした。

情報企画係と協力し、ソフトウェアに関するセキュリティ情報を迅速に学内に周知することにより、学内のセキュリティ強化に努めている。必要と考えられる場合は、対応マニュアル等の作成を行うことにより、教職員が迅速に対応できるようなサポートも行っている。

広域水圏環境科学教育研究センター：

居室や実験室などを定期的に清掃し、施設の健全な環境維持に努めている。また、大学機能強化費により宿泊棟の二段ベッドの一部更新、炊事場の改修、洗濯室の洗濯・乾燥機の増

設、講義室のコンセント増設など、利用者の利便性を向上させる取り組みを実施している。

財務部：

防災対策への対応

- ・水戸キャンパス他に太陽光発電設備及び自家発電設備の設置による非常用電源の確保を計画し、工事着手に向け進行中。
- ・水戸キャンパス他に災害用トイレの設置を計画し工事着手に向け進行中。

学務部：

○課外活動共用施設の全面禁煙

- ・学生の受動喫煙を防止し健康増進を図るため、課外活動共用施設での禁煙に向け学友会代表と検討を重ね、課外活動共用施設に設置している灰皿を順次撤去し、10月から課外活動共用施設の全面禁煙を実施した。

2. 特色ある取組みについて

人文学部

①独立行政法人国際協力機構（JICA）筑波国際センターと9月19日に、開発途上国及び開発途上地域への国際協力事業の質の向上、国際社会・地域社会に貢献する人材の育成等を目的として、相互の協力可能な分野において連携協力を推進するため、連携協力推進に係る覚書を締結した。具体的には、今年度の、人文コミュニケーション学科の授業「国際交流論」の授業を担当（確認：実績、波及効果）いただいた。

②常陸太田市と7月24日に、石岡市と3月26日に地域連携協定を締結した。連携事業は、(1)地域特性を生かした産業の振興とまちづくりの推進、(2)地域の発展に寄与する人材の育成、(3)人的交流の促進による地域コミュニティの活性化、(4)地域の政策課題に関する共同研究の推進、(5)その他地域連携推進に必要な事項の5点である。

③ベトナム・フエ大学外国語学部と締結した協定に基づき、学生交流がスタートした。現在、2名の学生が本学で授業を履修しており、茨城大学の学生が先方で受講するプログラムも計画中である。

④茨城大学では、平成22年度以来、学生の就業力育成支援を目指す教育プログラム「根力（ねちから）育成プログラム」の構築を進めており、その中核にPBL技法に基づく授業を位置づけている。人文学部では通年2単位の専門科目「プロジェクト実習」が昨年度に試験開講され、今年度から正規開講された。受講生は受講経験の有無とフィールドに基づき、以下の4区分に分かれて履修登録した。

	過去に受講経験なし	過去に受講経験あり
本学水戸キャンパス内 および その近傍を主たるフィールドとする	プロジェクト実習A (スタッフ編)	プロジェクト実習A (リーダー編)
遠方を主たるフィールドとする	プロジェクト実習B (スタッフ編)	プロジェクト実習B (リーダー編)

今年度は、人文学部学生を中心に教育学部・工学部、更に単位互換協定を結んでいる常磐大学・茨城キリスト教大学の学生を加えた約90名が受講し、14チームに分かれて活発に活動してきた。概要は以下の通り。

	チーム名(一部略称)	プロジェクト概要
プロジェクト 実習 A	地域連携ポータル	本学学生が個別に行っている各種地域連携活動の横の繋がりを強化
	みとなび	水戸の学生目線のタウン誌発行
	めだかの学校復活	水戸市逆川緑地の外来魚駆除と環境保全
	水戸の魅力発見隊	水戸市の魅力を再発見し、外部に発信
	ネバーランド	水戸名産・納豆の普及促進
	ホーリーホックを応援支隊	FC水戸ホーリーホックの観客増加促進
	ホーリーホック・バス	ホームゲーム時のシャトルバス利用促進
	ビブリアバトルin常陸太田	常陸太田市旧市街を中心に、知的書評合戦・ビブリアバトルの普及促進
	CCP	本学水戸キャンパスと常陸大宮市盛金で、留学生・日本人学生・高校生・地元の方々との交流促進事業を展開
	SODC	途上国の小学校への支援事業
アドバイザー	プロジェクト実習受講経験者の4年生による、各チームへのアドバイス	
同 B	里川かぼちゃ復活	常陸太田市里美地区の在来種里川かぼちゃの商品開発と知名度向上
	里美Café	常陸太田市里美地区の魅力を発見・発信
	里美ツアー	常陸太田市里美地区の魅力を伝えるツアーの企画・実施

1月25日および2月1日に、それぞれの報告会を実施した。成果は実習Bでは常陸太田市里美地区に学生が授業のための調査に入ることで地域住民の元気と地域づくりに対する意欲が回復し、学生の就業力が向上したこと、実習Aでは水戸市泉町3丁目の商店街から学生提案に対する高い評価を受け、学生の就業力も向上した。

次年度は、今年度AとBの2本立てだったPBL授業を、内容別にA・B・C・Dの4本立てとし（国際交流系、インターンシップ系を追加）、それぞれにスタッフ編、リーダー編、メンター編を用意して授業の拡充を図ることになっている。

⑤人文学部市民共創教育研究センターの設立と連携自治体との円卓会議開催

茨城県内自治体等との地域連携活動をさらに推進するために、10月に人文学部市民共創教育研究センターを設立し、11月2日に近隣自治体との第1回円卓会議と設立シンポジウムを実施した。

センターは、本学部と多様なステークホルダーがそれぞれ市民の立場で対等に協力し、地域課題の抜本的な改善を図るため、地域社会と共創する教育・研究及び地域連携を推進することを目的とし、COC事業に関する業務、PBL授業に関する業務、自治体との円卓会議に関する業務、学生ボランティア活動の機会及び情報の提供に関する業務、官公庁、教育機関、民間団体、企業等との共同の研究及び調査業務、多文化共生事業に関する業務を行うこととしている。

⑥機能強化の考え方

再定義された「ミッション」においては、「教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。」「全学の機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。」とされている。

人文学部においては大学の機能強化タスクフォースおよび大学改革WG等での全学的な機能強化を図るための改革案の策定が現在進められているため、それを受けて上記ミッションを果たしていく。

教育学部

(1) 機能強化の考え方を踏まえた取組状況

・学部に教育委員会幹部職員や連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成について協議する会議を設置

教育学部・研究科では毎年「**茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会**」を開催し、教員養成・研修その他、教育に関わる諸問題を協議し、社会の要請を的確に運営に反映してきている。平成25年度は8月6日に開催し、茨城県教育委員会からは教育次長、各課長、研修センター長など幹部が来学し、教員養成、教員研修など、資質能力向上方策についての具体的連携について議論を交わした。

・附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用して、実践的な能力を育成

大学院科目では、実践性を高めるために設置が求められている科目である「教育実践研究」を導入させるため、附属小・中学校においてインターンシップのトライアルを試みた。FDとしてその成果報告会を3月4日に開催し、58名が参加した。(cf. R111g06-2)

また、2月14日には附属小学校5年生の学習報告会を、大学の模擬授業室において32名の学生の参加の下で開催し、児童・学生の交流も行った。これは、今までとは異なった形の教育活動の連携であり、双方の教育活動の更なる改善に資するものと思われる。

・教職実践講座、模擬授業室活用などによって、実践的な能力を育成

教育学部では、平成25年度も「**県教育委員会・茨城大学との連携集中講義(教職実践講座)**」を11月13日～12月25日に15コマ開催した。茨城県教育委員会(教育庁)の義務教育課、高校教育課、特別支援教育課から課長、課長補佐、管理主事の22名の講師が来学して、実践的内容を講義した。単位取得者91名(履修申告者104名)であった。

また、平成24年4月に附属教育実践総合センターの部門を一部改編して教育実習をコーディネートする教員を配置するとともに、公立小学校の標準的教室を再現した「**模擬授業室**」を同センター内に設置するなどの機能強化を図った。この「**模擬授業室**」は、教員が行う授業、実習準備、学生の自主的活動等、多様に活用できるもので、内地留学生による模擬授業・自主研修会(6月19日、12月11日)、ICT講習会、**文部科学省優秀教員に選ばれた中学校教諭による模範授業**(7月31日、11月6日)などにも活用されている。年間の使用回数は、教員178回、学生96回、その他52回、計326回となっている。

平成25年2月学芸大学で開催された全国実践総合センター会議で、他大学では模擬授業室を設置してもその後の活用があまりなかったため廃止したとの報告があったが、本学部の教育実践総合センターに設置した模擬授業室は多様に活用されていて、地域教員への貢献とともに、学部内における教員養成に大きく寄与している。そのため、本学部の模擬授業室の運営についての報告がほしいという依頼があり、9月20日秋田大学で開催された「**第83回国立教育実践研究関連センター協議会**」にて報告を行った。文部科学省や茨城県教育委員会からその業績を認められ表彰を受けた教員は即ち「**学び続けてきた教師**」であるとの認識に立ち、教育学部で学ぶ学生を「**学び続ける教師**」として養成していくためには、「**学び続けてきた教師**」である優秀な教員を「**モデル**」として出会わせていくことが必要なのではないか、という報告内容について、参加者(全国各大学の、当センターと同種のセンター所属の教員)から高い評価を得た。「**学生に対してそうしたモデルを提示することは有効であろう**」、「**うちの大学でも是非やってみたい**」という声も聞かれ、当センターの取り組みがひろく全国の教員養成大学に示唆を与えることとなった。この報告については、すでに教育実践総合センターのHPに掲載している。(cf. R131031-2)

・教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成

本学部では学生に配布する冊子「授業科目一覧および授業時間割」に各教育単位のカリキュラムにおいて教科及び教職に関する科目がどのように結びついているかを示すカリキュラム構造図とコースツリーを載せて、学生への周知を図っているが、平成25年度も授業計画策定に合わせて、カリキュラム構造図とコースツリーの点検と改善を依頼した。(cf. R111b05-1)

さらに現在進行中の教員養成カリキュラム改革(平成28年度新カリキュラム開始予定)において、なお一層の有機的結びつきをめざして検討している。

・附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動

教育学部・研究科では**学部と附属学校との共同研究の推進と高度化**を一貫して進め、大学教員と附属学校教員との共同研究が個人的研究にとどまらず組織的に行われるように改善してきた。本年度は連携研究費補助金による学部と附属学校の共同研究の募集(6月)をし、4件を採択した。学部教員・附属学校教員交流会を実施した(7月)。附属中学校は、授業づくり研究会を全教科(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語)において開催した。また各附属学校園の公開授業研究会に学部教員が共同研究者として参加した。(cf. R133039-1)

大学と附属との研究交流、附属学校園間の研究交流、地域の公立学校との研究情報交流を狙い、今年度も、第3回**附属学校フォーラム**「科学的な見方や考え方を育てる～理科教育における授業実践・教員研修・自由研究の指導を通して」を平成26年3月1日に開催し、157名が参加した。

・免許状更新講習の実施

教育学部は茨城大学の教員免許状更新講習の中核を担っている。平成25年度はⅢ期にわたり必修講習と新課題講習(28講習)、新展開講習(63講習)が行われ、教育学部教員が約85%を担当した。

・科学技術創造立県いばらきの将来を担う人材を育成するための「理科教育推進事業」などの教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発

茨城県教育委員会から継続して依頼を受けて、平成25年度も「いばらき理科教育推進事業」のプログラム開発に参画し、実施を支援した。特に、平成25年度は、「理科授業の質の向上」および「自然体験・科学的な体験の充実」という施策の対象が、小学校に加えて中学校にも拡大した。

・校外研修への組織的参画

茨城県教育研修センター(笠間市)と教育学部の「連携協力による覚書」に基づき、平成19年度以来、法定研修である「10年経験者研修」に講師を派遣している。平成25年度は6月～12月に6名の講師を派遣した。

附属小学校・中学校は、茨城県教育委員会の「いばらき理科教育推進事業」の支援として、**出前授業及び指導講師**を担当した。

また附属中学校の11月30日の研究会は、平成26年度茨城県教員採用対象者の「採用前研修」の一部として活用され、120名の参加があった。

・教員の研究成果の発信等を通じて社会貢献活動

教育学部・研究科にはきわめて多様な分野の研究者が所属しているため、評価に耐える研究成果の把握と発信を組織として行うことは容易なことではない。これらの準備作業として、昨年度までに教員の研究分野の詳しい調査、各分野の研究業績評価基準の実情と分野毎の特性の調査を行ってきた。今年度は、これを活用しての新たな（領域横断的）研究プロジェクトの育成、研究成果発信に向けて、研究教育支援委員会主催で7月17日に**教育学部談話会**を実施した。（cf. R121023-0、R121025-2）

・教職大学院を設置して、学部段階での資質能力を有した者を受け入れ、より実践的な指導力・展開力を修得させ、新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員養成を目指す。また、現職教員を受け入れ、確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や学校における指導的役割を果たし得るスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践とを架橋した教育の拡充を図る。

県教育委員会の協力を得て上記の方向での**教職大学院を設置すべく**、以下を行った。11月11日に茨城県教育委員会教育長と協議、11月20日にシンポジウム&FD「教職大学院と教員養成の課題」を開催、1月7日に文部科学省と協議、1月に教職大学設置作業部会を設置し、継続して県教育委員会関係者と実務者レベルでの会合を開催。

(2)教育改善に関わる新たな試み

取組み：本25年度は教育学部・教育学研究科の**在学学生、卒業生・修了生、就職先の関係者に対する聞き取り調査**を12月から行った。特に卒業生・修了生については、社会に出て働いてから自覚した本学部・研究科における学びの成果を明らかにし、集積し、総括することにより、教育学部・教育学研究科等の一層の教育改善に生かしていく。

（cf. R111b05-3、R111g07-1、R112z18-0）

(3)多様な地域貢献

教育学部・研究科は附属学校と共に、様々な形の地域貢献を行って、地域の教育界において中心的な役割を担っている。（cf. R131031-2、R133039-1）

取組み①：**水戸市教育委員会との連携協定に基づく水戸市学校支援活動**および**茨城県内の教育機関の要望に基づく県内教育支援ボランティア**として、教育支援ボランティアの派遣を行っている。平成26年1月末時点での学生のボランティア活動は、参加学生（延べ人数）484人を数える。昨年度の同時期に比較して、若干の増加傾向にある。なお、水戸市との協定によるボランティアの参加学生（延べ人数）は108人である。学生のボランティア活動への参加意識は高まっているといえよう。このことは例年4月に教育学部教育実践総合センターが開催する「ボランティア説明会」に、平成24年度参加者学生20数名に対して100名を超える学生の参加があったことから言えることである。

取組み②：教育研究連盟等の教育団体との連携事業を強化している。**茨城県教育研究連盟**は茨城県教育委員会、茨城県教職員組合、茨城大学、茨城県教育研究会を始め県内の教育団体がこぞって参加している全国でも極めてユニークな教育団体である。平成25年10月12日に茨城大学水戸キャンパスにおいて、500名以上の参加者で第58回茨城県教育研究連盟研究集会が開催された。なお、本年度から茨城県教育研究連盟の事務局長を教育実践総合センター長が担当し、なおいっそう茨城県教育研究連盟との連絡が密になるような体制とした。なお平成24年度、茨城教育研究連盟への研究発表として提出されたレポートが250本であるが、平成25年度については254本と微小ながら増加している。またこれまで発表レポートのなかった「幼保小連携と保育問題」という新しい分科会が設置されたことは、今後の「幼保小連携」のあり方を考えるうえでの第一歩となった。

取組み③：心理教育相談室活動による地域貢献を継続している。平成24年度より心理教育相談を有料化した。が、学齢期の心理教育的問題だけに限らず年齢を問わずに相談を受けるこ

ととした。教育相談の新規件数を含めて着実に増加傾向にある（新規相談件数平成23年度39件→平成24年度58件→平成25年度65件）。これは、教育相談室の存在が地域に着実に定着している証左と考える。

取組み④：学部教員を共同研究者にして、**附属学校**で**公開授業研究会**を開催し、地域の教育方法改善に寄与している。本年度は、幼稚園は、11月12日に研究会を開催した（参加者250名）。小学校は、6月7日に教育研究発表会「『仲間に学ぶ子ども』（1年次）～多様な考え・感じ方が大切にされる教室～」を開催した（参加者346名）。11月2日に学校公開日として一般に授業公開を実施した（参加者463名）。また、平成26年1月31日に公開授業研究会（参加者275名）を開催した。中学校は、10月19日に学校公開日として授業公開を実施した（参加者470名）。11月30日に公開授業研究会を開催した（参加者452名）。特別支援学校は、7月23日に公開授業研究会（参加者138名）及び公開講座①検査法（8月5日）（参加者24名）、②自立活動（8月7日、8月8日）（参加者30名）③教育相談（8月22、23日）（参加者52名）を開催した。また、12月10日に公開研究会を開催した（参加者95名）。これらは、地域学校の教員への参加も呼び掛けての実施がなされており、**地域のモデル校としての附属学校園**の役割を果たしている。

さらに、小学校・中学校は、茨城県教育委員会の「いばらき理科教育推進事業」の支援として、**出前授業及び指導講師**を担当した。また附属中学校の研究会は、平成26年度茨城県教員採用対象者の「採用前研修」の一部として活用され、120名の参加があった。

(4) 緊急連絡網の整備

教育学部・研究科では、一昨年3月の震災時に安全に関わる情報の伝達および安否確認を速やかに行うことができなかった反省から、非常時に有効に機能する、携帯電話のメール機能を使った**緊急連絡網の整備**を平成23年度5月より始め、試行を経て、9月の台風飛来時には実際に活用した。昨24年度は様々な機会を利用して登録率のアップに努め（①入学時（学生）・採用時（教職員）、②年度初めのガイダンス時、③月1回のテストメール配信でわかる登録削除者（アドレス変更等）の登録斡旋を教員に依頼）、緊急連絡システムの主な操作担当者として、教員、職員合わせて5名からなる、学部長直属の「緊急連絡チーム」を置いた。平成24年7月11日に「緊急連絡チーム」が中心となり、一般教職員、学生には日時を知らせずに緊急連絡訓練を行った。三種のメディア（学部・研究科WEBサイト緊急情報ページ、「マ・メール」、twitter）を用いて実際に発信し、「マ・メール」によって応答を求め、所要時間、応答の時間的推移等を確認した。さらに、緊急避難訓練の結果などをふまえ、より整備された形の「**茨城大学教育学部緊急連絡システムガイド**」を作成した。平成24年度における登録率は学生、院生が80%台、教職員が約95%で推移した。

本25年度は全学での「マ・メール」導入に伴い、そのシステム下に入ったが、「マ・メール」の**緊急連絡機能**は学部・研究科として維持している。10月15日、16日には台風飛来に伴う休講連絡に活用した。

(5) 附属学校の在り方の再検討

教員養成学部にとって、附属学校の在り方は常に検討・改善を進めていくべき課題である。今年度は、附属学校改革特別検討委員会を設置し、幼小中一貫教育の推進、附属教員のキャリアアップ、等の改革を検討している。特に、来年度から実施する施策としては、幼児教育に対する責任部局としての「幼児教育部会」の設置、また、幼児教育を学校教育体系のスタートに位置づけ、教育実習関連と授業科目の中に、幼稚園教育についての内容を新たに取り組む方向で進めている。

また、2月14日には附属小学校5年生の学習報告会を、大学の模擬授業室において32名の学生の参加の下で開催し、児童・学生の交流も行った。これは、今までとは異なった形の教育活動の連携であり、双方の教育活動の更なる改善に資するものと思われる。

理学部

科研費や受託研究費などの外部資金を用いて、リサーチアシスタントの雇用を行っている（2件）。

8月に開催された「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）生徒研究発表会」において、茨城県立水戸第二高等学校の生徒（3年）が「アカガエル2種の繁殖期の研究」で、最高賞の文部科学大臣表彰を受賞した。理学部では、平成18年度から水戸二高と連携して、SSH事業を組織的に支援している。

工学部

研究企画推進体制：

工学部では組織的研究推進体制を充実し、研究企画推進機構の研究推進体制を踏襲した。具体的には、重点研究、推進研究、基盤研究のピラミッド構成に基づいて組織的な研究支援を行った。工学部では、地域と密着した研究を推進するため、上記の機構とは独立に産学官連携イノベーション創生機構と連携して地域企業との継続的な共同研究や、地域企業と連携した研究成果の事業化を推進した。その結果、工学部関連の共同研究件数は平成23年度149件（全学の件数196件の76%（研究費では73%）、平成24年度133件（全学109件の70%、研究費で71%を占める）、平成25年度上期103件（全学136件の76%、研究費で74%を占める）であり、学部間で群を抜いている。日経グローバルの全国地域貢献度大学ランキングでは、平成22～24年発表で、順位が8位、5位、11位といずれも上位にランクされている。

平成23年1月に発足した4つの教育研究センターを核とした体制は軌道に乗っている。昨年度に引き続いて、関東経済産業局の平成25年度地域企業立地促進等事業費補助金事業において、「学理に基づく首都圏北部地域活性化人材養成等事業」の再委託先として認められ（直接委託：一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構）、群馬で2回、茨城大学工学部で8回の地域技術者向け講座を開設した。これには、地域技術者の基礎的知見・学術レベルを高め、ともすれば単発的で当事者間の閉鎖的な共同研究や技術相談に終わりがちな産学連携を、オープンイノベーションに基づく基礎的・長期的な連携へと発展させる狙いがある。さらに、茨城県、（公財）茨城県中小企業振興公社、イノベーション創成機構と共催で、7月31日に日立キャンパスN5棟などで平成25年度茨城大学工学部シーズ発表会（研究室見学、シーズ発表講演、技術相談）を開催し、43名の参加があった。10月1日にライフサポート教育研究センター主催の講演会を、そして10月11日に塑性加工科学教育研究センターと茨城大学重点研究分野横断型ニューマテリアルプロジェクトとの共催によるシンポジウムを、いずれもE5棟にて開催した。10月2日日立キャンパスN4棟において、茨城大学工学部研究室訪問交流会（茨城大学と茨城産業会議の共催）を開催し、学部長からの工学部の教育研究についての説明、工学部教員による2件の講演、研究室訪問・見学を実施した。10月11日ホテルテラスザガーデンにおいて、「大学・学生と協働する活力ある地域づくり」（主催：ひたちものづくり協議会、ひたちなかテクノセンター、日立地区産業支援センター）と題して講演・討論会に学部長、イノベーション創成機構長らが積極的に参加した。茨城県および県内中性子利用連絡協議会との共催で、11月に平成25年度塑性加工講座を開催した。そして昨年度からは、「産学官」に「金」も加えた「産学官金」連携体制で常陽銀行および常陽産業研究所と共催で、地域協創事業『next X（ネクストテン）』を進めてきた。これは、地域のものづくり企業のニーズをヒアリングにより直接吸い上げ、10年先にも通じる協創力を共に育てることを目指したものである。この事業の一環として、学部学生を対象としたトライアルインターンシップを、電気電子工学科と知能システム工学科の2学科を対象として8月7日～9月30日に行った。参加企業は、常陽銀行が推奨する近隣のものづくり企業23社、参加学生は48名と周知から実施までの期間が短かったにもかかわらず多数の参加があった。同じくこの事業の一環として、本学の大学院生と企業の若手技術者が企業課題事例にグループ活動として取り組む「コラボレーション・スタディ」を11月～3月に実施している。また平成26年3月6日開催（公財）茨城県中小企業振興公社主催の平成25年度第4回 経営・技術等研究会において、茨城大学工学部から2名の教員が講演を行った。

教育研究センターを中心とした産学官金連携による研究推進・地域貢献が、上述のように功を奏して来ているので、工学部のより多くの教員がこの体制で研究推進・地域貢献に参画

できるように、来年度は茨城大学推進研究プロジェクトに対応させた2つの教育研究センターも加えて、6センター体制とする予定である。

研究推進内容：

新任者への研究立ち上げ支援金、若手教員への研究奨励金、科研費申請者への研究費補助、学長表彰を受けた教員への副賞（研究費）贈呈など、研究活性化策を昨年度と同様に実施しつつある。また、平成25年度の科研費申請（平成24秋に申請）件数（新規）は108件であり、全学の総新規申請件数274件の約40%を占めており、工学部の全学への貢献度は極めて大きいことが分かる。また前年度の131件と比べて減少しているが、前々年度の100件に比べると多くなっている。日立キャンパス内での研究設備の効率的利用により研究推進を図る目的で、昨年度設置した機器分析センター日立分室では、N3棟1階に共通分析室を設け、レーザー顕微鏡、原子間力顕微鏡、などの機器が、順調に共同利用に供されている。今後さらなる機器拡充を図る。一昨年からはじめた外部資金獲得による研究推進のために工学部教員を対象とした外部資金獲得塾を設置し、申請書類の書き方やスキームごとに論点を変更する方法などのノウハウを若手教員に伝承する仕組みを継続している。また、あわせて、科研費の採択率向上に向け、申請書類の書き方の参考にしてもらうことを狙いとして、一昨年度、採択された科研費申請書の閲覧制度を整備し、今年度から本格運用を始めた。工学部内の女性教職員の教育研究支援を図るために、一昨年設置した教職員女子会設置を中心に、必要な施策等の意見を聴取するシステムが稼働しつつある。

博士後期課程定員確保：

博士後期課程の学生定員確保対策の一環として、RA、TA制度を活用して、博士後期課程学生の経済支援を継続して行っている。その結果、後期課程の定員充足率は回復している。理工学研究科全体で、在籍定員 $38 \times 3 = 114$ に対して、在籍者数は、平成24年4月時点で126、同10月時点で127、平成25年4月時点で137。応用粒子線科学専攻と環境機能科学専攻の定員の合計14の半数の7を工学系とすると、全体の入学定員38に対する工学系の入学定員26の比率は68%であるが、平成25年4月時点での工学系の在籍者数（105人）の比率は77%であり、定員確保における工学部の貢献は極めて大きい。今後も経済支援を行っていきたい。

教育：

1. ミッションの再定義への対応

工学、教員養成、医学分野で先行的に、昨年10月から実施されてきた、ミッションの再定義に関する文部科学省との協議の結果に基づき、6月に再定義を完了した。内容は以下のとおりである。

我が国の工業振興と茨城県における工学教育の充実を目的として設置された経緯を踏まえ、茨城大学においては、人と自然環境に調和したイノベーション創発と高度科学技術の実践を目指して教育研究に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。

○基礎科学・応用科学に基づく幅広い多面的な視野と豊かな人間性、社会性、高い倫理性を養い、国際的に活躍できる人材育成の目標の下、機械系・電気系など工学各分野において、我が国の産業基盤を

支える高度な技術者を育成する。さらに、茨城県東海地域に隣接した地域的特色を活かし、日本原子力研究開発機構など周囲の研究機関と連携した原子科学関連の高度専門職業人養成の役割を果たし、博士課程においては、科学技術の社会的側面を考慮した、上記の理工学分野における高度な科学技術の研究能力に加えて、科学技術を社会に適切に伝え、説明できる能力を有する先導的な人材育成の役割を果たす。

○茨城県をはじめとする関東地域の工学教育の機会均等に寄与する。

○地域の企業群や研究機関と連携して行ってきた教育の成果に基づいて、地域企業を支える工学系人材を育成するとともに、国際的通用性のある認定教育プログラムを積極的に推進してきた実績を活かし、グローバルに活躍できる工学系人材を育成する学部・大学院教育を目指して、不断の改善・充実を図る。

理学系・工学系・農学系の連携を通じた共同教育プログラムを構築し、基礎科学と応用科学を融合しつつ、新しいイノベーション人材を育成する大学改革を目指す。

○地球温暖化・気候変動などの地球環境変動の影響及び変動への適応に関する研究分野、中性子線源を利用した金属材料解析と金属材料プロセス開発に関する研究分野などの高い研究実績並びに地域的特色を活かし、国際社会に発信する理工学分野の研究を推進する。

○茨城県内中堅企業との多数の共同研究実績を活かし、地域産業の振興、地域社会の発展に貢献する。

○首都圏北部地域活性化人材養成事業、組込みシステム技術の社会人技術者育成、溶接技術などの産業界の要請に基づく社会人向け講座開講などの実績を活かし、社会人の学び直しを推進する。

○高大連携講座、模擬授業、「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業、理科研修講座、地元テレビ・ラジオによる発信などの実績を活かし、周辺地域の高校生及びその教員に対して工学の理解向上を推進する。

2. 大学院部局化

工学部では大学院理工学研究科の改組に先駆け、平成26年度に以下のような大学院部局化を計画している。

- (1) 現在、工学部に所属している全教員を大学院博士前期課程に所属させる。具体的には、現在の7専攻を、機械系部門、電気系部門、情報系部門、環境系部門、量子線・化学系部門、数理科学系部門の6部門に整理統合した工学研究院（仮称）に所属する。このため、全構成員に対し、学内審査により修士課程担当の資格を審査する予定である。
- (2) 部局化により教員の研究分野によるオーバーヘッドを少なくして、研究資源の選択と集中を図り、茨城大学の研究力の向上を図るとともに大学院教育をより充実させた6年一貫教育による大学院修士課程の質の保証を社会にアピールする予定である。

3. 後期課程改組

理工学研究科では、平成23年度から文部科学省との改組に向けて検討を進めている。その具体的内容は、平成25年度を目標とした後期課程の改組である。

(1) 後期課程の改組

後期課程では、研究重視体制を目指し、次のような社会・地域の要請に応えるために、教育組織及び教育編成の見直しを行う。(a)大学院博士課程での人材育成に対する社会的要請への対応、(b)国の科学技術政策に対する研究者養成機関としての対応、(c)放射線科学及び原子科学関連の研究者・技術者の人材養成部門の強化。

(2) 大学院先進創生情報学プログラム

北関東4大学（茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学）が編成する4大学連携協議会が発案して、平成20年度に発足した先進創生情報学教育研究プログラムの運営は、主幹校である茨城大学においては平成20年度4名、21年度6名、22年度7名、23年度5名のコース生を受け入れるなど、茨城大学を中心に順調に推移してきている。しかしながら平成23年度に群馬大学、埼玉大学が撤退した。そこで茨城大学では、平成24年度からこのプログラムを発展的に解消し、茨城大学独自のプログラム、または茨城大学を主軸とする大学院間連携教育プログラムとして、「茨城大学大学院先進創生情報学教育研究プログラム」に改編した。また、IT関連の共同専攻設立計画の一環として、宇都宮大学との事前会合や県内の他大学との事前会合を開始している。なお、このプログラムを軌道修正して、茨城キリスト教大学経営学研究科（平成27年度設置予定）と茨城大学理工学研究科との間で技術経営学（MOT）共同専攻の設置計画（平成27年度概算要求予定）の立案を開始している。

4. 大学院教育の充実

平成23年度から、博士後期課程について研究年度報告・計画書、前期課程について、研究指導計画書の提出を義務付けるなど、指導教員以外にも進捗状況が把握できるシステムを採用し、きめ細かな指導を継続している。

前期課程も含め熱心に研究指導する教員が多く、Professor of the yearとしての表彰教員数が、平成24年度で、前期課程39名（全学56名）、後期課程12名（全学16名）、平成25年度は前期課程35名（全学53名）、後期課程40名（全学62名）と、全学の中で工学部教員が際立って多くなっている。

5. 教員採用人事計画の改革

工学部では、従来方式であった学科・領域単位での教員採用制度を事実上撤廃し、学部全体としての教員採用制度への転換を図っている。その一環として、各領域間の教員数バランスの適正化を行うために学科在籍学生数と担当科目数を基本として算出されるロード指数を設けて、これの大小による教員補充優先度と、学部として許容される採用可能枠による教員採用計画制度を昨年度から開始した。さらに工学部基礎・共通科目（物理学）に配置される教員の優先度を加味した人事採用制度を検討している。これらにより、新規採用の教員には複数学科の科目を担当することを採用時の条件として、工学部教育体制の合理化・効率化を推進している。これは全学に先駆けて工学部が開始した画期的かつ先見的な制度である。

6. 広報宣伝体制の拡充

工学部では、入学生の質の確保、日立キャンパスの学習生活環境改善ならびに地域連携活動の一環として、県北地域社会への情報発信強化活動を行っている。具体的には以下の取組みを実施している。

(1) 学生広報委員会、教職員女子会、同窓生女子会の活動

工学部では、日立キャンパスの宣伝広報を目的として、工学部の学生、とりわけ女子学生を募った工学部学生広報委員会、江口美佳准教授を委員長とした女性教職員からなる教職員女子会、ならびに工学部卒業生の同窓会である多賀工業会女性会員からなる同窓生女子会が活動している。特に学生広報委員会は、平成23年度から工学部の全8学科から2名以上の女子学生が自由意志で参加するようになっている。昨年度に引き続き高校への広報宣伝活動や、工学部内の学習生活環境改善に取り組んでいる。

更に、平成25年11月4日には、NHK BS1の人気番組「地球アゴラ with you」の特別番組として、茨城大学工学部内の特設スタジオから、約2時間の生放送を展開した。その前半部にて工学ガールを中心とした工学部理系女子の活動状況について広報宣伝を行った。

(2) 地域のローカルメディアとの連携

日立市ローカルテレビ局であるJWAY、同じくラジオ局のFMひたち等、日立市内の地元ローカル局との連携を通じて日立キャンパスの教育研究活動や地域貢献活動を広く学外に情報発信することを継続している。平成23年12月から全学に先駆けて工学部がJWAYとともに開始した、日立キャンパス広報番組「Go!go!工学ガール！」(シリーズ番組)は25年度も順調に放映された。平成24年9月4日からは、FMひたちにおいて「茨城大学学生と地域の有名人・教授を繋げる情報番組」として、「びたっとラジオン(略称【びたラジ】)」が毎週30分間放送されている。

(3) その他

平成23年4月震災直後に新装された日立駅自由通路に工学部の広報のための広告を引き続き展示している。

7. 外部評価の実施

工学部では、上述のミッションの再定義に置いて強調したように、地域社会と大学との関係性という観点を重視し、平成24年度計画に従い主として研究について、外部(日立製作所日立研究所、茨城県商工労働部、原子力機構、筑波大学)の有識者を委員として、年度末に外部評価を行い、多くの貴重な提言をいただいた。報告書を今年度中にまとめた。

農学部

JICA連携プログラム「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」を今年度から開始し、平成26年度以降に大学院生として入学予定の4名を研究生として受け入れた。

環境人材育成プログラム「グリーンマネージメントプログラム：本学、横浜国立大学、信州大学、広島大学」を今年度から開始し、「グリーンマネージメント概論」(横浜国立大学からVCS配信、本学学生が6名受講)を開講した。

東京農工大学、首都大学東京とともに世界展開力事業「ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」が採択され、AIMS対応プログラムとして「地域サステナビリティ学コース」を次年度から開始することとなり、2月21日にキックオフシンポジウムを開催した。3月には先行派遣プログラムを実施し、14名の農学部生(その他、理学部7名、人文学部1名)がボゴール農科大学、ガジャマダ大学を訪問した。

常陽銀行と共同して、農学部教員と企業との会合(ひざづめミーティング for アグリ)を12月6日に開催し、さらに本事業の発展形として2月20日に「ひざづめ交流会」を開催した。

大学教育センター

平成22年～平成23年の文科省「就業力育成支援事業」GP、その後の事業打ち切りを経て平成24年度からは同じく文科省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(関越地域17大学連携)に基づき、本学では「根力育成プログラム」として大学教育センターが「司令塔」となって、就業力を育成する教育を推進した。

教養科目における「フレッシュマンゼミナール」(1年次)と「就業力育成・ステップアップ系科目」は定常的に開講され、プログラムの完成を目指して専門科目としてPBL授業の拡大・充実した。また学習の経過と成果を記録するポートフォリオの改善し、運用を開始した。

PBL系の授業を人文学部では「プロジェクト実習」として開講し、人文・教育・工学の3学部学生に茨城キリスト教大学・常磐大学学生を加え、全14チーム約90人が受講している。さらに正規履修生ではないものの理学部からの参加者も得るに至り、農学部での開講と併せて本学PBL授業は「茨城大学の全学部+近隣2大学学生の参加」という当初目標を曲がりなり

にも達成した。「担当教員」には大学教育センター副センター長が当たっており、人文・教育・常磐大学教員に「チーム顧問教員」として指導に協力してもらっている。教員についても、教員の未参加学部・未参加大学に働きかけ、教員・学生共に協働共創体制を確立したいと考えている。

全14チーム中4チームは水戸市と、4チームは常陸太田市と、2チームはJ2ホーリーホック並びに茨城交通との密接な連携関係の下にプロジェクトを遂行している。また2チームはJICAつくば・ユネスコ・常陸大宮市等との連携により、グローバル・ローカルな異文化交流を進めている。その上に、これら種々の連携を相互に結びつけて協働を促すチーム、履修経験者によるアドバイザーチームが位置し、授業全体として一つの有機体を構成しつつある。マスコミの取材を受ける等、年度半ばにして既に一定の評価を得たチームも存在する。特に常陸太田市に関しては、当授業がきっかけとなり人文学部との間で連携協定が締結される等、とりわけ目に見える形での貢献を行っている。また、本学の改革事業やCOC申請等に際しても、単なる「就業力育成」という枠組みを超えて「PBL」「地域貢献」「異文化／国際交流」「大学間連携」「産官学金連携」といったキーワードで関与を求められることも多い。

一年間の成果を踏まえて、大学教育センターに関わる活動としては年明け以降、集中的・連続的に下記の4つの活動を行った。

(1) フォーラム「アクティブ・ラーニングの全学展開を考える」開催（2月13日・於茨城大学インタビュースタジオ）

北は秋田県の国際教養大学から西は九州の大分大学まで、「関東の田舎」での開催とは思えない広がりのある大学・企業・官公庁・NPO等から約120名の参加者を得て、会場に補助席を出す盛況を呈した。アクティブ・ラーニングの全学展開で日本をリードする愛媛大学の庭崎隆准教授に基調講演をお願いし、インターンシップに関してはNPO法人ETIC・伊藤淳司氏、PBLの効果測定では（株）リアセックの谷川雅之氏、さらに来年度でのPBL型インターンシップ開講に対して積極的な協力の申し出がある泉町二丁目商店街振興組合宮本氏等に話題提供や提案をいただいた。

(2) 関越グループ年度末シンポジウムでの学生報告（2月18日・於東京ステーションカンファレンス）

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業で、本学が所属する関越グループのシンポジウムに、グループ1所属校代表として、プロジェクト実習B履修チームが成果報告を行った。全17大学中、代表に選ばれたのは僅かに3大学である。学生達の自信に繋がることは勿論、同グループ内における本学のプレゼンスを高めることにも寄与したと考える。

(3) 2013年度第三回PBL推進協議会での報告（2月21日・於同志社大学東京オフィス）

プロジェクト実習担当教員の鈴木敦が、招かれて同協議会の席上で本学のPBL授業に関する活動報告を行った。日本におけるPBL授業の最先進大学が、「PBL推進支援センター」を擁する同志社大学であり、その同志社大学が中心となって運営されているPBL推進協議会で報告を求められたことは、大きな意義があると言える。

(4) 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業・関東山梨グループシンポジウムにおけるポスターセッション出展（3月1日・於武蔵野大学有明キャンパス）

グループ外からのポスターセッション参加募集の呼びかけに応じて、活動紹介ポスターの掲示と関係資料の配付を行った。

機能強化の考え方を踏まえた取組状況

大学改革を見据えた新しい教養教育の基本方針を策定中である。

外部評価に基づく改革を推進するため資料を整備している。

英語教育における質保証を推進するため、TOEICを学生に受験させ調査を行った。

アクティブ・ラーニングを普及するため、GP「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の進展に合わせ取組を拡大し、強化している。

生涯学習教育研究センター

地域のニーズに対応した社会人教育を行って、大学の教育力を地域に還元する事を目的とした社会人向けの公開講座のみではなく、新たな試みとして大学生を対象に、水戸市の生涯学習課と共催で本学を会場に就職活動や各種試験及び学業においても役立つコミュニケーション能力の向上を目的とした「コミュニカアップ講座」を4回開講した。特色として、近隣大学の学生にも案内を行い、本学学生のみではなく対象範囲の拡大を図った。

受講学生の意見を聞いたところ好評であったため、意見を基に内容を見直しながら来年度以降も開講したい。

留学生センター

海外インターンシップの実施

新規協定校であるテネシー工科大学で、英語、専門教育、インターンシップが段階的に学べる3ステッププログラムを立ち上げた。平成26年5月から4名の学生の派遣が決まっている。

留学生センターホームページ全面リニューアル

留学生センターホームページを全面リニューアルし、PC、タブレット、スマートホン統合版となり、タブレットやスマートホンでも、以前と比べて、格段に閲覧しやすくなった。

参照URL: <http://www.isc.ibaraki.ac.jp/index.html>

留学生センターHP上に留学生ガイドブック特設ページの開設

留学生センターホームページ上に、留学生ガイドブック特設ページを開設した。ネット上で留学生ガイドブックが閲覧可能になり、留学生ブックへのアクセシビリティが飛躍的に向上した。現在は、日本語と英語で閲覧可能であるが、将来的には、中国語と韓国語も閲覧可能になるようにすることを視野に入れている。

参照URL: http://www.isc.ibaraki.ac.jp/is_guide/ja_index.html (日本語版)

http://www.isc.ibaraki.ac.jp/is_guide/en_index.html (英語版)

留学生センターHP上に日本語教育プログラム特設ページを開設

留学生センターホームページ上に、日本語教育プログラム特設ページを開設した。ここでは、日本語教育プログラムを修了した学生のインタビューのビデオクリップ、プログラムのハイライト授業と称して、日本語教授法演習（教育実習）のプロセスの紹介等を通じて、プログラムの魅力を伝え、本学の学生や本学を受験する学生にプログラムへの興味を引き立てるようにデザインされている。また学生に、より興味を持ってもらえるように、レイアウトや画像など、アニメ的な要素も取り入れた。

パキスタン高校生への英語を使った交流活動

日本国際交流センター（JICE）によるパキスタン高校生招聘事業により、平成26年年2月14日に本学を本問するパキスタン高校生に対して、人文学部から協力の要請があり、本学の日本人学生・留学生とともに本学や茨城県、クールジャパン等の紹介を通じた英語による交流活動を発案・実行する。

茨城大学留学生同窓会フェイスブックを開設

茨城大学留学生同窓会設立及び第一回ホームカミングデーの開催に伴い、留学生同窓会フェイスブックが開設された。ホームカミングデーの様子及び海外在住の卒業留学生からのメッセージを発信するとともに、今後、卒業留学生間のネットワークの活性化のための情報提供及び情報交換の場としての活用が期待される。

留学生向け危機管理マニュアルの作成

災害時及び緊急時（地震・火事・交通事故等）の対応方法についてまとめた、在学留学生のための危機管理マニュアル（英語版）を作成した。来年度、緊急時の情報が日本語で得にくい留学生に対して配布予定である。留学生センターホームページにも掲載予定である。

学生の国際交流に伴う危機管理個別マニュアル案の作成

受入れ留学生および派遣茨城大学生の留学、短期語学研修などの国際交流に伴う危機管理個別マニュアル案（公開用）を作成し、国際交流委員会に提案した。

保健管理センター

教職員・学生の一次救急や疾病に対処するために、平成24～25年度に「授業中のけがや事故への緊急対応マニュアル」を整備し、そのなかで連絡体制、搬送体制などの危機管理体制についても検討を行った。

平成25年8月に全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会を池田幸雄部会長のもとで当番校として開催した。

学生就職支援センター

- ・ 学生就職支援センターでは、国際的に活躍できる人材育成を行うため、平成24年度から、韓国ソウル市内の旅行会社「KNT KOREA」での「海外インターンシップ」を行っている。本年度は、平成25年9月23日から10月5日までの実働8日間の日程で、学生2名を受け入れてもらい、企画書作成手伝い、市内視察とレポート作成、添乗、ガイド業務のお手伝い、航空券ホテル宿泊商品データ入力の業務などの就業体験を行っている。また、今回は教員2名が現地で直接指導と評価について役割を分担して行った。今回のインターンシップの特徴は、海外での就業体験教育を目的に実施して、国際的に活躍できる人材を育成するために、センターがインターンシップの事前教育や、現地指

導、事後反省指導等をセンターで一貫して行った。企業側から参加学生に対して高い評価がなされ、成功裏に終わった。

- ・ キャリア教育として学生就職支援センター主催で、ジョブシャドーイングを12月6日から9日に、台湾の高雄市内において、Knt(近畿日本ツーリスト)主催の「第11回まつりイン台湾2013」で行った。

ジョブシャドーイングの内容は、参加学生が働く人の影となって、半日から1日程度、仕事の様子を観察をするものである。インターンシップと違い、実務体験は伴わないが、対応できる職種・業種が広く、「受入側」の事前準備や指導の時間が不要なので、専門性の高い職場でも受入れやすく高い教育効果を期待できる。学生5名が参加した。

- ・ 学生就職支援センターでは、ジョブシャドーイング参加者への事前学習として、「ジョブシャドーイングを理解するためのオリエンテーション」・「マナー講座」を実施指導した。ジョブシャドーイング当日は、教員1名が引率し、指導を行い、また、ジョブシャドーイング終了後に、事後学習「振り返り」・「体験のシェアリング」・「お礼状の作成」等の指導を行った。

- ・ 就職支援のための学内教職員FD研究会を企画し11月6日に開催した。12月から始まる3年生の就職活動を目前にして、学生の就職活動の基本的な流れを把握するとともに、計画されている採用活動の後倒しも含めて、就職支援体制の課題についての情報を教員と共有し対応策を検討した。

FD研究会の内容は、「エントリーから卒後就職支援までー就職活動の基本と後ろ倒しにともなう変化ー」

(KKマイナビ就職情報事業本部HRリサーチセンター センター長 栗田卓也氏)の講演と各学部の就職支援体制と課題について、各学部の学生就職支援センター運営委員の発表と討論を行った。

- ・ オープンキャンパスで入学希望高校生と保護者のためのキャリア教育実践セミナーを開催した。

「親子で〈〈就活〉〉ナビゲーション」特製パンフレットを作製し配布した。パンフレットの内容は、最近の就職事情、茨城大学の就職支援プログラム、進路実績、キャリア形成Q&Aを記載している。

この企画は、これから始まる大学生活の充実と勉強の方針を入学前から親子で考えてもらうことを目的に、高校生とその保護者の為の「キャリア教育」として行われるもので、現在の大学生の就職活動の実態・実情を知るとともに、自分自身の進路を考え、入学後の大学生活の過ごし方を考える機会の一つとなるように企画した。参加者は、40人であった。

- ・ 全学的な就職支援のためのインターンシップの強化・支援のためインターンシップコーディネーターを1名配置した。インターンシップコーディネーターは、就職活動前に職業観を身につけることができるインターンシップ活動の強化と、一層の推進のために、企業、学生、教員の間の調整を行う。

今年度は、学生就職支援センター主催の、ジョブシャドーイング参加者への事前学習として、「ジョブシャドーイングを理解するためのオリエンテーション」や「マナー講座」を実施指導した。また、事後学習として「振り返り」・「体験のシェアリング」・「お礼状の作成」等の指導を行った。

- ・ インターンシップコーディネーターは、新規インターンシップ受け入れ企業の開拓や、学部2年生、大学院1年生対象にインターンシップについてのガイダンスを実施した。

IT基盤センター

・分散キャンパスであることを生かして3キャンパスのうち2キャンパスに業務データのリアルタイムコピーを置ける耐災害設計は、本学独自の方式である。論文誌「学術情報処理」および第16回学術情報処理研究集会にて発表。

機能強化の考え方を踏まえた取組状況

・ ミッションは、IT基盤センターへの改組時に定義されている：「茨城大学 IT基盤センターは、本学における学術研究および情報処理教育に資するとともに、キャンパス情報ネットワーク及び共有基盤データベース等の管理・運用並びに事務電算化を行い、学内全てのIT機器の安全で効率的な運用のため、全学的な視点で管理・監督し必要な企画調整・運用調整を行うことを目的としています。」

管理・運用調整は、技術面・連絡面で努力によって何とかできている。企画調整・監督は、IT基盤センターおよびその運営委員会が学内体制の中で一段低い組織であることの制約を受けながらも、CIO・CISOのリーダーシップによって役員会での規則制定を進めることによって改善されつつある。

機器分析センター

作業環境測定

平成19年度から、第一種作業環境測定士資格を取得した技術職員2名が労務課および工学部技術部と協力して測定を開始した。現在ではデザイン、サンプリング、分析、評価のすべての作業環境測定を行っている。測定は半期ごとに実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。従来のように測定を外部委託していた場合と比べて、経費の大幅な節減に貢献している。大学が自主測定に取り組んでいる事例は全国的に少なく、その取り組み状況の発表を依頼されることもある。

(1) 実施時期

- ・ 前期のサンプリングは平成25年5月7日～6月25日、分析は平成25年5月7日～9月26日。
- ・ 後期のサンプリングは平成25年10月29日～平成26年3月24日、分析は平成25年10月29日～平成26年3月26日。

(2) 実績

前期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	49
	特定化学物質	76
	粉じん	0
阿見地区	有機溶剤	35
	特定化学物質	74
	粉じん	0
日立地区	有機溶剤	32

		特定化学物質	27
		粉じん	2
	合計		295
後期			
	事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区		有機溶剤	56
		特定化学物質	79
		粉じん	2
阿見地区		有機溶剤	35
		特定化学物質	64
		粉じん	0
日立地区		有機溶剤	26
		特定化学物質	34
		粉じん	2
	合計		298
<p>・局所排気装置の自主検査・メンテナンス</p> <p>平成18年度からセンター職員が労務課および工学部技術部と協力し、学内の局所排気装置の自主検査実施している。また、不具合を発見した場合にはその場でメンテナンス作業（ファン軸受グリスアップ、Vベルト交換・張り調整、湿式スクラパー清掃、乾式スクラパープレフィルター清掃・活性炭交換等）を行う等のサービスを提供している。検査は年1回実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。</p> <p>(1) 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年8月19日～10月2日。 <p>(2) 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 111台。 			
<p>・化学物質管理</p> <p>3月末時点でのシステム登録グループ数は169グループ、登録者数は1110人である。</p> <p>今年度も廃液処理委託を実施している。3月末時点で20Lポリタンク176本を業者委託した。</p>			
<p>・その他</p> <p>平成25年9月19日、埼玉大学にて第2回北関東技術職員安全管理ワークショップ「各大学における安全管理活動」に参加（大堀祐輔）。</p>			

平成26年3月6, 7日, 大学等環境安全協議会実務者連絡会安全衛生部門企画第6回実務者連絡会技術研修会「局所排気装置の適切なメンテナンスについて」を実務者連絡会と共催し, 実習の講師として参加(埴浩之)。

・機能強化の考え方を踏まえた取組状況

理系人材育成のため, センターの機器はすべてセンター主催の講習会を受講した学生に開放している。(平成25年度学生登録者数616名)。また, 大学連携研究設備ネットワークに参画し, ほとんど全ての機器を全国の大学に開放するとともに, 原子力研究開発機構など近隣の研究機関にも解放している。(平成25年度, のべ学外利用者数44名)

広域水圏環境科学教育研究センター

(1) 教育関係共同利用拠点としてのフィールド実践教育の展開

平成25年8月2日に, 湖沼関係では全国初となる教育関係共同利用拠点(拠点名: 霞ヶ浦流域の水圏環境科学フィールド教育拠点)に認定され, 公開臨湖実習, 公募型の他大学の臨湖実習および卒業生・大学院生の施設共同利用などを積極的に推進・展開している。これらにより, 人間活動による湖沼環境の変化, 湖沼・流域の持続可能な利用など今日的な湖沼環境問題に対応できる人材を育成する。

教育関係共同利用に関係する今年度の利用者数は20大学2高専の延べ人数530人であり, 当初の目標を大きく上回った。

(2) 重点研究における積極的な研究・教育活動

広域水圏センター教員は, サステナビリティ学関連研究(日立地区教員), 復興重点研究プロジェクト「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」の主要メンバーとして参画し, 積極的に研究を行っている。

サステナビリティ学関連研究では, 産官学(株式会社ユードム, 守谷市役所・古河商工会議所, 茨城大学大子合宿研修所)の協力・連携のもとCO2観測ステーションを茨城県内に10点設置して連続濃度計測を行っており, 日立市/つくば市の協力を得て, 平成25年は計測地点を13地点に拡大した(データ提供を受ける3地点を含む)。また, 南太平洋島嶼国, ベトナム国, 韓国等アジア・太平洋地域の途上国における研究調査を実施し, 気候変動の影響を受けやすい低平な国土における環境と防災面での研究に取り組み, 研究・教育を対象に, 教員/学生ともに共同活動を展開しつつある。

復興重点研究プロジェクトでは, 学部横断型の共同研究を展開し, 特に農学部やFSセンターと連携を密にしながら霞ヶ浦とその流域に拡散した放射性物質の環境影響評価に関する共同研究を実施している。

機能強化の考え方を踏まえた取組状況

(1) 教育関係共同利用拠点としてのフィールド実践教育の展開でも述べているが, 「高い質の教育の実施」, 「高等教育の円滑な推進」を達成するために, 湖沼, 海岸, 農業, 水産, 防災など地域の教育資源を活用し, 学生の学修意欲を引き出すフィールド実践教育を実施するとともに, 共同利用拠点としての教育・実習機能強化のために必要となる教育環境の整備を行っている。

遺伝子実験施設

- ・ 茨城県の補助（平成25年度未来の科学者育成プロジェクト事業）を受け、「高校生のためのバイオテクノロジー講座」を農学部と共催で2日間コースと1日間コースを各1回開催した。
- ・ 社会人を対象とした「一般向けバイオテクノロジー講座」（2日間）を開催した。
- ・ 「バイオ技術による次世代エネルギー研究最前線」と題した公開シンポジウムを実施した。

地球変動適応科学研究機関

研究

研究面では、気候変動、震災・放射能汚染対応、自然エネルギーを3つの柱に設定し、教育、地域・国際連携と一体的に取り組んだ。12月に実施したICAS外部評価でも高い評価を受けることができた。

(1) 気候変動

- ・ 特別経費「気候変動イノベーション研究」（茨城大学重点研究。4/4年目）。ICAS全体の研究予算として、ICAS全4部門それぞれが適応策やサステナビリティに関する分析を行った。例えば、ベトナムやツバルにおける海岸浸食等の防災技術の開発、高温耐性を付与するDSE技術の開発や高温下の稲の登熟メカニズムの解明、環境的に持続可能な交通を推進するためのイメージ分析、新たな安全・安心社会づくりのための理論的考察などを行った。
- ・ 環境省戦略研究S-8「温暖化影響・適応策に関する総合的研究」（4/5年目）。8月に水資源大学(ホーチミン)にてベトナムの研究者と行政関係者に、メコンデルタでの脆弱性評価と適応策に関するワークショップを開催し、本学の研究結果と現地関係者の問題認識や研究ニーズのマッチングを行った。3月にはS8記者発表を行い、メディアでも大きく取り上げられた。
- ・ 科研費基盤A「ベトナム沿岸災害適応策」（3/3年目）、科研費基盤C「気候変動適応策の隘路と打開策」（2/3年目）。ベトナムにおける海面上昇、高潮等のモニタリング、現地住民の認知調査などを通じて、気候変動と適応策に関する現地の詳細なデータを収集した。メコンデルタの影響評価と北部海岸の侵食対策を、ベトナム国家大学傘下のハノイ科学大学と共同で実施し、一層緊密な関係を作った。3月にハノイで成果報告のWSを開催した。9月には工学部と連携して、ハノイ科学大学の学生5名のショートコース受け入れを行い、教育面での交流拡大も期待される。
- ・ JST-JICAプロジェクト「海面上昇に対するツバル国の生態工学的維持」（5/5年目）。サンゴと有孔虫が作る砂の生産、運搬、堆積過程を分析し、海面上昇に対する対策のあり方について研究した。
- ・ 気候変動の影響・適応策に関する研究の方向性を提案し、国内外における研究拠点機能を強化した。

(2) 東日本大震災・津波、放射能汚染対策

茨城大学復興支援プロジェクト、戦略的地域連携プロジェクト、国大協などの資金支援によって震災調査を継続している。

- ・ 茨城県及び市町村への支援。行政と連携した液状化データベースづくりや対策技術の開発などに協力した。「液状化フォーラム」（3月8日）で研究成果の報告と自治体との意見交換を行った。
- ・ 大気中の放射性物質のモニタリング。

- ・ 土壌汚染・作物への移行に関する調査。セシウム(Cs)土壌汚染について検討し、Csは大部分が土壌の地表部分0-5cmに分布し、茨城県等では比較的低いことが確認された。それに基づき、汚染状況に応じた農地利用技術の確立、とりわけ除染技術よりもむしろ栽培等を工夫することにより作物の可食部にCsが移行しない技術の開発を行っている。
- ・ 被災者支援活動。ICAS第4部門では、地域のサステナ活動に取り組む研究者や市民が一堂に会し、それぞれポスター発表をしあう対話型WS「あつまる、まじわる、つながる」を平成24年度以降、年2回のペースで開催している。また、「市民協働による公害からの地域再生 ～水俣の経験から～」(1月14日)を人文学部市民共創教育研究センターと共催した。

(3) 低炭素・自然エネルギーの展開

- ・ いばらき自然エネルギーネットワークおよびバイオ燃料社会プロジェクト(IBOS)の推進。ICASは、平成24年3月に発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク」の事務局として、県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図った。5月30日に講演会、6月25日、11月25日、3月17日に見学会とセミナーを開催した。
- ・ 書籍「ポスト震災社会のサステナビリティ学：地域と大学の新たな協働をめざして」(国際文献社)を平成26年3月に出版した。本書はICASとしては3冊目の書籍であり、総勢32名の著者が執筆した。

サステナビリティ学教育

- ・ 平成25年度からサステナビリティ学教育プログラムの大学院共通カリキュラムへの提供科目を増加させ(3科目から6科目へ)、大学院教育の拡充に貢献した。
- ・ 国際実践教育演習の参加学生が日本産業技術教育学会の発明・工夫作品コンテストで奨励賞を受賞するなど、学外での評価にも繋がった。
- ・ 平成26年1月にサステナビリティ学教育プログラム修了者91名(平成23～平成24年度修了生)を対象としたアンケートを実施し、修了生が本教育プログラムから高い満足度を得ていることが確認された。
- ・ EcoLeadによる第3回環境人材育成研究交流大会(12月)などでサステナビリティ学教育の成果と今後の展開について関係者と意見交換を行った。

成果の結実・発信とネットワーク化

- ・ SSC、UN-CECARとの連携。5月のSSC研究集会(於：国連大学)で生物多様性保全と気候変動適応の融合について報告を行った。
- ・ 書籍「ポスト震災社会のサステナビリティ学：地域と大学の新たな協働をめざして」(国際文献社)を平成26年3月に出版した。

サステナビリティ学教育のタイでの国際実践教育演習、農学研究科のインドネシア演習の様子が11月4日のNHK-BSで紹介された。

外部資金

- ・ ICAS本部メンバーの申請により、科研費基盤A、C、若手Bの研究プロジェクトが進行した。

ただし、多くの外部資金が平成25年度で終了するため平成26年度以降の財政基盤の整備が喫緊の課題である。

機能強化の考え方を踏まえた取組状況

- ・ ICASは気候変動研究においてインパクトファクターの高い論文発表やマスメディアでの報道がなされてきた。これら気候変動をはじめとするサステナビリティ学の研究教育は茨城大学の特色ある活動に位置づけられており、今後も推進していく。

<p>フロンティア応用原子科学研究センター</p>
<p>機能強化の考え方を踏まえた取組状況</p> <p>工学部、理学部および理工学研究科のミッションとして、量子ビームの活用による材料や生体の研究が取りあげられている。これらの研究を行っている iFRC の県 BL 部門に所属する連携教員が、理工学研究科の担当教員として参加する可能性を、茨城県および理工学研究科と検討した。</p>
<p>県中性子 BL 装置を活用した地域連携</p> <p>J-PARC に設置している 2 台の中性子回折装置 (iBIX、iMATERIA) を、地域企業による利用に協力するため、装置の維持管理・利用者支援、高度化開発、そして中性子を活用した先導的研究に取り組んだ。今年度 J-PARC で発生した放射線事故で施設の利用が一時停止した (平成 25 年 5 月～平成 26 年 2 月)。この期間中も、試料交換装置の準備、これまでのデータ解析などを継続して実施した。また、「茨城県中性子利用促進研究会」主催の物質材料研究会において講師として協力した。</p>
<p>震災復興支援に関わる取り組み</p> <p>平成 25 年度茨城大学復興支援プロジェクトに応募し、「放射性セシウム の存在形態の評価と除染法の開発」の代表者、及び「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」の分担者として他部局と連携しながら活動し、成果を放射性物質と地域環境ワークショップにて、発表した (3 月 11 日)。文部科学省と国際廃炉研究開発機構の共催による、東京電力福島第一発電所の廃炉に向けた研究開発計画と基盤研究に関するワークショップ第 9 回 (関東地域-3) において、茨城大学の震災復興事業の成果・人材育成活動を紹介した。放射性セシウム の存在形態の評価研究の成果を公開した (学術雑誌 Journal of Environmental Radioactivity、日本原子力学会全国大会における口頭発表 3 月 28 日)。</p> <p>第 3 回量子セミナー開催計画を策定し、こうがく祭参加として企画し、「宇宙線ミュオンを用いた原子炉の調査」としてセミナーを企画することを決定した。6 月 1 日に実施した。</p>
<p>新しいタイプの「産学官金連携」活動</p> <p>センター産学官連携部門では、単に大学の知を企業に供給するだけでなく、銀行が介在する事で成果のビジネス化までを狙いとした「産学官+金」の連携活動を模索した。これを効果的に進めるために、茨城大学の研究者みずからが地域の個別の工場を訪問し、ニーズを吸い上げる活動を継続して行った。さらに、官から「公設試験研究機関」の参加を得て、分析業務、各種コンサルティングなどを担当するなど、研究 (大学) - 製品開発 (産業) の間を結びつける努力を行った。</p>
<p>地域の教育活動への貢献</p> <p>KEK 加速器科学総合支援事業の大学等連携支援事業に応募し採択された「第 2 回量子セミナー」を、こうがく祭オープンキャンパスに併せて日立キャンパスで開催した (6 月 2 日)。工学部と協力して、県民大学講座テーマ「福島原発事故とエネルギー問題」において講師を務めた (10 月 19 日、11 月 30 日)。</p>

大学院における応用原子科学関連教育

平成25年度茨城県中性子ビームラインプロジェクト応募課題が採択され、茨城県材料構造解析装置（iMATERIA）を使う、テーマ名「新たな中性子ビーム利用」の具体化を行い、大学院学生（工学系、理学系）を対象とする中性子実習を実施した。事前の座学、安全教育、実験ガイダンス、実験（冷凍機を使った極低温における物質の中性子線散乱）を6月20日に行うことで計画し、直前に勃発したJ-PARC事故（5月23日）による施設の運用停止により、実験をシミュレーション実験の座学などに変更した以外は全て計画通りに実施した。受講生は20名であった。本プログラムは少なくとも3年は継続する。大学院生を対象に単位認定する計画を進め、「機械工学専攻、物質工学専攻、応用粒子線科学専攻、理学専攻物理系において専攻科目として認定可能とする」ことになった。次年度の実習のため、J-PARCに県プロジェクト研究による中性子利用の課題申請を行い、採択を受けた。文科省公募採択事業「国際原子力教育ネットワークによる戦略的原子力人材育成モデル事業」（主事業者、東工大、平成25年～平成27年）に茨城大学が連携して行う事業に参画し、工学部と協力しながらTVセミナーを実施した（2月13日～14日、3月4日～5日）。大学院共通科目「原子科学と倫理」を継承し、新たに1単位として集中講義で開講するためシラバスの改訂を含む準備を行った。

学務部

1-1 国際的水準の教育課程の構築

大学の世界展開力強化事業のAIMSプログラムにおける地域サステナビリティ教育学コース授業について、カリキュラムを決定し、英語による授業科目実施のため、外部機関による教員FDを実施することとした。これらの授業科目については、AIMSプログラム参加の理学部、農学部以外の学生についても履修を認め、各学部の修得単位等の取扱い等について、課題等の整理・検討を行う。

また、AIMSプログラム関係教員、大学教育センター関係教員及び事務部で検討を行い、総合英語担当教員から提示された本学学生のTOEIC受検結果やスコアアップに要する学修時間などの分析結果を確認し、AIMSプログラムによる平成25年度の短期派遣（試行）留学生については、外部機関による集中的な英語強化を実施することとした。さらに、平成26年度以降の派遣学生については、総合英語担当教員等の助言を得ながら検討を進めるとともに、全学的な学生の英語力を底上げする強化策についても検討を行うこととした。

1-2 高い質の教育の実施

生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力の育成を目的に、教育改革推進会議において学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブ・ラーニング）、双方向性の授業展開など教育方法に質的転換について検討を行った。

先進大学の視察を行い、平成25年12月25日開催の第7回教育改革推進会議において、平成27年度から教養科目を中心としてアクティブ・ラーニング化実施することを決定。平成26年1月23日開催の第8回教育改革推進会議において「アクティブ・ラーニングの推進について（素案）」を示し、実施に向けて具体的検討を開始した。

また、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示し、対象とするレベル（学年など）や学問の分類を示すことにより、学生の適切な授業科目選択を支援することを目的として、平成25年12月25日開催の第7回教育改革推進会議において、平成27年度を目標に、全学的にナンバリングを導入することを決定した。

1-3 目的に沿った人材育成

学士課程においては、平成27年度開始予定の教養科目アクティブ・ラーニング化について、授業の定義・手法を整理・検討し、PBL形式の授業も手法の一つとして位置づけられている。先進大学における課題探求、課題解決型の授業実施方法等について視察を行い、実施に向けての検討を進める。大学院課程においては、高度専門職業人の育成に特化した専門職大学院である教職大学院の設置検討を開始した。平成28年度設置を目標に、文部科学省、茨城県教育委員会等と打合せ等を行い、先行大学の視察も行った。

学術企画部

○ 平成24年11月には本学グローバル化の一環としてASEAN5大学との「日本－ASEAN大学国際連携教育シンポジウム」を本学で開催、各大学の教育国際化の取り組みを紹介するとともに、連携の強化に向けた取り組みについて議論した。また、3月には各学部等の教職員9名によるインドネシア・ベトナム交流団を結成し、ウダヤナ大学（インドネシア）、ベトナム国家大学科学大学（ベトナム）を訪問、本学の取り組みを紹介するとともに今後の展開について協議、先方校からも大きな期待が寄せられたところである。

○ 2月19日の国際強化ワーキンググループにおいて「茨城大学の国際化に向けた基本方針(案)」を作成、以降、内容を見直し、7月の国際交流委員会において審議・了承、9月の教育研究評議会において審議・了承を得たところである。一方でその効果的な推進には、年度ごとの重点的課題を明確にして、取り組むことが必要とし、25年度に取り組むべき事項として7月の国際化強化ワーキンググループにおいて国際化強化アクションプラン(案)を決定した。

具体的には、①教育の国際化の推進、②日本人学生の留学促進、送り出し、③留学生の受け入れ促進、④教員の国際学術交流の促進、⑤国際連携の促進、⑥組織体制及び環境の整備、⑦外部資金の獲得策について取り組むこととしており、既に予算措置を行い実施できるもの、今後予算を確保し推進していくもの等に整理し、順次事業を推進していくこととしている。

○ 平成25年度の大学の世界展開力強化事業の申請においては、「ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」を構想名とし、申請要件に見合うよう東京農工大学、首都大学東京との3大学共同で申請することとし、11月18日に採択の通知を受けた。

なお、この採択に先立って、ASEAN諸国との連携強化を図るため10月31日に、3大学による「理工系大学協働教育コンソーシアムに関する基本協定」を締結した。この協働教育コンソーシアムは、ASEANにおける開発・成長、自然と人間社会の共存を図るためのプラットフォームを構築し、環境に配慮できるグローバル人材の育成を目指すもので、今後、この3大学間でASEANの大学との学生交流の活性化に向けて単位互換を行うとともに、農業・工業・食料科学並びに地域づくりをテーマにこれらの諸課題にアプローチする協働教育プログラムを連携し、世界の成長センターとして目覚ましい発展を遂げるASEAN地域の高等教育機関とともに行うこととしている。

大学の世界展開力強化事業の採択を受け、平成25年度は、学生の派遣・受け入れに向けた種々の準備を行うとともに、9月からの本格的な学生交流を控え、3月には、先行派遣・受け入れプログラムを行い、本学学生22名をボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学に派遣した。また、相手国学生6名が受け入れプログラムに参加し、それぞれの学生アンケート等により本格実施に向けた課題点などの整理を行った。

また、本事業を支える事務については国際交流を所掌する学術企画部企画課を中心に、学務部学務課及び留学交流課並びに農学部及び理学部の事務部が連携してきたところであるが、各部署において外国を含めた大学と連携した初のグローバルな事業への対応であり、迅速かつ円滑な処理を要求されるため、平成26年4月より「世界展開力強化事業事務支援タスクフォース」を理事(事務局長)の下に設置し、関係事務部局を横断的かつ有機的に機能させ、本事業の着実な推進を支援することとした。

<p>平成25年度 総合計画委員会委員</p> <p>学 長 ◎池 田 幸 雄 学 長 ◎三 村 信 男※ 副学長(教育担当) 田 代 尚 弘 " 伏 見 厚次郎※ 副学長(学術担当) 神 永 文 人 " 尾 崎 久 記※ 副学長(大学改革等担当) 佐々木 寛 司 " 三 村 信 男※ 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 副学長(大学院担当) 米 倉 達 広※ 人文学部長 伏 見 厚次郎 " 佐 川 泰 弘※ 人文学部 澁 谷 浩 一 教育学部長 尾 崎 久 記 " 生 越 達※ 教育学部 木 村 競 " 荒 川 智※ 理学部長 折 山 剛 理 学 部 天 野 一 男 工学部長 米 倉 達 広 " 馬 場 充※ 工 学 部 伊 藤 吾 朗 農学部長 太 田 寛 行 " 久 留 主 泰 朗※ 農 学 部 米 倉 政 実 " 中 石 克 也※ 大学教育センター長 佐 藤 和 夫 理事(総務・財務担当) 前 田 克 彦 " 袖 山 禎 之※ 総務部長 相 原 重 昭 財務部長 久 保 田 学 " 須 藤 守※ 学務部長 椎 名 俊 雄 " 小 野 智※ 学術企画部長 大 久 保 政 博</p>	<p>理事(社会連携担当) 影 山 俊 男 学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 学長特別補佐 木 村 競※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ 学長特別補佐 三 村 信 男 ◎は委員長</p>	<p>平成25年度 学術・教員評価会議会議員</p> <p>副学長(学術担当) ◎神 永 文 人 " 尾 崎 久 記※ 理事(社会連携担当) 影 山 俊 男 人文学部 杉 本 妙 子 " 古 屋 等※ " 西 山 國 雄※ 教育学部 木 村 競 " 荒 川 智※ 理 学 部 田 内 広 工 学 部 伊 藤 吾 朗 農 学 部 米 倉 政 実 " 新 田 洋 司※ 研究企画推進会議員(学長特別補佐) 三 村 信 男 " 米 倉 達 広※ 学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 学術企画部長 大 久 保 政 博 学長特別補佐 木 村 競※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ ◎は委員長</p>
<p>平成25年度 教育・業務評価会議会議員</p> <p>副学長(教育担当) ◎田 代 尚 弘 " ◎伏 見 厚次郎※ 理事(総務・財務担当) 前 田 克 彦 " 袖 山 禎 之※ 人文学部点検・評価委員会委員長 佐 川 泰 弘 " 古 屋 等※ 教育学部点検・評価委員会委員長 伊 藤 孝 理学部教育研究評議会評議員 天 野 一 男 工学部中期計画策定・点検評価委員会委員長 伊 藤 吾 朗 農学部点検・評価委員会委員長 久 留 主 泰 朗 " 中 石 克 也※ 教育改革推進会議員(大学教育センター長) 佐 藤 和 夫 学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 総務部長 相 原 重 昭 財務部長 久 保 田 学 " 須 藤 守※ 学務部長 椎 名 俊 雄 " 小 野 智※ 学長特別補佐 木 村 競※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ ◎は委員長</p>	<p>平成25年度 教育・業務評価会議会議員</p> <p>副学長(教育担当) ◎田 代 尚 弘 " ◎伏 見 厚次郎※ 理事(総務・財務担当) 前 田 克 彦 " 袖 山 禎 之※ 人文学部点検・評価委員会委員長 佐 川 泰 弘 " 古 屋 等※ 教育学部点検・評価委員会委員長 伊 藤 孝 理学部教育研究評議会評議員 天 野 一 男 工学部中期計画策定・点検評価委員会委員長 伊 藤 吾 朗 農学部点検・評価委員会委員長 久 留 主 泰 朗 " 中 石 克 也※ 教育改革推進会議員(大学教育センター長) 佐 藤 和 夫 学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 総務部長 相 原 重 昭 財務部長 久 保 田 学 " 須 藤 守※ 学務部長 椎 名 俊 雄 " 小 野 智※ 学長特別補佐 木 村 競※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ ◎は委員長</p>	<p>◎は委員長 ※平成26年度委員を含む</p>
<p>大学戦略・I R室(大学評価担当)</p> <p>学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ 大学戦略・I R室 顧問 荒 川 智※ 学長特別補佐 木 村 競※ 大学戦略・I R室 助教 嶋 田 敏 行 大学戦略・I R室員、学術企画部長 大 久 保 政 博 大学戦略・I R室員、学務課長 堀 内 伸 也※ 大学戦略・I R室員(課長補佐級) 岡 野 修 久 大学戦略・I R室員 兜 木 悠 介</p>	<p>大学戦略・I R室(大学評価担当)</p> <p>学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ 大学戦略・I R室 顧問 荒 川 智※ 学長特別補佐 木 村 競※ 大学戦略・I R室 助教 嶋 田 敏 行 大学戦略・I R室員、学術企画部長 大 久 保 政 博 大学戦略・I R室員、学務課長 堀 内 伸 也※ 大学戦略・I R室員(課長補佐級) 岡 野 修 久 大学戦略・I R室員 兜 木 悠 介</p>	<p>大学戦略・I R室(大学評価担当)</p> <p>学長特別補佐・評価室長 荒 川 智 副学長(大学戦略・I R担当)・大学戦略・I R室長 太 田 寛 行※ 執行部スタッフ(大学評価担当) 大 塚 富美子※ 大学戦略・I R室 顧問 荒 川 智※ 学長特別補佐 木 村 競※ 大学戦略・I R室 助教 嶋 田 敏 行 大学戦略・I R室員、学術企画部長 大 久 保 政 博 大学戦略・I R室員、学務課長 堀 内 伸 也※ 大学戦略・I R室員(課長補佐級) 岡 野 修 久 大学戦略・I R室員 兜 木 悠 介</p>

平成25事業年度に係る業務の実績に関する自己点検評価書

発行 平成27年2月

茨城大学 〒310-8512 水戸市文京2丁目1番1号

☎029-228-8008

点検評価に関する問い合わせ先

大学戦略・IR室：☎029-228-8572

E-Mail：iba-hyouka@ml.ibaraki.ac.jp

茨城大学ホームページ <http://www.ibaraki.ac.jp/>

編集 茨城大学 大学戦略・IR室